

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010 ▶ 2019
パキスタン編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Pakistan





アジア経済研究所編

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目次

● はしがき

解説
p.001

2010～2019年のパキスタン：
議会制度の安定化と軍の権威強化
井上 あえか・牧野 百恵

2010
p.009

憲法改正の実現と行き詰まる政治経済
中西 嘉宏

2011
p.039

揺らぐ政権と悪化の一途をたどる対米関係
牧野 百恵

2012
p.067

司法の政治介入とエネルギー危機
牧野 百恵

2013
p.095

下院任期満了・総選挙が民政史上初めて実現
牧野 百恵

2014
p.123

シャリーフ安定政権の影で軍の存在感が増大
牧野 百恵

2015
p.151

インド首相が12年ぶりに来訪
牧野 百恵

2016
p.179

対インド関係の不安定化
井上 あえか・牧野 百恵

2017
p.207

司法判断による首相の交代ふたたび
井上 あえか・牧野 百恵

2018
p.235

新政権の発足で民主化の進展なるか
井上 あえか・牧野 百恵

2019
p.263

IMFからの財政支援が決定
井上 あえか・牧野 百恵

本書に記載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の パキスタン

■ 議会制度の安定化と軍の権威強化

井上あえか・牧野百恵

概 況

この10年、パキスタンでは最高裁判所の判決による政治家の失職や政党間の駆け引きで不安定な政情が続いた時期もあったが、議会制度が順調に維持された。そして、2018年選挙での政権交代により民主化の進展への期待が高まった。一方で、陸軍参謀長主導で実施されたテロへの強硬策が評価され、軍の権威がさらに増すという矛盾した現象が同時に進行した。

経済は、IMFからの融資条件である財政赤字の改善が進まず、融資プログラムの終了や打ち切りによって融資条件の縛りがなくなると、再び財政および国際収支が悪化し再度融資を模索するなど、国際収支危機と融資取り付けを繰り返した。

対外関係は、アメリカやインドとの関係が悪化し膠着した一方で、中国との関係は深まった。

国内政治 2大政党の衰退と軍の権威増大

2010年代のパキスタンの国内政治を俯瞰すると、司法の政治介入、2大政党の衰退、議会制度の確立・維持、国内のテロ問題、軍の権威増大といったことが相互に関連しあって、新たな局面を迎えたとみられる。

その発端となったのは司法の政治介入である。パキスタンでは最高裁がSUO MOTOと呼ばれる起訴権限をもっている。従来、最高裁は政治権力に差し障りなく（従って妨害を受けることもなく）、かつイスラーム的社会正義の実現に寄与することができる公益訴訟（公害問題の告発など）の分野で、この権限を行使してきた。ところが、2007年から2010年代前半にかけて、この権限によって政治

家が起訴され有罪判決を受ける事件が数回にわたって発生した。最高裁が裁判を起し、判決を下すことで、大統領の辞任や、首相の失職、有力政治家の失脚という結果につながったことは、政治の不安定化をもたらすとして批判もあった。

しかし司法の介入は、古い政治勢力の力を削いだことで、新しい政治の可能性に対する国民の期待を活性化させるきっかけになった。タックスヘイブンを利用した納税回避、汚職、ネポティズム、職務怠慢といった政治家の問題が告発されることで、有罪か否かを問わず、既存の有力政治家が求心力を失った。1970年代から民主化を担ったパキスタン人民党（PPP）や、その対抗勢力として1990年代にはPPPと交互に政権党となったパキスタン・ムスリム連盟（PML）という2大政党は、いずれも党首もしくは幹部が告発を受け、首相が失職し、あるいは党首が立候補資格なしの判決を受けるなどの打撃を受けた。

その結果2018年の選挙で、パキスタン正義運動党（PTI）が躍進して与党となった。2大政党の影響力が低下するなか、PTIが若い世代の政治への関心と期待を喚起し、彼らの支持を集めたとみられている。PTI政権の成立は、司法の動向に端を発した一連の政治変化に連なっているといえるだろう。なお、同選挙は民主政権下で選ばれた議員が初めて任期を満了しての改選であった。2010年代は議会制度が順調に機能した10年ともいえるだろう。

このような議会政治の安定的推移の背景には、依然として軍の存在があり、この10年でその力はむしろ強まった。2018年の選挙で躍進したPTIのイムラン・ハーン首相も、軍との良好な関係を背景に政権を安定化させた。軍がより存在感を増した要因としては、2010年代のパキスタンが、パキスタン・ターリバーン運動（TTP）などによるテロの問題に直面していたことが大きい。2013年にPML政権が成立した当初、TTPにどう対応するかという問題をめぐっては、政府、軍、世論の間で見解の齟齬が目立ち、政権は首尾一貫した方策を取れずにいた。2011年のウサーマ・ビン・ラーディン殺害作戦により国内の反米意識が強まった反動で、過激勢力とはいえイスラーム同胞を排除する政策に反発する世論も強まった。2013年は国内のテロ件数がピークを迎えており、軍はTTP殲滅を目指す「アズブの一撃作戦」を開始した。それに対して、シャリーフ政権は世論を意識してTTPとの対話をアピールする一方で、アメリカに配慮して共同作戦を取りつつ、米無人機が行う爆撃による市民への被害には抗議するという状況で揺れていた。

しかし2014年12月、ペシャーワルで学校襲撃事件が発生すると、政府、軍、

世論は、テロには断固たる姿勢で対応する以外にないとの認識で一致した。この後、議会は憲法21次改正により軍事法廷設置を決めるなど、軍主導の対テロ作戦が国内の支持を受けて遂行される流れとなった。その結果、テロ件数は2015年にかけて激減し、さらに、当時の陸軍参謀長ラーヒール・シャリーフが有能かつ人格者であるとの評判も相まって、軍の権威はさらに高まることになった。2020年代に入っても軍の後ろ盾がないと政権が安定しない状況が続いている。

（井上）

経 済 国際収支危機とIMFからの条件付き融資

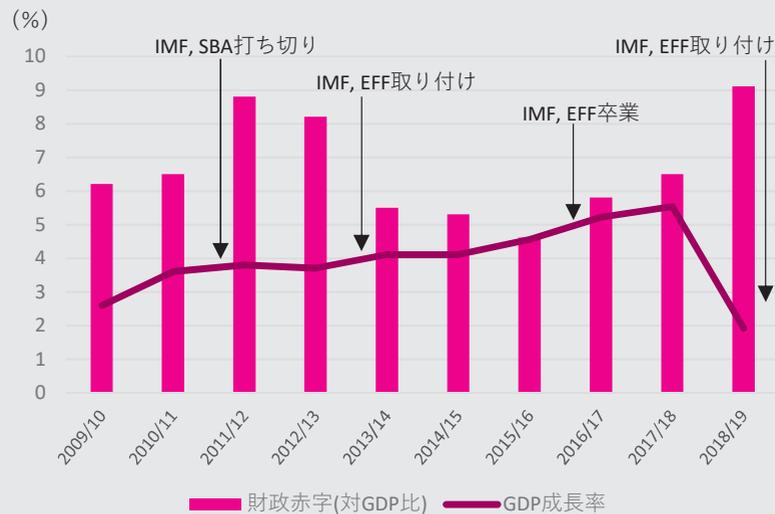
恒常的な課題である財政赤字の改善は、2010年代をとおしても進展がみられなかった。財政赤字の改善は、1990年代以降依存するIMFからの融資の最大の条件である。条件を満たすべく改善に取り掛かるも、融資プログラムの終了や条件を達成できないための打ち切りによって、IMFの条件の縛りがなくなると、また財政赤字が悪化するという繰り返しであった。

2011年9月、2008年から実施されていたIMFスタンバイ融資プログラム（SBA）は、最大の条件である税制改革が達成されていないとして打ち切られた。財政改革が進まないまま、国際収支危機に陥ったパキスタンは2013年9月、再度IMFから条件付き融資、拡大信用供与措置（Extended Fund Facility: EFF）を受けることになった。SBA同様、条件は財政赤字の改善、具体的には、納税ベースの拡大と電力料金の引き上げ、国営企業民営化の促進であった。

これらの課題のうち進んだのは、Habib Bank Limited社など銀行関連の一部の民営化だけであった。パキスタン航空、パキスタン製鋼公社およびカラチを除く送・配電会社の民営化は実施されなかった。税収ベースの拡大と補助金の廃止といった課題も残されたままだった。パキスタンの対国内総生産（GDP）比税収は、南アジアで最低水準であり続けた。電気料金や燃料価格への補助金の廃止や料金の引き上げも進まなかった。恒常的なエネルギー危機の元凶も電気料金への補助金にあるとされた。補助金の支払い遅延により、国営発電・送配電会社がサーキュラーデット（循環債務）を積み上げ、それを解決するための公的資金の注入が財政赤字を悪化させる、という悪循環が起こった。

エネルギー部門の改革は、パキスタンの伝統的権力基盤である地主出身の政治家と比べ、比較的しがらみがないとされるビジネス界出身のPML-Nのナワーズ・

図1 2010年代のパキスタンの経済成長率、財政赤字の推移とIMF融資



(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2019/20*.

シャリーフ首相でも難しかった。「明るいパキスタン」とのスローガンを掲げ、文字通り電気の安定供給を選挙公約に戦ったPML-Nは、2013年選挙で安定政権を確立するやいなや、停電・エネルギー問題の改善に着手した。たとえば、商業向け電気料金に引き続き、消費者向け電気料金の値上げを敢行したが、3日後には取り下げとなる始末であった。

財政改革は予定どおり進まなかったものの、四半期ごとのIMFによる条件達成度審査を一応はクリアし、2016年9月、パキスタンは3年間にわたるEFFを無事卒業した。最終融資まで漕ぎ着けたことは、前身のSBAが途中で打ち切られていたことを思えば評価すべきだろう。しかし、IMFの縛りがなくなった途端に財政赤字は再び悪化した。

とはいえ2016/17年度、2017/18年度はGDP成長率がそれぞれ5.2%、5.5%と好況であった(図1)。2015年4月、中国との間で中パ経済回廊(CPEC)を合意しており(当初460億ドル、その後段階的に増額)、電力や道路などのインフラ建設が着々と進み、建設業のほか、農業部門が押し上げた。

好況ムードの一方で、国際原油価格の高騰、CPECに関連した機械類の輸入により、2018年の経常収支赤字は史上最悪の水準となり、外貨準備高が減少した。

パキスタン中央銀行は5度にわたる通貨切り下げで対応するも、対外債務は悪化した。国際収支危機回避のため、ハーン新政権はIMFからの融資を模索したが、条件で合意に至らず、中国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦といった友好国に対して支援を求めた。しかし、友好国からの支援のみでは国際収支危機を回避できず、IMFに支援を要請することになった。2019年7月、条件付き融資であるEFFが承認された。条件は財政赤字の削減、通貨切り下げ、利上げ、インフレの抑制といった財政・金融緊縮政策であった。(牧野)

対外関係 対印・対米関係の停滞、対中関係の進展

2010年代の対外関係は、それ以前と基本構造の大きな違いはなかった。インドとの関係は改善の見通しが立たず、アメリカとの関係はさらに悪化したものの、アフガニスタン情勢の影響を受けて、2010年代後半に改善した。一方中国関係は良好で、CPECが順調に進んだ。

対インド関係は、2008年のムンバイ・テロ以降冷却化していたが、2011年に外務次官級協議が行われて好転の兆しがみえた。2015年には、シャリーフ首相とモディ首相が相互に訪問しあうなど関係改善が進むかと思われたが、2016年秋にインド側カシミールの軍駐屯地襲撃事件が起きるとパ印間の緊張は一気に高まった。これには関係改善を嫌うパキスタン軍の関与があったという見方もあるが、インド側の政策をみても、憲法370条の停止や国内のムスリムに対する厳しい政策が続いていた。また、イムラン・ハーン政権は、2019年にグル・ナーナクの生誕祭にあわせてパキスタン領内のシク教の聖地への巡礼路を整備するなどして、インド人シク教徒の訪問を容認した。こうした関係改善への働きかけにもインドは外交的謝辞を述べるにとどまり、関係改善は見通せなかった。

アメリカとの関係では、オバマ政権下で2008年から始まったパキスタン領内での無人機による爆撃が2010年代に入っても続いたことで、巻き添え被害への批判が高まっていた。さらに2011年5月1日、ウサーマ・ビン・ラーディンが、隠れ住んでいたアボッターバードの民家で、アメリカ軍の単独作戦による急襲を受け殺害されたことによって、パキスタン国民の対米感情は決定的に悪化した。なぜなら作戦実行にあたってアメリカはパキスタン当局に事前通報せず、パキスタンは主権を侵害された上に国内で外国軍による殺人を許してしまったからである。次のトランプ政権もパキスタンがテロを支援しているなどの批判を続けたが、

アフガニスタンからの撤退が現実的な問題となった2019年には、アメリカはパキスタンの協力を求めるために態度を軟化させた。ハーン政権も中国一辺倒になることへの警戒感もあって、アメリカの協力を期待もった。しかし、情勢により態度を変えるアメリカに対するパキスタン国民の不信感は、2020年代に入っても変わっていない。

中国との関係は従来、全天候型といわれる良好なものであったが、中国が「一帯一路」構想を打ち出した2013～2014年頃から、グワダル港の管理権を獲得したり、原子力発電所建設の資金・技術協力を行ったりして、パキスタンへの関与を深めた。中国政府によって中国語教育を行う孔子学院がパキスタン各地に建設されるなど社会における存在感も増した。その一方で、中国人が公然と飲酒を行ったり、パキスタン人を見下したりすることへの市民の反発も高まった。またCPECの進展に伴って中国人を狙ったテロが増加し、2020年代に入っても続いている。中国の関心はもっぱら経済的な権益にあり、テロの危険が中国の利益を阻害するレベルに高まれば、CPECのあり方にも影響が出る可能性がある。（井上）

（井上：就実大学教授）

（牧野：開発研究センター）

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 Pakistan

2010

2010年のパキスタン

国内政治 p.011

経 済 p.017

対外関係 p.024

重要日誌 p.028

参考資料 p.032

主要統計 p.035

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積	80万3900km ²	政体	共和制
人口	1億6650万人(2010年6月30日)	元首	アースィフ・アリー・ザルダリー大統領
首都	イスラマバード	通貨	ルピー(1米ドル=83.56ルピー、2009/10年度平均)
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	会計年度	7月~6月
宗教	イスラーム教(97%)		



憲法改正の実現と行き詰まる政治経済

なかにし よしひろ
中西 嘉宏

概 況

2010年の政治では、2008年からの懸案であった第18次憲法改正が4月に実現した。大統領権限が縮小され、首相と議会の権限が拡大された。その一方で与党の政権運営は時とともに行き詰まりを見せた。国際通貨基金(IMF)の融資に必要な一般売上税(GST、いわゆる消費税)改正法案が11月に議会に提出されたが、年内に成立を見ることはなかった。与党内でも反対論が根強く、法案成立の目処は立っていない。国内の治安状況は依然として不安定である。3月に始まった国軍と辺境警備隊による連邦直轄部族地域(FATA)での武装勢力掃討作戦は6月に勝利宣言がなされたものの、各地の市場や学校などで民間人を狙ったテロが相次いだ。バローチスタン州で北大西洋条約機構(NATO)軍用の補給物資を運ぶ車列が攻撃を受けたり、カラチで政治家の暗殺事件が連続して起きるなど、政治的暴力の範囲は拡大しているようにも見える。

経済は前半の復調と後半の低調が対照的な1年となった。2009/10年度後半については政府目標を上回る成長を見せた。農業部門は不調であったものの、鉱工業部門、なかでも大規模製造業が復調を果たして経済成長を牽引した。ところが、2010/11年度前半は被災者約2000万人という未曾有の洪水被害の影響もあって低調に終わった。前年度にいったん収束したインフレが再び進んだため、構造改革に着手できず、政府は融資期間の延長をIMFに申し出た。

対外関係では中国への接近がより一層顕著となった。7月にはザルダリー大統領が中国を訪問し、12月には温家宝・中国首相がパキスタンを訪問した。両訪問期間中に経済協力等の多くの協定が締結された。対米関係については、アメリカ中央情報局(CIA)による越境爆撃が増加して国民の反発を呼んだ。対アフガニスタン関係ではアフガニスタン、パキスタン、インドの間の陸路での貿易を可能とする新パキスタン・アフガニスタン・トランジット貿易協定が締結された。

国内政治

第18次憲法改正と第19次憲法改正

2004年1月にパルヴェーズ・ムシャッラフ大統領(当時)は第17次憲法改正によって大統領権限を強化した。その後、2008年2月の総選挙で下院での与野党逆転が生じ、同年9月にムシャッラフが大統領を辞職すると、ムシャッラフ体制は独裁政治であったとして、憲法改正により以前の民主的な憲法を取り戻すべきだという意見が議会の大勢を占めるようになった。下院第1党となったパキスタン人民党(PPP)と、第2党であるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)は選挙に先立つ2006年5月にも民主主義再興のために憲法改正を目指す旨を記した合意文書(民主主義憲章)を取り交わしている。

ところが、アースィフ・アリー・ザルダリー-PPP 共同議長が大統領に就任すると、PPPの姿勢は途端に消極的なものへと変わる。そのため2009年前半まで憲法改正について目立った動きはなかったが、ザルダリー大統領に対する国民の支持が低下して議会運営にも困難が生じると、大統領も憲法改正の声に抗しきれなくなり、2009年6月22日には議会内に特別委員会(委員長はミヤーン・ラザー・ラッバーニ上院議員)を設置した。これ以降、憲法改正論議が本格化する。

特別委員会での検討は約9カ月間続いた。もっとも重要な論点は、大統領による下院の単独解散権(第58条2項B)、国軍最高幹部の任命権、首相の3選禁止であった。これらについては早期に与野党間で合意がなされたものの、北西辺境州(NWFP)の州名変更や、高等裁判所(最高裁、高裁、連邦シャリーア法廷)判事の任命手続き、州政府への権限委譲等については、政党間での調整が続いた。2010年3月23日ようやく法案が完成し、その後、北西辺境州の改名問題に関するPML-Nと大衆民族党(ANP)との合意を経て、4月2日に法案が下院に提出された。改正は102もの条項におよぶものであったが、特別委員会での法案検討時にすでに多くの点で諸政党間での調整がなされていたため、議会では与野党の枠を超えて多数の議員が賛成票を投じ、審議はスムーズに進んだ。法案は4月8日に下院を通過(342議員中292議員が賛成)、4月15日には上院を通過して(100議席中90議席が賛成)、4月19日に大統領が署名した。

第18次憲法改正の主目的は大統領権限の縮小である。大統領権限のうち最大の問題とされていた大統領単独による下院の解散権を認める条項は撤廃され、下院

の解散には首相による助言が義務づけられた(第58条1項)。また、州知事の大統領による任命にも首相の助言が義務づけられ(第33条)、選挙委員会委員長についても、首相と野党との協議が必要になった(第218条)。さらに、統合参謀本部議長、陸軍参謀長、海軍参謀長、空軍参謀長の大統領による任命にも、首相の助言が義務づけられた(第243条)。こうして、これまで大統領が単独で行使できた権限に首相の助言を義務づけることで、実質的な決定権を首相が握ることになった。間接的には議会によるチェック機能が働くことにもなっている。

ほかに、大統領が非常事態宣言を発令するには上下両院による承認が必要となった(第232条)。高等裁判所の判事の任命にも、司法委員会による高等裁判所判事の推薦に加えて、8人の国会議員(上院4人、下院4人)からなる議会委員会による承認が必要になる(第175条)など、議会の権限強化がはかられた。

司法府がこれまで国軍によるクーデターを「必要性の法理」(Doctrine of Necessity)によって事後的に正当化してきたことを受けて、本改正では、憲法を一時的に停止するなどの反逆罪にあたる行為を、いかなる裁判所も法的に有効なものできない旨が規定されている(第6条2項A)。また、地方政府の自律性を高めるために州の立法権リストを見直し、2011年6月30日までに憲法改正執行委員会による権限委譲内容が確定するという条項が盛り込まれた(第277条AA)。同条改正にともなって、12月1日には連邦政府は5つの省(ザカート・ウシュル省、社会福祉・特殊教育省、青少年問題省、地方自治体・農村開発省、特殊イニシアティブ省)の権限を地方政府に委譲した。

同じく、憲法改正により、NWFPの名称がハイバル・パシュトゥーンファ州(KP州)に変更された。これは、パシュトゥーン人を支持基盤とするNWFP州議会の与党ANPが「パシュトゥーンファ」(「パシュトゥーン人の土地」の意)への州名変更を要求したことに端を発し、それに対して同州東部の旧ハザラ地区に支持基盤を持つ野党PML-Nとパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アザム派(PML-Q)が多数派の民族名だけを州名に含めることに反対していた。最終的には同州のアフガニスタン国境にある地名を加えて「ハイバル・パシュトゥーンファ」でANPとPML-Nが合意し、州名の変更が実現した。

議会内では広範な支持を受けた第18次憲法改正であったが、一部の反対派は21にのぼる違憲立法審査の申し立てを最高裁に対して行った。そのうちもっとも重要な争点は、高等裁判所判事の任命に関する第175条Aについてである。第18次憲法改正では、最高裁長官を委員長とする司法委員会(議長を含めて7人で構成。

議員は法務大臣のみ)による指名に対して、議会委員会が承認するという手続きが定められている。さらに議会委員会委員の3分の2の賛成で司法委員会委員の指名を拒否できることになっていた。この憲法条項について、最高裁は10月21日に一時的裁判所命令を出して、最高裁長官の主導性や、議会委員会による承認拒否に理由の開示を義務づけることなどを求めた。それを受けて議会では第19次憲法改正のための特別委員会が設置され、同委員会は12月に改正法案を議会に提出した。上院ではほぼ全員が賛成し、下院では3分の2の賛成で可決され、2011年1月1日に大統領が署名した。第19次憲法改正によって、高等裁判所判事任命時の最高裁長官の主導性が明記されるとともに、司法委員会の定員が増員され、議会委員会による指名判事拒否時の理由開示も義務づけられることになった。

国民和解令をめぐる司法政治

2009年末に最高裁によって無効判決を受けた国民和解令(NRO)は、ザルダリー大統領の殺人容疑やスイスでのマネーロンダリング容疑を含む3478件の捜査を停止する法令であった。2009年3月、野党や法曹関係者たちを中心とした大規模なデモで復職を果たしていたイフティハール・チョードリー最高裁長官は、これまでの長官とは違って汚職問題に積極的に切り込む姿勢を見せていたため、NROの無効判決によって政治家の訴追も時間の問題と見られていた。ところが、2010年に入っても捜査当局の動きが鈍く、そこで最高裁は自らの職権(*suo moto*)で訴訟を提起し、汚職問題の捜査を担当する国家汚職廃絶局(NAB)にNROに関連する汚職事件の捜査を再開するよう働きかけた。

最大の焦点はザルダリー大統領のマネーロンダリング疑惑である。この疑惑は、1994年から1997年の間にドバイの銀行口座からスイスの銀行口座に振り込まれた約1000万ドルに関するものである。口座はともに実業家アブドゥル・ラッザーフ・ヤークーブが所有する貿易会社名義で、ドバイからスイスの口座に振込が行われたのち、ザルダリーが管理する口座に移されたとされている。ヤークーブは1994年12月にパキスタンへの排他的金輸入ライセンスを取得していた。その見返りがこの1000万ドルではないかというのである。憲法により、現職大統領は起訴が免除されるため、ザルダリーが起訴されることはないものの、捜査が進展すると大統領の地位が政治的に不安定になることは必至であり、また、遡及的に大統領資格の欠格の判断が下る可能性もあって、NROにもとづく捜査再開はザルダリーとしてはなんとしても避けたいところであった。

10月にはNABの新長官に元判事であるディーダール・フサイン・シャーが就任し、NRO事件の捜査状況(150件の捜査再開)に関するレポートを最高裁に提出したが、結局、2010年にNRO事件の捜査は本格化しなかった。

NRO事件以外の汚職問題については、たとえば、メッカ巡礼者に対して、実際より高い値段で宿泊施設を提供して利益を得ていたとして、宗教問題省の局長が11月に逮捕された。それを受けてチョードリー最高裁長官は職権にもとづいて同事件への政治家の関与疑惑の捜査を進めた。関与が疑われるハミード・サイド・カーズミー宗教問題大臣(PPP)と、同相の辞任を求めたアーザム・ハーン・スワーティー科学技術大臣(イスラーム聖職者党ファズルル・ラフマーン派[JUI-F])がともに12月14日に辞職している。

綱渡りの政権運営

2008年2月の総選挙で勝利したPPPは組閣に際して、PML-Nとその他少数政党と連立政権を組んだが、両者はムシャッラフ時代に解任された判事たちの再任問題と憲法改正問題をめぐって対立し、わずか3カ月でPML-Nが連立を離脱していた。ところが、2009年3月にはチョードリー最高裁長官の復職が実現し、前述のように2010年4月には憲法改正によって大統領権限が縮小した。これは、ザルダーリーとPPPが野党に対して妥協を強いられてきたことを意味する。

さらに政権運営を難しくさせる法案が11月12日に上院に提出された。一般売上税改正法案である。この法案は後述するIMFのコンディショナリティ(融資制約条件)のなかでも政府歳入の改善に関連し、財政赤字削減のために不可欠な制度改革であるとされた。旧一般売上税法については免除対象者が多いことや税率の複雑さなどの欠陥が指摘されてきた。そこで、改正法案では、基本的な食料品や慈善活動、教育、科学研究などを除いて課税対象を拡大し、その代わりに、17%から25%まで品目によってばらつきのあった税率を15%に一元化した。これに対して最大野党PML-Nの指導者であるナワーズ・シャリーフは、インフレが進むなかでの増税が国民生活をますます脅かすものとして当初から反対する姿勢を示していた。法案は辛うじて上院を通過したものの、連立与党を組む統一民族運動(MQM)やJUI-Fさえ、上院の採決時に反対票を投じていた。

JUI-Fは前記のメッカ巡礼汚職疑惑で12月に同党に所属する大臣が解任されたのを受けて、連立からの離脱を決定した。表1にあるように、この時点で与野党攻防のキャスティング・ボートを握ったのはMQMである。同党が連立を離脱す

表1 下院における与野党構成(2010年12月31日)

与党		野党	
党名	議席数	党名	議席数
PPP	127	PML-N	91
MQM	25	PML-Q	49
FATA/Independent	14	JUI-F	8
ANP	13	PPP-S	1
PML-F	6		
BNP	1		
NP	1		
合計	187	合計	149

(注) PPP: パキスタン人民党, MQM: 統一民族運動, ANP: 大衆民族党, PML-F: パキスタン・ムスリム連盟機能派, BNP: バローチスタン民族党, NP: 国民党, PML-N: パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派, PML-Q: パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派, JUI-F: イスラーム聖職者党ファズルル・ラフマーン派, PPP-S: パキスタン人民党シェールパーオ派

(出所) 報道資料等にもとづき筆者作成。

ると、下院で与党議席が過半数を割り込んでしまう。だが、財政赤字を解消してIMFからの融資を受けるためには、MQMが反対する一般売上税改正法案を通さなければならず、与党は厳しい状況に追い込まれた。MQMはインフレ下で一般売上税法の改正を行うより、GDPの21%を占めながら歳入のわずか1%しか占めていない農業セクターへの課税を強化すべきだと主張しているが、大土地所有者が多くを占める議員たちから支持を集めることは難しい。そうしたなか、政権幹部は同法案の重要性を強調して野党に対しても賛成を求めているが、成果は上がっていない。そればかりか、2011年初頭にはMQMが連立与党からの離脱をいったん宣言し、対してPPPがシンド州議会での地方自治制度改革に関する議論でMQMに同調しない姿勢を示したため、党首会談により再びMQMが連立に復帰するなど、そもそも財政問題であったものが政治化しつつある。一般売上税改正法案の下院通過は絶望的と見られている。

テロとの戦いと治安問題

テロをはじめとした治安悪化に悩まされる状況は2010年も続いた。アメリカのシンクタンクである国家テロ対策センター(NCTC)の統計によると、テロの件数自体は2009年の1916件から2010年は1032件と半数近くに減少し、死者数も2671人から1680人に減っている。パキスタン平和学研究所(PIPS)の統計でも、2009年に

過去最高を記録したテロによる死者数3021人から、2010年は2913人とわずかながら減少している。それでも、アフガニスタン、イラクに続いて世界で3番目にテロ件数、テロによる死者数ともに多い。

内務省の情報をもとにした報道によると、テロ攻撃も自爆テロも数としては減少したが、自爆テロによる死者数は1224人で、2009年を7人上回った。これはひとつに2009年から顕著になったテロ対象の拡大が原因である。たとえば、2010年1月1日にNWFPバンヌーのバレーボール大会会場で起きた車両による自爆テロは、100人を超える人々が犠牲になる大惨事となった。ほかにも、7月9日にFATAのモーマンドの市場で自爆テロが起き、買い物客など104人が死亡した。11月5日にはKP州の部族地域であるダッラ・アーダム・ヘールでモスクの金曜礼拝中に自爆テロが起き、72人が犠牲になった。

2009年から本格化した国軍によるKP州とFATAでの武装勢力掃討作戦は2010年も継続した。国軍は、FATAのオラクザイで3月23日から武装勢力掃討作戦「教訓を与えてやろう」を開始した。目的は2009年に同地に移ったとされるパキスタン・ターリバーン運動(TTP)の掃討である。物量で圧倒する国軍は、序盤から作戦を優勢に進め、5月の初旬にはオラクザイ南部の制圧に成功し、6月1日にキヤニ陸軍参謀長が現地を訪問して2日に同作戦の勝利宣言を行った。しかし、6月以降も断続的に国軍と武装勢力との戦闘が続いており、北部とオラクザイの西にあるクッラムにはまだTTPをはじめとした武装勢力が残存しているといわれる。

掃討作戦の成果もあり、KP州でのテロはやや減少したが、対照的にバローチスタン州でのテロが増加した。現在バローチスタン州がある地域には、19世紀までいくつかの藩王国が存在していたこともあり、分離独立運動がずっと存在してきた。加えて2006年からは分離運動のみならず、宗教紛争やイスラーム原理主義によるテロ、犯罪組織の活動などで治安が悪化している。2010年、状況はさらに悪くなった。たとえば、政府関連施設や学校などでのテロ、NATO軍用補給物資を運搬する車列への攻撃、政府要人に対する暗殺未遂、民族間紛争などである。アフガニスタンのNATO軍への物資供給の40%がパキスタンを經由しており、その最短ルートがバローチスタン州を通るルートである。同ルート上でガソリンなどの補給物資を積んだ車列が繰り返し攻撃された。犯人については、TTPなどのテロ組織による犯行という説から、犯罪組織が輸送物資の横流しを隠すために自作自演で車列に火を放ったとする説など諸説ある。政府要人に対するテロに

については、3月6日にバローチスタン州のPML-N指導者が暗殺された。11月30日には州知事の車列を狙った爆弾テロが、12月7日には州首相を狙った自爆テロが発生している。ともに標的となった要人は無事だったものの、随行者に犠牲者が出た。また、バローチ人武装勢力が他地域からの移住者を殺害する事件も頻発しており、1月から7月末までだけで252人のパンジャブ人が武装勢力に殺害された。

シンド州にある最大都市カラチでもMQMやANPの政党要人を狙った殺人事件が連続して発生している。たとえば、8月2日にはMQM所属のラザー・ハイダル州議会議員がモスクで射殺され、この事件をきっかけに翌日にかけて暴動が発生して35人が死亡した。事態を重く見た政府は10日に首相の仲介でPPP、MQM、ANPとの間で10箇条の行動規範に合意させたが、そのわずか2週間後の23日にANPの幹部であるアースィフ・ジャーノがカラチ市庁舎近くで射殺されている。9月にはイギリス滞在中のMQM幹部イムラーン・ファールークがロンドンで殺害され、再びカラチで暴動が起きた。各地で政治的暴力の連鎖が止まらない状態にある。

経 済

2009/10年度の経済

2009/10年度(2009年7月～2010年6月)のパキスタン経済は2009年後半から順調に推移して、実質GDP成長率は目標値であった3.3%を0.8ポイント上回る4.1%の成長を記録した。1人当たりの国民所得も1095ドルと前年度より39ドル増となった。2008年から2009年前半までの停滞から回復基調を見せた1年だったといつてよい。成長を支えたのは大規模製造業とサービス業だった(それぞれGDPの成長に対して23%と59%の貢献)。その一方で、前年度に4.0%増と伸びを見せた農業部門が2.0%増と低調に終わった。

農業部門の低調には、小麦、コメ、綿花、サトウキビといった主要作物の生産が全体で0.2%減を記録したことが影響している。具体的には、綿花の生産量については前年度から7.4%増と堅調に伸びたのに対して、サトウキビは1.3%減と、前年度の21.7%減に比べ下げ止まったものの、回復とは到底いえない。これには主にパンジャブ州農村でのサトウキビからコメへの転作が影響しているといわれるが、そのコメも前年度の生産量695万トンからは688万トンと前年度比1.0%

減となっている。農業部門の付加価値のうち14.4%を占める小麦は、2009/10年度の生産量が前年度比0.7%減と伸び悩んだ。農業部門の低調の原因としては雨の少なさと、それを補う灌漑の未整備が挙げられる。人口増加に比して灌漑の整備が遅滞しており、農民1人当たりの水へのアクセスは年々悪くなる一方である。

鉱工業部門の成長率は前年度の3.7%減から5.2%増へと回復して暗いパキスタン経済に光明をもたらした。2009年8月からの好転を支えたのは大規模製造業の伸びであった。とくに二輪を含む自動車の製造台数が31.6%増と大きく伸びた。内訳は二輪車が58.2%増、乗用車が37%増、トラクターが27%増、バス・トラックが16.2%増となっている。自動車の生産増に牽引されるかたちでタイヤ・チューブを中心とするゴム製品が29.5%増と高い伸びを示している。また、電気製品の生産も快調だった。エアコン(59%増)、冷凍庫(36%増)、冷蔵庫(17%増)を中心に生産を拡大した結果、パキスタン製鉄所の経営危機や、電力会社の債務問題による輸入原油の減少で低迷した鉄鋼製品(26.9%減)や石油製品(5.9%減)の不振にもかかわらず、全体としては23%の成長を達成した。

パキスタンは世界で4番目に大きな綿の生産地であり、同時に世界で3番目の綿の消費国である。すでに記したように綿花の生産は2008/09年度、2009/10年度と続けて堅調な成長を見せた。その一方で中国での綿不足による綿花・綿糸の国際価格の上昇により、パキスタンで生産された綿糸が国際市場に流れて国内繊維産業が原料不足に陥るという事態がここ数年続いている。2009/10年度前半には綿糸の輸出が前年度から比べ約50%増となったため、国内繊維産業を保護すべく、政府は2010年1月から1カ月当たり5万トンの輸出割り当てを設定した。規制開始の月に実際には5万7000トンが輸出されたため、政府は3月1日から6月30日まではさらに低い1カ月当たり3万5000トンに割り当てを引き下げた。こうして国内繊維産業の綿糸不足は多少改善されたものの、2009/10年度の前綿輸出は141.9%増、綿糸輸出は28.96%増となり、より価格の高い国際市場へと原綿と綿糸が流れていく傾向は今後も続くだろう。それに政府の輸出規制で対応するだけでは限界がある。パキスタンの繊維産業は転換点を迎えている。

2008/09年度、過去11年で最低の成長(1.6%)を記録したサービス部門は、前年度比4.6%増へと持ち直した。卸売業、小売業の伸びが前年度比5.1%増とマイナス成長からプラス成長に転換し、情報通信技術(ICT)をはじめとする運輸・通信部門も政府の携帯電話輸入関税引き下げもあって4.5%増であった。さらに、政府・国防部門はテロ対策支出が引き続き伸びて、前年度比7.5%増とサービス部

門内でもっとも高い成長を見せた。

輸出は247億8000万ドルで、前年度の232億2700万ドルに比べ6.7%増と、2007/08年度の水準を回復した。成長を支えたのはコメ(非バスマティ米)、綿糸、綿花、果物、野菜といった農業生産物である。とくに、綿糸の中国向け輸出の需要が伸び、年間14億1720万ドルと2009年から前年度比27.1%増という高い成長率を記録した。加えて興味深いのはコメである。非バスマティ米の輸出は2009/10年度に13億1790万ドルと前年度比44.4%増で、その額は綿糸に匹敵する。主な輸出先はインド、フィリピン、ケニアであり、ほかにもソマリア、ニジェール、ナイジェリア、カメルーン、ウガンダへの輸出が増え、今後のアフリカ市場への期待が広がっている。繊維製品輸出も金融危機からの需要回復を示すアメリカ、イギリス向けの輸出が持ち直し、さらに中国での綿不足、国内の綿花生産の増大および、パキスタン・ルピーの対ドルレートの低位安定といった要因で伸びた。

輸入は前年度を3.5%下回って378億8000万ドルとなった。輸入が急増した品目としては石油製品がある。輸入額は69億1650万ドル、前年比25.4%増であった。国内の石油製品業者が資金繰りの問題によって精製工場の稼働を一部停止しており、それが石油製品の輸入増につながったものと見られる。事実、ディーゼル油、燃料油、ガソリンといった石油製品の国内生産量は軒並み落ち込んでいる。ほかに輸入が増えた品目としては、船舶解体業の需要増加の恩恵を受けた航空機、船舶、小型船(33.8%増)、組み立て部品(CKDおよびSKD)を中心とする自動車(30.9%増)、農業部門の成長に引っ張られるかたちで大幅に伸びた肥料(65.3%増)などがある。一方で、2007/08年度、2008/09年度に高い水準を示した食料品の輸入については、国内の小麦生産が好調だったこともあり、輸入額が10億7860万ドルから4億800万ドルへと半分以下に低下した。

この結果、2009/10年度の貿易収支は131億ドルの赤字になった。貿易収支赤字は、2007/08年度の214億2700万ドル、2008/09年度の160億800万ドルからさらに減ったが、水準としては2006/07年度に戻った程度である。依然として貿易赤字がパキスタン経済の主要な問題のひとつであることに変わりはない。

海外労働者からの送金は5年連続で成長を記録し、総額89億ドルで前年度比14.0%増と伸びた。前年度もっとも多かったアメリカからの送金は17億7130万ドルと2009年とほぼ同水準であったのに対して、アラブ首長国連邦からの送金額が20億3890万ドルと前年度比20.7%増、サウジアラビアからの送金が19億1790万ドルと23.0%増の高い伸びを示し、それぞれシェアの1位と2位になった。イギリ

スからの送金も8億7600万ドルで前年度比44.7%増である。この結果、貿易収支、所得収支、移転収支を合わせた経常収支は、34億9500万ドルの赤字となった。これは、2007/08年度の138億7400万ドルのピークに比べると約100億ドルの改善であり、前年と比べても37.7%減少している。

消費者物価指数(CPI)の上昇率で見た2009/10年度の物価上昇は11.7%で、高いインフレに悩まされた前年度(20.3%)に比べると安定した水準であった。理由としては、継続的な金融引き締め政策、緊縮財政、国際的商品価格の低下、国内食料生産の持ち直しなどが挙げられる。下半期には燃料関連の補助金削減によってインフレ期待が高まったため、中央銀行は2010年8月に0.5ポイントの政策金利(3日物レポ・レート)の利上げを実施し、公定歩合は13.0%に上昇した。

2010/11年度上半期の経済——インフレ再び

2010/11年度上半期(2010年7~12月)はパンジャブ州、KP州を中心に起きた未曾有の大洪水という幸先の悪い幕開けとなった(洪水については後述)。洪水によって約1700万エーカーの耕地が失われ、家畜の犠牲は数十億頭とされる。その影響は農業生産と物価にあらわれた。カーフ期(雨期)の主要作物である綿花とコメの生産量は、政府の目標値のそれぞれ17.5%、42.0%と大きく下回った。

大洪水による穀物生産の低下と、食料品の国際価格の上昇、政府財政赤字の中央銀行借入などのためインフレが進んだ。消費者物価上昇率は2010/11年度上半期で14.6%と、前年度同期の10.3%から4.3ポイント加速した。53の日用品からなる生活必需品物価指数(SPI)は、19.3%上昇と高い値を示し、これは前年度同期比8.3ポイントの加速である。CPIでも食料品とエネルギー関連製品を除いた上昇率は10%を切っており、現在のインフレが市民生活に負のインパクトを与えていることがわかる。インフレを受けて政府は9月30日に政策金利を13%から13.5%へ0.5ポイント引き上げ、11月30日にはさらに0.5ポイントの追加利上げを実施した。

前年度の成長を支えた大規模製造業は、2010/11年度第1四半期には1.5%減とマイナス成長になった。部門別では、繊維産業が6.7%減、石油製品が17.0%減と低迷した。好調を維持したのは自動車部門で、18.3%増と高い成長を記録した。

経常収支は2010/11年度上半期は2600万ドルの黒字となった。これは前年度同期に記録した25億7000万ドルの赤字から見れば大幅な改善である。貿易収支は依然として赤字だが、輸出が111億2500万ドルで前年度比19.4%増と伸びを示して

いる。輸出を牽引したのはコメで、バスマティ米、非バスマティ米それぞれ前年度同期比9.8%増、28.1%増となった。綿製衣料品、ニット衣料品、寝具用リネンなどの繊維製品も好調で、前年度同期比17.8%増と成長した。サービス収支も改善した結果、サービス収支を含む貿易赤字は60億8050万ドルと前年度から21.5%減少した。

貿易赤字を相殺したのが海外送金である。2010/11年度上半期に52億9100万ドルを記録し、前年度同期の45億3000万ドルに比べ16.8%増えた。海外労働者の増加が続いたのに加えて、2009年10月から中央銀行、財務省、在外パキスタン人省が立ち上げた「パキスタン送金イニシアティブ」により、公的な送金網が整備されたことも影響していると思われる。

パキスタン・ルピーは2010年1月2日付の1ドル=84.4ルピーに対し、同年12月31日時点で1ドル=85.6ルピーと年間を通じて安定していた。

2010/11年度政府予算が6月に成立した。総額は2兆7644億ルピー(経常支出2兆7640億ルピー、開発支出7870億ルピー)である。これは前年度の予算額を約3000億ルピー上回る。予算演説では、本予算の目的として7点が挙げられた。(1)経済状況の回復、(2)インフレの抑制、(3)自律性の達成、(4)社会保護の強化、(5)公的セクターの削減、(6)失業対策、(7)投資環境の整備、である。

歳入面では、税収の対GDP比を現行の9.5%から10%を超える水準にすることを目指し、財政再建のための税制改革案が盛り込まれた。柱は一般売上税の改正で、税率や免除の点で不平等な課税となってきた従来の制度を、貧困層向けの保健、教育、食料等をのぞくすべての商品・サービスに対して一元的に15%の課税を行うものに2010年10月1日までに変更することが提案された(「国内政治」で既述)。ほかにもタバコに対する課税の強化や天然ガスやエアコン・冷凍庫への課税、特定の目的・利益のために結成される団体に対する税率引き上げ、輸入業者への源泉税率引き上げ(4%から5%)などがある。さらに、政府はこれまで直接税の対象となっていなかったサービス業へも課税対象を広げる姿勢を見せた。政府の税収目標は約1兆7787億ルピーで、この数字は前年度の目標より21%高い野心的なものである。

歳出面では、IMFの融資条件を満たすために電気料金の見直しや、肥料への政府補助金の削減が盛り込まれた。IMFの融資条件である財政赤字の対GDP比率4%という目標をどのように達成するかが課題であった。しかし、北西部で続く武装勢力の掃討作戦が国防費の増大を招き、また、連邦政府職員に対して、基

本給の50%にあたる額を毎月の給与に加算することや、医療費補助、年金の増額などが盛り込まれたため、歳出総額は前年度の3781億ルピーから16.9%増の4422億ルピーとなった。

大洪水

2010年7月からの未曾有の降雨による洪水がインダス川流域、地域としては、KP州、シンド州、パンジャーブ州、バローチスタン州で発生した。7月の月間降雨量は、たとえばイスラマバードで383ミリ(通常平均305.3ミリ)、パンジャーブ州のファイサラバードで244ミリ(通常平均117ミリ)、ラホールで308ミリ(通常平均308ミリ)、マリーで579ミリ(通常平均364.1ミリ)など6つの地域で月間降雨量の最高を記録した。KP州でも10地域で月間最高降雨量を記録し、ペシャールでは402ミリと、通常の月間降雨量46.1ミリを大きく上回った。全国土の約15%にあたる13万2000平方キロメートルが洪水によって何らかの被害を受けた。

パキスタン政府によると、洪水による死者は1767人(死者数がもっとも多いのはKP州で1156人)、負傷者は2994人、洪水で流されるなど被害を受けた家屋は191万棟におよんだ。被災者数は全人口の約10分の1にあたる約2000万人とされる。経済的な影響も大きく、世界銀行の推計では1700万エーカー(6万9000平方キロメートル)の農地が浸水し、国際労働機関(ILO)によると、530万人以上の人々が洪水で職を失った。最終的な被害総額は、世界銀行とアジア開発銀行の推計によれば約97億ドルにのぼる。2004年に南アジア、東南アジアを襲ったインド洋津波や2009年のハイチでの地震と比べて死者数は少ないものの、その長期的な被害の甚大さから、潘基文国連事務総長は今回の洪水を「スローモーションの津波」と表した。洪水被害に対する支援のために、国連は中央緊急対応基金から1000万ドルの拠出を決定し、8月に国連総会特別会合を開催して4億5900万ドルの支援を各国に要請した。さらに9月17日には約15億9400万ドルの追加支援を要請している。支援要請額としては国連史上最高額となった。国際社会の反応は早く、アメリカは1億5000万ドル、EUは1億8000万ドル、イギリスは1億ドルの支援を表明した。被災後2カ月でもっとも多い支援額を約束したのはサウジアラビアで、その額は約2億4000万ドルにのぼった。日本も1440万ドルの支援を表明するとともに、パキスタン政府の要請にもとづいて、国際緊急援助隊派遣法により自衛隊のヘリコプター部隊(約460人)や国際緊急援助隊・医療チームを派遣した。被災から約半年たった2011年2月2日時点で総額22億5316万ドルの支援が各

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

国、国際機関、NGOなどから国連に拠出された。

IMF 融資

2008年11月にIMFはパキスタンに対して総額76億ドルのスタンドバイ融資の実施を決定した。2009年8月には追加融資と期間延長が決まり、合計113億ドルの融資が2010年12月30日までに実施される予定であった。

2010年5月にIMFによる第4回レビューが行われた。レビューでは、政治および安全保障面でのリスクが依然として高いものの、2009/10年度のGDP成長率が政府目標を上回る見込みで、一般的な経済状況は改善していると評価された。構造改革については、全体的な遅れを指摘しつつも、一般売上税改正法案の国会上程など改革の進展を認めた。結局、パキスタン政府は中央銀行国内総資産や政府の中央銀行借入れなどで量的パフォーマンス基準を達成できなかったものの、そうした未達成が一時的なものであり、今後改善策が講じられる見込みが高いとして、第5トランシュにあたる7億6670万SDR(約12億ドル)の融資が認められた。

その後、洪水による被害やインフレの進行などで経済状況は目に見えて悪化しており、加えて、一般売上税改正や電力セクター改革が遅々として進まないために財政赤字削減幅が基準値である対GDP比4.7%に届かないことはほぼ確実と

なった。そこでパキスタン政府は2010年9月に予定されていた第5回レビューを回避して融資期間の9カ月延長を求め、12月にIMFに承認された。これにより、融資期間の終了日が2010年12月31日から2011年9月30日に変更になった。しかしながら、財政改革が進む目処はたっており、このままでは残っている第6、第7トランシェ(それぞれ約11億5000SDR [約18億ドル])の融資が履行されない可能性が高い。

対 外 関 係

対米関係

2008年から本格化したCIA等によるFATAを中心とした無人偵察機の越境爆撃は、パキスタン国民の根強い反発にもかかわらず、2010年にはさらに増加した。アメリカのシンクタンクである新アメリカ財団(NAF)によると、爆撃の回数が2009年は53回、2010年は118回と2倍以上に増えている。犠牲者数も推計の平均で546人から794人に増え、そのうち、90%以上が民間人であるという報道もある。

越境爆撃による2010年の成果としては、1月にパキスタン・ターリバーン運動(TTP)の指導者であるハキームツラー・メスードが負傷した。2月には外国籍のアル・カーイダ指導者であるシェイフ・マンズールが死亡、また、2006年の在カラチ・アメリカ総領事館爆破事件の首謀者であるターリバーン司令官モハンマド・カーリー・ザファルも死亡した。9月にはアル・カーイダの司令官シェイク・ファター・アル・ミスリー殺害にも成功した。

パキスタン政府は、当初から越境爆撃が主権の侵害にあたり、また国民の反米感情を刺激するものとして不快感を示してきた。国際法的にもアメリカの戦略を問題視する声があり、5月に国連人権委員会に提出されたレポートには、「アメリカが(爆撃によるテロリストへの攻撃も含む)標的殺人の正当性を担保すると考える国際法上のルールを公にすべき」(カッコ内筆者)との提言がある。爆撃被害者による国際刑事裁判所などへの告訴も取りざたされており、12月にはCIAのイスラマバード支局長が、爆撃被害者による国内訴訟の被告となったために、パキスタンから退去するという事件が起きた。

パキスタンの主権を無視しているととられかねないアメリカ政府の姿勢の背景には、パキスタン政府が「テロとの戦い」を十分に実施していないという不満があるのだろう。バラク・オバマ米大統領は、2010年10月のインド訪問時に、「イ

スラーム過激派の根絶のために、我々はパキスタン政府とともに行動しなければならない」としながらも、パキスタン政府による「テロとの戦い」の「進展が思ったほど早くない」と不満を表明した。パキスタンにおける「テロとの戦い」を強化すべく、アメリカ政府は10月22日に5年間で20億ドルの軍事援助の実施を発表した。直後の電話会談でオバマ大統領とザルダリー大統領は両国がより強固、戦略的かつ協力的な関係を築くことで合意したとされる。2009年のケリー・ルーガー法(パキスタンとのパートナーシップ強化に関する法律2009)以来、民生部門での援助にもアメリカ政府は力を入れており、7月19日にイスラマバードで開催された第2回パ・米戦略対話で5億ドルの民生支援を表明した。

対中関係

2010年はパキスタン・中国関係が一層の深化を見せた年である。海外からの投資が伸び悩むなかで中国から援助と投資を呼び込みたいパキスタンと、パキスタン領土を通してアラビア海に直接抜けるルートを確認することでインドリスクを軽減したい中国との利害が一致していることがその背景にある。

7月6日から11日までザルダリー大統領が北京を訪問した。7日に大統領は胡錦濤国家主席と会談を行い、テロ対策や貿易と経済協力の拡大について議論し、農業、保健、司法、メディア、技術に関する6つの合意文書に署名した。テロ対策について、胡国家主席は「両国はともにテロの被害者である」とし、実施中の対テロ共同軍事演習「フレンドシップ2010」以降も協力を継続することを約束した。9日には総額約700万ドルにのぼる4つの覚書が結ばれ、そのうちの2つはギルギット=バルチスタンにあるスカルドゥとジャグロートをつなぐ165キロメートルの高速道路建設と、同じくギルギット=バルチスタンのサーズィンとKP州のターコートとをつなぐ135キロメートルの高速道路建設プロジェクトに関するものであった。大統領は実業界の要人とも交流し、彼らに対して深刻な電力不足にあるパキスタンの現状を伝えるとともに、原子力発電も含めた電力部門への投資を求めた。

12月17日から19日まで温家宝首相がパキスタンを訪問した。イスラマバードの市街幹線路に温首相の写真が飾られるなど、終始歓迎ムードのなかでの訪問となった。総工費50億ルピー、建設期間5年をかけて完成したパキスタン・中国フレンドシップセンターの除幕式がとり行われ、その後、ギーラーニー首相と温首相の首脳会談が行われた。エネルギー、鉄道輸送、建設、農業、文化などの分野

で総額200億ドルにのぼる13の合意文書に署名した。今後5年間で36のプロジェクトを中国が支援することが表明された。さらに、洪水被害からの復興のために約2億2900万ドルの無償資金協力と、4億ドルの借款も合意文書に盛り込まれている。会談では、1GW級の原子力発電所建設についても話し合われたといわれる。

対アフガニスタン関係

「テロとの戦い」に関する話題が多いパキスタンとアフガニスタンであるが、2010年は経済面で大きな出来事があった。7月18日にイスラマバードでアメリカのヒラリー・クリントン国務長官同席のもと、新パキスタン・アフガニスタン・トランジット貿易協定(APTTA)に両国が合意したのである(その後、10月28日に正式調印)。2011年2月に予定されている同協定の発効により、アフガニスタンからパキスタンのカラチ港、グワダル港への物資輸送、およびラホール近郊のワーガー国境を通過して陸路でインドに物資輸送を行うことが可能になる。この協定については二国間で2009年12月末までに署名することで一度合意されていたが、インドとの陸路貿易に対してパキスタン国内に反対論があり、期限が延期されていた。本協定によりパキスタン、アフガニスタン、インド3カ国間での貿易の拡大が見込まれている。

対インド関係

2000年代に入って次第に友好的になっていったパキスタン・インド関係は、2008年11月に166人の犠牲者を出したムンバイ・テロ事件によって急速に悪化した。2004年以来、5度行われていた信頼醸成措置による包括的対話もそれ以来は開催されていない。2010年も両国間関係に大きな変化は起きなかった。しかし、雪解けムードはあり、4月29日にギーラーニー首相とマンモハン・シン印首相はブータンでの首脳会談で、ムンバイ・テロ以来延期されてきた複合的対話再開で合意した。2011年に入って2月22日に、7月からインドで複合的対話を再開することが両国間で合意された。背景には両国の緊張緩和を求めるアメリカ政府の圧力があつたと見られている。

2011年の課題

2011年はザルダラーイ政権の命運がかかった年になるだろう。議会では一般売上税改正法案、議会外では司法府主導による汚職捜査など、政権を揺さぶる火種は多い。政権運営をあやまれば連立与党の過半数割れの可能性もあり、大統領と首相のリーダーシップが問われる。テロをはじめとした治安問題は泥沼の様相を呈しており、少しでもテロの件数と死者数を減らすことが望まれる。それなくして経済社会の安定はありえない。

経済面ではインフレが最大の懸念材料である。IMFの構造調整による補助金削減や公共料金の値上げなどがインフレを加速させており、その結果、融資条件をクリアするための税制改革等についての政治的合意が形成できない。インフレ抑制のために中央銀行が高金利を維持し、それが経済成長の頼みの綱である大規模製造業の成長を阻害すれば、ますます経済状況は悪化してしまう。2011年のパキスタン経済を楽観視することは難しい。

対外関係ではアメリカによる越境爆撃への対処が政権には求められる。アメリカがいかに支援を拡大しても、国内の反米感情が高まればその意義は減じてしまうだろう。すでに2011年に入って米外交官拘束事件が起き、両国関係は軋んでいる。また、2011年7月に米軍のアフガニスタンからの撤退が始まる。それがパキスタンの治安にどのような影響を及ぼすのか注目される。経済的には、ますます中国への依存が高まるものと見られ、電力部門などインフラ面での中国による支援を有効に活用して国内の経済状況改善をめざしたいところである。対インド関係では約3年ぶりに包括的対話が再開される予定である。ムンバイ・テロ事件以降冷え込んだ両国関係の改善を期待したい。

(地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2010年

1月1日▶北西辺境州(NWFP)のパンスのバレーボール大会会場で自爆テロ。105人死亡。

▶綿糸輸出に1カ月当たり5万トンの割り当て。

3日▶NWFPのハングで元州政府大臣が爆弾による襲撃で死亡。

4日▶北方地域フンザで大規模な地すべり。13人死亡。

6日▶北ワジーリスタンでアメリカ中央情報局(CIA)による越境爆撃。35人死亡。

13日▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。15人死亡。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)指導者H・メスードが負傷。

15日▶政府、最高裁に国民和解令(NRO)違憲判決の見直しを求める訴状を提出。

▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。15人死亡。

16日▶アフガニスタン・イラン・パキスタン3カ国外相会談。共同声明に署名。

17日▶南ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。ターリバーン指導者シェイフ・マンズールを含む20人が死亡。

25日▶ザルダリー大統領、イスタンブールでの第4回トルコ・パキスタン・アフガニスタン3カ国首脳会議に出席(～26日)。

29日▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。15人死亡。

30日▶NWFPのハーで自爆テロ。16人死亡。

2月1日▶カラチで民族間衝突。26人死亡。

5日▶カラチで小型バスを爆破するテロ。13人死亡。

9日▶ラーワルピンディで元下院議員が襲撃を受ける。3人の護衛が死亡。本人は無事。

10日▶連邦直轄部族地域(FATA)のハイバルで治安関係者に対する襲撃と自爆テロ。15人死亡。

11日▶NWFPのパンスで自爆テロ。12人

死亡。

13日▶最高裁長官、大統領によるラホール高裁判事人事案を長官との協議不足で拒否。

17日▶NWFPのコヒスタンで雪崩。100人以上死亡。

▶大統領、判事の新人事に署名(最高裁判事3人、ラホール高裁判事補22人、シンド州高裁判事補9人)。

18日▶FATAのハイバルの市場で爆弾テロ。30人死亡。

20日▶NWFP政府、同州内の地方政府の解体と地方政府選挙の実施を決定。

24日▶下院補欠選挙(第55選挙区:ラーワルピンディ)でパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)候補者が勝利。

28日▶S・F・A・タリーン財務大臣が辞任。

3月1日▶イスラマバードで第2回パキスタン・アフガニスタン政治対話。

▶4カ月ぶりにパキスタン・イラン国境が開通。

▶綿糸輸出の割り当てが5万トンから3万5000トンに引き下げ。

5日▶NWFPのハングで爆弾テロ。12人死亡。

6日▶パローチスタン州で同州PML-N指導者が暗殺。

8日▶ラホールで自爆テロ。13人死亡。

10日▶カルザイ・アフガニスタン大統領が来訪(～11日)。首脳会談。

▶下院補欠選挙(第123選挙区:ラホール)でPML-N候補者が勝利。

▶ラホールで自爆テロ。45人死亡。

17日▶全国的な電力不足で10時間から20時間の停電。

18日▶A・H・シャイク元民営化投資大臣が財務担当首相顧問と財務大臣に就任。

19日▶イスラマバードで公共交通機関の値上げに反対するデモが発生。

23日▶国軍、FATAのオラクザイで軍事作戦「教訓を与えてやろう」を開始。

24日▶ワシントンDCでバ・米戦略対話実施。外相、陸軍参謀長出席。

29日▶ラホール高裁、A・Qカーン博士に条件付きで移動の自由を認める。

30日▶最高裁、国家汚職廃絶局(NAB)に24時間以内にNROにより停止していた事件の捜査再開を命令。

▶トルコのギュル大統領、来訪(～4月2日)。

4月2日▶第18次憲法改正法案が下院に上程。

5日▶NWFPの下ディールの政治集会で自爆テロ。43人死亡。

8日▶下院、第18次憲法改正案を可決。

12日▶首相、ワシントンでの核安全保障サミットに出席(～13日)。

15日▶上院、第18次憲法改正案を可決。

16日▶パローチスタン州クエッタの病院で自爆テロ。10人死亡。

17日▶NWFPのコハートで3件の自爆テロ(～18日)。58人死亡。

19日▶ベシャーワルで2件の自爆テロ。23人死亡。

▶大統領、第18次憲法改正案に署名。

▶首相、フランスを訪問(～20日)。サルコジ大統領と会談。

22日▶ハイバル・パシュトゥーンフア州(KP)のチャルサッダで元議員が射殺。

28日▶首相、ブータンを訪問(～29日)。第16回南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議に出席。29日にはシン印首相と会談。

5月11日▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。24人死亡。

15日▶ハイバル区域でCIAによる越境爆

撃。15人死亡。

18日▶デラ・イスマイ・カーンの警察署近くで爆弾が爆発。12人が死亡。

20日▶カラチで民族間の衝突。23人死亡。

28日▶ラホールでアフマディ派の2つのモスクに襲撃と自爆テロ。合わせて95人死亡。

6月1日▶首相、ベルギーを訪問(～5日)。4日に第2回パキスタン・EU首脳会議に出席。

2日▶国軍、オラクザイでの軍事作戦の勝利を宣言。

7日▶外相、イスタンブールでのトルコ・パキスタン・アフガニスタン外相会議に出席。

9日▶張徳江中国副総理、来訪(～10日)。大統領、首相らと会談。

10日▶大統領、ウズベキスタン訪問(～11日)。第10回上海協力機構(SCO)会合に出席。

11日▶アフガニスタン国境でCIAによる越境爆撃。15人死亡。

12日▶N・アーサンNAB長官が辞職。

13日▶政府、イランとのガスパイプライン供給取り決めに合意。

15日▶選挙管理委員長、地方選挙の2010年内実施延期を発表。

19日▶ホルブルック米アフガニスタン・パキスタン特別代表が来訪(～20日)。

24日▶イスラマバードでパキスタン・インド外務次官級協議。

▶最高裁、選挙管理委員会に議員の学歴詐称に関する調査を指示。

25日▶2010/11年度連邦政府予算が成立。

26日▶イスラマバードでSAARC内務大臣会合が開催。

▶アメリカからパキスタンにF16戦闘機3機引渡し。

28日▶ハイダラバードで爆弾テロ。18人死亡。

7月1日▶ラホールの神秘主義イスラーム寺院で自爆テロ。42人死亡。

6日▶大統領、中国を訪問(～11日)。経済、資源開発、テロ対策で関係強化。

9日▶FATAのモーマンドで自爆テロ。104人が死亡。

14日▶クエッタでH・S・バローチ元上院議員が射殺。

15日▶インドのクリシュナ外相、来訪(～16日)。外相会談。

17日▶FATAのクッラムで乗用車が武装した人々に襲われる。16人死亡。

18日▶新パキスタン・アフガニスタン・トランジット貿易協定(APTTA)に両国が合意。

19日▶イスラマバードで第2回パ・米戦略対話。アメリカは5億ドルの民生支援を表明。

22日▶政府、キヤニ陸軍参謀長の3年間の任期延長を発表。

24日▶ベシャーワルで州大臣の息子が射殺。
▶南ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。16人死亡。

28日▶エアブルー社旅客機がマルガラ丘陵で墜落事故。乗客乗員152人全員が死亡。

29日▶インダス川流域を中心に大洪水発生。死者約1800人、被災者約2000万人。

8月2日▶統一民族運動(MQM)所属のラザ・ハイダール州議会議員がカラチのモスクで射殺。翌日にかけてカラチで暴動発生。35人死亡。

3日▶大統領、フランスを訪問(～5日)。サルコジ大統領と会談。

6日▶大統領、イギリスを訪問(～8日)。キャメロン首相と会談。

10日▶首相の仲介で、パキスタン人民党(PPP)、MQM、アワミ国民党(ANP)間で治安回復に向けた10箇条の行動規範に合意。

14日▶バローチスタン州で武装勢力による攻撃。16人死亡。

15日▶潘基文国連事務総長、来訪(～16日)。

シンド州の洪水被災地を視察。

17日▶大統領、ロシア訪問(～18日)。ソチでのロシア・アフガニスタン・タジキスタン・パキスタン首脳会議に出席。

23日▶シンド州政府、洪水被災を理由に次期地方政府選挙を無期限延期。

▶ANP幹部A・ジャンがカラチで射殺。
▶FATAのワナのモスクで自爆テロ。24人死亡。

9月1日▶ラホールのシーア派行事中に爆弾テロ。30人死亡。

3日▶クエッタのシーア派行事で自爆テロ。73人死亡。

▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。15人死亡。

6日▶KP州のラッキ・マルワットで自爆テロ。19人死亡。

7日▶ハリウッド女優アンジェリーナ・ジョリーが洪水被災地を訪問。

▶KP州のコハートで自爆テロ。21人死亡。

15日▶カルザイ・アフガニスタン大統領、パキスタンを訪問(～16日)。大統領、首相、陸軍参謀長などと会談。

16日▶MQM幹部I・ファルークがロンドンで殺害。カラチで暴動。

18日▶パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)とパキスタン・ムスリム連盟機能派(PML-F)が統合を発表。

21日▶南ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。16人死亡。

25日▶A・Q・K・ジャトイ軍需産業大臣が辞任。

▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。アル・カーイダ司令官S・ファター・アル・ミスリーが死亡。

▶2008年のデンマーク大使館爆破事件の容疑者3人が証拠不十分で無罪判決。

30日▶中央銀行(SBP)、政策金利を13%から13.5%に引き上げ。

10月1日▶ムシャッラフ前大統領、全パキスタン・ムスリム連盟(APML)の設立を発表。

2日▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。17人死亡。

8日▶カリド・シャミーン・ワイン陸軍大将、統合参謀本部議長に就任。

▶D・シャー元判事がNAB長官に就任。

▶トルカム国境ルートを11日ぶりに再開。

12日▶トルコのエルドアン首相、来訪(～13日)。大統領、首相と会談。洪水被災地を訪問。

17日▶シンド州議会補欠選挙でMQM候補者が当選。前後にカラチで暴動。22人死亡。

▶シンド州知事、カラチでの補欠選挙時の治安悪化などの責任をとって辞任。

20日▶ワシントンでパ・米戦略対話(～22日)。

▶カラチで民族間の衝突。16人死亡。

22日▶アメリカのクリントン国務長官、20億ドルの軍事支援を発表。

29日▶PML系4党派(PML-F, PML-Q有志, PML-Z, PML-A)の指導者が統一ムスリム連盟(MML)結成を発表。

11月5日▶KP州のダッラ・アーダム・ヘールで自爆テロ。72人死亡。

11日▶大統領、中国広州を訪問(～13日)。

▶カラチの犯罪捜査局で自爆テロ。20人死亡。

12日▶政府、一般売上税(GST)改正法案と洪水法案を議会に提出。

16日▶北ワジーリスタンでCIAによる越境爆撃。20人死亡。

19日▶ベシャーワルでNATO軍用補給車両10台が攻撃を受ける。

▶パキスタン女子クリケットチーム、広州アジア競技大会で優勝。

25日▶首相、タジキスタン訪問(～26日)。

ドゥシャンベでのSCOに出席。

27日▶大統領、スリランカを訪問(～30日)。農業、関税支援、査証免除、文化など4つの合意文書に署名。

▶GST改正法案、上院を通過。

30日▶SBP、政策金利を13.5%から14%に利上げ。

▶バローチスタン州で州知事の車列を狙った爆弾テロ。知事は無事。

12月1日▶政府、地方分権の第1段階として連邦5省の権限を州政府に委譲。

2日▶大統領、クリントン国務長官と電話会談。ウィキリークスが両国に悪影響をもたらすものではないことを確認。

4日▶首相、アフガニスタンを訪問(～5日)。

6日▶首相、トルコを訪問(～8日)。7日にエルドアン首相と首脳会談。

▶モーマンドで2件の自爆テロ。50人死亡。

7日▶クエッタでバローチスタン州首相を狙った自爆テロ。州首相は無事。

8日▶コハートで自爆テロ。19人死亡。

10日▶KP州のハングにあるシーア派経営病院で自爆テロ。16人死亡。

13日▶ホルブルック・米アフガニスタン・パキスタン特別代表が死去。

14日▶メッカ巡礼汚職問題で宗教問題大臣と科学技術大臣辞職。

▶イスラーム聖職者党ファズルル・ラフマーン派(JUI-F)、宗教問題大臣の辞職を受けて連立政権からの離脱を決定。

17日▶温家宝中国首相、来訪(～19日)。大統領らと会談。

▶FATAのハイバルでCIAによる越境爆撃。60人死亡。

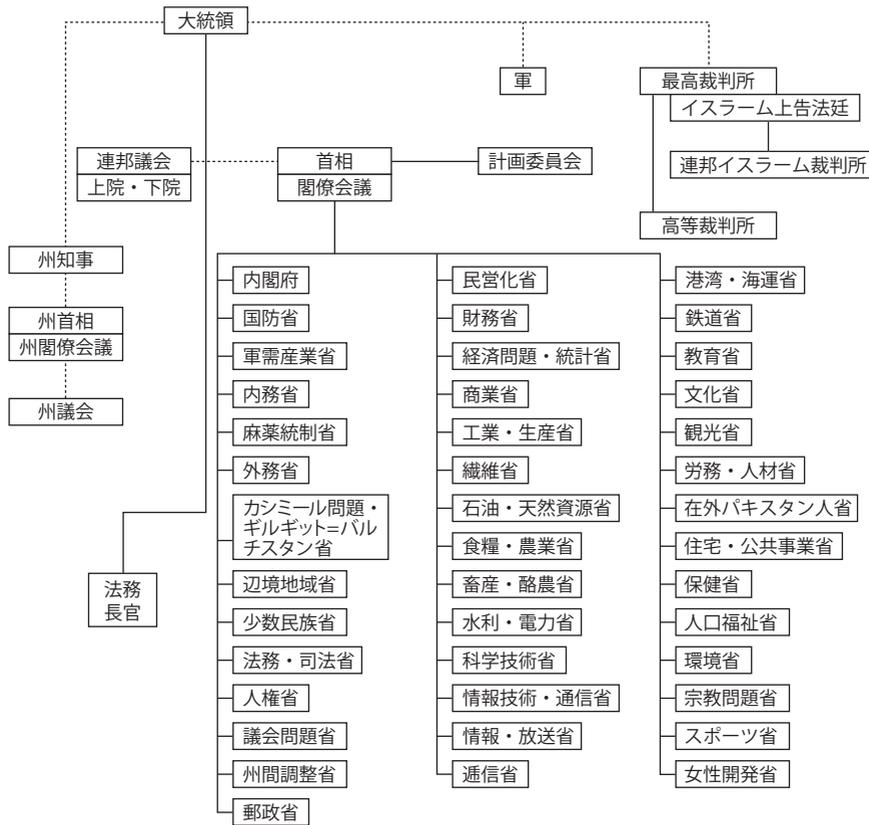
21日▶第19次憲法改正案、下院を通過。

27日▶首相、オマーンを訪問(～28日)。

30日▶第19次憲法改正案、上院を通過。

参考資料 パキスタン 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



② 政府等主要人物(2010年12月末現在)

1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
 - 首相 Syed Yousaf Raza Gillani (PPP)
 - 商業(上席大臣) Makhdoom Amin Fahim (PPP)
 - 逡信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP)
 - 文化 Aftab Hussai Shan Jilani (MNA)
 - 国防(上席大臣) Chaudhry Ahmad Mukhtar (PPP)
 - 軍需産業 Mekhdoom Shabuddin (PPP)
 - 経済問題・統計 Dr. Abdul Hafeez Shaikh
 - 教育 Sardar Aseff Afmed Ali (PPP)
 - 環境 Hameed Ullah Jan Afridi (FATA)²⁾
 - 財務 Dr. Abdul Hafeez Shaikh
 - 外務 Makhdoom Shah Mehmood Qureshi (PPP)
 - 食糧・農業 Nazar Muhammad Gondal (PPP)
 - 保健 Makhdoom Shahabuddin (PPP)
 - 住宅・公共事業 Rehmatullah Kaker (JUI-F)³⁾
 - 人権 Syed Mumtaz Alam Gilani (PPP)
 - 工業・生産 Hazar Khan Bijarani (PPP)
 - 情報・放送 Qamar Zaman Kaira (PPP)
 - 情報技術・逡信 Sardar Aseff Ahmad Ali (PPP)
 - 内務 A. Rehman Malik
 - 州間調整 (空席)
 - カシミール問題・ギルギット=バルチスタン Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP)
 - 労務・人材 Syed Khurshheed Ahmed Shah (PPP)
 - 法務・司法 Dr. Zaheeruddin Babar Awan (PPP)
 - 畜産・酪農 Mir Humayun Aziz Kurd (PPP)
 - 少数民族 Shahbaz Bhatti (PPP)
 - 麻薬統制 Arbab Muhammad Zahir (ANP)⁴⁾

在外パキスタン人

- Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)⁵⁾
- 議会問題 Dr. Babar Awan (PPP)
- 石油・天然資源 Syed Naveed Qamar (PPP)
- 人口福祉 Dr. Firdaus Ashiq Awan (PPP)
- 港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
- 郵政 Mir Israrullah Zehri (BNP-A)⁶⁾
- 民営化 Waqar Ahmed Khan (PPP)
- 鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)
- 宗教問題 Syed Khurshheed Ahmed Shab (PPP)
- 科学技術 Aftab Hussain Shah Jilani (PPP)
- スポーツ Mir Aijaz Hussain Jakhrani (PPP)
- 辺境地域 Najmuddin Khan (PPP)
- 繊維 Rana Muhammad Farooq Saeed Khan (PPP)
- 観光 Maulana Atta-ur-Rehman (JUI)⁷⁾
- 水利・電力 Raja Pervaiz Ashraf (PPP)
- 女性開発 Dr. Firdous Ashiq Awan (PPP)
- 3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
 - 財務・歳入・経済問題・統計担当 Dr. Abdul Hafeez Shaikh
 - Ms. Hina Rabbani Khar
 - 州間調整 Mian Raza Rabbani (PPP)
 - 石油・天然資源担当 Dr. Asim Hussain
 - 教育 Sardar Aseff Ahmed Ali
- 4. 国務大臣
 - 逡信 Chaudhry Imtiaz Safdar Waraich (PPP)
 - 軍需産業 Sardar Salim Haider Khan (PPP)
 - 教育 Ghulam Farid Kathia (PPP)
 - 畜産・酪農 Fakir Muhammad Jadam Mangrio (PML-F)⁸⁾
 - 経済問題・統計 Ms. Hina Rabbani Khar (PPP)
 - 食糧・農業 Rafique Ahmed Jamali (PPP)
 - 外務 Nawabzada Malik Amad Khan (PPP)
 - 保健 Muhammad Afzal Sandhu (PPP)

住宅・公共事業

Mir Mohammad Tariq Anis (PPP)

工業・生産 Dr. Ayat Ullah Durrani (PPP)

情報・放送

Syed Sumsam Ali S. Bukhari (PPP)

内務 Tasneem Ahmed Qureshi (PPP)

カシミール問題・ギルギット＝バルチスタン

Abdul Raziq (FATA)

議会問題 Ms. Mehreen Anwar Raja (PPP)

港湾・海運

Sardar Nabeel Ahmed Gabol (PPP)

鉄道 Muhammad Afzal Sanodhu

宗教問題 Ms. Shugafta Jumani (PPP)

郵政 Abdul Raziq (FATA)

5. 計画委員会

議長 Syed Yousaf Raza Gillani 首相

副議長(連邦大臣扱い)

Sardar Aseff Ahmad Ali

6. 州知事・州首相

パンジャープ州知事 Salman Taseer

同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif

シンド州知事 Dr. Ishrat ul Ebad Khan

同州首相 Syed Qaim Ali Shah

ハイバル・パシュトゥーンファ州知事

Owais Ahmed Ghani

同州首相 Amir Haider Khan Hoti

バローチスタン州知事

Nawab Zulfiqar Ali Magsi

同州首相 Nawab M. Aslam Raisani

ギルギット＝バルチスタン州知事

Qamar Zaman Kaira

7. 国軍要人

統合参謀本部議長

Chalid Shameem Wynne (陸軍大将)

陸軍参謀長 Ashfaq Parvez Kayani (陸軍大将)

海軍参謀長 Noman Bashir (海軍大将)

空軍参謀長 Rao Qamar Suleman (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) 長官

Ahmed Shuja Pasha (陸軍中將)

8. 最高裁判所

長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry

9. 法務・検察

法務長官 Maulvi Anwarul-ul-Haq

10. 中央銀行

総裁 Shahid Hafiz Kadar

(注) 1) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党

2) FATA 無党派(連邦政府直轄部族地域への割当議席)

3) JUI-F (Jamiat Ulema-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者党ファズルル・ラフマーン派

4) ANP (Awami National Party): 大衆民族党

5) MQM (Muttahida Qaumi Movement): 統一民族運動

6) BNP-A (Balochistan National Party Awami): バローチスタン民族党アワミ派

7) JUI (Jamiat Ulema-e-Islam): イスラーム聖職者党

8) PML-F (パキスタン・ムスリム連盟機能派)

主要統計 パキスタン 2010年

1 基礎統計¹⁾

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ²⁾
人口(100万人)	156.77	159.57	162.37	163.80	166.50
労働力人口(100万人)	50.50	50.78	51.78	52.20	55.80
消費者物価上昇率(%)	7.92	7.77	12.00	20.77	11.50
失業率(%)	6.20	5.32	5.20	5.20	5.50
為替レート(1ドル＝ルピー)	59.86	60.63	62.55	78.50	83.56

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2009/10 Statistical Supplement*; State Bank of Pakistan, *Annual Report 2009/10*.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 ¹⁾	2009/10 ²⁾
消費支出	6,544,525	7,346,079	9,155,647	11,802,987	13,127,809
政府	824,300	796,204	1,278,431	1,029,156	1,312,520
民間	5,720,225	6,543,843	7,835,310	10,254,625	11,815,289
総固定資本形成	1,565,838	1,814,620	2,094,743	2,210,920	2,196,969
在庫増減	121,971	138,768	163,885	203,829	234,695
財・サービス輸出	1,161,257	1,230,660	1,316,439	1,636,196	1,892,553
財・サービス輸入	1,770,386	1,851,088	2,446,008	2,595,390	2,783,598
国内総生産(GDP)	7,623,205	8,673,007	10,242,800	12,739,336	14,668,428
海外純要素所得	149,901	157,631	208,916	344,491	570,615
国民総生産(GNP)	7,773,106	8,830,638	10,451,716	13,083,827	15,239,043

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2009/10*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09 ¹⁾	2009/10 ²⁾
農業・漁業・林業	1,092,098	1,137,037	1,148,851	1,195,031	1,218,873
鉱業・採石	128,288	132,254	138,047	137,707	135,411
製造業	912,953	988,301	1,036,101	997,966	1,049,569
建設業	108,195	134,536	127,076	112,884	130,203
電気・ガス	107,391	112,441	85,893	112,360	112,789
運輸・通信	496,073	519,486	539,297	554,115	578,966
卸売・小売	838,426	887,294	934,231	921,015	968,150
金融・保険・不動産	400,876	445,101	483,907	465,442	459,437
行政・国防	295,959	316,915	320,565	332,108	357,134
サービス	480,217	518,344	569,044	619,409	660,236
国内総生産(GDP)	4,860,476	5,191,709	5,383,012	5,448,037	5,670,768
GDP成長率(%)	5.82	6.81	3.68	1.21	4.09

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ルピー)

	2006/07		2007/08		2008/09		2009/10	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
OECD 諸国	553,771	583,851	577,184	664,100	627,017	731,024	-	-
アメリカ	253,584	139,453	232,758	153,278	258,041	134,893	-	-
日本	7,524	105,484	8,585	114,510	9,071	105,484	-	-
イスラーム諸国会 議機構(OIC)諸国	222,533	591,928	336,966	877,832	420,443	937,776	-	-
サウジアラビア	17,350	211,751	23,981	336,590	34,844	338,465	-	-
SAARC 諸国	49,175	82,515	51,151	115,151	73,474	104,184	-	-
ASEAN 諸国	19,941	176,069	23,952	259,838	28,185	281,017	-	-
その他の地域	183,892	417,443	207,385	595,151	234,733	669,105	-	-
中国	34,927	214,275	43,164	294,684	52,446	320,276	-	-
合計 ¹⁾	1,029,312	1,851,806	1,196,638	2,512,072	1,383,852	2,723,106	-	-

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) 表2に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10
経常収支	-4,990	-6,878	-13,874	-9,261	-3,495
貿易収支	-12,871	-13,881	-21,427	-16,008	-13,100
財・サービス輸出	20,322	21,418	24,016	23,227	24,780
財・サービス輸入	33,193	35,299	45,443	39,234	37,880
所得収支	-2,667	-3,582	-3,923	-4,407	-3,269
移転収支	10,548	10,585	11,476	11,154	12,874
資本金融収支	4,792	6,619	13,759	9,143	3,296
直接投資	3,450	5,026	5,335	3,695	2,209
証券投資	986	3,283	32	-1,073	-64
その他投資	1,492	1,858	2,591	6,701	5,030
外貨準備増減(-増)	-1,136	-3,548	5,670	-685	-2,882
誤差脱漏	253	159	115	118	-424

(出所) State Bank of Pakistan, Annual Report 2009/10.

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	1,076,600	1,297,957	1,499,380	1,850,901	2,155,387
連邦政府・全4州総支出	1,401,900	1,799,968	2,276,549	2,531,308	2,877,439
連邦政府・全4州財政赤字総計	325,300	377,501	777,169	680,407	722,052
赤字補填手段					
海外借入	148,900	147,150	151,311	149,651	331,618
国内非銀行借入	8,100	56,905	104,302	223,846	246,287
国内銀行借入	70,900	101,982	519,906	305,620	144,147
民営化	97,300	71,464	1,650	1,290	19,351

(注) 1)修正見積値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2011

2011年のパキスタン

国内政治 p.041

経済 p.046

対外関係 p.051

重要日誌 p.056

参考資料 p.060

主要統計 p.063

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積	80万3900km ²	政体	共和制
人口	1億7710万人(2011年6月30日)	元首	アースィフ・アリー・ザルダリー大統領
首都	イスラマバード	通貨	ルピー(1米ドル=85.50ルピー、2010/11年度平均)
言語	ウルドゥー語, 英語, ほかにも4主要言語	会計年度	7月~6月
宗教	イスラーム教(97%)		



揺らぐ政権と 悪化の一途をたどる対米関係

まきの ももえ
牧野 百恵

概 況

2011年の国内政治では、政権の不安定さを反映して、与党パキスタン人民党（PPP）と野党との政治的な駆け引きが目立った。統一民族運動（MQM）の再三にわたる連立離脱・復帰の繰り返し、パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派（PML-Q）の連立参加などである。パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（PML-N）の求めに応じて、閣僚の数を大幅に減らした内閣刷新も行われた。政治的な駆け引きの一方で、国内の深刻な治安問題に対して有効な対策は講じられないまま、とりわけ商都カラチの治安は悪化した。

政治的な駆け引きは、経済成長の足も引っ張った。IMF スタンドバイ融資の条件であり、2010年からの懸案事項であった、一般売上税の国際標準への改革（Revised General Sales Tax: RGST）を盛り込んだ改正法案は成立に至らず、IMF 融資の第6次・第7次最終トランシュは履行されないまま、9月末に期限切れを迎えた。エネルギー危機も深刻であるが、電気料金や燃料価格の引き上げは、政治的に難しく進まない。2010/11年度は生産部門が停滞したが、貿易収支赤字は減少し経常収支は7年ぶりに黒字となった。しかし、これは国際的要因によるところが大きく、持続可能性は低い。

対米関係は悪化の一途をたどった。もっとも国際社会の関心を集めた出来事は、5月2日、アメリカ海軍特殊部隊がウサーマ・ビン・ラーディンのアボッタバードの潜伏先を襲撃し殺害したことであろう。襲撃が主権侵害という問題を孕んでいたこと、襲撃後に報復テロが頻発したことなどから、もともと国民の間で根強い反米感情を刺激した。南北ワジーリスタンでの米軍無人飛行機の断続的な爆撃による民間人の犠牲者、NATO 軍の誤爆によりパキスタン兵の犠牲者が多く出たことと併せて、対米関係を悪化させる材料が出そろった感がある。

国内政治

不安定な政権と多数派工作

2011年は、不安定な政権を担う与党 PPP が過半数を確保するためなどの、政党間の駆け引きが目立った。与党は多数派工作に、また野党も駆け引きに必死で、国民の利益や政策は二の次という各党の姿勢を印象づけた。

1月3日、連邦政府議会において25議席をもつ第4党の MQM が連立から離脱した。これにより PPP は連邦議会で過半数を失う事態に直面し、政治的な混乱が生じた。政治の空洞化を阻止するため、6日、ギーラーニー首相はカラチの MQM 党本部を訪問した。7日、MQM は、PPP が燃料価格の据え置きに合意したためとして、連立への復帰を宣言した。しかしながら、閣僚ポストへの復帰は拒否した。

連邦議会における最大野党 PML-N（パンジャーブ州議会では第1党）は1月18日、閣僚ポストの削減などを含む「10項目のアジェンダ」を政府に提出した。PPP が過半数確保のための手段として閣僚ポストを与えてきたため、閣僚数は54人に膨れ上がっていた。第18次憲法改正では閣僚数は39人以下と定められており、PML-N は憲法違反であると厳しく批判してきた。政府はこの批判をかわすため、2月9日、内閣を総辞職した。11日には新たな閣僚22人が任命され宣誓を行った。しかしながら PML-N は、汚職政治家を閣僚から排除するなど「10項目のアジェンダ」のほかの改革が遅々として進んでいないことを理由に、2月28日、パンジャーブ州政府の PPP 閣僚7人を更迭した。これにより PML-N と PPP のパンジャーブ州議会での連立は崩れた。

3月7日、PPP の実力者ズルフィカール・ミルザー・シンド州政府内務大臣の発言に抗議し、MQM はシンド州議会における連立からの離脱を発表した。同氏は、カラチで頻発している暴力・殺人への MQM の関与を非難していた。4月19日、ギーラーニー首相は安定政権維持のため、イスラーム聖職者党ファズルッ派（JUI-F）、および MQM と接触したと発言した。5月1日、PPP と PML-Q（第3党で議席数は49）が会談し、連邦議会において連立を組み合わせがなされた。4日、MQM も閣僚ポスト受け入れを含む連立への復帰を正式に発表した。

6月27日、MQM は再度手のひらを返し、連邦議会とシンド州議会において連立からの離脱を宣言した。直接の理由はアーザード・カシミール州議会の補選延

期に関する抗議であるが、エネルギー危機やカラチの治安悪化など間接的な抗議材料もある。1月にMQMが下野した折には、PPPが連邦議会において過半数を失うという政治的空白を招いたが、今回はすでにPML-Qを取り込んでいたために、PPPにとって大きな痛手とはならなかった。7月6日、MQMとPML-Nが連立野党として協力することを発表した際も、両者はもともと対立政党で協力が疑わしいことから、PPPの大きな脅威にはならないとの見方が強かった。

10月5日、MQMはPPPと会談し、再々度連立に復帰した。「政治的利益より国民の利益を優先するため」(*The News*, 2011年10月6日付)との理由であった。

「メモゲート」事件

11月17日付 *Foreign Policy* 紙において、ザルダリー大統領がアメリカ政府に、パキスタン軍のクーデタを阻止するよう依頼するメモが明らかにされた。事件は、かつてニクソン米大統領を辞職に追い込んだ「ウォーターゲート」をもじって「メモゲート」と呼ばれ、政権を揺るがしかねないメモの重要性を物語っている。

マレン米統合参謀本部議長に渡されたメモの作成に関与したとされる、フサイン・ハッカーニー駐米大使が辞職することで事件の收拾が図られた。大統領はそのような依頼を否定している。ハッカーニーも関与を否定しており、事態の收拾のためにスケープゴートにされた可能性も否定できない。

メモが軍への牽制を含む内容であることから、政府と軍との間に緊張が走った。軍は、大統領の依頼が事実ならば国家安全保障という点で憂慮すべきとして、最高裁に調査を要請した。ギーラーニー首相は12月22日、「軍は議会の下にある」(*The New York Times*, 2011年12月22日付)と軍を牽制する発言をした。キヤーニー陸軍参謀長はクーデタの意図を否定しているが、独立以来4度の軍事クーデタを経験し、約半分の時期が軍政下にあったパキスタンにとって、その可能性も皆無とは言いがたい。最高裁は30日、自らの職権で(*suo motu*)、事件を調査することを決定した。

メモの趣旨がアメリカの政治介入を許すものであったことから、反米感情の強い国民の大統領への非難が強まった。ザルダリー大統領は関連予算に賄賂を要求する「ミスター10%」としてマスコミに揶揄されるなどダーティーな印象が強くなり、もともと国民の人気は低い。12月6日、大統領は心臓の治療のためと称し、ドバイに出国した。これには、クーデタを恐れての亡命、事実上の辞職といった憶測が流れた。結局大統領は辞職を否定し18日に帰国したが、出国しただけでこ

のような噂がまことしやかに流れる点で、大統領への信任は失墜しているといっ

てよいだろう。事件をきっかけに、野党のPPPに対する非難が激しくなった。PML-Nは集会を開き、2013年に予定されている総選挙の前倒しを要求した。もっとも気を吐いているのは、イムラン・ハーン率いるパキスタン正義行動党(PTI)である。彼はクリケットのナショナルチーム元キャプテンで、国民の人気は高い。公約は、政治家の保有資産や政治資金の流れの明確化、アメリカからの資金援助の拒否など、腐敗した政治に嫌気がさした反米感情の強い国民を惹きつける内容である。現在のところ、PPPやPML-Nの脅威というほどではないが、12月25日のカラチでの集会に10万人以上を動員するなど、その影響力は無視できなくなりつつある。PTIは2008年の総選挙をボイコットしており1人も政界に送り出していなかったが、11月27日にマフムード・クレシー元外相がPPPからPTIに鞍替えするなど、有力政治家が参加する動きもあった。政治家としての資質を疑問視する冷静な声もある一方、地盤のラホールでは、有力政党との協力次第では次期首相の呼び声も上がるほどである。

冒涇法に反対する政治家の相次ぐ殺害

パキスタンは、形式的には連邦議院内閣制国家である。2010年の第18次憲法改正により、前ムシャラフ軍事政権下で骨抜きにされてきた議院内閣制が復活し、代わって大統領がより象徴的なものとなり、対外的には民主化が進んでいるようにみえる。しかし実質的には、民主的な国家というには程遠く、表現の自由と人命とが天秤にかけられる現実が存在し、政治家に対する暴力は絶えない。

1月4日、サルマーン・ターシール・パンジャブ州知事が暗殺された。同氏はPPPのなかでももっともリベラルな政治家、具体的には反冒涇法の急先鋒として有名であった。冒涇法は預言者ムハンマドを冒涇した者に死刑を科す極端な法律で、国内世論も賛成・反対の両極に分かれる。彼の暗殺犯であり元ボディガードのムムタズ・カーディリーは、冒涇法を擁護する極端なイスラーム主義者などに英雄視された。ファズルッ・ラハマーン JUI-F 党首までもが、同氏の暗殺を「正当化される」旨の発言をした。仮にも2010年末まで与党の一角を担っていた政党の党首がこのような発言をすることは、パキスタンの民主化がいかに遅れているかを物語っているといえよう。

3月2日、同じく冒涇法に反対していたシャハバーズ・バッティー少数派担当

相が、イスラマバードでパキスタン・ターリバーン運動(TTP)により暗殺された。冒涇法に反対すると命の危険に及ぶことから、表立って反対する政治家は少ない。2月2日、シェリー・ラハマン PPP 議員が冒涇法反対法案を取り下げた。リベラルな PPP には同法反対派は多いはずだが、党の支持を得られなかったためである。ラハマン女史は、ハッカーニーの後任として11月23日に駐米大使に任命されるまで目立った行動をしていないが、身の安全を確保するために隠れていたといわれている。

三軍統合情報局 (ISI) の疑惑

ビン・ラーディン殺害後(「対米関係」で後述)、ISI が以前から居場所を知っていたのではないかと疑いが強まった。仮にそれが正しければ、パキスタンは表向きアメリカの「テロとの戦い」に協力しているが、実はテロ組織とつながっていたことになる。実際のところは証明できないが、そのような憶測がとりわけアメリカ政府内に強いことは看過できない事実である。

5月22日、カラチのメヘラーン海軍航空基地を武装グループが襲撃し、軍人10人を含む16人が死亡した。パキスタン海軍の最先端技術が集結する同基地に武装グループが侵入できたことは、ビン・ラーディン殺害ですでに失墜しているパキスタン軍の更なる信頼低下とともに、さまざまな憶測を呼んだ。TTP が犯行声明を発表しているが、それを疑問視する見方も強い。理由は、内部に密通者がいなければ襲撃が不可能であったこと、通常のターリバーンによるテロとは異なり、訓練され組織立ったアル・カーイダ的な性格が濃厚な襲撃であったこと、などである。しかし TTP とアル・カーイダとの密接な関係も指摘されており、アル・カーイダが訓練し TTP が実行した可能性もある。サリーム・シャハザード Asia Times Online 支局長は、海軍高官とアル・カーイダとの関係を指摘し、その間で何らかの交渉が決裂したことで襲撃がなされたと報じた。29日シャハザード氏は誘拐され、31日遺体で発見された。この殺害事件には、政府とアル・カーイダとの関係が表面化することを恐れた ISI が関わっているとの疑惑が高まり、国会議員やジャーナリストを中心に事件を詳細に捜査するよう求める抗議が起こった。

国内の治安問題

パキスタンの治安問題は、2つに大別できる。ひとつは、「テロとの戦い」に報復するテロ活動であり、もうひとつはカラチでの党派・民族抗争である。パキ

スタン平和研究所(PIPS)の統計では、パキスタンにおける2011年のテロ犠牲者は2391人と、前2年に比べて減少傾向にあるが、それでも絶対数は多い。

5月2日、ビン・ラーディンがアメリカ海軍特殊部隊の襲撃によりアボットバードで殺害された(詳細は「対米関係」で後述)。TTP は「殉教者ビン・ラーディン」の復讐を行うと明言した。米軍無人飛行機によるアフガニスタン国境近辺の爆撃も続いており(同)、TTP のテロ活動は、これらの「テロとの戦い」への報復の意味合いをもつ。5月13日には、ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州チャールサッタで辺境保安隊のビルを標的にした自爆テロがあり、少なくとも80人が犠牲となった。紙面の都合上すべてを網羅することはできないが、上記のほか、ビン・ラーディン殺害後に起きた主な自爆テロを挙げると、5月26日 KP 州ハンダー(少なくとも36人死亡)、6月11日ペシャーワルの市場(同39人)、8月19日 KP 州ジャムルード(同56人)、9月7日クエッタ(同28人)、などがある。

パキスタン最大の都市である商都カラチの治安は、2010年より悪化した。背景には、ムハージル(独立の際にインドから移住してきたウルドゥー語話者)が支持する MQM、パシュトゥーン人が支持する大衆民族党(ANP)、および地元シンド州(シンディー人)を基盤とする PPP と、民族を基盤とした党派抗争がある。加えて、1991年に MQM から分派した MQM ハキーキー派と MQM 本体との争いもあり、抗争は複雑な様相を呈している。党派抗争であり、無差別というよりは具体的な標的攻撃である点で、自爆テロとは性格が異なる。しかし「テロとの戦い」が激化し、KP 州の治安が悪化するなかでパシュトゥーン人のカラチへの流入が増えており、「テロとの戦い」とまったく無関係とはいえないだろう。

1月13日カラチで、ANP 議員宅への攻撃をきっかけに党派抗争となり、少なくとも13人が死亡した。3月12日、MQM 活動家の殺害をきっかけに党派抗争が始まり、カラチは2週間機能停止となった。この間100人以上が犠牲になったといわれる。犠牲者の多くはパシュトゥーン人だが、MQM 活動家も含まれる。7月5日にも党派抗争が勃発し、9日にはレンジャー部隊が沈静化に乗り出した。一度は落ち着いたが、22日には再度抗争となった。8月に再度レンジャー部隊が出動し事態はいくぶん沈静化したが、7～8月を通して治安の不安定な状態が続き、2カ月で400人以上が犠牲になったとされる。

カラチでの暴力・殺害行為に対しては、治安当局の無力さが目立つ。犯罪行為に手を下す反社会的組織は有力政治家の庇護下にあるといわれており、捜査は進展しないままである。商都カラチにとって、このような治安の悪化によるビジネ

ス面での損害は計り知れない。カラチ商工会議所は4月5日、治安の悪化に抗議を行うなど治安当局の対応を求めたが、有効な策は講じられないままであった。8月29日、最高裁は政府の対策が不十分だとして、カラチの暴力・殺人に関し、自らの職権で調査に乗り出した。10月6日、最高裁は無策の政府を批判するとともに、各政党に対して、反社会的暴力組織との関係を断ち切るよう命令を下した。

経 済

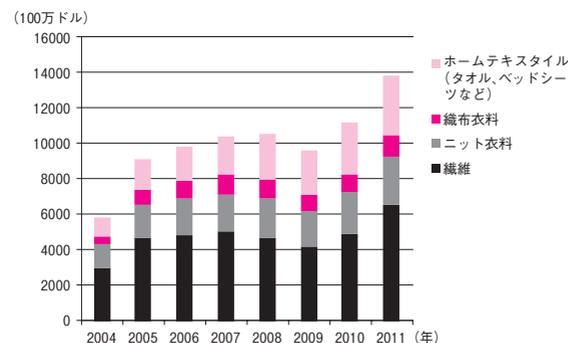
2010/11年度と2011/12年度上半期の経済概況

2010/11年度(2010年7月～2011年6月)の実質GDP成長率は2.4%で、目標の4.5%に遠く及ばなかった(*Economic Survey*, 2011年6月2日付)。推定2000万人が避難を余儀なくされた2010年の大洪水により、主要産業である農業、それに依存する繊維をはじめとする製造業が打撃を受けたことが大きい。国際的な石油価格の高騰、国内の治安問題も経済にとってはマイナスであった。

産業別成長率は、農業部門1.2%、鉱工業部門マイナス0.1%、サービス部門4.1%であった。農業部門では、主要作物の綿花(収穫量、対前年度比10.2%減)とコメ(同29.9%減)が洪水の影響を受けて大幅に減少した。一方で、小麦(同3.9%増)、サトウキビ(同12%増)は健闘した。鉱工業部門の54%を占める大規模製造業部門は、エネルギー不足、原材料の高騰を受けて低迷した(生産額、対前年度比1%増)。しかし2010/11年度下半期には、基幹産業の繊維部門(同10.9%増)をはじめ、大規模製造業部門の回復がみられたことは救いである。生産部門が停滞したわりには、サービス産業は前年度より高い成長率を記録したが、これは主に、軍事費と公務員給与の増加、および洪水に伴う援助関連のサービスによる。実体経済の成長を反映したものではないため、解釈には注意が必要である。

このようななか、2010/11年度の輸出は、対前年度比25.0%増の311億2400万ドルと目覚ましいものがあった。財輸出の55.6%を占める繊維・衣料部門の輸出が34.9%増と、輸出増に貢献した。しかし、これも手放しで楽観視できることではない。上半期における国内の繊維部門の伸びが低調であったことから分かるように、繊維・衣料部門の輸出の伸びは、国際的な繊維・衣料品価格の高騰によるところが大きい。その他、人民元の上昇や中国など競争相手国の労働コストの上昇なども指摘されている。このような外的要因が大きいため、輸出の伸びの持続可能性は疑わしい。パキスタンの繊維・衣料部門の課題は、川上の繊維から付加価

図1 パキスタンの繊維・衣料輸出



(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

値の高い川下の衣料の輸出へのシフトである。2005年の多繊維取り決め(MFA)撤廃後、衣料の輸出はそれなりに伸びているが、付加価値が低めのホームテキスタイル(タオル、ベッドシーツなど)に比べて伸びは緩慢である(図1)。パキスタンの綿花は短繊維で衣料原料としての用途は限ら

れるが、それを活かしたデニムなどの織布衣料の伸びに期待したいところである。輸入は、国際石油価格などの上昇を反映し、同14.1%増の435億2200万ドルであった。貿易収支赤字は123億9800万ドルであったが、対前年度比では6.3%減となった。一方で、海外送金の伸びは楽観的な材料といえ、112億ドルに達した。これには、政策インセンティブにより、インフォーマルからフォーマルな送金へのシフトが続いたこと、洪水支援に関連した送金などが原因と考えられる。また、スキルレベルの高い労働者からの送金が比較的増加しているとの指摘もある(*IMF Working Paper*, WP/11/200)。貿易収支赤字の改善と併せて、経常収支は7年ぶりに2億6800万ドルの黒字に転じた。これらの好材料により、外貨準備が7月には178億4200万ドルに達した。

2010/11年度も平均で2桁台のインフレ率13.7%を記録した。2010年の洪水の影響もあるが、エネルギー危機、治安問題により、サプライサイドが恒常的に制約を受けていることが大きい。政府は2010年11月以降、中央銀行(SBP)からの借り入れに代わって商業銀行からの借り入れにシフトしており、それが功を奏してか、12月には9.7%(対前年度比)とインフレ率は2年ぶりに1桁台に下がった。ただし、後述する財政赤字を改善しない限り、根本的なインフレ圧力の解決とはならないだろう。

2011/12年度上半期の経済を概観すると、前年度下半期に回復が見られた大規模製造業部門では、その傾向が続いている(2011年7～10月期対前年度比2.1%増)。2011年8～9月も、洪水の被害がシンド州では甚大で、推定で890万人が被災した。しかしながら、農業への負の影響は、すでに一部の綿花の収穫が終わってい

たこともあり最小限にとどまりそうである。雨季の主要作物のうち、前年に甚大な被害を受けたコメ(収穫量、対前年度比50%増)、綿花(同5.2%増)とも伸び、農業部門全体の目標(成長率3.4%)を達成しそうである。対外面では、国際綿花価格が3月のピーク時より50%以上落ち込んだこと、エネルギー危機や治安問題など不安要素を抱え、投資が低迷するパキスタンの繊維・衣料産業そのものに大幅な改善がみられないことから、2010/11年度のような輸出の伸びは期待できないと考えられる(輸出額、2011年7~11月期対前年度比7.6%増)。石油製品と農薬の国際価格上昇を受けて、輸入の伸びが大きく(同18.5%増)、経常収支赤字は前年度同期に比べ2.5倍に膨らんでいる。呼応して外貨準備も減り始め(5カ月で約20億ドル減)、2011年末に158億5700万ドルとなった。

IMF 条件付き融資と進まぬ財政改革

2010年の洪水後、外国政府および国際機関からの資金援助への依存が高まっている。IMFの緊急援助とアメリカの「テロとの戦い」に協力する見返りの支援だけで、海外送金の月平均額を超える援助を得ていることから依存の大きさが分かる。洪水に関連する緊急人道援助に条件はないが、IMFスタンバイ融資では、一般売上税の国際標準への改革(RGST)が条件とされてきた。改革を盛り込んだ改正法案は、2010年11月に議会に提出されたまま成立を見ずに持ち越されていた。また融資実行の条件ではないが、IMFは電気料金や燃料の適正価格(引き上げ)を求めてきた。これらの改革は政治的な協力を得にくく、実現が難しい。既述のとおり、PPPは多数派工作のため、1月の燃料価格の引き上げを断念せざるをえなかった。RGSTについても、ギーラーニー首相はMQMとの会談直後の1月7日、「コンセンサスが得られない限り(改革は)ない」(*Business Recorder*, 2011年1月8日付)と、改革より政治的な利益を優先する意図があからさまな発言をした。このような姿勢のため、国際社会はパキスタン政府の経済改革へのコミットメントを疑問視している。事実、RGSTは成立に至らなかった。IMFスタンバイ融資の第6次トランシュは、財政改革の遅れのために前年から延期されていた。7月に第6次トランシュに関する会合もたれる予定であったが、13日にキルダールSBP総裁が辞職したため、会合は無期限延期となった。結局第6次、第7次トランシュ(それぞれ約11億5000SDR [約37億ドル])は履行されないまま、9月末に期限切れとなった。政府はIMFに対し、新しい追加融資プログラムを求める選択肢もあるが、2012年3月に上院選挙、2013年には大統領選挙と連邦議

会議員選挙を控えており、IMFの条件を満たす改革を断行することは政権維持という観点から難しいため、追加融資を求める可能性は低いとみられている。

とりわけ税収構造の改革は、融資の条件である以上に、パキスタン経済にとって最大の改革イシューである。2010/11年度の財政赤字は、対GDP比6.6%(目標は4.0%)であった。さらに深刻なことに、税収の対GDP比は9.4%(同11.0%)にすぎず、前年度の10.0%より減少している。これは、パキスタンの属する中低所得国の平均11.6%(*World Development Indicators*)よりも低い水準である。パキスタンの税収構造の一番の問題点は、農業部門と富裕層から税金の徴収ができていないことである。国会議員の多くが地方に広大な土地をもつ地主層出身で、既得権益が大きいことが背景にある。政府は6月3日に発表した2011/12年度の予算案においても、RGSTを組み込まず、既得権益に切り込むことができなかった。苦肉の策として、一般売上税を新たに15品目に課すことが盛り込まれたが、これらは従来から繰り返されてきた小手先の改革にすぎない。

財政赤字の改善がみられずIMFからの追加融資が履行されないまま期限切れを迎え、国際石油価格上昇に伴うドル需要の増加、恒常的なインフレ傾向とあいまって、パキスタン・ルピーは急激に減価した。12月21日には史上最安値の1ドル=90.03パキスタン・ルピーを記録した。

エネルギー危機

恒常的な電力不足はパキスタンの製造業部門の成長を阻害している。計画委員会の推計では、GDPを3~4%ほど下げているという。パキスタンのエネルギー部門の負債は、サーキュラー・デット(Circular Debt)といわれている。具体的には、配電業者が、末端の消費者(家計、企業、政府・軍)から電気料金を回収できず、それが送電業者、発電業者、燃料の供給業者、精製業者、海外の石油供給業者と連鎖的に支払いが滞っている、という構造を指す。サーキュラー・デットの規模は、2011年12月末の推定では、石油部門の債権(石油精製会社に支払われるべき額および輸入代金)が4500億ルピー、電力部門の債権(支払われるべき電気料金)が3500億ルピーにのぼる(*Daily Times*, 2012年1月8日付)。エネルギー供給関連会社の赤字は政府が補填している。5月、パキスタン電力会社(PEPCO)に対し1200億ルピーの補助金が支払われた。うち、890億ルピーはパキスタン国営石油(PSO)へ、残りの310億ルピーは独立系電力会社(IPPs)への支払いに充てられた。しかし、PSOのIPPsへの債務は7月の時点で1670億ルピーに達していることか

ら分かるように、その場しのぎの救済策にすぎなかった。11月4日、政府は3930億ルピー分の国債発行により、サーキュラー・デットの救済を決定したが、やはり解決には至っていない。

サーキュラー・デット問題を解決し、政府の財政負担を減らすためには、末端の電気料金の値上げが不可欠だが、政治的な駆け引きがあり、電気料金や燃料価格の値上げはなかなか実現しない。政府が電気料金を低く設定しているため、エネルギー関連会社に収益力がないことがサーキュラー・デット増加の主因である。その他、サーキュラー・デットの背景には、盗電をはじめとする送電や配電における損失も大きく、毎月80億ルピーにのぼると推定されている。さらに国際石油価格の高騰が、問題に拍車をかけている。1月19日、カラチ電力供給会社(KESC)は1万7000人の従業員のうち4000人のリストラを発表した。KESCの負債総額は8100億ルピーにのぼっていた。このリストラ案に対して、MQMとANPは大規模な抗議デモを行った。KESCは2005年に民営化されたが、政治的圧力と無縁ではなく、MQMの協力が不可欠であった与党PPPの圧力があり、リストラを延期せざるをえなくなった(4月に再度リストラ案が提示されたが、7月26日には取り止めが合意されるなど、その後の動きは紆余曲折している)。

電気料金や燃料価格の値上げのほか、エネルギー関連会社の効率化も大きな課題である。8月23日、政府経済調整委員会は、水利電力開発公社(WAPDA)の下にある4つの発電所の経営を民間に委託することで、電力生産と供給の効率化を図ることを決定した。これらの電力会社は、合わせて4829MWの電力生産が可能であるにもかかわらず、現状では3500MWしか生産しておらず、その非効率性が指摘されている。経営の効率化により、新たに1243MWの電力生産と年間820億ルピーのコスト削減が見込まれる。ただし、民間による経営が仮に実現したとしても、送電・配電における損失を解消し、電気料金の値上げとリストラを実現しない限り、サーキュラー・デット問題の根本的な解決は難しいだろう。

エネルギー関連会社の赤字体質は、必要な電力の供給を脅かしている。サーキュラー・デットを理由に、PSOが電力会社への石油の供給および輸入を一時停止したり、パルコ社(PARCO)をはじめとする石油精製会社の稼働率が低迷したりなど、エネルギー危機に拍車をかけた。2011年度の平均停電時間は、都市部でも1日4～6時間であり、夏のピーク時には10時間であった。農村部では3月以降、10時間以上の停電が常態化している。外資を誘致するために政府が不断の電力供給を保証した経済特区ですら工場が停電するなど、事態は深刻である。

10月11日、アジア開発銀行(ADB)が、電力不足の解消のため、ムザッファラバードに水力発電所を建設するためとして、9700万ドルの支援を発表した。これは、韓国企業Star Hydro Power Limitedに融資されるもので、韓国系企業の電力セクター部門への投資としては初である。パキスタンでは、潜在的に5万9796MWの水力発電開発が可能と試算されている。水力発電は現在パキスタンの35%の電力をまかなっているが、それでも潜在的な水力発電能力の11%にすぎない。国内の資金不足から海外のドナーからの資金援助に頼らざるをえず、潜在能力は高くても開発は手付かずのままであることから、このような海外の民間企業による投資は、電力不足の一解決策という側面以上に意義が大きい。

対 外 関 係

対米関係

アメリカはパキスタンにとって最大の援助国である。9.11以降、「テロとの戦い」の同盟国として、軍事・経済面での支援は大きい(2002年以降の年平均は約20億ドル)。そのようなアメリカとの関係、またもともと根強い国民の反米感情は、2011年は悪化の一途をたどった。

1月27日、アメリカ人レイモンド・デービスが、ラホールでパキスタン人2人を射殺した。デービスは、強盗に対する正当防衛を主張した。アメリカ政府は、彼がアメリカ大使館に所属するとして、外交官特権を理由に身柄の引き渡しを要求した。パキスタン政府は、要求に応じれば国民感情を踏みにじることになり、難しい状況に立たされた。間もなくイギリスの*Guardian*紙が、デービスはCIA契約要員であったと報道し、反米感情の強いパキスタンでセンセーショナルな事件となった。事件は3月16日、デービスが釈放されることで収拾が図られた。釈放の理由はシャリーア(イスラーム法)に基づき、被害者の家族が容疑者を赦したためである。背後では、アメリカから多額の賠償金(パキスタン国内の報道によると総額234万ドル)が遺族に渡されたようだが、クリントン米国务長官は支払いを否定している。釈放により、国民の反米感情はいっそう高まり、抗議のデモが頻発した。事件が外交問題に発展していたため、デービスの釈放により事件が一段落したことは、バ米両政府にとっては好都合であったと思われる。

5月2日未明、イスラマバードから60キロメートルほど離れたアボッタバードに潜伏していたウサーマ・ビン・ラーディンを、アメリカ海軍特殊部隊が急襲し

殺害した。これにより、「テロとの戦い」の同盟国としての両国関係は一気に悪化した。パキスタン政府は襲撃に際して、事前にアメリカから何の告知もなかったとして不快感を表した。9日、ギーラーニー首相は国会演説で、襲撃はパキスタンの主権侵害であると断言した。反米感情の強い国民の間では、主権侵害を抗議するデモが多発し、TTPは「殉教者ビン・ラーディン」のための報復自爆テロを繰り返した(「国内政治」で既述)。自爆テロの増加に対し、国民の間ではパキスタン人こそが「テロとの戦い」の犠牲者であるとの意見が強く、怒りの矛先はターリバーンではなくアメリカに向いている。14日、パキスタン連邦政府議会は、5月2日の急襲と南北ワジーリスタンでの米軍無人飛行機による断続的な爆撃(後述)を主権侵害であると非難し、このような爆撃が止まない限り、駐アフガニスタン NATO 軍向け支援物資の領内通過を拒否することを満場一致で決議した。

他方、アメリカ政府のなかには、パキスタン政府と軍の上層部、とりわけ ISI 高官が、ビン・ラーディンの居場所を知っていたにもかかわらず隠していたのではないかと、との疑念をもつものが多い。襲撃後に拘束されたビン・ラーディンの妻の証言によると、山岳地帯ではなく、首都から60キロメートルほどのアボッタバードに7年も潜伏していたことになり、もっともな疑念である。「テロとの戦い」の協力者として信頼できないことから、パキスタンへの軍事経済援助を減らすべきという意見が強くなった。ビン・ラーディンの居場所を知っていたか否かを明言することは、パキスタンにとってジレンマであった。仮に知っていたならば、「テロとの戦い」に協力していなかったことになり、また本当に知らなかったならば、政府と軍・ISIの無能さを露呈することになるからである。また、アメリカ軍がパキスタン軍のレーダーに感知されずに襲撃できたならば、パキスタン軍にとって屈辱的である一方、感知していたならば主権上大きな問題であり、国民の反発は避けられない。両国関係の改善のため、5月15日、ケリー米上院議員が来訪し、襲撃の性格上事前に通知できなかったことを釈明するとともに理解を求めた。27日にはクリントン米務長官とマレン米統合参謀本部議長が来訪し、両国関係の改善に努めた。クリントン国務長官は、パキスタン政府・軍の上層部が居場所を知っていた証拠は存在しないと断言し、事態の收拾を図ろうとした。

「テロとの戦い」において、アル・カーイダおよび TTP の潜伏・訓練先とされる南北ワジーリスタンでは、米軍無人飛行機による攻撃が2011年も引き続き行われた。このような攻撃は、2009年にオバマ政権が誕生してから急増している。PIPSによると、攻撃回数は2008年が32回(300人死亡)、2009年が51回(667人死亡)、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

2010年が135回(961人死亡)、2011年が75回(557人死亡)であった。無人飛行機による攻撃では、標的であるアル・カーイダや TTP のみならず民間人も多く犠牲になっており、国民の反米感情を逆なでしている。3月17日の北ワジーリスタン攻撃で、39人と最大の民間人の犠牲を出したことで、ギーラーニー首相のほか、キヤーニー陸軍参謀長が非難声明を発表した。軍が個別の攻撃そのものを非難することは異例であり、非難声明には、アメリカを名指しはしていないものの、攻撃は「耐えがたく、完全な人権侵害である」(Dawn, 2011年3月18日付)とあった。

11月26日、駐アフガニスタン NATO 軍がパキスタン領内で誤爆し、パキスタン兵24人が犠牲となり、対米関係は最悪な状態となった。これに抗議してパキスタンは、12月11日までにシャムスィー空軍基地(米軍無人飛行機が利用する基地)から米軍が撤退することを要求し、駐アフガニスタン NATO 軍の30~40%の物資を供給するルートを開鎖した。また抗議の一環としてパキスタンは、12月5日にボンで開かれたアフガニスタン支援に関する国際会議をボイコットした。

対インド関係

2月6日、パ印外務次官レベルの会談がブータンのティンプーでもたれた。両国の関係は、2008年のムンバイ・テロに、パキスタンの武装グループ、ラシュカレ・トイバが関与しており、それと ISI との関連が疑われたために冷え切っていた。会談の席上、ムンバイ・テロ以来休止されていた複合的対話の開始、具体的には外相会談を7月までに開くことが合意された。

3月28日、2日後に行われるパ印のクリケット試合に先立ち、内務事務次官レベルの会談がニューデリーでもたれた。29日の共同声明では、ムンバイ・テロの解決への協力、テロリストの情報を共有するための具体策への合意などが発表された。30日、マンモハン・シン印首相は、ギーラーニー首相をモハリで開催されたクリケットの試合および会食に個人的に招待した。両国関係の改善を象徴する

ように、直後の4月7日から14日にかけて、囚人の相互釈放が実現した。

7月27日、2月の次官レベルでの合意を受けて、クリシュナ印外相とヒナー・ラッバーニー・カル外相がニューデリーで会談した。会談では具体的な進展には至らなかったが、両国間の最大の問題であるカシミール問題と、テロについて両国が協力するという大筋では合意した。

9月26日、アミン・ファヒーム商業相がインドを訪問した(～10月2日)。28日、シャルマ印商業相と会談をもち、二国間貿易促進などを合意した。商業相がインドを訪問するのは35年ぶりであり、両国の関係改善を表している。11月2日には、インドに最恵国待遇(MFN)を与えることが閣議決定された。4日、ギーラーニー首相は、閣議決定はMFNを直ちに意味しないと訂正しており、具体的に何か進展があったわけではない。しかし10日、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議のサイドラインでもたれた両国首脳会談で確認されたとおり、今後の事務レベルの協議で具体的な進展があるものと期待される。

対中国関係

パキスタンと中国は、「全天候型友好関係」にあるといわれる。対インド戦略上、アラビア海に抜けるルートを確保したい中国にとってもパキスタンは価値があり、アメリカのように援助に関する条件がない。協力の分野は、軍事とインフラ建設が主である。たとえば3月11日、パキスタンは短距離核弾道ミサイル・ハトフIIの発射実験を行ったが、これは中国と共同開発されたといわれる。

アメリカとの関係がビン・ラーディン殺害によって悪化した直後の5月17日、ギーラーニー首相は北京を訪問し、18日に温家宝中国首相と、20日には胡錦濤中国国家主席と会談した。訪問の最大の成果は、新たにJF-17戦闘機50機を中国から購入することについて合意したことである。この訪問に対して、アメリカの上院議員たちは不快感を表した。

対アフガニスタン関係

アフガニスタンに展開するNATO軍にとって、ハッカーニー・ネットワーク(HN)は最大の障壁といわれる。HNはパキスタンの北ワジリスタンに拠点をもちとされ、NATO軍やアフガニスタン政府に対する攻撃を繰り返している。

9月13～14日、カブルのアメリカ大使館とNATO本部を標的にした攻撃があり、これにHNが関与しているとされた。ムンター駐パキスタン米大使は17日、

マレン米統合参謀本部議長は22日、ISIを名指ししてHNへの支援を非難した。また9月20日には、ラッバーニー和平評議会議長(前アフガニスタン大統領)が自爆テロにより殺害された。ムハンマディー・アフガニスタン内務相は、この背後にはターリバーンを支援するISIがいると非難した。パキスタン政府は、これらの関与を一切否定している。

ラッバーニー暗殺後、カルザイ・アフガニスタン大統領は、ターリバーンとの交渉は今後行わず、パキスタン政府とのみ行うとした。パキスタンは、NATO軍の誤爆に抗議し、アフガニスタン支援のための国際会議(12月5日、ボン)への参加をボイコットしたが、カルザイ・アフガニスタン大統領は会議後のインタビューで、両国の協力関係に何ら変わりはないと発言した。

2012年の課題

国内政治では、「メモゲート」事件をきっかけに、軍と司法 vs. 政府という対立の構図が鮮明となってきた。キヤーニー陸軍参謀長も軍事クーデタが国際世論に受け入れられないことは熟知しており、軍を後ろ盾にした「司法クーデタ」も十分ありうる。最高裁は2012年2月、ザルダリー大統領の汚職疑惑に関して訴追作業を怠っているとして、ギーラーニー首相を法廷侮辱罪で起訴しており、有罪となれば首相は失職するだろう。司法が大統領と首相を追い詰めるなか、不安定な政権運営を担うPPPは、野党の求めに応じて、2013年に予定されている総選挙の時期を2012年に前倒しせざるをえないかもしれない。

経済では、財政改革、エネルギー問題の改善が喫緊の課題である。しかし、IMF融資の条件ですらできなかった改革に、政府が真摯に取り組むことは疑わしい。一方で、IMF融資89億ドルの返済が始まり、2012年には14億ドル分の返済が予定されている。2011/12年度上半期の貿易収支がすでに悪化していることから、外貨準備は減り始めており、返済開始はこの傾向を加速させるだろう。政権が不安定ななかでIMFの要求する改革を断行することは難しく、総選挙の時期も流動的であるため、新規融資を求める可能性は低いと思われる。

NATO軍の誤爆をきっかけに米軍無人飛行機による爆撃が一時止んでいたが、早くも1月には再開している。誤爆により最悪な状態になったといわれる対米関係が、2012年にどのような展開をみせるのか、注目される。

(地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2011年

1月1日▶政府、燃料価格9%引き上げ発表。

3日▶統一民族運動(MQM), 連邦議会において連立から離脱。

4日▶サルマーン・ターシール・パンジャープ州知事が暗殺される。

7日▶MQM, 燃料価格の引き上げ撤回に応じて、連立与党への復帰を発表。ただし、閣僚ポスト復帰は拒否。

11日▶サルダール・ラティーフ・コーサーがパンジャープ州知事に任命される。ザルダーリー大統領に近い人物。

12日▶大統領, 訪米。オバマ大統領と会談(14日)。

13日▶カラチで大衆民族党(ANP)議員宅への襲撃をきっかけに党派抗争が勃発。少なくとも13人死亡。

18日▶パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N), 「10項目のアジェンダ」を政府に提出。

19日▶カラチ電力供給会社(KESC), 従業員4000人のリストラを発表。

25日▶2002年のバリ・テロの容疑者ウマル・パークスがアボッタバードで拘束される。

27日▶CIA 契約要員のアメリカ人レイモンド・デービスがラホールで2人殺害。

2月2日▶シェリー・ラハマーン・パキスタン人民党(PPP)議員, 冒涇法反対法案取り下げ。

6日▶パ印外務次官レベルの会談(ティンブー)。2008年ムンバイ・テロ以来休止されていた複合的対話の開始を合意。

8日▶パキスタン国際航空(PIA)のストライキ(~11日)。

9日▶内閣総辞職。

10日▶パキスタン・ビジネス協議会(PBC), インドの最恵国待遇(MFN)を政府に要請。

▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州マ

ルダーンで自爆テロ。少なくとも31人死亡。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行声明。

11日▶新内閣閣僚22人が宣誓。

12日▶パキスタン反テロリズム裁判所, ブットー前首相の暗殺に関連し, ムシャッラフ前大統領に逮捕令状を発行。

14日▶パキスタン国営石油(PSO), 電力供給会社への石油の供給を止めると発表。

▶首相, クウェート訪問(~15日)。

15日▶ケリー米上院議員, デービス事件に対処するため来訪。大統領と会談(16日)。

21日▶大統領, 訪日(~23日)。菅首相と会談(22日)。

28日▶PML-N, パンジャープ州連立政府からPPPの閣僚を更迭。

3月1日▶政府, 燃料価格9.9%引き上げ発表。

2日▶TTP, シヤハバーズ・バッティー少数派担当相をイスラマバードで暗殺。

4日▶政府, MQMの要請に応じて, 燃料価格9.9%の引き上げを撤回し, 5%に。

7日▶MQM, シンド州議会における連立からの離脱を発表。

8日▶ファイサラバードで自爆テロ。少なくとも32人死亡。TTPが犯行声明。

9日▶ベシャーワル近郊アデーザイで, 反ターリバーン派部族組織を狙った自爆テロ。少なくとも38人死亡。TTPが犯行声明。

11日▶核弾道ミサイル・ハトフII発射実験。

12日▶カラチで, MQM活動家殺害をきっかけに党派抗争。2週間で100人以上犠牲に。

16日▶レイモンド・デービスが釈放される。

17日▶米軍無人飛行機による北ワジーリスタン攻撃で, 少なくとも民間人39人を含む44人死亡。これまでで最多の民間人が犠牲に。

政府・軍ともにアメリカを非難。

20日▶パロチスタンで炭鉱暴発。労働者

45人死亡。

28日▶パ印内務事務次官レベルの会談(~29日, ニューデリー)。

30日▶マンモハン・シン印首相, ギーラーニー首相をクリケットの試合に招待して会食(モハリ)。

31日▶ファズルッ・ラハマーン・イスラーム聖職者党ファズルッ派(JUI-F)党首が搭乗した車輛に自爆テロ。少なくとも11人死亡。

4月3日▶パンジャープ州デーラ・ガズイー・ハーンでスーフィー寺院を標的に自爆テロ。少なくとも41人死亡。TTPが犯行声明。

5日▶キャメロン英首相が初来訪。教育関連に11億^{ドル}の支援を約束。

7日▶ゴパール・ダースが27年ぶりにパキスタン監房から釈放され, インドに帰国。

11日▶パキスタン囚人39人がインドから, 14日にはインド囚人89人がパキスタンから釈放される。

▶大統領, トルコ訪問(~14日)。

13日▶シャイフ財務相, 訪米。IMFと協議(~19日)。

14日▶アジア開発銀行(ADB), 洪水後のインフラ復興のため, シンド州政府に対し6億^{ドル}の融資を決定。

16日▶首相, アフガニスタン訪問。カルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

19日▶核弾道ミサイル・ハトフIX発射実験。

20日▶マレン米統合参謀本部議長, 来訪。

21日▶最高裁, ムフタール・マリーイー・レイブ事件の容疑者5人の即時釈放を決定。

23日▶米軍無人飛行機の爆撃に抗議し, パキスタン正義行動党(PTI)の呼びかけでNATO軍の物資供給ルートが閉鎖される(~24日)。

29日▶PBC, 大統領を訪問し, 政界主要メンバーと会談。政財界の協力を確認。

▶核弾道ミサイル・ハトフVIIIの発射実験。

5月1日▶PPPとパキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q), 連立を合意。14閣僚ポストがPML-Qに与えられる(2日)。

2日▶アル・カーイダの指導者ウサーマ・ビン・ラーディン, アメリカ海軍特殊部隊の襲撃によりアボッタバードの隠れ家で殺害される。

3日▶首相, 訪仏(~6日)。サルコジ大統領と会談。

4日▶MQM, 連立への復帰を正式に発表。▶アル・カーイダの指導者ムハンマド・アリー・カースィム, カラチで拘束される。

9日▶首相, ビン・ラーディン襲撃は主権侵害であるとアメリカを非難。

11日▶大統領, ロシア訪問(~14日)。

12日▶ラホール高裁, 大統領のPPP党首兼職が違法であるとの判決。

13日▶KP州チャールサグダで辺境保安隊(FC)の建物を標的に自爆テロ。少なくとも80人死亡。TTPが犯行声明。

14日▶連邦議会, ビン・ラーディン襲撃と米軍無人飛行機の攻撃を満場一致で非難。

▶財務相, ドバイ訪問。スタンドバイ融資第6次トランシュ履行をめぐり, 税改革と来年度予算につき, IMFと協議のため(~17日)。

15日▶ケリー米上院議員, 来訪(~17日)。大統領, 首相と会談。

16日▶カラチでサウジアラビア外交官が射殺される。

17日▶首相, 訪中(~20日)。18日, 温家宝中国首相, 20日, 胡錦濤中国国家主席と会談。

22日▶カラチのメヘラーン海軍航空基地を武装グループが襲撃。少なくとも16人死亡。

26日▶KP州ハンゲールで自爆テロ。少なくとも36人死亡。TTPが犯行声明。

27日▶クリントン米國務長官, マレン米統

合参謀本部議長、来訪。

28日▶国家経済評議会(NEC)の会合。「公共部門開発プログラム」(PSDP)満場一致で採択。

29日▶サリーム・シャハザード Asia Times Online 支局長が誘拐され、31日、遺体で発見される。

30日▶パ印国防次官会談(～31日、ニューデリー)。

6月2日▶財務相、2010/11年度経済白書発表。

3日▶財務相、2011/12年度予算案発表。

▶米軍無人飛行機による南ワジーリスタン攻撃で、ハルカトゥル・ジハードゥル・イスラーミーの指導者イリヤース・カシュミーリーを含む9人殺害。

10日▶カルザイ・アフガニスタン大統領来訪(～11日)。大統領、首相と会談。

▶パネッタ CIA 長官、来訪(～11日)。

11日▶ベシャーワルの市場で自爆テロ。少なくとも39人死亡。TTPは関与を否定。

23日▶パ印外務次官会談(～24日、イスラマバード)。

24日▶反テロ会議(～25日、テヘラン)。ザルダリー大統領、カルザイ・アフガニスタン大統領、アフマディネジャド・イラン大統領と25日に会談をもつ。

27日▶MQM、連邦議会、シンド州議会とともに、連立与党からの離脱を表明。

30日▶第18次憲法改正に基づき、18中央省庁が地方政府に移譲される。

7月5日▶カラチで党派抗争が勃発。8月末までに400人以上が犠牲に。

6日▶PML-NとMQMが連立野党として協力することを発表。

10日▶アメリカ、軍事援助を年総額の約3分の1に当たる8億ドル削減すると発表。

11日▶米軍無人飛行機による南北ワジーリスタンへの攻撃(12日まで全4回)により少な

くとも52人死亡。これまでで最大規模。

13日▶シャヒード・キルダール中央銀行(SPB)総裁、辞職。IMFスタンバイ融資第6次トランシュ履行に関する会合は延期に。

16日▶大統領、イラン訪問。

▶アーミル・シャーPIA労働組合委員長が暗殺される。

19日▶大統領、アフガニスタン訪問。

▶ヒナー・ラッバーニー・カルが新外相として宣誓。最年少かつ女性初の外相。

20日▶大統領、サウジアラビア訪問。

23日▶外相、ASEAN地域フォーラム閣僚会議に出席。サイドラインで、クリントン米国務長官と会談。

26日▶外相、インド訪問(～28日)。パ印外相会談(27日)。

29日▶3省庁が新設され、PML-Qに閣僚ポストが与えられる。

8月1日▶SPB、政策金利を14%から13.5%に引き下げ。

8日▶首相、サウジアラビア訪問(～9日)。

19日▶KP州ジャムルードで、自爆テロ。TTPが犯行声明。少なくとも56人死亡。

22日▶アル・カーイダNo.2のアティヤー・アブドゥッ・ラハマーン、北ワジーリスタンで米軍無人飛行機の攻撃により殺害される。

23日▶政府経済調整委員会、パキスタン水利電力開発公社(WAPDA)の経営権を民間に委託することを決定。

27日▶KP州チトラールへのアフガニスタン・ターリバーンの攻撃により、パキスタン軍・警察など少なくとも36人死亡。

29日▶最高裁、カラチでの暴力・殺人に関して、自らの職権で調査に乗り出す。

9月6日▶首相、カザフスタン訪問(～7日)。

7日▶クエッタでFCを標的に自爆テロ。

少なくとも28人死亡。TTPが犯行声明。

11日▶首相、外相、イラン訪問(～13日)。

アフマディネジャド・イラン大統領と会談(12日)。

15日▶KP州ディールで、反ターリバーン派の部族組織を狙った自爆テロ。少なくとも31人死亡。

17日▶ムンター駐パキスタン米大使、13～14日の在アフガニスタン米大使館に対する攻撃につき三軍統合情報局(ISI)とハッカーニー・ネットワーク(HN)との関連を非難。

▶外相、訪米(～27日)。19日、クリントン米国務長官と会談。27日、国連総会で演説。

18日▶国連、パキスタンの洪水被害に対し、緊急人道援助3億5700万ドルを呼びかけ。2011年の洪水では推定890万人が被災。

▶クエッタ近郊でシエラ派巡礼者のバスを標的にテロ。少なくとも29人死亡。

21日▶米上院委員会、パキスタン経済軍事支援にHN掃討という条件を設定。

▶財務相、訪米(～27日)。世銀、IMFとの会合出席のため。

22日▶マレン米統合参謀本部議長はISIがHNを支援していると非難。カル外相は反論。

26日▶ファヒーム商業相、インド訪問(～10月2日)。28日、シャルマ印商業相と会談。

30日▶IMFスタンバイ融資、第6次、7次トランシュ(約37億ドル)は履行されず終了。
10月5日▶MQM、連立与党に復帰。

6日▶最高裁、カラチでの暴力・殺人に関して、政府を批判し、各政党に暴力組織との関係を断ち切るよう命令。

10日▶SBP、政策金利を13.5%から12%に引き下げ。

18日▶ヤースィーン・アンワル、SBP総裁に任命される。

20日▶クリントン米国務長官とデンプシー米統合参謀本部議長、来訪(～21日)。

21日▶パキスタン、国連非常任理事国に選出される。2011～12年の非常任理事国である

インドが投票したと思われる。

26日▶4省庁が新設される。

28日▶核弾道ミサイル・ハトフⅦ発射実験。
31日▶大統領、トルコ訪問。11月1日、ギユル・トルコ大統領、カルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

11月2日▶インドに「原則」MFNを与えることを閣議決定。4日首相は、閣議決定は直ちに与えることを意味しないと発言。

4日▶政府は3930億ルピー分の国債発行により、サーキュラー・デットの救済を決定。

6日▶首相、ロシア訪問。7日、上海協力機構(SCO)会議出席(サンクトペテルブルク)。プーチン・ロシア首相と会談。

9日▶首相、モルディブ訪問。南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(10、11日)出席。10日、マンモハン・シン印首相と会談。

14日▶財務相、ドバイ訪問。IMFとの会合(16～19日)出席のため。

17日▶ハッカーニー駐米大使が、ザルダリー大統領の意向を受け、パキスタン軍の牽制をアメリカに依頼したとされるメモが明るみに(「メモゲート」事件)。22日、大使は辞職。23日、シェリー・ラハマーンが後任に。

26日▶NATO軍、パキスタン領内で誤爆。パキスタン兵24人死亡。政府は、即座にNATO軍の物資供給ルートを閉鎖。

12月5日▶NATO誤爆に抗議し、ボン(アフガニスタン支援)会議をボイコット。

6日▶大統領、心臓の治療のためドバイへ。クーデタを恐れて、もしくは辞任の意図で長期滞在かとの憶測が流れるも、18日に帰国。

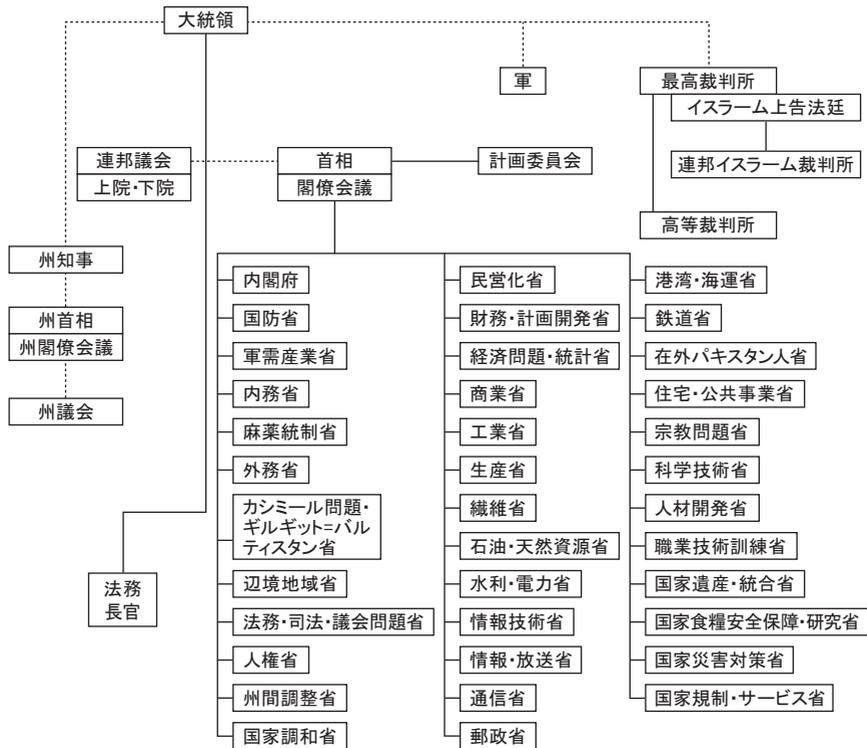
11日▶米軍、シャムスィー空軍基地から撤退完了。

22日▶世銀、2年で55億ドルの融資を発表。

30日▶最高裁、「メモゲート」事件の正式な調査を自らの職権で開始。

参考資料 パキスタン 2011年

① 国家機構図(2011年12月末現在)



② 政府等主要人物(2011年12月末現在)

1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
首相(情報技術大臣兼任) Syed Yousaf Raza Gillani (PPP)
(上席大臣)軍需産業兼工業 Chaudhry Pervez Ellahi (PML-Q)²⁾
商業 Makhdoom Amin Fahim (PPP)
通信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP)
国防 Chaudhry Ahmed Mukhtar (PPP)
財務・計画開発兼経済問題・統計 Dr. Abdul Hafeez Shaikh (PPP)
外務 Hina Rabbani Khar (PPP)
住宅・公共事業 Makhdoom Syed Faisal Saleh Hayat (PML-Q)
人材開発 Chaudhry Wajahat Hussain (PML-Q)
情報・放送 Dr. Firdous Ashiq Awan (PPP)
内務 A. Rehman Malik (PPP)
州間調整 Mir Hazar Khan Bijarani (PPP)
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP)
法務・司法・議会問題 Moulā Bakhsh Chandio (PPP)
麻薬統制 Haji Khuda Bux Rajar (PML-F)³⁾
国家遺産・統合 Samina Khalid Ghurki (PPP)
国家食糧安全保障・研究 Mir Israrullah Zehri (BNP-A)⁴⁾
在外パキスタン人 Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)⁵⁾
石油・天然資源 Dr. Asim Hussain (PPP)
港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
郵政 Sardar Al-Haj Mohammad Umar Gorgeij (PPP)
民営化 Ghous Bux Khan Maher (PML-Q)
生産 Anwar Ali Cheema (PML-Q)
職業技術訓練 Riaz Hussain Pirzada (PML-Q)

- 鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)⁶⁾
- 宗教問題 Syed Khursheed Ahmed Shah (PPP)
- 科学技術 Mir Changez Khan Jamali (ANP)
- 辺境地域 Shaukat Ullah (FATA 無党派)⁷⁾
- 繊維 Makhdoom Shahabuddin (PPP)
- 水利・電力 Syed Naveed Qamar (PPP)
- 国家災害対策 (空席)
- 国家規制・サービス* (空席)
3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
国家調和 Dr. Paul Bhatti
法務・司法・議会問題 Ghulam Farooq Awan
産業 Muhammad Basharat Raja (PML-Q)
人権 Mustafa Nawaz Khokhar (PML-Q)
4. 国務大臣
軍需産業 Sardar Bahadur Khan Sehar (PML-Q)
住宅・公共事業 Muhammad Raza Hayat Harraj (PML-Q)
人材開発 Sheikh Waqas Akram (PML-Q)
国家調和 Akram Masih Gill (PML-Q)
海外パキスタン人 Dr. Nadeem Ehasan (MQM)
民営化 Rana Asif Tauseef (PML-Q)
生産 Khawaja Sheeraz Mehmood (PML-Q)
職業技術訓練 Sardar Shahjehan Yousaf (PML-Q)
5. 首相特別補佐
水資源・農業 Kamal Majidulla
社会セクター Shahnaz Wazir Ali (PPP)
首相特別補佐(国務大臣扱い) Syed Qasim Shah (PML-Q)
Ahmad Yar Haraj (PML-Q)
6. 計画委員会
議長 Syed Yousaf Raza Gillani 首相
副議長 Dr. Nadeem Ul Haque
7. 州知事・州首相
パンジャープ州知事 Sardar Latif Khosa (PPP)
同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)⁸⁾

- シンド州知事 Dr. Ishratul Ebad Khan (MQM)
 同州首相 Syed Qaim Ali Shah (PPP)
 ハイバル・パフトゥーンハー州知事
 Syed Masood Kausar (PPP)
 同州首相 Amir Haider Hoti (ANP)
 バローチスタン州知事
 Nawab Zulfiqar Ali Magsi (PPP)
 同州首相 Nawab M. Aslam Raisani (PPP)
 ギルギット＝バルティスタン州知事
 Pir Karam Ali Shah (PPP)
 同州首相 Syed Mehdi Shah (PPP)

8. 国軍要人
 統合参謀本部議長

- Khalid Shameem Wynne (陸軍大将)
 陸軍参謀長 Ashfaq Parvez Kayani (陸軍大将)
 海軍参謀長 Mohammad Asif Sandila (海軍大将)
 空軍参謀長 Rao Qamar Suleman (空軍大将)
 三軍統合情報局 (ISI) 長官
 Ahmad Shuja Pasha (陸軍中將)

9. 最高裁判所

- 長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry

10. 法務・検察

- 法務長官 Ghulam Farooq Awan

11. 中央銀行

- 総裁 Yaseen Anwar

(注) 1) PPP (Pakistan People's Party) : パキスタン人民党

2) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) : パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

3) PML-F (Pakistan Muslim League Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機能派

4) BNP-A (Balochistan National Party Awami) : バローチスタン民族党アワーミー派

5) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統一民族運動

6) ANP (Awami National Party) : 大衆民族党
 7) FATA 無党派 : 連邦政府直轄部族地域への割当議席

8) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz) : パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

* Ministry of National Regulations and Services (国家規制・サービス) は、10月26日に新設された省庁である。第18次憲法改正に基づく地方分権化の一環で、6月30日に18中央省庁が地方政府に移譲されたことで、あぶれた政府機能をまとめるためにつくられたというのが実体である。「国家規制・サービス」というが、実体は従来の保健、福祉、教育(の一部)を併せたような省庁である。形式的には整えられたが、同日につくられた Ministry of National Disaster Management (国家災害対策 : 実体は環境) とともに機能しておらず、いまだに大臣は空席のみである。同日、同じくあぶれた政府機能をまとめる意図で Ministry of National Heritage and Integration (国家遺産・統合 : 実体は文化と教育 [の一部]), Ministry of National Food Security and Research (国家食糧安全保障・研究 : 実体は食糧・農業と畜産・酪農) もつくられた。また同意図で、7月29日、Ministry of National Harmony (国家調和 : 実体は少数派担当), Ministry of Human Resource Development (人材開発 : 実体は労務・人材), Ministry of Professional and Technical Training (職業訓練 : 実体は青少年問題と教育 [の一部]) の3省庁がすでにつくられている。

主要統計 | パキスタン 2011年

1 基礎統計¹⁾

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ²⁾
人口(100万人)	162.91	166.41	169.94	173.51	177.10
労働力人口(100万人)	50.78	52.23	55.76	57.22	58.41
消費者物価上昇率(%)	10.23	17.03	17.03	11.82	17.60
失業率(%)	5.34	5.19	5.47	5.54	5.55
為替レート(1ドル=ルピー)	60.63	62.55	78.50	83.80	85.50

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2010/11 Statistical Supplement*; State Bank of Pakistan, *Annual Report 2010/11*; 同, *Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾	2010/11 ²⁾
消費支出	7,340,047	9,113,741	11,367,257	13,423,944	17,065,371
政府	796,204	1,278,431	1,029,156	1,178,843	1,481,188
民間	6,543,843	7,835,310	10,338,101	12,245,101	15,584,183
総固定資本形成	1,814,620	2,094,743	2,114,132	2,042,281	2,132,048
在庫増減	138,768	163,885	203,584	237,385	289,006
財・サービス輸出	1,230,660	1,316,439	1,636,196	2,010,801	2,149,392
財・サービス輸入	1,851,088	2,446,008	2,597,181	2,877,875	3,572,916
国内総生産(GDP)	8,673,007	10,242,800	12,723,988	14,836,536	18,062,901
海外純要素所得	157,631	208,916	346,281	566,247	783,841
国民総生産(GNP)	8,830,638	10,451,716	13,070,269	15,402,783	18,846,742

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2010/11*。

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾	2010/11 ²⁾
農業・漁業・林業	1,137,037	1,148,851	1,195,002	1,201,945	1,216,523
鉱業・採石	132,254	138,047	137,348	140,378	140,971
製造業	988,301	1,036,101	998,846	1,054,276	1,085,440
建設業	134,536	127,076	112,884	144,985	146,169
電気・ガス	112,441	85,893	136,591	160,706	126,780
運輸・通信	519,486	539,297	558,703	574,101	581,388
卸売・小売	887,294	934,231	921,375	963,368	1,000,477
金融・保険・不動産	445,101	483,907	463,447	433,471	418,879
行政・国防	316,915	320,565	332,108	340,508	385,506
社会・地域サービス	518,344	569,044	619,412	667,793	715,273
国内総生産(GDP)	5,191,709	5,383,012	5,475,716	5,681,531	5,817,406
GDP成長率(%)	6.81	3.68	1.72	3.76	2.39

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2007/08		2008/09		2009/10		2010/11	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,903	2,947	3,515	2,329	3,560	2,014	4,181	2,387
アメリカ	3,706	2,439	3,341	1,857	3,361	1,611	3,957	1,810
ヨーロッパ	5,400	6,808	4,623	6,995	4,832	5,388	6,526	4,956
イギリス	1,028	770	875	908	1,028	597	1,206	629
アジア	7,945	27,503	7,760	23,186	8,926	25,305	11,720	30,662
中国	687	4,688	702	4,085	1,154	4,411	1,634	5,789
日本	519	1,822	111	1,259	105	1,536	162	1,663
サウジアラビア	382	5,355	456	4,288	393	3,386	428	4,547
U A E	2,078	3,414	1,467	3,192	1,720	5,020	1,808	5,476
その他の地域	1,804	2,708	1,790	2,312	1,972	2,003	2,383	2,409
合計 ¹⁾	19,052	39,966	17,688	34,822	19,290	34,710	24,810	40,414

(注) 1) 再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
経常収支	-6,878	-13,874	-9,261	-3,946	268
貿易収支	-13,881	-21,427	-16,008	-13,226	-12,398
財・サービス輸出	21,418	24,016	23,227	24,902	31,124
財・サービス輸入	35,299	45,443	39,234	38,128	43,522
所得収支	-3,582	-3,923	-4,407	-3,282	-3,017
移転収支	10,585	11,476	11,154	12,562	15,683
資本金融収支	6,619	13,759	9,143	3,383	-278
直接投資	5,026	5,335	3,695	2,075	1,591
証券投資	3,283	32	-1,073	-65	338
その他	2,020	2,712	7,156	5,436	18
外貨準備増減(-増)	-3,710	5,680	-635	-4,063	-2,225
誤差脱漏	159	115	118	-60	10

(出所) State Bank of Pakistan, *Annual Report*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：100万ルピー)

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	1,297,957	1,499,380	1,850,901	2,078,165	2,574,356
連邦政府・全4州総支出	1,799,968	2,276,549	2,531,308	3,007,226	3,257,000
連邦政府・全4州財政赤字総計	502,011	777,169	680,407	929,061	682,644
赤字補填手段 ²⁾					
海外借入	147,150	151,311	149,651	138,000	92,000
国内非銀行借入	56,905	104,302	223,846	435,610	332,574
国内銀行借入	101,982	519,906	305,620	304,562	166,544
民営化	71,464	1,650	1,290	0	0

(注) 1) 修正見積値。2) 赤字総計と赤字補填手段との差異は統計上の不適合。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2012

2012年のパキスタン

国内政治 p.069

経済 p.075

対外関係 p.079

重要日誌 p.084

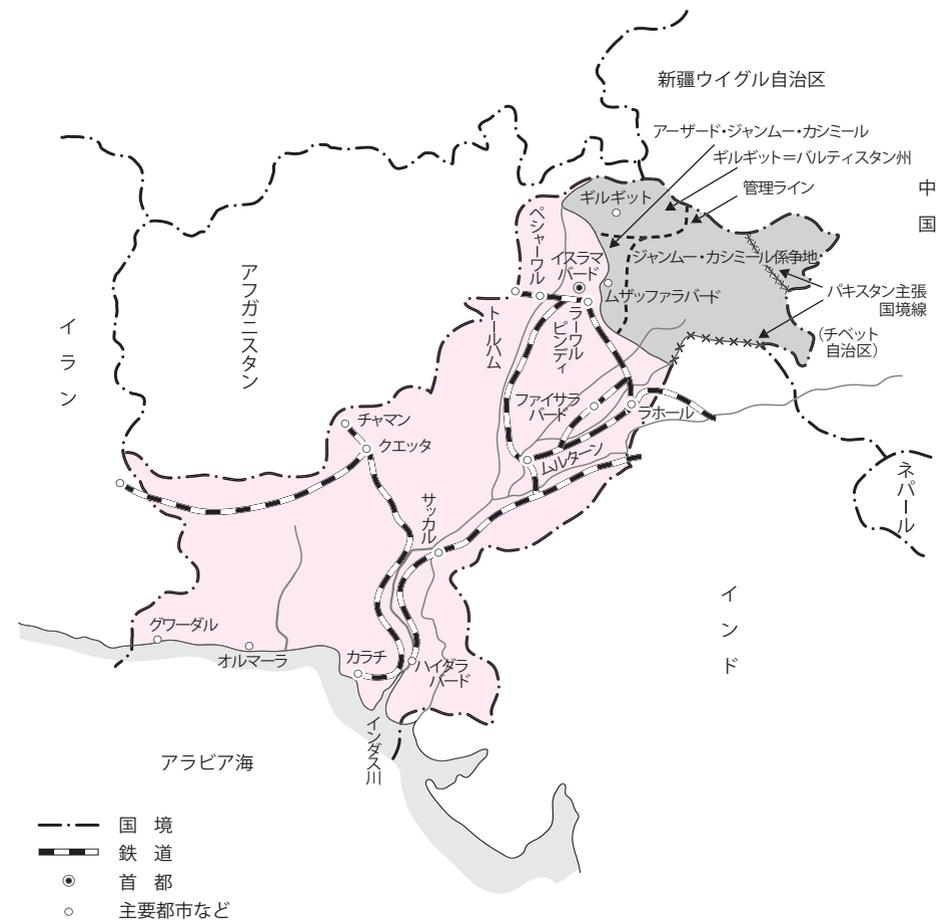
参考資料 p.088

主要統計 p.091

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積	80万3900km ² (面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	1億8071万人(2012年6月30日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	アースィフ・アリー・ザルダリー大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=89.24ルピー、2011/12年度平均)
		会計年度	7月~6月



司法の政治介入とエネルギー危機

まきの ももえ
牧野 百恵

概況

2012年の国内政治では、司法の積極的な政治介入が目立ち、これによって首相が交代するに至った。2013年連邦議会議員(下院)選挙へ向けた、各党の動きもみられた。とりわけ与党パキスタン人民党(PPP)と野党第1党パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)との駆け引きが目立った。国内のテロ活動は減少傾向にあるが、絶対数はいまだに多く、引き続き治安問題を抱えていることに変わりはない。

エネルギー危機は経済成長の足かせであるのみならず、政治的にも最重要課題であるといつてよい。サーキュラー・デット(循環債務)を解決するための公的資金の注入が財政赤字を悪化させている。2011年9月にIMFのスタンドバイ融資が終了し、対外的な資金繰りに苦しむ政府は対国内債務を増加させた。治安問題やエネルギー不足を抱えるなか、2011/12年度は生産部門が前年度に比べて伸びたことは評価できよう。ここ数年の傾向である、海外からの労働者送金の伸びは相変わらず目覚ましかった。

2011年に悪化の一途をたどり、同年末に起こった駐アフガニスタン NATO 軍によるパキスタン領内での誤爆(サラーラー誤爆)によって最悪の状態となった対米関係は、アメリカが2012年7月に、誤爆を公式に謝罪したことをきっかけに改善した。同盟支援資金(Coalition Support Fund: CSF)の再開は対外資金繰りが厳しいパキスタンにとって非常に意義が大きく、アメリカにとっての駐アフガニスタン NATO 軍向け補給路の重要性とあわせて、互いに無視できない両国の関係を浮き彫りにした。対インド関係はカシミール問題という核心的争点以外では友好的であったといえよう。

国内政治

「司法クーデタ」とアシュラフ新首相の誕生

2月13日、最高裁はギーラーニー首相を法廷侮辱罪で起訴した。チョウドリー最高裁長官は2009年に、PML-N 指導者のシャリーフ兄弟の働きで復職して以来、ザルダリー大統領および PPP 政府との対決姿勢をあらわにしてきた。ザルダリー大統領は、妻の故バーナズィール・ブットー元首相が政権を握っていた90年代から、関連予算に賄賂を要求する「ミスター10%」とマスコミに揶揄されるなど、もともとダーティーなイメージが強い。

最高裁は2009年末、ムシャッラフ軍事政権下に出された国民和解令(NRO)に違憲判断を下すことで、大統領への訴訟を停止させる法的根拠を崩していた。しかしながら、大統領には直ちに訴追を受けない特権があり、ギーラーニー首相は大統領の汚職疑惑の捜査を始めるための手続きを進めないまま2年が経過していた。このため最高裁はまず、首相が必要な手続き、具体的には1990年代に大統領がスイス企業から受けた賄賂に関する捜査・審理をスイス当局に許可する、いわゆる「スイス・レター」の作成を怠っているとして、2月13日法廷侮辱罪で首相を起訴した。最高裁は首相に、「スイス・レター」の作成を求めたが、当初から首相が従う可能性は低いと考えられていた。予想通り首相は従わず、最高裁は4月26日、首相に対し法廷侮辱罪で有罪判決を下した。

6月19日、最高裁は4月26日に遡ってギーラーニー首相の議員資格を剥奪し、失職を言い渡した。大統領は後継にマフドゥーム・シャハーブッディーン繊維相を指名したが、21日、シャハーブッディーン氏に薬物の違法取引容疑で逮捕状が出された。結局22日、ラージャー・パルヴェーズ・アシュラフ前水利・電力相が新首相に選出された。アシュラフ新首相の船出も困難が予想された。新首相は水利・電力相時代にレンタル発電機事業に絡む汚職が疑われており、「ラージャー・レンタル」とマスコミに揶揄される人物であった。同汚職についてアシュラフ新首相に法的な措置はとられていなかったが、3月30日、最高裁が捜査を指示していた。

アシュラフ首相も「スイス・レター」の作成にすぐ従ったわけではなく、司法と PPP との確執に変化はなかった。7月9日、「法廷侮辱法2012」が下院、11日に上院を通過後、12日に大統領が署名し発効した。同法案は PPP 主導で作成し、

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

大統領と閣僚が法廷侮辱罪から免れるというご都合主義的な法律であるが、最高裁は8月3日、同法に対し憲法違反による無効判決を下した。これはアシュラフ首相を追い詰めるための布石であり、8日、首相に対し法廷侮辱罪に関する警告通知を発した。9月18日、首相は出廷して最高裁の要求を受け入れ、「スイス・レター」の作成を承諾した。10月10日、「スイス・レター」の内容につき、最高裁と政府は合意に至り、11月9日、ナーク法相がスイス当局の「スイス・レター」受取証を示したことを受けて、最高裁は14日、首相に対する法廷侮辱罪の警告通知を取り下げた。これによって、大統領が必ずしも訴追されるわけではないが、最高裁とPPP政府の緊張関係は多少緩和されたといえよう。

「スイス・レター」訴訟をとりまく首相交代劇が、司法の政治介入の最たる例であったが、ほかにも積極的な政治介入がみられた。最高裁は9月20日、憲法違反であるとして二重国籍者の議員資格を剥奪した。対象者はPPPの政治家ではなかったが、もともとPPP所属のマリク内相が標的にされていた。最高裁は6月4日、二重国籍を理由にマリク内相の議員資格を剥奪していた。しかし、マリク氏は5月29日にイギリス国籍を放棄していたとして、7月23日の上院議員補選を経て再び内相に返り咲いている。

2011年末の「メモゲート」(『アジア動向年報2012』参照)事件以降、軍と司法 vs. 政府という対立の構図であったかのようにみえたが、10月10日の「スイス・

レター」合意を分岐点に、今度は司法 vs. 軍の構図が新たに浮上してきた。10月19日、最高裁は1996年にアスガル・ハーン退役海軍中將が提訴したミルザー・アスラム・ベグ元陸軍参謀長およびアサド・ドゥッラーニー元三軍統合情報局(ISI)長官の選挙違反容疑につき、証拠がそろっているとして審理開始の決定を下した。具体的には、軍の元トップであった両名が1990年の総選挙において、不正に1億4000万ルピーを国庫から持ち出して政党、イスラーム民主同盟(IJI)を組織し、故ベーナズィール・ブットー率いるPPPに政権をとらせないように画策したということである。パキスタン建国65年の歴史上、軍事クーデタは4回にわたって起こり、建国以来、半期以上が軍事政権下にあったことからわかるように、パキスタンにおいて軍は非常に強力である。軍の元トップに司法のメスが入るのは史上初めてのことである。これに対し、キヤーニー陸軍参謀長は11月5日、「文民・軍人を問わず、安易な判断はすべきでなく、関連する機関を不必要に弱体化させるべきではない」(*The News*, 2012年11月6日付)と発言し暗に司法を牽制した。しかし、このようなソフトなコメントから推測できるように、キヤーニー陸軍参謀長には軍事クーデタに結びつくような強硬な姿勢、もしくは軍による政治・司法への介入を連想させるような姿勢は現在までのところみられず、この決定によって軍と司法が全面的に対立するということはなさそうである。

上院選挙と2013年下院選挙への動き

3月2日、上院議員選挙(全104議席のうち約半数の54議席改選)が実施された。与党PPPが19議席を獲得し、全41議席とした。次の半数の改選が行われるまでの向こう3年はPPPの上院における優位が保たれる。また、連立与党としても憲法の改正に必要な安定多数(議席の3分の2以上)を確保した。連立政権が不安定なまま、司法や軍との緊張が高まり、2011年末の政治スキャンダルなどでPPPの世論支持が落ちるなかでは、PPPにとって安堵の結果であったといえよう。上院での勝利は、2013年に予定される下院議員選挙で多くの議席を失ったとしても、諸法案成立にとって好ましい結果に違いない。しかし、この勝利を次期選挙への追い風と即座にみなすことはできない。上院選挙の選挙人団は国民ではなく、必ずしも民意を反映した結果ではないからである。

パキスタン史上、文民政府下の大統領が任期をまっとうしたことはない。ザルダリー大統領はもともと国民の人气が低いこともあり、2008年の政府発足および大統領就任当時は短命政権であると大方の予想であったが、このまま2013年9

月までの大統領任期を迎えそうである。

2012年を通して、次期選挙を年内に実施するだろうという憶測がもたれていた。現下院議員の任期は2013年3月であったが、野党が早期解散と年内の総選挙を求めていることから前倒しになるとみられていた。不安定な政権を反映して、与党と野党の駆け引きも顕著であった。2月14日、第20次憲法改正法案が下院、27日に上院を通過し、28日にザルダリー大統領が署名し発効した。改正に至るまでにはPPPと野党第1党PML-Nの駆け引きがあり、最終的にはPPPがPML-Nの要求をのむ形で草案が作成された。最大の焦点かつ憲法改正のキーポイントは、中立的な選挙管理委員会を設けること、選挙期間中の暫定内閣の発足には野党の合意が必要であることである。同じくPML-Nの要求をPPPがのむ形で7月9日、選挙管理委員会委員長をファフルッディーン・イブラーヒーム氏とすることで両党は合意に至った。

早期解散を見越して、または2013年の総選挙に備え、各党の選挙キャンペーンは白熱した。とりわけ、下院議席の54%を占めるパンジャブ州ではPPPとPML-Nの勢力が拮抗していることもあり、各党の動きが激しかった。両党に加え、2011年末から台頭してきたパキスタン正義行動党(PTI)もパンジャブ州を基盤としている。PTI党首はクリケットのナショナルチーム・キャプテンであった国民的スター、イムラン・ハーン氏である。PTIは弱小政党であったが、ハーン氏のクリーンなイメージに加え、反米路線を公に掲げ、反米感情の強い国民の支持を着実に増やしてきた。また、有力政治家のPTIへの鞍替えをとおして、PPPとPML-Nにとって脅威となる政党へと成長してきた。

結局、2012年中に下院選挙が実施されることはなかった。加えて、国民のなかには、2013年にも果たして下院選挙が実施されるのか、という疑問すらある。3月までに議会解散が必要だが、憲法上、野党が合意すれば解散時期を6カ月先延ばしすることが可能である。先延ばしすればするほど、次期選挙までに、軍によるクーデタや司法によるさらなる行政介入が起こる可能性は高まる。クーデタまでとはいかなくとも、公正・安全な選挙が実施できないなかでは、「非常事態宣言」に近いものが政府、軍、または司法から発せられる可能性もある。

マラーラ事件

PPPはリベラルであり、故ベーナズィール・ブットー元首相を象徴としていることもあって女性の権利擁護には積極的であるが、パキスタンでは総じて女性の

権利が抑圧されてきた。テロ活動を続けるパキスタン・ターリバーン運動(TTP)のみならず、保守的な宗教政党も女性の権利擁護には消極的である。10月9日、女性が平等に教育を受ける権利を訴え続けてきた15歳の少女マラーラ・ユースフザイーがハイバル・パフトゥーンハー州(KP州)スワート地区でスクールバスに乗って自宅に帰るところを銃撃された。頭と首に銃弾を受けたにもかかわらず、イギリスの病院に搬送され治療を受けたマラーラは劇的に回復した。マラーラ事件は世界中の注目を浴び、国連は11月10日を「マラーラ記念日」と宣言、ノーベル平和賞にとの呼び声も上がるほどである。

マラーラは11歳のときにウルドゥー語版BBC放送にブログを開設し、ターリバーン統治下の女性の厳しい生活状況を書き続けていたことから、すでに国際的な注目を集めていた。このためTTPから目の敵にされ脅迫を受けており、TTPはマラーラ銃撃後、犯行声明を出した。10月12日、アシュラフ首相はマラーラをラーワルピンディの病院に見舞い、「過激派と武装組織の脅威を根絶する」(Dawn, 2012年10月13日付)と述べた。同日、スンニー統一評議会(SIC)は銃撃を非難し、「イスラームに反する」とファトワー(イスラーム判断)を出した。国内・国際的な非難を受けたTTPは16日、マラーラは「西側のスパイ」であり、「我々は教育に対して声を上げた理由で彼女を襲撃したのではない。ムジャーヒディーン(=イスラーム戦士)と聖戦に反対したから攻撃したのだ」「シャリーアは、イスラームに敵対すれば子どもでも殺してよいとしている」(Dawn, 2012年10月17日付)と自己弁護の声明を出した。ザルダリー大統領は12月8日、イギリスの病院を訪れ、マラーラを見舞った。

国内の治安問題

国内のテロ活動は2011年に引き続き減少傾向を示した(対前年度比件数19%減:以下、数字はパキスタン平和研究所[PIPS]の統計による)。無人飛行機による民間人の犠牲者も、2011年末のサララー誤爆以降、無人飛行機攻撃の自粛期間を設けるなど、アメリカが配慮を示したことで(「対米関係」で後述)減少した(同40%減)。ただ、減少したとはいえ、2012年のテロの犠牲者は依然として2050人に上り(同14%減)、パキスタンが不安定な治安問題を抱えていることに変わりはない。治安不安定の要因は主に、(1)TTPによる自爆テロ、(2)民族・部族・党派の争い、(3)宗教間の争いに分けることができるだろう。

テロの犠牲者の半数以上が、TTPによるものである。8月16日、アトックの

ミンハース空軍基地をTTPが攻撃、TTP側9人と軍人1人が死亡した。同基地は、核を保有しているとされ、パキスタン空軍の中核である。また12月15日、ペシャーワル国際空港兼空軍基地がTTPにより襲撃され、4人が犠牲となった。襲撃犯の5人は16日、警察と軍によって殺害され、身元がウズベキスタン人と判明した。襲撃犯の背中にタトゥーが彫りこまれていたことで、TTPの性格についてさまざまな憶測を呼んだ。イスラームではタトゥーを禁じているため、TTPがイスラームの名を利用してテロ活動を行っていることの証左であるといった意見もあった(*The Express Tribune*, 2012年12月17日付)。2011年の海軍基地に始まる一連の軍関連施設の攻撃は洗練されており、アル・カーイダ的な性格をもつといわれることから、TTPとアル・カーイダ外国人テロリストとの密接なつながり、もしくはTTPがアル・カーイダ化したことが推測される。テロではないが、4月15日にKP州バンヌーで384人が刑務所を脱獄したのもTTPによる犯行であった。また、2011年に引き続き有力政治家も犠牲となった。12月22日、反ターリバーンの政治家であった大衆民族党(ANP)所属のバシール・アフマド・ビロールKP州地方政治・農村開発担当上席大臣が、TTPの自爆テロにより死亡した。自爆テロはANPの政治集会を狙ったもので、ほか8人が犠牲となった。

民族・部族・党派の争いも無視できず、2012年は増加傾向にあった。テロ件数も、民族主義・ナショナリズム運動がもともと盛んなバローチスタン州が最多であった。同州においても、ターリバーン化やラシュカレ・ジャングヴィー(イスラーム教スンニー派武装組織)などのテロリストの活動が浸透しているとされ、純粋な民族争いでは説明できなくなっている。10月12日、最高裁はバローチスタン州政府が基本的な治安維持機能を果たしていないとして憲法違反の仮命令を出した。

宗教間の争いとしては、イスラーム教のシーア派を標的にしたテロが相次いだ。大規模な惨事はシーア派の祭事アーシュラー(11月24～25日)に関連して起こり、11月21日にラーワルピンディとカラチで起こったテロなど、5日間をあわせて30人以上が犠牲になった。11月6日には、シーア派の指導者アーガー・アフターブ・ハイダル・ジャフリーが殺害された事件に端を発し、カラチの治安は急速に悪化し、続く2日間で少なくとも16人が犠牲になっていた。その他シーア派を狙った主な攻撃には、1月15日ラヒーム・ヤール・ハーン(少なくとも18人死亡)、2月17日パーラチナル(同41人)、2月28日コーヒスタン(同18人)、4月3日ギルギット(同14人)、8月16日マーンセラー(同25人)、12月30日クエッタ(同19

人)があった。

経 済

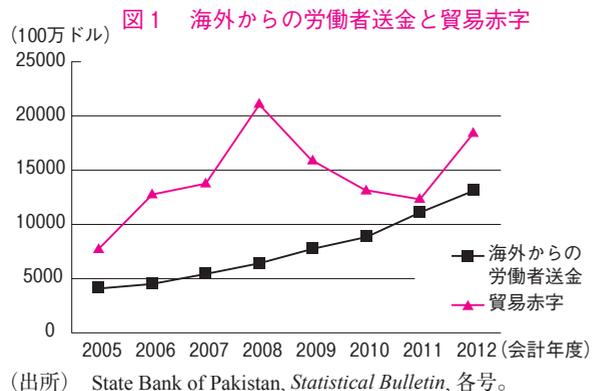
2011/12年度の経済概況

パキスタンの2011/12年度(2011年7月～2012年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は3.7%で、前年度の3.0%を上回った(*Economic Survey* [経済白書], 2012年5月31日)。セクター別では、農業部門が3.1%、鉱工業部門が3.4%、サービス部門が4%であった。農業部門はGDPの21.1%を占めるのみだが、雇用の45%を占めるパキスタンの基幹産業であり、主要製造業(繊維、製糖)も農業部門に依存している。農業部門の主要作物である綿花(生産量、対前年度比18.6%増)、サトウキビ(同5.6%増)、コメ(同27.7%増)が伸びる一方、小麦(同7.4%減)は洪水により播種(はしゅ)面積が減少した。鉱工業部門の46.9%を占める大規模製造業部門は、エネルギー不足にもかかわらず健闘した(付加価値、対前年度比1.8%増)。製糖(同27.1%増)をはじめ、農業部門の伸びに支えられたところも大きい。サービス部門の伸びは前年度より鈍化した。実体経済の伸びを反映して、その内容は悪くなかった。前年度の同部門の伸びは軍事費と公務員給与の増加に依存していたが、今年度はこれらが減少する代わりに、保険・金融(同6.5%増)、運輸・通信(同1.3%増)の伸びに支えられたからである。

GDP成長をもっとも牽引するものは相変わらず、支出別GDPの75%を占める国内民間消費である。民間消費は順調な海外送金の伸びを反映して対前年度で11.6%伸び、公共消費とあわせてGDPの88.4%を占めるに至った。その一方で、民間投資は4年連続で落ち込み、GDPの7.9%を占めるのみとなった。投資の落ち込みは、ここ数年続くエネルギー不足と不安定な治安、政府部門の国内債務の増加に伴い銀行の貸付が民間に回る余地がないことが背景にある。

2011/12年度の貿易収支は、赤字が対前年度比48.9%増大し185億ドルとなった。輸出は対前年度比4.9%減の296億700万ドルであったのに対し、輸入が同10.5%増の481億5600万ドルであった。国際石油価格の上昇(原油単価、対前年度比36.6%増)によって、原油・石油製品輸入額は26.2%(対前年度比)も増加した。

一方の輸出では、最大のシェアを占める繊維・衣類が、国際的な需要の減少を反映して伸び悩んだ。このため、経常収支は前年度の黒字から46億7200万ドルの赤字に転じた。資本収支に関しても悲観的な材料ばかりであった。海外直接投資



(FDI)は対前年度比で52.9%減と振るわず、FDIの落ち込みの背景にもエネルギー問題と治安問題が大きいといわれている。

このような厳しい経済状況のなか、唯一の好材料といえるのは海外からの労働者送金の伸び(対前年度比17.7%増)である。

ここ数年の傾向を踏襲し、予想を大きく上回る132億ドルが海外の労働者から送金された(図1)。財政赤字、債務体質、貿易収支赤字とマイナスの要因が揃うなかで、7月20日、スタンダード&プアーズがパキスタンの長期政府保証債務の評価を「B-(マイナス)」と据え置いた唯一の理由が堅調な海外からの労働者送金であった。またそれほど楽観視すべきではないが、債務体質が続くなかで、インフレ率が11%と過去数年に比べ抑えられたことも評価すべきであろう。

財政赤字と政府債務

IMFのスタンドバイ融資は、パキスタン政府が財政赤字改善というIMFのコンディショナリティを満たさないまま、最終トランシュの支払いがなく2011年9月に終了した。財政赤字は後述するエネルギー危機とも絡み、パキスタン経済の最大の問題といってよいだろう。2011/12年度の財政赤字は当初の目標である対GDP比4.7%を大きく上回り、8.5%となった。6月1日、シャイフ財務相によって発表された2012/13年度予算案においても、当初議論されていた財政赤字の目標が4.2%から4.7%へと変更されており、選挙を控え支出が膨張気味の予算案であった。開発予算(Public Sector Development Programme: PSDP)は対前年度比20%増の8730億ルピーが計上された。

財政赤字から債務体質となり、パキスタン財政にとってさらなる足かせとなっている。2011/12年度の財政支出のうち、利子払いのみで23.7%、軍事費とあわせて40%近くを占めており、財政支出に自由がない。税収面では、納税ベースが小さいことが大きな問題である。税収の対GDP比は9.2%と昨年の8.6%よりは上

昇したが、同等の所得水準の国と比較しても格段に低い。国税局(FBR)は10月1日、納税者を拡大する目的で、「2012年税務登録と施行戦略」(Tax Registration and Enforcement Initiative)案を発表、12月17日、法案として提出された。同案は税務登録していない500万ルピー以下の資産につき、わずか100ルピーの税金を支払うことで資産に法的効力を与えるというものであり、新たに1520億ルピーを徴収し納税ベースを750万人に増やす計画である。しかし、その手段が「脱税恩赦」とも呼ばれ国内外で議論を巻き起こしている。IMFは直ちに「脱税恩赦」を考え直すよう要請し、FBRの内部ですら同案には懐疑的である。過去5年にも同様のFBR「脱税恩赦」スキームがあったが、すべて失敗に終わっている。このような「脱税恩赦」は納税者のインセンティブを削ぎ、闇経済(統計で把握されている50~60%ほどの規模に上るといわれている)を増長するだろう。

財政赤字補填のための債務といっても、IMFの推薦状(いわゆるLetter of Comfort)がないため、世銀やADBなど国際機関からの支援も難しく、国外からの資金調達には難しい状況にある。IMFから借り入れた融資(総額49億3604万SDR[約76億ドル])の返済スケジュールはすでに始まっており、2012年には8回に分け総額約26億3100万ドルを返済した。IMFへの返済は2014年末まで予定され、返済がパキスタン・ルピーの下落の一要因である一方、大幅に下落するなかで返済がますます厳しくなるという悪循環に陥っており、IMFから新規借り入れせざるをえないともいわれている。為替レートは2011年末の1ドル=89.34パキスタン・ルピーから2012年末には1ドル=97.14パキスタン・ルピーへ下落した。一方で、2013年に選挙を控え自由に資金を使いたいために、IMFが要求するコンディショナリティを満たすことは難しいことから、具体的な新規融資プログラムは要求していないままである。

海外からの資金調達が厳しいため、対国内債務は激増した。2011/12年度の政府の対国内債務は1兆6540億ルピー増加し、ストックで7兆880億ルピー、GDPの39.5%の規模になった。政府は、民間市中銀行の国債引き受けが不足したため、中央銀行(SBP)からの借り入れに頼らざるをえなかった。3月13日のSBP法改正で政府は、SBPからの借り入れは各四半期末にはゼロにするとしていたが、それを守ることができず、2011/12年度下半期には3768億ルピーを借り入れた。政府のSBPからの借り入れは主に短期国債の発行を繰り返すという形でなされた。このため金融緩和へのプレッシャーが高まり、8月10日、SBPは政策金利を12%から10.5%に引き下げた。2011年9月以来の引き下げであったが、政策金利はさ

らに、10月5日に10%、12月14日に9.5%へと引き下げられた。これ以上金融緩和が進むと、インフレ率の上昇が懸念される。

このような厳しい状況のなか、アメリカがCSFを再開した意義は非常に大きく、同時に、アメリカに対する経済的依存度の高さも浮き彫りとなった。CSF再開は駐アフガニスタン NATO 軍向けの補給路を解禁したことを受けたもので(「対米関係」で後述)、アメリカは8月1日、11億8000万ドルを支払った。CSFの支払いとしては、2010年12月の6億3300万ドル以来である。さらに12月28日にも、CSF 6億8800万ドルが支払われた。

エネルギー危機とサーキュラー・デット

2011年に引き続き、2012年もエネルギー不足は深刻であった。問題の本質は燃料や発電能力ではなく、サーキュラー・デットにあるといわれている。国営の発電会社(Gencos)や独立系の発電会社(IPP)が国営の配電会社(Discos)に電力を販売するとき、Discosが末端の家庭に販売するときの料金は政府の承認を得て電力規制庁(NEPRA)が決定する。パキスタンでは、この設定料金が、送電・配電コスト、発電コストに満たず、コストと料金との差額はすべて政府補助金でまかなわれている。ところが、この補助金を政府が十分に支払っていないことがサーキュラー・デットを生み出す大きな要因である。その他、送電・配電における損失や、盗電や公共部門の料金踏み倒しなどによる不十分な料金回収もある。加えて国際石油価格の上昇により発電コストも上昇し、問題に拍車をかけている。配電会社が料金回収できず、したがって、送電、発電、石油・ガスなどの燃料販売、燃料製造もしくは輸入のどの段階でも売掛を回収できないために、サーキュラー・デットと呼ばれている。

サーキュラー・デットの規模はさまざま推測されているが、2011/12年度末で8720億ルピーである(*Pakistan Observer*, 2013年1月22日付)。しかも、毎月200億ルピーのペースで増え続けているといわれる、政府はサーキュラー・デット問題を解決するため、たびたび公的資金を投入してきた。1月20日、経済調整委員会(ECC)は、1600億ルピー分の銀行融資とのスワップを承認した。2011/12年度には4643億ルピーが電力部門への補助金として支払われたが、厳しい財政赤字が続くなかでは限界がある。2011/12年度の財政赤字8.5%のうち1.9%分はサーキュラー・デット問題によるものである。しかもサーキュラー・デットは膨らみ続けているため、解決どころか事態はますます深刻になっている。公的資金投入で

もっとも後回しにされるのはIPPであり、5月8日、IPP諮問委員会は「パキスタン政府は史上初めて政府保証債務デフォルトを起こした」と発表した。諮問委員会はあわせて1700MWの発電を担う9つのIPPを代表し、この時点で450億ルピーの売掛が未払いであった。デフォルトといっても、国債の返済不履行すなわち経済の破綻を指すのではなく、政府が保証した国営の送配電会社が支払いを履行しなかったことを指す。IPPは7月3日、法的解決を探るべく訴訟を起こし、9月3日、最高裁は450億ルピーの支払いを命じた。9月11日、政府はサーキュラー・デット問題の解決のため、820億ルピー分の金融債券(TFC)を発行した。一部はIPPへの支払いに充当され、IPPを含む発電会社はそのままパキスタン国営石油(PSO)に対する未払い債務の支払いに充当したため、結局700億ルピー分はPSOへの支払いに充当されたことになる。それでもPSOの売掛権は1668億8000万ルピー残っており、PSOはこのままでは石油輸入代金を支払えず、石油の供給に支障をもたらすと訴えた。

サーキュラー・デットは石油などの燃料の効率的な供給を妨げ、電力不足は2011年以上に深刻であった。夏季は各地で気温が40度以上となることもあり、電力需要は増す。いまだエアコンを購入できる層は限られているが、貧困層であっても扇風機は普及している。ところが電力供給が追いつかないために、各地で連日停電が実施された。需給ギャップは、7500MW、すなわち国内電力需要の40%ほどであるといわれる(*Dawn*, 2012年5月11日付)。もっとも暑い5~6月に16~20時間に及ぶ停電が連日実施されたことなどから、各地で抗議のデモが頻発した。

エネルギー危機がパキスタン最重要課題のひとつであることを示唆するように、アシュラフ首相は就任翌日の6月23日にエネルギー危機解決のための会合をもった。会合では、毎日2万8000トンの発電部門への燃料供給を確保することで、1200MWの電力を新たに供給することなどが話し合われた。しかし独立系シンクタンク・パキスタン経済ウォッチ(*Pakistan Economy Watch: PEW*)は、「問題は燃料不足ではなく、(電力料金の)未払いにある」(*The Express Tribune*, 2012年7月5日付)と批判的であった。

対外関係

対米関係

2011年11月に駐アフガニスタン NATO 軍がパキスタン領内で誤爆し、パキス

タン兵24人が犠牲となった事件(サラーラー誤爆)を受け、NATO軍向けの物資補給路が閉鎖されていた。これは内陸国アフガニスタンに向け、カラチ港から物資(武器を除く)を輸送するルートで、中央アジアなどを通るほかのオプションに比べてコストが低く(米国防長官によると中央アジア・ルートの3分の1)、NATO軍向け燃料の80%以上が運ばれていた。2011年5月のビン・ラーディン殺害に関した領土侵犯ですでに悪化していた対米関係は、誤爆以降、完全に冷え切っていた。

国家安全保障に関する議会委員会は4月12日、アメリカの無人飛行機による攻撃(後述)の中止と、誤爆に対するアメリカの無条件の謝罪を条件に補給路再開を承認した。ところが直後の15日、在アフガニスタンのイギリス大使館やNATO本部に対する攻撃があり、その背後にパキスタン、とりわけISIとつながりがあるとされるハッカーニー・ネットワーク(HN)の存在が疑われたことから、アメリカの謝罪は得られなくなった。パキスタンからみても、国民の強い反米感情を考慮する必要がある、謝罪なしに補給路を再開することはできなかった。しかし、アメリカにとってはコストの点から、パキスタンにとっては資金援助を得るという点からみて、パ米両国にとって補給路の再開は明らかに得策であった。事態は7月に急展開をみせた。3日、クリントン米務長官はカル外相と電話会談し、アメリカ政府として初めて誤爆について公式に謝罪した。これを受けてパキスタンは、補給路閉鎖を7カ月ぶりに解除した。7カ月の間に別ルートを使用したことによるアメリカのコストは10億ドルを超えると推定される。これはパキスタンの地理的戦略性が重要であることを再認識させるとともに、両国の関係悪化に歯止めをかける重要なターニングポイントとなった。7月31日、両国間で覚書が交わされ、2015年末までの補給路使用とCSFの支払いが合意・署名された。直後の8月1日、政府はCSFとしてアメリカが拠出した11億8000万ドルを受け取った。CSFの支払いは2010年12月以来であった。

サラーラー誤爆後、中断されていた米軍の無人飛行機による攻撃は、早くも1月10日に再開された。無人飛行機はアフガニスタンとの国境の部族地域に潜んでいるとされるテロリストを攻撃対象としており、2009年にオバマ政権が誕生して以来急増していた。しかし、補給路再開に向けての交渉を円滑に進める意図があったためか、2012年の攻撃は対前年比40%減の45件であった。無人飛行機による攻撃では米軍の犠牲者がでないため、アメリカ国内の世論批判をかわすには好都合な戦略である。6月4日には北ワジーリスタン攻撃で、アル・カーイダのナンバー2のアブー・ヤヒヤウウ・リッピーの殺害に至るなど、一定の成果を生

んでいるようにもみえる。しかし無人飛行機による攻撃だけに、民間人の犠牲者も多数出ており、人道的に問題視されてきた。9月25日に発表されたアメリカのスタンフォード大学およびニューヨーク大学のロースクール共同研究によると、2004年1月から2012年9月までにパキスタン領内で2562~3325人が無人飛行機による攻撃によって殺害され、うち、民間人は474~881人、子供も176人含まれるという。他方、攻撃の効果、すなわち「重要攻撃目標」とされた人物の割合は2%にすぎず、極めて非効率であるとされた。しかし、11月にオバマ大統領が再選されたことで、しばらく攻撃は続きそうである。

対インド関係

2012年を通して、対インド関係は比較的友好であった。与党PPPは親インド的である一方、対インド関係上最大の問題であるカシミールを挟んだ領土問題の性格から、軍は対インド関係に強硬な姿勢をとってきた。このため、軍と政府とのバランスが対インド関係を理解するうえで重要である。現在のところ、軍が政治に介入するそぶりはみせておらず、PPP政府は領土などセンシティブな問題に関係しない事柄——ビザの発給簡素化、貿易と人的交流の促進——については積極的に対インド関係の改善を進めた。具体的には9月7~9日、クリシュナ印外相が来訪してカル外相と会談をもち、8日、団体観光ビザの発給を含むビザの簡素化を合意した。12月14日にはマリク内相が訪印し、同合意に調印した。

対インド関係の改善を象徴したのは、4月8日、ザルダリー大統領がインドを「私的に」訪問したことである。国家元首によるインド訪問は7年ぶりであった。訪問自体は、イスラーム・スーフィー寺院への巡礼という私的なものであったが、マンモハン・シン印首相と昼食をともにした。私的訪問であり何か具体的な改善がみられたわけではないが、この訪問に関しては、欧米諸国がこぞって賞賛した。というのは、2014年末にNATO軍がアフガニスタンから撤退するためには、アフガニスタン情勢の安定が重要な課題であり、そのためにはパ印関係が重要な意味をもつからである。パキスタンがHNなどを通してアフガニスタンに影響力を及ぼそうとするのも、インドのアフガニスタンでの影響力を軽減するパワーバランスが目的であるとの見方が強い。

表面的な対インド関係の改善がみられる一方、最重要課題のカシミール問題については、軍だけではなくPPP政府でも本質は何ら変わっていないことを印象づける発言もあった。9月25日、大統領は国連総会の演説において、「カシミー

ル問題は国連の調停機能が失敗したことの象徴である」と述べた。国連によると、カシミール問題は住民の意思によって解決されねばならず、それを尊重すればカシミールの領有権はパキスタンに帰属することになる。一方でインドの主張は、カシミールの領有権は1972年「シムラ協定」に基づく二国間問題であり、国連の介入する余地はないというものである。

対アフガニスタン関係

2011年に、ターリバーンとの対話において重要な役割を担うと期待されたラッバーニー前アフガニスタン高等和平評議会議長が殺害され、パキスタンの関与が疑われたことで、対アフガニスタン関係は悪化していた。関係改善への布石は、カルザイ・アフガニスタン大統領が2月16日にアフガニスタン・ターリバーンとの平和会談のために来訪したことである。カルザイ大統領は17日、ターリバーンの精神的支柱といわれるモウラーナー・サミーウル・ハクと会談した。

両国の首脳会談は国連総会のサイドラインなどいたる所でもたれてきたが、両国間の改善にとって重要なのは、11月12～14日、サラーフッディーン・ラッバーニー・アフガニスタン高等和平評議会議長が来訪し、ザルダリー大統領、キヤーニー陸軍参謀長と会談をもったことであろう。ラッバーニー議長は殺害された前議長の息子であり、その来訪は過去2度にわたって延期されてきた。議長は、2010年にカラチで拘束された、当時アフガニスタン・ターリバーンのナンバー2であったムッラー・アブドゥル・ガニー・バラダルの釈放を求めた。ムッラー・バラダルの釈放がターリバーンとの交渉を成功させるために重要であると考えられていたからである。最重要人物であるムッラー・バラダルの釈放は実現しなかったが、少なくとも9人中堅ターリバーン服役囚の釈放が実現した。

これらの和平交渉は、2014年末に予定されている NATO 軍のアフガニスタン撤退を念頭においての動きである。撤退後はアフガニスタン・ターリバーンと HN がアフガニスタンの政治において重要な役割を担うと考えられている。これを見越してパキスタンは、両者への支援を継続しているとみられている。パキスタン、とりわけ ISI と両者との関係は根強く、旧ソビエトのアフガニスタン侵攻まで遡る。ターリバーン指導者のムッラー・ウマルはカラチもしくはクエッタに潜んでいるといわれ、HN はパキスタンの北ワジーリスタンを本拠地に行っているといわれている。パキスタンはこれらの関係をすべて否定しているが、アフガニスタン平和構築へのプロセスが進展するに従い、平和構築に協力するとアピール

する一方で、アフガニスタンに影響力を及ぼすための手段をもちつづけたいパキスタンの矛盾が露呈しているようにもみえる。

対中国関係

「全天候型友好関係」といわれる中国との関係は2012年も良好であった。とりわけ、2011年からバミ関係が悪化するにつれ、中国との関係強化の動きがみられた。確かに、ミサイルや原子力関連の開発協力という経緯があり、軍事面でのバミ関係の強固な関係は揺るがない。しかしアメリカの CSF 再開もあり、経済面での協力関係では軍事面に比較して劣る印象が残る。9月4日、中国当局はグワダル港の管理権取得を発表したが、経済的なものより軍事戦略的な意図が強いようである。

バミ関係の強化は、常にアメリカとインドの注意を喚起してきた。6月21～22日、シアトルでの原子力供給グループの会合では、欧米諸国がパキスタン・パンジャーブ州で中国の協力のもと計画されているチャシュマ原子力発電所の拡張について懸念を表明した。

2013年の課題

国内政治では、2013年の下院議員選挙が果たしてスムーズに実施されるのか、が最大の関心事であろう。司法の積極的な政治介入は2013年も続くだろう。2013年1月には首相に逮捕状が出されるなど、すでに混迷している。また、同時期にムハンマド・ターヒルル・カーディリー氏率いるコーランの大道運動(TMQ)のデモ「ロング・マーチ」が実施され、その背後には軍の存在も疑われている。

経済では、引き続き財政改革、エネルギー問題の改善が喫緊の課題である。2005年に民営化されたカラチ電力供給会社(KESC)の管内カラチでは、停電の頻度も低いとの報告もあり、電力部門の民営化を通じた効率化、電力料金の見直しなど政府補助金の削減が現実的な解決策のように思われる。

2013年1月、国連はアメリカの無人飛行機の攻撃につき、国際法違反の調査に乗り出した。サララー誤爆への公式な謝罪をきっかけに改善の兆しをみせた対米関係はどのような展開をみせるだろうか。また、同時期にはカシミールをめぐる印パ交戦が起こった。対インド関係、および2014年末に予定されるアフガニスタンからの NATO 軍撤退に向けて、対アフガニスタン関係をどのように舵取りしていくか、注目されよう。

(地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2012年

1月10日▶米軍、無人飛行機による攻撃再開。

▶連邦政府直轄部族地域(FATA)ジャムルードでテロ。少なくとも35人死亡。

11日▶ギーラーニー首相、軍出身の国防次官を解任。軍は首相を批判。

16日▶最高裁、ザルダリー大統領の汚職疑惑審理再開に必要な措置に関し、ギーラーニー首相に出廷を命令。首相は19日に出廷。

20日▶経済調整委員会(ECC)、1600億^{ドル}分の銀行融資とのスワップを承認。2月21日に実行される。

24日▶大統領、ミャンマー訪問(～25日)。

25日▶首相、スイス訪問。世界経済フォーラム(ダボス、25～29日)出席のため。演説で米軍無人飛行機による攻撃を非難。

30日▶オバマ米大統領、無人飛行機による攻撃を初めて公式に認める。

2月1日▶WTO、EUのパキスタンからの繊維製品75品目の輸入に対する関税撤廃を認める。2010年の洪水に対する救済措置。効力は2012年1月から2013年末までの2年間。

6日▶首相、カタール訪問(～8日)。

▶ラホールで薬品工場のビル倒壊。少なくとも25人死亡。

10日▶ラージャバクセ・スリランカ大統領、来訪(～12日)。

11日▶ラホールの複数の病院で、心臓病の偽薬摂取により、12月中旬から少なくとも120人が死亡。

13日▶最高裁、首相が大統領の汚職疑惑審理再開に必要なスイス当局宛ての書類「スイス・レター」作成を怠っているとして法廷侮辱罪で首相を起訴。

14日▶第20次憲法改正法案が下院で、27日、上院で可決。28日に大統領が署名し発効。

16日▶カルザイ・アフガニスタン大統領、

アフマディネジャド・イラン大統領来訪。

17日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州パラチナルでシーア派を狙った自爆テロ。少なくとも41人死亡。パキスタン・タリバーン運動(TTP)が犯行声明。

26日▶ドキュメンタリー映画“Saving Face”が米アカデミー賞を受賞。パキスタン人監督初。

29日▶インドに最恵国待遇(MFN)を2012年末までに与えることを閣議決定。

3月2日▶上院議員選挙。パキスタン人民党(PPP)連立与党が安定多数を確保。

▶FATA ハイバル地区でラシュカレ・イスラーム(LI)が軍のチェックポストを攻撃。軍・武装グループあわせて少なくとも33人死亡。続き、LIのモスクを標的に自爆テロ。少なくとも23人が死亡。TTPが犯行声明。

5日▶核弾道ミサイル、ハトフII発射実験。

6日▶世銀、教育分野に1.5億^{ドル}の融資を承認。

7日▶ターヒル・ラフィーク・バットが新空軍参謀長に就任。

▶日本、370万^{ドル}の支援(補助金)に合意。

9日▶ザーヒルル・イスラームが新三軍統合情報局(ISI)長官に就任。

13日▶中央銀行(SBP)法改正。政府借り入れに制限。

▶世銀、水力発電に8.4億^{ドル}の融資、パンジャーブ州灌漑分野に2.5億^{ドル}の融資を承認。

24日▶大統領、タジキスタン訪問(～26日)。アフガニスタン地域経済協力会議出席のため。

25日▶首相、韓国訪問。核サミット(26～27日)出席のため。サイドラインで、オバマ米大統領と会談。2011年5月ビン・ラーディン襲撃以来初の首脳会談。マンモハン・シン印首相とも非公式に会談。

26日▶世銀、天然ガス向け2億^{ドル}の融資、パンジャーブ州教育分野に2014/15年度までの総額3.5億^{ドル}の融資を承認。

28日▶マティス米中央軍司令官とアレン・アフガニスタン駐留米軍司令官、来訪。キヤーニー陸軍参謀長と会談。サララー誤爆以来初の軍トップ会談。

30日▶最高裁、ラージャー・パルヴェーズ・アシュラフ前水利・電力相などが関与したとされるレンタル発電機事業に絡む汚職捜査を指示。

31日▶首相、訪中。ボアオ・アジア・フォーラム出席のため(～4月2日)。

4月3日▶ギルギットで外出禁止令。シーア派とスンニー派の対立。カラコルム・ハイウェイが封鎖され、少なくとも14人死亡。

7日▶シアチェン氷河近くで雪崩。パキスタン軍駐屯地を直撃。軍人124人を含む少なくとも135人が犠牲に。

8日▶大統領、インド訪問。シン印首相と私的会談。国家元首の訪印は7年ぶり。

12日▶国家安全保障に関する議会委員会を駐アフガニスタンNATO軍向け補給路再開を承認。

13日▶イルファーン・カーディルが新司法長官に任命される。

15日▶KP州バンヌーで384人が刑務所脱獄。TTPが犯行声明。

20日▶カラチ発イスラマバード行きボージャー航空機墜落。乗客乗員127人全員死亡。

25日▶核弾道ミサイル、ハトフIV発射実験。

26日▶最高裁、首相に法廷侮辱罪で有罪判決を下す。

5月5日▶首相、訪英(～13日)。

8日▶独立系発電会社(IPP)諮問委員会、政府保証債務デフォルトを発表。金融証券

(TFCs)の発行により解決を模索。7月3日、IPPsは訴訟へ。9月3日、IPPs勝訴の最高裁判決。

10日▶核弾道ミサイル、ハトフIII発射実験。

20日▶大統領、NATO首脳会議に出席(～21日、シカゴ)。

23日▶部族法廷は、ビン・ラーディン潜伏先特定のためCIAに協力したとして、パキスタン人シャキール・アフフリーディー医師に、国家反逆罪で禁固33年の判決。

▶トルクメニスタン、パキスタン、インドは天然ガスパイプライン(TAPI)に関する初の契約に署名。

24日▶カル外相、訪日(～26日)。

31日▶シャイフ財務相、2011/12年度経済白書発表。

6月1日▶財務相、2012/13年度予算案発表。来年度の選挙を見越した予算に。

4日▶最高裁、二重国籍を理由にマリク内相の議員資格を剥奪。同氏は7月23日、上院議員補選で選出され、再び内相に。

▶アル・カーイダのナンバー2のアブー・ヤヒヤーウッ・リッビー、北ワジーリスタンで米軍無人飛行機の攻撃により殺害される。

5日▶大統領、訪中(～7日)。上海協力機構(SCO)サミット出席のため。

▶巡航ミサイル、ハトフVII発射実験。

6日▶最高裁、チョウドリー最高裁長官の息子アルサラーンを自らの職権で調査へ。アルサラーンに賄賂を渡したとするマリク・リヤーズはドバイに出国。14日、最高裁は検察長官に対し、両者への厳格な捜査を命じた。

16日▶FATAハイバル地区でテロ。少なくとも26人死亡。

19日▶最高裁、4月26日の有罪判決に遡りギーラーニー首相の議員資格を剥奪、失職と

する。大統領は後継にマフドゥーム・シャハーブッディーン織維相を指名するも、21日、シャハーブッディーン氏に逮捕状が出される。

22日▶前水利・電力相アシュラフ氏が新首相に任命される。

24日▶大統領、ギーラーニー前首相による4月26日以降の決定事項につき憲法上の保護を与える大統領令を発令。

▶KP州ディールでアフガニスタン・タリバーンが越境攻撃。パキスタン兵17人が犠牲に。

7月3日▶クリントン米国務長官、サララー誤爆を正式に謝罪。謝罪を受け、NATO軍向け補給路の遮断を7カ月ぶりに解除することを発表。正式な覚書署名は31日。

9日▶選挙管理委員長をファフルッディーン・イブラーヒーム氏とすることでPPPとパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が合意。13日、正式に任命される。

▶「法廷侮辱法2012」が下院を通過。11日、上院を通過。12日大統領が署名し発効。

15日▶アシュラフ首相、サウジアラビア訪問(～16日)。初の外遊。石油輸入代金支払い猶予を得るためとの憶測あり。

19日▶首相、アフガニスタン訪問。カルザイ大統領、キャメロン英首相と会談。

8月1日▶アメリカ、11.8億ドルを同盟支援資金(CSF)として拠出。

3日▶最高裁、「法廷侮辱法2012」を憲法違反として無効判決。8日、首相に対し法廷侮辱罪に関する警告通知を発する。

10日▶SBP、政策金利を12%から10.5%に引き下げ。2011年9月以来。

16日▶アトックのミンハース空軍基地をTTPが攻撃。TTP 9人、軍人1人死亡。

▶KP州マーンセラーでシーア派の乗るバスを標的にテロ。少なくとも25人死亡。

TTP が犯行声明。

29日▶大統領、イラン訪問。非同盟国首脳会議(30、31日)出席のため。30日、シン印首相と会談。

9月3日▶ベシヤーワルでアメリカ領事館公用車を狙った自爆テロ。3人死亡。

4日▶中国、グワーダル港の管理権を取得と発表。

7日▶クリシュナ印外相、来訪(～9日)。

8日、外相会談でビザ発給簡素化に合意。

11日▶カラチ衣料品工場で火災。少なくとも289人死亡。同日、ラホールの製靴工場でも火災。少なくとも29人死亡。

▶政府は、電力部門の循環債務問題の解決のため、820億ドル分のTFCsを発行。

▶世銀、パンジャブ州の開発プロジェクトに2.2億ドル融資を承認。

12日▶ムハンマド中傷映画のYouTube配信を当局が禁止。16日、同映画に対する抗議デモが激化。22日、グラーム鉄道相、映画作成者の殺害に懸賞金10万ドルと発言。所属の大衆民族党(ANP)は党の見解でないと弁明。

17日▶巡航ミサイル、ハトフVII発射実験。

18日▶首相、最高裁に出廷し「スイス・レター」の作成を承諾。

20日▶最高裁、二重国籍者の議員資格を剥奪。

24日▶大統領、訪米(～27日)。国連総会出席(25日)のため。27日、カルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

▶首相、訪中(～27日)。世界経済フォーラム出席のため。

10月1日▶パキスタン国税局(FBR)、「2012年税務登録と施行戦略」案を発表。12月17日、法案が国会に提出される。

3日▶陸軍参謀長、ロシア訪問(～6日)。

5日▶SBP、政策金利を10%に引き下げ。

9日▶スワートの反タリバーン活動家少女マラーラ・ユースフザイーが銃撃を受ける。TTPが犯行声明。16日、「(マラーラは)西側のスパイ」と銃撃を正当化する声明発表。

▶イゼトベゴビッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領、来訪(～10日)。

10日▶最高裁と政府、「スイス・レター」の内容につき合意。

12日▶最高裁、パロチスタン州政府が治安維持機能を果たしていないとして憲法違反の仮命令を出す。

14日▶大統領、アゼルバイジャン訪問。ECOサミット出席(15日、バク)。エルドガン・トルコ大統領(15日)、アフマディネジャド・イラン大統領と会談(16日)。

▶首相、クウェート訪問(～16日)。アジア協力対話(ACD)サミットに出席。

19日▶最高裁、元陸軍参謀長および元ISI長官に対して1996年に提訴された選挙違反容疑につき審理開始の評決。軍の元トップに司法のメスが入るのは初。

11月6日▶カラチで、シーア派指導者アギー・アフターブ・ハイダル・ジャフリーが殺害される。これに端を発し、7～8日にはカラチで少なくとも16人が殺害される。

7日▶大統領、カタール訪問(～8日)。液化天然ガスの輸入が議題に。

9日▶ナーク法相、「スイス・レター」に関するスイス当局の受取証を示す。14日、最高裁は首相に対する法廷侮辱罪の警告通知を取り下げ。

12日▶サラフッディーン・ラッバーニー・アフガニスタン高等和平評議会議長、来訪(～14日)。

21日▶ラーワルピンディ、カラチでシーア派を狙った自爆テロ。シーア派祭事アシュラー(24～25日)と関連し、あわせて少なくと

も30人が犠牲に。TTPが犯行声明。

22日▶イスラーム途上国(D-8)サミット開催(イスラマバード)。

28日▶核弾道ミサイル、ハトフV発射実験。失敗と報道。

12月3日▶大統領、訪韓(～5日)。

7日▶大統領、訪英(～8日)。8日、マラーラ入院先を訪問。

9日▶大統領、訪仏(～11日)。

12日▶大統領、陸軍参謀長、トルコ訪問。カルザイ・アフガニスタン大統領、グル・トルコ大統領と会談。

14日▶マリク内相、訪印(～16日)。ビザに関する合意に調印。

▶SBP、政策金利を9.5%に引き下げ(17日より発効)。

15日▶TTP、ベシヤーワル国際空港兼空軍基地を襲撃。襲撃犯5人を含む9人死亡。

17日▶WHOとUNICEF協賛のポリオワクチン接種キャンペーン(～19日)の阻止を目的に、スタッフら少なくとも9人殺害される。

22日▶ベシヤーワルのANP政治集会でパシール・アフマド・ピロールKP州地方政治・農村開発担当上席大臣、ほか8人が自爆テロにより死亡。TTPが犯行声明。

23日▶ターヒルル・カーディリー「コーランの大道運動」(TMQ)代表が政治の汚職を非難する演説。1月14日のデモ行進「ロング・マーチ」を呼びかける。

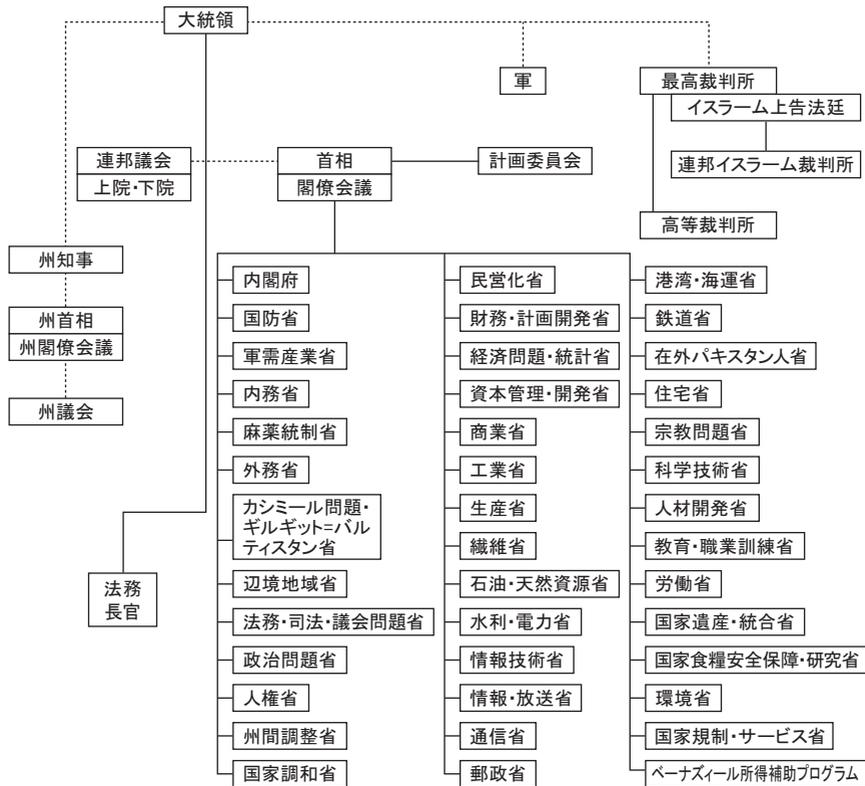
25日▶パキスタン・ムスリム連盟機能派(PML-F)所属のマフドゥーム・アフマド・マフムドがパンジャブ州知事に就任。

28日▶財務省、CSFとしてアメリカから6.88億ドル支払われたことを発表。

▶IMFに対し2月24日から通算8度目の返済。2012年を通して総額約26.31億ドル返済したことに。

参考資料 パキスタン 2012年

① 国家機構図(2012年12月末現在)



② 政府等主要人物(2012年12月末現在)

1. 大統領 Asif Ali Zardari (PPP)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
首相(情報技術大臣兼任)
Raja Pervez Ashraf(PPP)
(上席大臣・副首相)工業
Chaudhry Pervez Ellahi (PML-Q)²⁾
ペーナズィール所得補助プログラム
Farzana Raja (PPP)
商業 Makhdoom Amin Fahim (PPP)
通信 Dr. Arbab Alamgir Khan (PPP)
資本管理・開発
Nazar Muhammad Gondal (PPP)
環境 Rana Muhammad Farooq Saeed (PPP)
国防 Syed Naveed Qamar (PPP)
軍需産業
Sardar Bahadur Khan Sehar (PML-Q)
教育・職業訓練
Sheikh Waqqas Akram (PML-Q)
外務 Hina Rabbani Khar (PPP)
財務・計画開発兼経済問題・統計
Dr. Abdul Hafeez Shaikh (PPP)
住宅 Sardar Talib Hassan Nakai (PML-Q)
人材開発 Chaudhry Wajahat Hussain (PML-Q)
情報・放送 Qamar Zaman Kaira (PPP)
内務 A. Rehman Malik (PPP)
州間調整 Mir Hazar Khan Bijarani (PPP)
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン
Mian Manzoor Ahmad Wattoo (PPP)
財務・司法・議会問題
Farooq Hamid Naek (PPP)
国家規制・サービス
Dr. Firdos Ashiq Awan (PPP)
国家遺産・統合 Samina Khalid Ghurki (PPP)
国家食糧安全保障・研究
Muhammad Moazam Ali Khan Jatoui (PPP)
M. Israrullah Zehri (BNP-A)³⁾

在外パキスタン人

- Dr. Muhammad Farooq Sattar (MQM)⁴⁾
生産 Anwar Ali Cheema (PML-Q)
港湾・海運 Babar Khan Ghauri (MQM)
郵政
Sardar Al-Haj Mohammad Umar Gorgeij (PPP)
政治問題 Moulana Bakhsh Chandio (PPP)
鉄道 Haji Ghulam Ahmad Bilour (ANP)⁵⁾
宗教問題 Syed Khursheed Ahmed Shah (PPP)
科学技術 Mir Changez Khan Jamali (PPP)
辺境地域 Shaukat Ullah (FATA 無党派)⁶⁾
繊維 Makhdoom Shahabuddin (PPP)
水利・電力 Chaudhry Ahmed Mukhtar (PPP)
労働 Liaquat Abbas Bhatti (PML-Q)
民営化 Jam Mohammad Yousaf (PML-Q)
麻薬統制 (空席)
3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
石油・天然資源 Dr. Asim Hussain (PPP)
国家調和 Dr. Paul Bhatti (PPP)
工業 Muhammad Basharat Raja (PML-Q)
人権 Mustafa Nawaz Khokhar (PML-Q)
4. 国務大臣
商業 Abbas Khan Afridi (FATA 無党派)
通信 Mir Dost Muhammad Mazari (PPP)
国防 Sardar Salim Haider Khan (PPP)
教育・職業訓練
Sardar Shahjehan Yousaf (PML-Q)
外務 Nawabzada Malik Amad Khan (PPP)
住宅 Malik Nauman Ahmed Langrial (PML-Q)
人材開発
Chaudhry Ghias Ahmed Mela (PML-Q)
情報・放送 Syed Sumsam Ali S. Bukhari (PPP)
内務 Chaudhry Imtiaz Safdar Waraich (PPP)
州間調整 Malak Azmat Khan (PPP)
国家食糧安全保障・研究
Muhammad Moazam Ali Khan Jatoui (PPP)
国家調和 Akram Masih Gill (PML-Q)

民営化 Saeedul Hassan Mandokhail (PML-Q)
 生産 Khawaja Sheeraz Mehmood (PML-Q)
 科学技術 Rahela Baloch (PPP)
 水利・電力 Tasneem Ahmed Qureshi (PPP)
 労働 Rana Asif Tauseef (PML-Q)
 財務 Saleem H. Mandviwala (PPP)

5. 首相特別補佐

水資源・農業 Kamal Majidulla
 首相特別補佐(国務大臣扱い)

Ahmad Yar Haraj (PML-Q)

Hussain Ahmed Khan Leghari (PML-Q)

Syed Qasim Shah (PML-Q)

Mir Muhammad Naseer Khan Mengal (PML-Q)

Shahnaz Wazir Ali (PPP)

Chaudhry Imittiaz Ahmed Ranjha (PML-Q)

Chaudhry Muhammad Aslam Gill (PPP)

Fawad Ahmad (PPP)

6. 計画委員会

議長 Raja Pervez Ashraf 首相
 副議長 Dr. Nadeem Ul Haque

7. 州知事・州首相

パンジャープ州知事

Makhdam Syed Ahmed Mahmud (PML-F)⁷⁾

同州首相

Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)⁸⁾

シンド州知事 Dr. Ishratul Ebad Khan (MQM)

同州首相 Syed Qaim Ali Shah (PPP)

ハイバル・パフトゥーンハー州知事

Syed Masood Kausar (PPP)

同州首相 Amir Haider Hoti (ANP)

バローチスタン州知事

Nawab Zulfikar Ali Magsi (PPP)

同州首相 Nawab M. Aslam Raisani (PPP)

ギルギット=バルティスタン州知事

Pir Karam Ali Shah (PPP)

同州首相 Syed Mehdi Shah (PPP)

8. 国軍要人

統合参謀本部議長

Khalid Shameem Wynne (陸軍大将)

陸軍参謀長 Ashfaq Parvez Kayani (陸軍大将)

海軍参謀長 Mohammad Asif Sandila (海軍大将)

空軍参謀長 Tahir Rafique Butt (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) 長官

Zaheerul Islam (陸軍中将)

9. 最高裁判所

長官 Iftikhar Muhammad Chaudhry

10. 法務・検察

法務長官 Irfan Qadir

11. 中央銀行

総裁 Yaseen Anwar

(注) 1) PPP (Pakistan People's Party) : パキスタン人民党

2) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) : パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

3) BNP-A (Balochistan National Party Awami) : バローチスタン民族党アワミー派

4) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統一民族運動

5) ANP (Awami National Party) : 大衆民族党

6) FATA 無党派 : 連邦政府直轄部族地域への割当議席

7) PML-F (Pakistan Muslim League Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機能派

8) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz) : パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

主要統計 パキスタン 2012年

1 基礎統計¹⁾

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ²⁾
人口(100万人)	166.41	169.94	173.51	177.10	180.71
労働力人口(100万人)	52.23	55.76	57.22	58.14	59.33
消費者物価上昇率(%)	12.00	20.77	10.10	13.66	11.01
失業率(%)	5.2	5.2	5.5	6.0	6.0
為替レート(1ドル=ルピー)	62.55	78.50	83.80	85.50	89.24

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2011/12*; State Bank of Pakistan, *Annual Report 2011/12, Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾	2011/12 ²⁾
消費支出	9,113,741	11,367,257	13,367,628	16,590,118	19,752,502
政府	1,278,431	1,029,156	1,178,732	1,430,122	1,720,759
民間	7,835,310	10,338,101	12,188,896	15,159,996	18,031,743
総固定資本形成	2,094,743	2,114,132	2,066,945	2,069,243	2,255,864
在庫増減	163,885	203,584	236,858	288,526	330,462
財・サービス輸出	1,316,439	1,636,196	2,009,463	2,552,620	2,575,359
財・サービス輸入	2,446,008	2,597,181	2,877,243	3,467,636	4,260,319
国内総生産(GDP)	10,242,800	12,723,988	14,803,651	18,032,871	20,653,868
海外純要素所得	208,916	346,281	566,247	820,225	1,025,110
国民総生産(GNP)	10,451,716	13,070,269	15,369,898	18,853,096	21,678,978

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2011/12*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 1999/2000年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾	2011/12 ²⁾
農業・漁業・林業	1,148,851	1,195,002	1,202,411	1,230,978	1,269,491
鉱業・採石	138,047	137,348	140,415	138,616	144,685
製造業	1,036,101	998,846	1,053,362	1,085,643	1,124,266
建設業	127,076	112,884	131,324	122,010	129,893
電気・ガス	85,893	136,591	145,009	134,499	132,322
運輸・通信	539,297	558,703	569,285	574,212	581,396
卸売・小売	934,231	921,375	962,739	996,722	1,032,389
金融・保険・不動産	483,907	463,447	430,690	429,619	452,873
行政・国防	320,565	332,108	340,475	388,734	398,888
社会・地域サービス	569,044	619,412	667,892	713,996	762,368
国内総生産(GDP)	5,383,012	5,475,716	5,643,602	5,815,029	6,028,571
GDP成長率(%)	3.68	1.72	3.07	3.04	3.67

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2008/09		2009/10		2010/11		2011/12	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,515	2,329	3,560	2,014	4,181	2,387	3,744	2,123
アメリカ	3,341	1,857	3,361	1,611	3,957	1,810	3,532	1,477
ヨーロッパ	4,623	6,995	4,832	5,388	6,526	4,956	5,710	5,326
イギリス	875	908	1,028	597	1,206	629	1,185	556
アジア	7,760	23,186	8,926	25,305	11,720	30,662	11,799	35,213
中国	702	4,085	1,154	4,411	1,634	5,789	2,184	6,717
日本	111	1,259	105	1,536	162	1,663	203	1,918
サウジアラビア	456	4,288	393	3,386	428	4,547	418	5,032
U A E	1,467	3,192	1,720	5,020	1,808	5,476	2,293	7,702
その他の地域	1,790	2,312	1,972	2,003	2,383	2,409	2,371	2,250
合計 ¹⁾	17,688	34,822	19,290	34,710	24,810	40,414	23,624	44,912

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
経常収支	-13,874	-9,261	-3,946	214	-4,672
貿易収支	-21,427	-16,008	-13,226	-12,456	-18,549
財・サービス輸出	24,016	23,227	24,902	31,124	29,607
財・サービス輸入	45,443	39,234	38,128	43,580	48,156
所得収支	-3,923	-4,407	-3,282	-3,017	-3,407
移転収支	11,476	11,154	12,562	15,687	17,284
資本金金融収支	13,759	9,143	3,383	-230	4,956
直接投資	5,335	3,695	2,075	1,591	749
証券投資	32	-1,073	-65	338	-159
その他	2,712	7,156	5,436	66	-69
外貨準備増減(-増)	5,680	-635	-4,063	-2,225	4,435
誤差脱漏	115	118	-60	16	-284

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家(連邦政府)財政

(単位：100万ルピー)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ¹⁾
総財源(州政府への移転を除く)	945,700	1,111,001	1,396,670	1,238,200	1,334,297
総支出	1,920,700	2,101,400	2,577,020	2,678,131	2,793,632
財政赤字総計	975,000	990,399	1,180,350	1,439,931	1,459,335
赤字補填手段 ²⁾					
海外借入	151,800	149,100	577,986	289,823	128,650
国内非銀行借入	182,000	277,400	375,690	520,299	527,570
国内銀行借入	424,100	149,000	89,110	452,219	711,670
州政府からの借入	32,600	78,900	77,568	119,805	-37,289
民営化	1,700	25,100	0	0	0

(注) 1)修正見積値。2)赤字総計と赤字補填手段との差異は統計上の不突合。

(出所) 表5に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010-2019
Pakistan

2013

2013年のパキスタン

国内政治 p.097

経済 p.102

対外関係 p.106

重要日誌 p.112

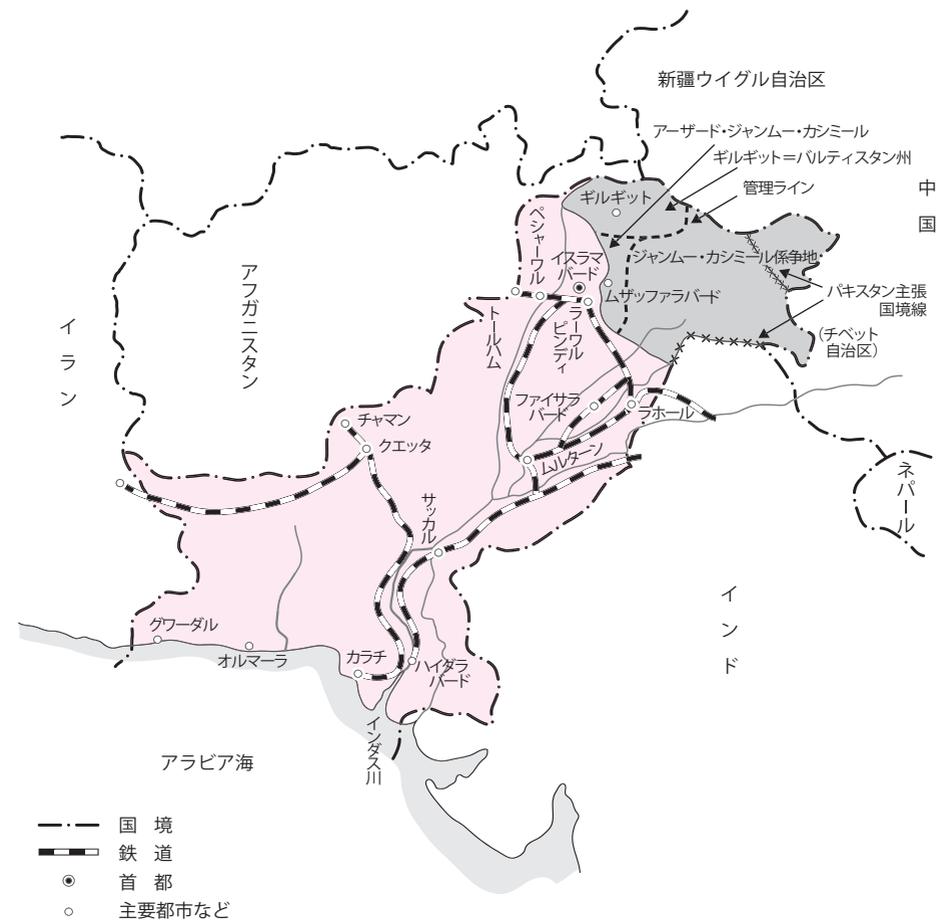
参考資料 p.116

主要統計 p.119

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積	80万3900km ² (面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	1億8435万人(2013年6月30日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	マムヌーン・フサイン大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=96.73ルピー、2012/13年度平均)
		会計年度	7月~6月



下院任期満了・総選挙が民政史上初めて実現

まきの ももえ
牧野 百恵

概況

2013年3月16日に連邦議会下院が任期満了により解散、5月11日に総選挙が実施され、パキスタン史上初となる民政下での政権交代が実現した。パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が過半数の議席を獲得し大勝利を収めた。6月5日、党首ナワーズ・シャリーフが新首相に就任し安定政権が誕生した。パキスタン人民党(PPP)前政権の安定を揺るがしてきた司法では、チョウドリー最高裁長官が12月11日、定年をもって退官した。軍のトップであるキヤーニー陸軍参謀長も11月29日、定年退役した。

「明るいパキスタン」を選挙公約に戦ったPML-Nは、文字どおり停電・エネルギー問題の改善に着手した。6月29日、これまで後回しにされてきた独立系発電会社(IPP)に対し債務3420億ルピーを支払った。8月5日の商業向け電気料金の値上げに引き続き、10月1日に消費者向け電気料金の値上げを敢行したが、即最高裁の反対に遭い3日後には取り下げるようになった。危機的な状況にあった国際収支も9月4日、IMFが拡大信用供与措置(Extended Fund Facility: EFF)を承認したことで救われた。

対米関係は2013年をとおして良好であった。国際収支が悪化し財政赤字に苦しむパキスタンは、アメリカの同盟支援資金(Coalition Support Fund: CSF)に依存している。シャリーフ新政権も一貫して無人機攻撃を非難しているが、強硬な姿勢をとることはできない。対インド関係では、2013年初頭から実効支配線(LoC)付近でのパ印両軍の小衝突が断続的に起こった。親インド派で名高いシャリーフ新政権が誕生したことで、対インド関係は大筋では安定した。

国内政治

総選挙と政権交代

2013年5月11日、連邦議会下院および州議会議員の任期満了に伴う解散・総選挙が行われた。連邦議会については、下院342議席のうち、女性留保枠60議席、非ムスリム留保枠10議席を除いた272議席について選挙が実施された。

この選挙は、パキスタン建国史上初となる民政下における政権交代とあって、国内外の注目を集めていた。選挙前には、与党PPPと野党第1党PML-Nの駆け引きがあり、解散後から選挙・次期組閣までの行政を担当する暫定内閣および首相の選出には時間を要した。2012年の第20次憲法改正によって政府と野党は解散後3日以内に暫定首相の任命に合意しなければならないとされ、実質的には解散前に合意に至る必要があった。PPPは司法や軍からの影響を減らす意図で、退官判事や退役軍人を暫定首相に任命しないとの立場であった。PML-Nは司法との関係が比較的良いことから、最高裁退官判事を候補として挙げていた。アシュラフ首相はいよいよ解散も迫った2月27日、チョウドリー・ニサル・アリー・ハーン野党代表(PML-N所属)に対し野党としての暫定首相の候補者を挙げるよう書面で要請した。3月6日、ハーン野党代表はイムラン・ハーン率いるパキスタン正義行動党(PTI)、イスラーム聖職者党ファズル派(JUI-F)など野党の合意として、ナースィル・アスラム・ザーヒド退官判事をはじめとする3人の候補を回答した。これに応じて3月14日、首相はシャイフ前財務相、フサイン前中央銀行(SBP)総裁、ミール・ハザル・ハーン・コーソー退官判事を候補として挙げた。PPPとPML-Nは暫定首相について合意に至ることができないまま3月16日、任期満了を迎えた下院は解散した。結局24日、選挙管理委員会がコーソー退官判事を暫定首相に選出した。

選挙前には、悪化する治安を危惧して果たして選挙が無事に実施されるのか、という意見も多かった。選挙期間中の暴力で立候補者3人を含む少なくとも150人が犠牲になった。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)の標的になったのは比較的リベラルなPPP、大衆民族党(ANP)、統一民族運動(MQM)であった。選挙実施を危ぶむ大方の予想に反し、5月11日に無事に選挙が実施された。選挙日当日もテロの危惧があったにもかかわらず投票率は60%を超え、内外ともに評価の高い選挙であった。結果、中道右派のPML-Nが大幅に議席を伸ばし与党となっ

表1 2013年連邦議会(下院)議員選挙, 各党の獲得議席(2013年末現在)¹⁾

PML-N	PPP	PTI	MQM	JUI-F	PML-F	JI	その他	計
189	44	35	24	12	5	4	29	342

(注) 1) 選挙は5月11日に実施されたが、その時点で最終獲得議席は確定しない。まず立候補の時点で所属政党を決めていない候補者や鞍替えも珍しくない。また候補者は、複数選挙区での立候補が認められているため、1候補者が2選挙区以上で当選した場合は空席が生まれる。8月22日にそのような選挙区で補欠選挙が行われた。それ以外に、治安や候補者死亡などの事情で選挙が実施されなかった選挙区においても、選挙管理委員会の決定に従って、別個に補欠選挙が実施された。政党名はパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)、パキスタン人民党(PPP)、パキスタン正義行動党(PTI)、統一民族運動(MQM)、イスラーム聖戦者党ファズル派(JUI-F)、パキスタン・ムスリム連盟機能派(PML-F)、イスラーム党(JI)。

た(表1)。6月1日、連邦議会下院が招集され、ナワーズ・シャリーフ PML-N 党首が5日、首相に選出された。シャリーフ氏は1999年にムシャッタフ前大統領が率いた軍事クーデタにより政権を追われ亡命生活を送っていたが、第1次(1990～1993年)、第2次政権(1997～1999年)に続き、3度目の首相に返り咲いた。

シャリーフは首相就任後の7日、新内閣を発表した。PPP 前政権と違い下院で過半数を獲得した PML-N は連立が必要がないため、閣僚ポストも25と少数であった。外務相と国防相は自らが兼任することとなった。これは軍に対する牽制と見て取れるだろう。というのも、これまでパキスタンの外交・国防は軍が主導権を握ってきたとあってよく、国防省の存在感はなかった。シャリーフ氏は PPP 前政権下で悪化した慢性的なエネルギー危機に取り組むことを公約として掲げ選挙運動を戦ってきた。PML-N 安定政権が誕生したことで、さまざまな経済改革が実施しやすくなるだろうと思われる。一方で、2012年に実施された上院選挙(議席の半数に対して実施)では PPP 連立政権が過半数を獲得していたこともあり、ねじれ現象が生じていることは法案成立にとって障害となろう。

PML-N 政権にとっての不安材料は、地方政府とのバランスであろう。PML-N の地盤は最大州パンジャブ州に限られており、ほかの3州では野党にとどまっている。PTI はハイバル・パフトゥーンハー(KP)州で、PPP はシンド州で与党である。中央の連邦政府と地方政府との確執に起因する不安定な内政はパキスタン建国以来の典型である。PML-N は7月30日、マムヌーン・フサイン氏を第12代大統領に選出した。同氏はシャリーフ第2次政権下でシンド州知事を務めた人物であり、大統領は象徴的な役割を担うのみとしても、パンジャブ州に次ぐシンド州とのバランスを意識してのことと考えられる。

PML-N 政権にとって、エネルギー問題と並んで最大の課題は、悪化する治安問題であろう。6月の政権発足直後にテロが頻発したこともあり(後述)、新政権にとって初の試練となった。しかし、もともとビジネス界出身のシャリーフ首相にとって、エネルギー問題を含む経済改革に比べて治安問題に取り組む姿勢は消極的である。8月19日、首相は就任後初の国民に向けた演説を行ったが、テロよりは経済に焦点を置いており、新政権の比重を象徴していた。



「ソフト・クーデタ」の懸念

2013年1月13～17日、イスラーム・スーフィー指導者であるムハンマド・ターヒルル・カーディリー氏率いる「コーランの大道運動」(TMQ)が PPP 政府の汚職に抗議するかたちで、デモ「ロング・マーチ」を呼び掛け実施した。ラホールからイスラマバードにかけ数万人の参加者を動員した大規模なものであった。この抗議でカーディリー氏は、議会の解散と選挙までの暫定政府の発足を要求した。

カーディリー氏は、パキスタンでは司法と軍のみが正常に機能しており暫定政府は両者によって任命されるべきと主張したこと、大規模なデモには多額の資金が必要なこと、にもかかわらず2012年12月にカナダから帰国したばかりであることなどから、その背後に軍の存在があり軍が選挙を前にして「ソフト・クーデタ」を企てているとの憶測もあった。

カーディリー氏は、当初国内外から大きな注目を集め、国民の多大な支持を得るように思われたが、実際のところは予想されたほどの影響はなかった。また、背後に軍の存在が疑われたことから、野党の支持も得られなかった。シャリーフ PML-N 党首は、「民主主義のプロセスを妨げる」と非難した。

2013年1月17日、カーディリー氏の要求を政府が呑むかたちで、選挙を監視する暫定政権の発足・選挙管理に同氏を関与させることを約束した。3月16日までに議会を解散し、90日以内に選挙を実施することも合意された。この合意は同時に「ソフト・クーデタ」の脅威を軽減することにもなった。カーディリー氏は選挙管理委員会を刷新すべきとの主張もしていた。2012年7月にPPPとPML-Nが合意するかたちで、ファフルッディーン・イブラーヒーム退官判事が選挙管理委員会委員長に任命されていたが、イブラーヒーム氏の任命は憲法で規定されている議会の承認を得ていないと批判していた。最高裁は2月13日、カーディリー氏には提訴する資格がないとして同氏の主張を却下した。同氏はカナダとパキスタンの二重国籍をもち、選挙資格がないからである。この最高裁の判決によって選挙が予定どおり実施される目処がついたといえよう。

軍と並んでパキスタン政治に大きな影響力をもつ司法の積極的な政治介入も、2012年に続き本年も行われた。1月15日、最高裁は汚職容疑でアシュラフ首相に逮捕状を出した。2012年10月に「スイス・レター」の内容で与党PPPと司法とが合意に至ったことから(『アジア動向年報2013』参照)、両者の確執は収束したかのようであったが、これにより再燃した。17日、ファスィー・ブハーリー国家説明責任局(NAB)長官が最高裁に対し、首相の汚職容疑については捜査の時間が必要だと述べたことで逮捕は免れた。これがカーディリー氏による抗議デモと期を一にしたことから、司法とカーディリー氏、その背後に軍の存在を指摘する意見もあった。カーディリー氏もチョウドリー最高裁長官も、汚職政府の放逐という意味では共通の目的をもつものの、互いに協力関係にあった可能性は低いと思われる。

民主的な政権交代が史上初めて実現し、PML-N安定政権が誕生したことで、軍もしくは司法による「ソフト・クーデタ」は国民の支持を得られにくく、その可能性は一段と低くなったと思われる。PPP前政権を脆弱にしていた大きな要因には、不安定な連立政権のほかに、司法と軍の政治介入、それぞれの強力なリーダーシップがあった。キヤーニー陸軍参謀長が11月29日に、チョウドリー最高裁長官が12月11日に相次いで定年により退役、退官したことも、新政権の安定材料となろう。

国内の治安問題

パキスタンの治安問題は、党派・派閥争いによる暴力(例：シーア派を標的と

したテロ)、バローチスタンの独立運動、カラチの治安問題、など多様だが、最大の問題はTTPである。TTPは連邦政府直轄部族地域(FATA)で活動する武装グループの連合体である。主なターゲットはパキスタン軍と政府である。PPP前政権にとっても、またPML-N新政権にとっても、国内の治安問題に対処すること、具体的には武装勢力、とりわけTTPとの和平交渉をいかに進めるかは、エネルギー改革・財政問題と並んで最重要課題のひとつである。

PPP前政権下でも選挙戦でも、国内の治安問題は重要な課題であった。TTPは2月4日、停戦・和平交渉に応じる条件を政府に出した。条件はTTP囚人の釈放と、ファズルッ・ラハマーン JUI-F党首、ムナツワル・ハサン・イスラーム党(JI)党首、ナワーズ・シャリーフ PML-N党首を交渉の保証人に立てること、の2点であった。いずれの条件も選挙前のセンシティブな状況下でPPP政府が受け入れることはできなかった。4月5日、パキスタン軍はハイバル・エージェンシー・ティラー谷でTTPら武装勢力掃討作戦を開始した。ティラー谷はもともと部族どうしの縄張り争いが絶えない地域であったが、3月21日にTTPの支配下に陥落していた。一方、ハイバル・エージェンシーは駐アフガニスタン NATO軍向け物資補給路でもあることから地理的な重要性が高い。同掃討作戦における武装勢力側の死者は100人超といわれるが、軍が正確な数字を公表していないため定かでない。TTP掃討作戦の背景には5月11日に控えた選挙があるともいわれた。TTPはとりわけ、ANP、MQM、PPPの選挙集会を攻撃すると有権者を脅しており、実際に選挙集会を標的にしたテロにより犠牲者もでた。

PML-Nの選挙キャンペーンでは、エネルギー問題の解決が前面に出され、テロの問題はあまり表に出てこなかった。TTPのテロがPML-Nの地盤パンジャーブ州ではほとんど発生していないこともあるだろうが、もともと従来の政府が国内の武装勢力に対する対策に消極的であったこともあるだろう。またTTPの攻撃対象も、「世俗的な」政党であると名指しされたANP、PPP、MQMに限られており、保守的なPML-NやPTIはほとんど攻撃対象とはならなかった。

PML-N政権は発足後、国内の反テロ政策について政治的な合意を模索してきた。しかし6月には、それに挑戦するかなのようなテロが頻発した。主なもので、15日クエッタ(少なくとも44人死亡)、18日マルダーン(同34人)、21日ペシャワール(同15人)、23日ナンガー・パルバット(同10人)、30日クエッタ(同28人)が挙げられる。

9月9日、パキスタンの有力政治家・軍人の会合がもたれ、国内で数々のテロ

を引き起こしている武装勢力、具体的には TTP との和平対話開始を合意した。TTP は政府の発表を歓迎し対話に応じる構えをみせたが、これまでの和平交渉も失敗に終わっているため、文字どおり楽観的に捉えることはできない。事実 9 月 22 日、ペシャワールのキリスト教会で自爆テロが起り、少なくとも 85 人が死亡した。キリスト教徒はムスリムが 97% を占めるパキスタンにおいてしばしば差別の対象となってきたが、テロの標的となることは稀であった。このテロに関しては、TTP 自体が関与したわけではないようだが、少なくとも犯行声明を出した武装グループを支持する声明が TTP より出された。これは、TTP と対話を行うという PML-N の姿勢に対する真っ向からの挑戦であるようにもみえる。一方で、TTP が数々の武装グループの連合体でもあることから、TTP 内部での意見の食い違いやパワーバランスを示唆しているのかもしれない。

11 月 1 日、TTP の指導者ハキームツラー・マフスードがアメリカの無人機攻撃により殺害された(詳細は「対外関係」で後述)。TTP は早速報復を行う旨の声明を出した。さらなる治安悪化が懸念される一方、TTP の弱体化につながるの見方もあった。7 日、後継者に好戦的なモウラーナー・ファズルツラーが選出されたことで、PML-N 政府と TTP との和平交渉の実現は絶望的となった。

経 済

2012/13年度の経済概況

パキスタンの2012/13年度(2012年7月～2013年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は3.6%で、前年度の4.4%を下回り目標に届かなかった(*Economic Survey* [経済白書], 2013年6月11日)。金融緩和策や積極的な財政政策がとられたにもかかわらず伸び悩んだことは憂慮すべきである。その最大の要因は2%分の成長を削いでいると試算されるエネルギー危機にあるとあってよい。国際金融公社(IFC)発表の *Doing Business* 指標でも、電力事情は189カ国中175位にランクされており、エネルギー危機が総合順位110位を大幅に引き下げたかたちとなっている。

セクター別では、農業部門が3.3%、鉱工業部門が3.5%、サービス部門が3.7%(いずれも対前年度比)の伸びであった。実体経済の伸び悩みのうち、とくに目立ったのはGDPの20%以上を占める農業部門である。天候に左右されるため目標を達成できないことは仕方ない面もあるが、近代的な農業技術の導入の遅れも

指摘されている。その一方で、エネルギー危機にもかかわらず製造業部門の伸び3.5%は前年度が2.1%であったことからして健闘しているといえる。

2012/13年度の輸出額は対前年度比6%増の315億2600万ドル、輸入は同0.5%減の484億4500万ドルで、貿易収支赤字は169億1900万ドルと前年度から10.8%縮小した。前年度の輸出の伸びがマイナスであったことに比べれば堅調であった。この背景には、輸出財の53.3%を占めるテキスタイル製品に対して、過去2年連続した洪水被害を考慮してEUが免税措置をとったことが大きいだろう(2012年11月15日発効)。あわせて、アメリカの「テロとの戦い」に協力する見返りであるCSFが予想以上に支払われたこと(約18億ドル)、ここ数年の傾向である労働者送金の伸びが堅調であったこと(139億ドル)から、対GDP比経常収支赤字は前年度の2.4%から1%に減少した。労働者送金の伸びについては、熟練労働者からの送金増が指摘されている。しかし、優秀な人材が海外へ出稼ぎに出たり移住したりすることをコインの裏側からみれば、国内の雇用機会が少ないことの表れである。そして、「頭脳流出」といわれるように国内に人的資本が蓄積されないことは将来の経済成長にとってマイナスである。統計上の失業率は6%と国際的にみてさほど高いわけではないが、実態を反映していないことが以前から指摘されている。実体経済が伸び悩んでいる一方で、消費水準は衰えておらず不動産業界が活況を呈する背景には中東への出稼ぎが広く浸透していることがある。他方、2014年末にアメリカをはじめとするNATO諸国がアフガニスタンからの撤退を決定していることから、CSFの伸びは持続的なものではない。

インフレ率が7.4%と目標値を下回って1桁台に抑えられたのは6年ぶりであり好材料にみえる。しかしこれも統計どおりに受け止めてよいかは疑問である。2013/14年度に入ってから、インフレ期待値に反転上昇傾向がみられ、実際にシャリーフ新政権発足以降、インフレの悪化に対する不満の声が上がっている。

IMF 新規融資と財政赤字

2011/12年度初めには108億5600万ドルあったパキスタン中央銀行(SBP)の純外貨準備高は、2012/13年度末には60億4700万ドルと、6週間分の輸入額をカバーするレベルまで大幅に減少し、国際収支は危機的な状況となった。慢性的な貿易赤字に加えて、過去にIMFから借り入れた債務返済が重くのしかかっていることがその背景にある。前年度には約26億ドル、2012/13年度には約25億ドルを返済した。返済による外貨準備の減少は、パキスタンルピー下落への圧力

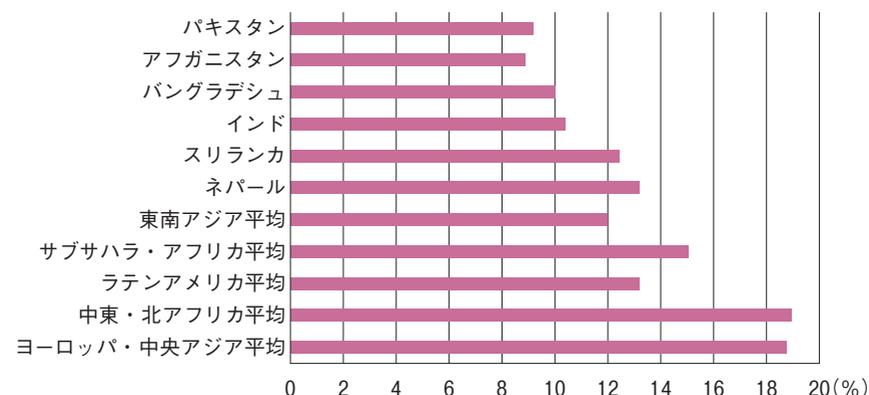
ともなっている。2013年12月3日には歴史的な最安値1ドル=108.58ルピーを記録した。パキスタンの国際収支は破綻寸前であり、IMFからの新規融資を模索せざるをえない状況にあった。このため国際社会も、総選挙が終わり次第IMFとの交渉が始まるだろうと予測していた。予想どおり、シャリーフ新政府は発足するや否や、新規融資を得るべくIMFとの交渉を開始した。

早くも7月4日、政府とIMFは3年間の融資を受ける点について事務レベルで合意に至った。この合意は9月4日、EFFというかたちで公式に承認された。これにより3年間にわたる約66億ドルの融資が決定した。7日には、1回目のトランシュ5億4000万ドル分が支払われた。EFFは無条件に融資を約束するものではなく、2008年スタンバイ融資プログラム(SBA)と同様、パキスタンに厳しい構造改革の条件を付けるものであり、条件の達成度は四半期ごとに評価される。IMFの条件は、財政赤字の改善、とりわけ税基盤の拡大とエネルギー危機に対処することである。SBAは政府の財政赤字削減への努力が条件を満たさなかったとして、最終トランシュ約37億ドル分の融資が実現しないまま2011年9月に打ち切りとなった。EFFはSBAと比較して返済期間が長く、その間に構造改革に着手しやすいというメリットがある。またIMFからの融資の再開は、ほかの機関や国からの融資を促進する働きもある。実際8月22日、世銀はパキスタンへの融資を3倍の15億ドル、うち5億ドルは財政支援向けとする用意があると述べた。

新政権は6月12日、2013/14年度予算を発表し、2014/15年度、2015/16年度の対GDP比財政赤字をそれぞれ6.3%、4%まで削減するとの目標を盛り込んだ。ちなみに2012/13年度の財政赤字は目標の対GDP比4.7%に遠く及ばず8%であった。目標の2倍近くとなった財政赤字の拡大はエネルギー部門への補助金によるところが大きい。IMFが要求するEFFの条件はさらに厳しく、2014/15年度、2015/16年度の対GDP比財政赤字をそれぞれ5.8%、3.5%とすることである。いずれにしても、目標達成は困難だろう。

財政赤字改善のため、新政府は発足するや否や経済改革に乗り出した。しかし、公務員給与の引き上げ凍結と一般売上税の増税が厳しい反対に遭い、早くも暗礁に乗り上げた。財政赤字の根本的な解決のためには、税基盤の拡充が必須である。パキスタンの対GDP比税収は世界でも最低水準である(図1)。さらに2012/13年度は9.6%と前年度の10.2%より悪化しており改善が喫緊の課題である。現在のところ所得税の納税者は人口の1%以下であるとされる。さらに衝撃的なことに、12月23日に国税庁が出した報告によると、政治家の半数近くが所得税を適切に

図1 低所得国・低中所得国の対GDP比税収(2011年)



(注) 地域平均は、各地域の低所得国・低中所得国の平均値。

(出所) World Bank, *World Development Indicators*.

払っていないという。そのなかにはシャリーフ首相も含まれており、政治家自らが率先して税金を払わない以上、税基盤の拡充は実現しないだろう。

新政府は民営化の推進にも乗り出した。現在のところ、国営企業の赤字40~50億ドルが財政赤字を増大させているとされる。10月3日、政府はパキスタン製鋼公社(PSM)とパキスタン航空(PIA)の半民営化を承認した。EFFの条件では、政府は65国営企業の民営化なり構造改革に着手する必要がある。

エネルギー危機

シャリーフ新政権にとって、エネルギー問題の解決は政治生命がかかった課題といっても過言ではないだろう。PML-Nの選挙キャンペーンのスローガンは「明るいパキスタン」であった。1日12~22時間にも及ぶといわれる慢性的な停電の解決を示唆してのことである。電力部門のサーキュラー・デット(循環債務)と電力不足による慢性的な停電は経済成長の足かせであり、ときにテロ以上の脅威でもある。エネルギー危機はPPP敗北の最大の理由ともいわれており、パキスタンの政治のみならず外交にも影響を与えている。7月3~7日、シャリーフ首相は中国を訪問し原子力発電所の建設などを話し合ったが、欧米諸国がこれに反感を示している。イランとのパイプライン建設の計画は、アメリカやサウジアラビアの反対に遭い資金繰りができず中断している。

新政権は発足するや否やサーキュラー・デット問題に着手した。水利・電力相

に就任したハージャ・ムハンマド・アースィフが後に国防相も兼任することが同ポストの重要性を物語っている。水利・電力相は補助金の削減、電力供給能力の増加、安価なエネルギー源への転換など、数々の課題に向き合うことになる。具体的には、第1に、政府が電気料金を適正に設定する必要がある。現時点では発電コスト以下の電気料金が設定されており、差額は政府の補助金で賄うことになっているが、補助金が滞納されていることがサーキュラー・デットの大きな要因である。第2に、料金回収率を高める必要がある。漏電・盗電の問題なども指摘されているが、政府と国営企業が電気料金を納めていない問題が大きい。第3に、国内のエネルギー構成を見直す必要がある。現在、非産油国パキスタンのエネルギーは輸入石油に依存しており、これが発電コストを引き上げている。石油から安価なエネルギー資源(水力、石炭、天然ガスなど)にシフトする必要がある。長期的には水力発電にシフトするのが良さそうだが、水力発電所の建設は費用が高くまた時間を要する。短期的には天然ガスを家庭向け消費から発電向けにシフトする必要があるだろう。

実際、政府は6月29日、IPPsに3420億ルピーを、7月22日、水利電力開発公社(WAPDA)などの国営電力関連会社に1380億ルピーを支払った。これまで後回しにされてきたIPPsへの支払いは評価すべきであるが、国営企業に関しては短期的な解決策にしかならないだろう。

政府は8月5日、商業向け電気料金を平均で35%値上げした。さらに10月1日、消費者向け電気料金を平均で30%値上げした。政府の最終的な目標は、現在GDPの2%に達しているエネルギー部門への補助金を向こう3年で0.4%に下げることである。PPP前政権下では連立政権を組む必要から改革が遅々として進まなかったが、PML-N安定政権では比較的思い切った改革が可能だと考えられていた。また、引き上げはIMFのEFF融資条件に応える構造改革の一環でもあった。予想どおり、電気料金の引き上げは野党議員の猛烈な反対に遭った。野党の反対は値上げを取り下げるとの影響力はなかったが、最高裁の反対により、値上げは早くも3日後に取り下げられた。

対 外 関 係

対米関係

対米関係は、2012年の駐アフガニスタンNATO軍向け物資補給路の再開とそ

れを受けたアメリカのCSF再開によって正常化しており、シャリーフ新政権はそれを踏襲している。アメリカは10月18日、「テロとの戦い」に協力する見返りとして、3億2200万ドルをCSFとして拠出した。CSFの拠出は2012年12月以来であった。新政権が6月に発表した2013/14年度予算案では、CSFを12億ドルと予定している。国際収支の危機に直面するパキスタンは、アメリカからの資金援助に大きく依存している。しかし、2014年末にアフガニスタンからの撤退を決定しているアメリカからの援助は2015年以降望めないことから、アメリカからの資金援助に頼りすぎるのは危険である。

対米関係における互いの関心事は、アメリカ側はパキスタンが「テロとの戦い」に本気で取り組んでいるかという点、とりわけ国内の武装勢力との対話がいかに進むかという点であり、パキスタン側はアフガニスタン国境近辺で繰り返されているアメリカの無人機攻撃を中止させることにあるといわれる。

アメリカの無人機攻撃は2004年から始まったとされるが、作戦は公式に言及されてこなかった。パキスタンはアメリカの無人機攻撃を公式に非難しているが、あくまで表向き姿勢であって、裏では暗に承認してきたといわれている。ムシャッラフ軍事政権下でもPPP前政権下でも、事前に三軍統合情報局(ISI)がCIAから無人機攻撃の連絡を受け、それについて明示的に承認するわけではないが無人機用に空軍基地のスペースを空ける、といった具合である。PML-N政権にあっても、5月の選挙戦終盤、無人機攻撃を非難する反米トーンを強めてはいたが、右派勢力の支持を得るための選挙用の方便との見方が強い。

10月11日、2012年にTTPの銃撃を受けて重傷を負い回復した少女マラーラ・ユースフザイがオバマ大統領とホワイトハウスで会談した。マラーラは、無人機攻撃がテロにつながっていること、民間犠牲者が多数出ていることがパキスタン国民の反米感情を招いていることを訴えた。10月18日に発表された国連の報告書によると、これまでにアメリカの無人機攻撃で犠牲になった民間人は少なくとも400人であるという。22日、国際的NGOであるアムネスティ・インターナショナルおよびヒューマンライツ・ウォッチが無人機攻撃は戦争犯罪であり国際法違反であるとの報告書を発表した。ほぼ同時期に、就任後初の訪米をした首相は、20日にケリー国務長官と、23日にはオバマ大統領と会談した。会談において首相は無人機攻撃の中止を要請した。オバマ大統領は、アメリカにとって脅威であるアル・カーイダ掃討のための無人機攻撃への理解を求めたが、国際的にも孤立してきた感がある。

無人機攻撃がパキスタン国内的にも国際的にも厳しい批判を受けるなか、11月1日、ハキームツラー・マフスード TTP 最高指導者が北ワジーリスタンでアメリカの無人機攻撃により殺害された。TTP は直ちに PML-N 政府との和平交渉はないと断言し、政府をアメリカの子飼いでであると非難した。ニサル・アリー・ハーン内務相は TTP との交渉がすべて台無しだとアメリカを強く非難した。7日には早くも後継者モウラーナー・ファズルツラーが選出された。彼はマラーラ銃撃にかかわっており、もともと政府と和平交渉する気などない好戦的な TTP のリーダーであるといわれている。本当のところパキスタン政府および軍がどの程度無人機攻撃に反対しているのか定かではないが、パキスタンの世論が反対していることは間違いない。無人機攻撃による民間犠牲者が増えたり、無人機攻撃への報復テロが国内で頻発したりすれば、対米関係の舵取りも難しくなるだろう。23日には、KP 州与党の PTI がペシャーワルでアメリカの無人機攻撃を非難する集会を開き、その活動家が駐アフガニスタン NATO 軍向け物資補給路を妨害した。

対インド関係

2013年初頭から、カシミール係争地の LoC 付近でのパ印両軍による小競り合いが断続的に続いている。始まりは1月6日、LoC 付近でパキスタン兵士1人が攻撃を受けて殺害されたことである。これをきっかけに15日までパ印の小衝突が続き、両軍において少なくともそれぞれ2人が犠牲になった。これにより2012年12月に両国間で合意されたばかりのビザ簡素化への手続きが一時中断された。両国とも、互いに相手が先に攻撃をしてきたと主張した。パキスタンは国連などの第三者機関による調査を主張したが、インドは、もともとカシミール問題は二国間の問題であって国連が介入する余地はないという立場であることから、そのような調査自体に反対した。

8月、両軍の小衝突が再度勃発した。6日、LoC 付近での襲撃により、インド兵士5人が死亡した。インド軍はパキスタン軍を名指しで非難したが、パキスタン軍は関与を否定した。この事件は、在印パキスタン大使館前での抗議につながった。アントニー印国防相はパキスタン軍の制服を着た者が襲撃したと述べるに止まり、パキスタン軍を名指しで非難したわけではないが、襲撃はパキスタンの関与が疑われた在ジャラーラーバード(アフガニスタン東部)インド領事館襲撃直後だったこともあり、以後パ印両軍の小競り合いとなった。小衝突は24日まで続き、この間少なくともパキスタン兵士4人、インド兵士6人、パキスタン民間

人7人、インド民間人1人が犠牲になった。

ニューヨークで開催された第68回国連総会のサイドラインで9月29日、パ印両首相が会談をもった。シャリーフ首相にとっては、就任後初のマンモハン・シン印首相との会談であった。両者は、LoC 付近で起きている小衝突を止めさせ、二国間対話を進めることで合意した。

両国首脳会談の直後にも両軍の小衝突が勃発した。きっかけは10月5日、LoC を挟んでインド側からの攻撃により、パキスタン人の子供2人が犠牲になった事件である。両軍の小衝突は28日まで続き、この間少なくともパキスタン兵士1人、インド兵士3人、パキスタン民間人5人が犠牲になった。

LoC を挟んでの両軍の小衝突は、たとえ小さいものであっても、核兵器を保有する両国の戦争につながりかねず無視できない。シャリーフ政権は、問題が小さいうちに迅速にインドと連携をとっていく必要があるだろう。シャリーフ政権の誕生自体は、対インド関係にとってプラスと考えられている。シャリーフ首相は第1次・第2次政権以来、親インド的との評判が高いからである。12月12日には首相の実弟であるシャハバズ・シャリーフ・パンジャブ州首相がインドを訪問し、シン印首相と会談した。会談で、シャリーフ首相がシン印首相をパキスタンに公式招待し二国間対話の再開を望んでいることを伝達した。

対アフガニスタン関係

パキスタン政府とりわけ軍は、アフガニスタン・ターリバーンへの支援を通してカルザイ政権を弱体化させ、アフガニスタンに影響力を保とうとしていると非難されてきた。2014年末に予定されているアフガニスタンからの NATO 軍撤退に向け、パキスタン・アフガニスタンを含む地域の安定および両国関係の改善は国際社会の関心事となっている。

2月4日、ロンドンで、ザルダリー大統領、カルザイ・アフガニスタン大統領、キャメロン英首相の三者会談がもたれ、6カ月以内にターリバーンと和平協定を結ぶ方針を決定したが実は結ばなかった。会談の内容は、パキスタンの協力を得る代わりにインドのアフガニスタンへの関与を減らすというものであったが、アフガニスタンがこれに合意しなかったからである。

5月1日、アフガニスタンの治安部隊とパキスタンの国境警備隊が、事実上の国境であるデュアランド・ラインで交戦した。これは、ナンガルハール州でアフガニスタン警察官1人が殺害され、パキスタン兵士2人が傷害を負った事件に引

き続いて起こった。

8月26日、カルザイ大統領が来訪し、シャリーフ新政権発足後初めてのトップ会談がもたれた。この来訪を受け9月21日、パキスタンはアフガニスタン・ターリバーン・ナンバー2のムッラー・アブドゥル・ガニー・バラダールを「釈放」した。しかし、実際はいまだに自宅軟禁状態にあるといわれている。カルザイ大統領は、ターリバーンとの和平対談を促進するために、前年からパキスタンに収監されていたターリバーン幹部の釈放を求めており、数十人の釈放はすでに実現していたが同氏の釈放が本命であった。パキスタンは同氏を通じてアフガニスタンに影響力を持ち続けたいとの意図から、同氏の釈放を渋ってきたといわれる。パキスタンは表向きにはアフガニスタンの平和構築に向けて協力する姿勢をとっているが、パキスタンはターリバーンを支援しアフガニスタンへ越境攻撃を繰り返しているというカルザイ大統領をはじめとするアフガニスタン首脳の見解は暗れないままである。

11月7日にモウラーナー・ファズルッラーがTTP最高指導者となったことは、アフガニスタンとの緊張をさらに高めるだろう。ファズルッラーの拠点はアフガニスタン東部のクナル州とされている。またアメリカは10月に、アフガニスタン東部においてラティーフ・マフスードTTP司令官を拘束している。マフスード司令官はアメリカに気づかれないようアフガニスタン政府要人と連絡を取ろうとしたともいわれている。これらの報告により、パキスタン側も、アフガニスタンがTTPのテロリストたちをかくまい、パキスタンへの攻撃を仕掛けているとみている。両者の疑心暗鬼は深まる一方であり、NATO軍がアフガニスタンから撤退を予定している2014年末後はさらなる状況の悪化が懸念される。

対中国関係

「ヒマラヤよりも高い」友好関係にあるとされる中国との関係は2013年も良好であった。PML-Nが選挙に勝利して間もない5月19日、李克強中国首相が来訪しており、またシャリーフ首相就任後初の外遊先が中国であった(7月3～7日)ことが象徴的である。7月4日、首相は習近平国家主席と会談したが、首相のバックグラウンドを反映してか経済面での協力が強調された。対中国関係がもっとも尊重されている割に、経済面での協力、とりわけ両国間貿易の存在感が薄いことが背景にあるだろう。

これに対して存在感が強いのが、アラビア海に面するパキスタンの戦略的位置

づけという地政学的な理由による協力関係である。具体的にはグワダール港の管理権が2月18日、シンガポールから中国へ移管されたことが挙げられる。中国によるパキスタンのミサイル開発への協力のほか、原子力発電所の建設協力も進められている。首相は11月26日、パキスタン最大規模となるカラチ原子力発電所の起工式に出席したが、これも中国の資金・技術協力のもと建設される予定である。欧米諸国は、核拡散防止条約(NPT)に未加盟で原子力供給国グループ(NSC)に参加していないパキスタンへの原子力関連での協力にあたることを批判している。

2014年の課題

ビジネス界出身のシャリーフ新政権には、財政赤字・エネルギー問題の改善への期待が大きく、政権にとっても最重要課題である。PPP前連立政権と比べて、PML-N安定政権はさまざまな改革に着手しやすいだろう。司法や軍の影響力も前政権不安定の大きな要因であったが、新たに就任したラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長、タサドック・フサイン・ジーラーニー最高裁長官ともに穏健派で、行政介入には積極的でなく、シャリーフ政権にとって好ましい人物であるとされる。首相が強力なリーダーシップを発揮することを期待したい。

IMFはEFF融資プログラムの条件の達成度を四半期ごとに評価していく。前SBAプログラムが、PPP前政権による構造改革が不十分であるとして打ち切りになってしまったような失態の二の舞は許されないだろう。財政赤字の改善には、税基盤の拡充、国営企業の民営化、エネルギー問題の改善、と課題は山積だが、このうち国営企業の民営化がもっとも実現の可能性が高そうである。シャリーフ第1次・第2次政権下では数々の民営化が推進された。反対は、国営企業の従業員と彼らの支持を得た野党および司法からも起こるだろうが、シャリーフ新政権がいかに民営化を進めていくか、手腕がみどころである。

親インド派で知られるシャリーフ新政権のもとでは、対インド関係の改善が期待される。2014年3月にはシン印首相が来訪するとの予想もある。対インド関係は2014年に予定されるインド総選挙の結果にも左右されるだろう。

(地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2013年

1月2日▶連邦政府直轄部族地域(FATA)南ワジーリスタンで米無人機攻撃により、モウルヴィー・ナズィール反米司令官が殺害される。

6日▶カシミール実効支配線(LoC)付近でパ印小衝突(～15日)。パ印両軍それぞれ少なくとも兵士2人が死亡。

10日▶パローチスタン州クエッタ、シーア派地区で連続テロ。少なくとも126人死亡。ラシュカレ・ジャングヴィー(LeJ)が犯行声明。13日にアシュラフ首相がクエッタを訪問、14日にライサーニー同州首相を解任。

13日▶ムハンマド・ターヒルル・カーディリー氏率いる「コーランの大道運動」(TMQ)、反政府デモ「ロング・マーチ」(～17日)。

15日▶最高裁、首相に汚職容疑で逮捕状。17日、ブハーリー国家説明責任局(NAB)長官が逮捕拒否。18日、カムラン・ファイサル NAB 捜査官が自殺。他殺の疑いもあるも警察は捜査の結果、3月8日に自殺と確定。

30日▶政府、グワダル港の管理権、中国への移管を承認。2月18日に移管完了。

2月1日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州ハングーでシーア派のモスクを狙った自爆テロ。少なくとも27人死亡。

2日▶パキスタン・ターリバーン運動(TTP)、KP州ラッキー・マルワトで軍事施設襲撃。TTP・軍合わせて少なくとも35人死亡。

4日▶ザルダリー大統領、イギリス訪問。カルザイ・アフガニスタン大統領、キャメロン英首相と会談。

▶TTP、和平交渉の条件を政府に出す。

10日▶大統領の汚職疑惑「スイス・レター」事件に関し、スイス当局が訴追しないと通告。

11日▶核弾道ミサイル「ハトフIX」発射実験。

16日▶クエッタでシーア派を狙ったテロ。

少なくとも85人死亡。LeJが犯行声明。

3月3日▶カラチのシーア派モスクを標的に爆発、少なくとも45人死亡。

9日▶アシュラフ首相、インドを私的訪問。クルシード印外相と会食。

11日▶大統領、イラン訪問。チャバハールでガスパイプライン起工式に出席。

16日▶連邦議会下院および州議会、5年任期満了により解散。

21日▶TTP, FATA ティラー谷を支配。

23日▶大統領、党首兼職問題でパキスタン人民党(PPP)共同党首を辞任。息子のビラーワル・ザルダリー・ブットーが単独党首に。

24日▶ムシャッラフ前大統領、総選挙立候補のため帰国。

▶FATA 北ワジーリスタンで自爆テロにより兵士17人死亡。

▶暫定内閣の首相選出に関し、PPP とパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が決裂。選挙管理委員会が退官判事ミール・ハザル・ハーン・コーソーを選出。

4月1日▶コーソー暫定内閣が発足。

5日▶軍、ティラー谷でTTPら武装勢力掃討作戦を開始。

7日▶『ニューヨークタイムズ』紙、アメリカ政府が無人機攻撃作戦の存在を公式には認めないとする、2004年のCIAと三軍統合情報局(ISI)との密約を報道。

10日▶「ハトフIV」発射実験。

16日▶ベシャーワル高裁、2007年非常事態宣言に対する最高裁の違憲判断を理由にムシャッラフ前大統領の立候補資格を取り消し。

▶KP州ベシャーワルで、大衆民族党(ANP)の政治集会を狙い自爆テロ。少なくとも18人死亡。TTPが犯行声明。

19日▶ムシャッラフ前大統領、2007年非常

事態宣言により憲法停止・最高裁長官らを解任した国家反逆罪の容疑で逮捕。一旦地裁に連行されたのち自宅軟禁へ。20日、対テロ法廷は自宅軟禁2週間延長を決定。

25日▶カラチで、統一民族運動(MQM)の政治集会を狙った攻撃。少なくとも5人死亡。同様の攻撃が26日、ANPの政治集会を狙い少なくとも9人死亡。TTPが犯行声明。

5月1日▶パキスタン国境警備隊、アフガニスタン治安部隊と事実上の国境で交戦。

3日▶ブットー元首相暗殺事件を担当したチョウドリー・ズルフィカール主任検事、射殺される。

11日▶連邦議会下院および州議会議員選挙。14日、選管はPML-Nが下院272議席のうち122議席獲得により勝利とする暫定結果を発表。

18日▶キヤーニー陸軍参謀長、シャリーフPML-N党首と会談。

19日▶李克強中国首相、来訪。

25日▶パンジャブ州グジャラートでバスが爆発。児童ら少なくとも19人死亡。

29日▶FATA 北ワジーリスタンで米無人機攻撃。選挙後初。TTPナンバー2、ワリーウッ・ラハマーン含む7人死亡。

6月1日▶連邦議会下院が総選挙後初招集。

5日▶下院、ナワーズ・シャリーフPML-N党首を首相に選出。

7日▶シャリーフ内閣発足。閣僚25人宣誓。

11日▶ダール財務相、2012/13年度経済白書発表。

12日▶財務相、2013/14年度予算案発表。

15日▶クエッタでシーア派女子学生の通学バスが爆発。少なくとも14人死亡。その後、死傷者搬送先の病院での立てこもり・銃撃で少なくとも30人死亡。LeJが犯行声明。

▶パローチスタン解放軍(BLA)、ズィアラ

トにあるジンナー記念邸宅を攻撃して破壊。

18日▶KP州マルダーンで自爆テロ。州議会議員など少なくとも34人死亡。

▶アフガニスタン・ターリバーン、カタールに和平交渉の連絡事務所を開設。事務所にはハッカーニー・ネットワーク(HN)も関与。

21日▶KP州ベシャーワルのモスクでシーア派を狙い自爆テロ。少なくとも15人死亡。

▶パキスタン中央銀行(SBP)、政策金利を9.5%から9%に引き下げ。

23日▶ギルギット=バルティスタン州ナンガー・バルバットの登山者ベースキャンプを武装勢力が攻撃、外国人登山者ら10人死亡。TTPがワリーウッ・ラハマーン殺害への報復であると犯行声明。

24日▶ムシャッラフ前大統領、国家反逆罪で訴追へ向けた準備が開始される。

29日▶キャメロン英首相、来訪(～30日)。

▶政府、循環債務問題解決のため、独立系発電会社(IPPs)に3420億ルピー支払い。

30日▶クエッタ、シーア派モスク近くの自爆テロにより少なくとも28人死亡。

▶KP州ベシャーワルで、治安当局を狙った車爆弾で少なくとも17人が死亡。

7月3日▶首相、中国訪問(～7日)。習近平国家主席と会談。就任後初の外遊。

8日▶アルジャジーラ、ビン・ラーディン殺害に関するパキスタン政府の独立調査委員会の報告書を報道。政府と軍を無能と批判。

19日▶KP州カラクでイスラーム聖職者党ファズル派(JUI-F)主導により、聖職者がラマダーン期間中の女性単独での買い物禁止令を出す。

22日▶マレーシア連邦土地開発公社、パーム農園事業への投資をパキスタン投資庁(BOI)に提案。

▶政府、循環債務問題解決のため、国営電

方関連会社に1380億^{ドル}支払い。

26日▶KP州パラチナールの市場で爆発。少なくとも57人死亡。

29日▶KP州デーラ・イスマーイール・ハーンでTTPが刑務所襲撃。250人が脱走。

30日▶大統領選挙。マムヌーン・フサインが第12代大統領に選出される。PPPは選挙をボイコット。9月9日、宣誓し大統領就任。

31日▶ケリー米国務長官、来訪(～8月1日)。

8月5日▶商業向け電気料金引き上げ。

6日▶LoC付近での襲撃により、インド兵士5人が殺害される。以後パ印両軍の小衝突(～24日)。両軍兵士、民間人の犠牲者は少なくともそれぞれ10、8人。

8日▶クエッタで、殉職警官の葬儀を狙った自爆テロ。少なくとも38人死亡。

13日▶潘基文国連事務総長、来訪(～14日)。無人機攻撃に関して、「国際法の範囲内で運用されるべき」とアメリカを非難。

▶連邦議会下院、LoCでのパ印小衝突で、インドを非難する抗議声明を満場一致で承認。

19日▶首相、就任後初の国民向け演説。

20日▶対テロ法廷は、ムシャッラフ前大統領を故ブットー元首相の警護を指示しなかった殺人罪の容疑で起訴。

▶インラック・タイ首相、来訪(～21日)。

21日▶ウェルー元銀副総裁(南アジア担当)、来訪(～24日)。首相と会談。向こう10カ月15億^{ドル}の支援に言及。

22日▶下院・州議会議員補欠選挙。PML-Nの勝利。

26日▶カルザイ・アフガニスタン大統領、来訪(～27日)。新政権発足後初。

9月1日▶インドネシアとの特惠貿易協定(PTA)発効。

4日▶IMF、3年間で66億^{ドル}の融資(拡

大信用供与措置:EFF)を承認。7日、第一次トランシュにあたる5.4億^{ドル}を供与。

5日▶米無人機北ワジリスタン攻撃。サンギーン・ザドラーンHN司令官ら6人殺害。

9日▶政府と軍の高官会合、TTPとの和平対話開始に合意。

14日▶SBP、政策金利を9.5%に引き上げ。

16日▶首相、トルコ訪問(～18日)。

21日▶政府、アフガニスタン・ターリバーンのナンバー2、ムッラー・アブドゥル・ガニー・バラダグを表向き「釈放」。

22日▶KP州ベシャールワルのキリスト教会で自爆テロ。少なくとも85人死亡。

23日▶首相、アメリカ訪問。第68回国連総会(ニューヨーク)出席のため。26日、安倍首相と会談。29日、パ印首相会談。

24日▶パロチスタン州アワーラーンでマグニチュード7.7の地震。少なくとも515人死亡。

27日▶KP州ベシャールワルで政府職員が乗ったバス爆破。少なくとも19人死亡。

29日▶KP州ベシャールワルで車時限爆弾により少なくとも40人死亡。同市では1週間に3度目の大型テロ。

10月1日▶消費者向け電気料金を引き上げるも、最高裁の反対に遭い、4日に取り下げ。

3日▶政府、パキスタン製鋼公社(PSM)とパキスタン航空(PIA)の半民営化を承認。

5日▶LoC付近、インド側からの攻撃により、子供2人が犠牲になったことをきっかけに、パ印小衝突(～28日)。両軍兵士、民間人の犠牲者は少なくともそれぞれ4、5人。

11日▶マラーラ・ユースフザイ、オバマ大統領と会談(ワシントンDC)。

▶米商務省、ラティーフ・マフスードTTP司令官拘束を発表。アフガニスタン政府は和平交渉を頓挫させると強く抗議。

18日▶アメリカ、3.22億^{ドル}を同盟支援資金(CSF)として拠出。

20日▶首相、アメリカ訪問(～23日)。ケリー国務長官、オバマ大統領と会談。

28日▶首相、イギリス訪問(～11月1日)。第9回世界イスラーム経済フォーラム出席のため。キャメロン英首相、カルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

11月1日▶ハキームツラー・マフスードTTP最高指導者、米無人機のFATA北ワジリスタン攻撃により死亡。

5日▶「ハトフIX」発射実験。

6日▶ムシャッラフ元大統領に保釈命令。

7日▶TTP、最高指導者にモウラーナー・ファズルツラーを選出。

8日▶ジャリール・アッパース・ジーラーニー、総選挙後空席であった駐米大使に任命。

10日▶ジャービル・クウェート首相、来訪(～12日)。

▶ナスィールッディーン・ハッカーニーHN幹部、イスラマバード郊外の自宅で殺害される。

13日▶SBP、政策金利を10%に引き上げ。

14日▶首相、スリランカ訪問。英国連邦政府と連邦諸国による首脳会議出席のため。

17日▶首相、タイ訪問(～19日)。

21日▶米無人機、KP州ハンダーでイスラーム神学校を攻撃。HNナンバー2、スィーラージュッディーン・ハッカーニーら殺害。

23日▶KP州与党PTIの活動家、米無人機攻撃を非難する意図で駐アフガニスタンNATO軍向けの物資補給路を妨害。

24日▶エティサラート社が、2005年の国営パキスタンテレコム社(PTCL)の26%株式買収代金のうち、資産譲渡に関する係争のため8億^{ドル}の支払いを拒んでいるとの報道。

26日▶首相、カラチ原発の起工式に出席。総工費95.9億^{ドル}は中国の援助による。

▶アズィーズ首相特別顧問(事実上の外相)、ガスパイプラインに関連しイラン訪問。

27日▶首相、次期陸軍参謀長にラーヒール・シャリーフ、新国防相にハージャ・ムハンマド・アースィフ電力石油相(兼任)を任命。

29日▶キヤーニー陸軍参謀長退役。シャリーフ新陸軍参謀長就任。

30日▶首相、アフガニスタン訪問。カルザイ大統領と会談。

12月7日▶首相、「青年向けビジネス融資」プログラムを立ち上げ。娘のマリヤムが名誉委員長に。

8日▶フサイン大統領、マンデラ元大統領の葬儀出席のため南ア訪問。

▶パロチスタン地方議会議員選挙。

9日▶ヘーゲル米国防長官、来訪。首相、シャリーフ新陸軍参謀長と会談。

11日▶チョウドリー最高裁長官退官。12日、タサドゥク・フサイン・ジーラーニー、新最高裁長官に就任。

12日▶EU、GSP-Plusをパキスタンに供与を決定。テキスタイル製品などが2014年1月から3年間無関税に。

▶シャハバーズ・シャリーフ・パンジャープ州首相、訪印。実兄ナワーズ・シャリーフ首相によるシン印首相への訪パ公式招待を伝達。

23日▶IMF、EFF第2次トランシュにあたる5.535億^{ドル}を供与。

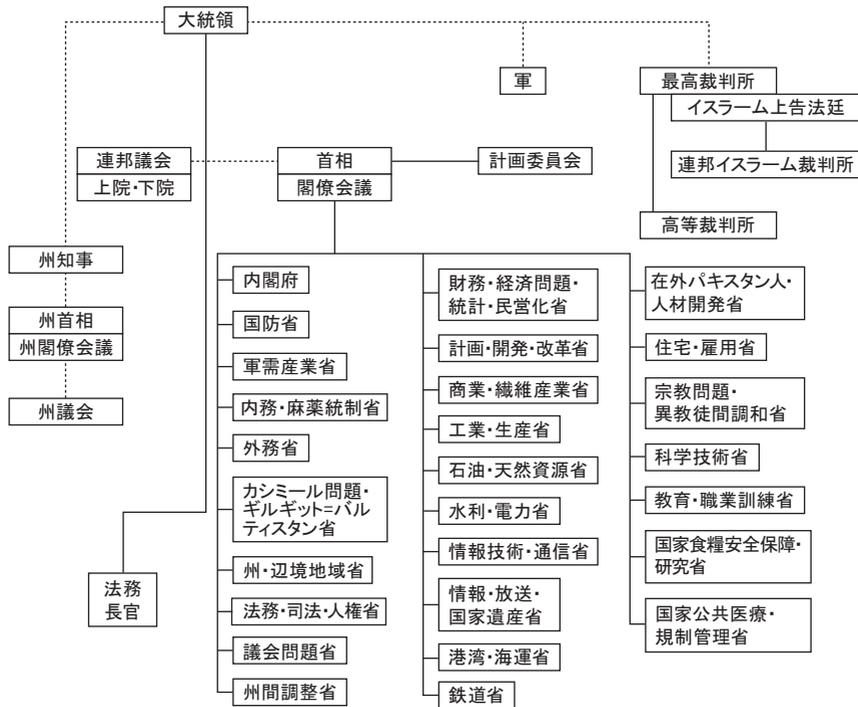
▶国税庁、政治家の半数近くが所得税を適切に払っていない旨報告。

▶エルドアン・トルコ首相、来訪(～24日)。

30日▶アシュラフ・ジャハーン、カラチのイスラーム法廷判事に就任。イスラーム法廷では史上初の女性判事。

参考資料 パキスタン 2013年

① 国家機構図(2014年1月末現在)



② 政府等主要人物(2014年1月末現在)

1. 大統領 Mamnoon Hussain (PML-N)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
首相兼外務
Muhammad Nawaz Sharif (PML-N)
州・辺境地域
Lt. General (Retd.) Abdul Qadir Baloch (PML-N)
計画・開発・改革 Ahsan Iqbal (PML-N)
内務・麻薬統制
Chaudhry Nisar Ali Khan (PML-N)
工業・生産
Ghulam Murtaza Khan Jatoi (NPP)²⁾
港湾・海運 Kamran Michael (PML-N)
水利・電力兼国防
Khawaja Muhammad Asif (PML-N)
鉄道 Khawaja Saad Rafiq (PML-N)
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン
Muhammad Barjees Tahir (PML-N)
財務・経済問題・統計・民営化
Muhammad Ishaq Dar (PML-N)
情報・放送・国家遺産兼法務・司法・人権
Pervaiz Rashid (PML-N)
在外パキスタン人・人材開発
Pir Syed Sadaruddin Shah Rashidi (PML-F)³⁾
軍需産業 Rana Tanveer Hussain (PML-N)
州間調整 Riaz Hussain Pirzada (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Sardar Muhammad Yousaf (PML-N)
石油・天然資源
Shahid Khaqan Abbasi (PML-N)
国家食糧安全保障・研究
Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-N)
科学技術 Zahid Hamid (PML-N)
商業・繊維産業
Khurram Dastgir Khan (PML-N)

情報技術・通信

- Akram Khan Durrani (JUI-F)⁴⁾
(未定) Abbas Khan Afridi (FATA 無党派)⁵⁾
3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
国家安全保障・外務(事実上の外務大臣)
Sartaj Aziz (PML-N)
(不特定) Ameer Muqam (PML-N)
4. 国務大臣
鉄道 Abdul Hakeem Baloch (PML-N)
水利・電力 Abid Sher Ali (PML-N)
情報技術・通信
Anusha Rahman Ahmad Khan (PML-N)
石油・天然資源 Jam Kamal Khan (PML-N)
(未定) Maulana Abdul Ghafoor Haideri (JUI-F)
教育・職業訓練兼内務・麻薬統制
Muhammad Baligh Ur Rehman (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Pir Muhammad Amin Ul Hasnat Shah (PML-N)
国家公共医療・規制管理
Saira Afzal Tarar (PML-N)
議会問題 Sheikh Aftab Ahmed (PML-N)
住宅・雇用 Usman Ibrahim (PML-N)
5. 首相特別補佐
首相特別補佐(国務大臣扱い)
Khawaja Zaheer Ahmed
外務(国務大臣扱い) Tariq Fatimi (PML-N)
水利・電力(国務大臣扱い) Musadik Malik
教育(国務大臣扱い)
Imitiaz Ahmed Shaikh (PML-F)
首相特別補佐兼投資庁長官 Miftah Ismail
航空(名誉職) Capt. Shujaat Azim
国務(連邦大臣扱い) Irfan Siddiqui
6. 計画委員会
議長 Muhammad Nawaz Sharif 首相
副議長 Ahsan Iqbal 計画・開発・改革大臣
7. 州知事・州首相
パンジャブ州知事

Chaudhry Muhammad Sarwar (PML-N)
同州首相

Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)
シンド州知事 Ishratul Ebad Khan (MQM)⁶⁾

同州首相 Syed Qaim Ali Shah (PPP)⁷⁾
ハイバル・パフトゥーンハー州知事

Shaukatullah Khan (PPP)
同州首相 Pervez Khattak (PTI)⁸⁾

バローチスタン州知事
Muhammad Khan Achakzai (PkMAP)⁹⁾

同州首相 Abdul Malik Baloch (NP)¹⁰⁾
ギルギット=バルティスタン州知事

Pir Karam Ali Shah (PPP)
同州首相 Syed Mehdi Shah (PPP)

8. 国軍要人

統合参謀本部議長

Ishfaq Nadeem Ahmad (陸軍大将)
陸軍参謀長 Raheel Sharif (陸軍大将)

海軍参謀長 Mohammad Asif Sandila (海軍大将)

空軍参謀長 Tahir Rafique Butt (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) 長官

Zaheerul Islam (陸軍中将)

9. 最高裁判所

長官 Tassaduq Hussain Jilani

10. 法務・検察

法務長官 Salman Aslam Butt

11. 中央銀行

総裁 Yaseen Anwar

(注) 1) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz) : パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

2) NPP (National People's Party) : 国家人民党

3) PML-F (Pakistan Muslim League Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機能派

4) JUI-F (Jamiat Ulama-e-Islam Fazl) : イスラム聖職者党ファズル派

5) FATA 無党派派 : 連邦政府直轄部族地域への割当議席

6) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統一民

族運動

7) PPP (Pakistan People's Party) : パキスタン人民党

8) PTI (Pakistan Tehreek-e-Insaf) : パキスタン正義行動党

9) PkMAP (Pakhtunkhwa Milli Awami Party) : パフトゥーンハー国家人民党

10) NP (National Party) : 民族党

主要統計 パキスタン 2013年

1 基礎統計¹⁾

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ²⁾
人口(100万人)	169.94	173.51	177.10	180.71	184.35
労働力人口(100万人)	55.76	57.22	58.14	59.33	60.52
消費者物価上昇率(%)	20.77	10.10	13.66	11.01	7.36
失業率(%)	5.2	5.5	6.0	6.0	6.0
為替レート(1ドル=ルピー)	78.50	83.80	85.50	89.24	96.73

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2012/13*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ¹⁾	2012/13 ²⁾
消費支出	11,844,211	13,385,029	16,619,008	18,687,315	21,042,796
政府	1,388,459	1,533,713	1,779,421	2,102,526	2,475,567
民間	10,455,752	11,851,316	14,839,587	16,584,789	18,567,229
総固定資本形成	2,105,285	2,111,791	2,288,325	2,675,235	2,891,963
在庫増減	211,195	237,872	292,558	321,454	366,545
財・サービス輸出	1,636,203	2,009,463	2,552,610	2,477,532	2,919,532
財・サービス輸入	2,597,187	2,877,159	3,467,632	4,070,674	4,311,757
国内総生産(GDP)	13,199,707	14,866,996	18,284,869	20,090,862	22,909,079
海外純要素所得	346,281	566,247	820,225	1,035,707	1,101,486
国民総生産(GNP)	13,545,988	15,433,243	19,105,094	21,126,569	24,010,565

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2012/13*。

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12 ¹⁾	2012/13 ²⁾
農業・漁業・林業	1,934,691	1,939,132	1,977,178	2,045,481	2,113,930
鉱業・採石	274,710	282,269	269,798	282,154	303,547
製造業	1,180,964	1,197,163	1,227,091	1,253,286	1,297,245
建設業	218,777	237,034	216,754	223,596	235,178
電気・ガス	115,812	135,098	224,814	230,948	223,556
運輸・通信	1,136,990	1,170,612	1,198,896	1,305,766	1,350,706
卸売・小売	1,652,874	1,682,465	1,718,014	1,746,463	1,790,423
金融・保険・不動産	864,368	877,493	889,134	916,505	960,432
行政・国防	462,193	499,038	569,191	632,130	667,559
社会・地域サービス	738,608	781,089	832,901	885,354	920,658
国内総生産(GDP)	8,579,987	8,801,393	9,123,771	9,521,683	9,863,234
GDP成長率(%)	3.61	2.58	3.66	4.36	3.59

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2009/10		2010/11		2011/12		2012/13	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,560	2,014	4,181	2,387	3,744	2,123	3,749	1,759
アメリカ	3,361	1,611	3,957	1,810	3,532	1,477	3,533	1,618
ヨーロッパ	4,832	5,388	6,526	4,956	5,710	5,326	6,375	5,469
イギリス	1,028	597	1,206	629	1,185	556	1,253	712
アジア	8,926	25,305	11,720	30,662	11,799	35,213	11,837	35,122
中国	1,154	4,411	1,634	5,789	2,184	6,717	2,609	6,642
日本	105	1,536	162	1,663	203	1,918	167	2,037
サウジアラビア	393	3,386	428	4,547	418	5,032	488	3,456
U A E	1,720	5,020	1,808	5,476	2,293	7,702	2,139	8,649
その他の地域	1,972	2,003	2,383	2,409	2,371	2,250	2,499	2,600
合計 ¹⁾	19,290	34,710	24,810	40,414	23,624	44,912	24,460	44,950

(注) 1) 再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
経常収支	-9,261	-3,946	214	-4,658	-2,496
貿易収支	-16,008	-13,226	-12,456	-18,957	-16,919
財・サービス輸出	23,227	24,902	31,124	29,731	31,526
財・サービス輸入	39,234	38,128	43,580	48,688	48,445
所得収支	-4,407	-3,282	-3,017	-3,245	-3,669
移転収支	11,154	12,562	15,687	17,544	18,092
資本金金融収支	9,143	3,383	-230	4,738	2,805
直接投資	3,695	2,075	1,591	744	1,258
証券投資	-1,073	-65	338	-144	26
その他	7,156	5,436	66	-292	-3,009
外貨準備増減(-増)	-635	-4,063	-2,225	4,430	4,530
誤差脱漏	118	-60	16	-80	-309

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家(連邦政府)財政

(単位：100万ルピー)

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾
総財源(州政府への移転を除く)	1,111,001	1,396,670	1,238,200	1,334,297	1,560,351
総支出	2,101,400	2,577,020	2,678,131	2,793,632	3,825,705
財政赤字総計	990,399	1,180,350	1,439,931	1,459,335	2,265,354
赤字補填手段 ²⁾					
海外借入	149,100	381,175	131,878	128,650	-1,676
国内非銀行借入	277,400	375,690	520,299	527,570	442,310
国内銀行借入	149,000	89,110	452,219	711,670	1,508,487
州政府からの借入	78,900	77,568	119,805	-37,290	-62,172
民営化	25,100	0	0	0	0

(注) 1) 修正見積値。2) 赤字総計と赤字補填手段との差異は統計上の不突合。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2014

2014年のパキスタン

国内政治 p.125

経済 p.130

対外関係 p.135

重要日誌 p.140

参考資料 p.144

主要統計 p.147

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国			
面積	80万3900km ² (面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	1億8802万人(2014年6月30日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	マムヌーン・フサイン大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=102.86ルピー、2013/14年度平均)
		会計年度	7月～6月



シャリーフ安定政権の影で軍の存在感が増大

まきの ももえ
牧野 百恵

概 況

2013年にパキスタン史上初の選挙による政権交代が実現し、下院議席の過半数を獲得して3度目の首相に返り咲いたナワーズ・シャリーフ率いるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)政権には、安定政権として大きな期待が寄せられていた。しかしながら蓋を開けてみると、ことごとく期待外れに終わった。従来軍が主導権をもっていた、国内の武装勢力およびインドとの関係についても、シャリーフ首相は自らが主導権を握るかのような姿勢を当初はみせていたが、結局は、2014年を通して軍の存在感を増すことになった。とりわけ、シャリーフ政権は当初パキスタン・ターリバーン運動(TTP)との対話路線を打ち出していたが、12月16日に起こったTTPによる軍経営の学校襲撃事件により方針は180度転換され、軍が6月中旬から開始していたテロリスト一掃の「アズブの一撃」作戦が全面的に支持されることになった。

シャリーフ政権は、安定政権であるために野党と駆け引きをする必要もなく、とりわけビジネス界出身の首相が得意とする経済面の改革、具体的には財政赤字の削減とエネルギー危機の解決に邁進するものと思われていた。2013年に開始されたIMFによる拡大信用供与措置(EFF)においても、財政赤字の改善が融資条件であり、税収の拡大と電力事情の改善、民営化の促進が挙げられている。このうち民営化については、比較的世論を気にする必要がなく、またシャリーフ首相の手腕が期待された分野でもあるが、それすら予定どおりには進まなかった。

もともと親インド派で知られるシャリーフ首相には、対インド関係改善への期待も寄せられていたが、2014年を通してむしろ悪化した感がある。対照的に対米関係では、軍による「アズブの一撃」作戦が、アメリカの従来からの要求に応えるものでありかつ実効性をもったことから、パキスタンのテロとの戦いに対するコミットメントを示したとして評価された。

国内政治

シャリーフ政権と軍の勢力関係

2013年5月に実施された下院選挙で過半数の議席を確保し誕生したシャリーフPML-N政権は、パキスタン人民党(PPP)前政権と異なり連立を組む必要もなく、また前政権下で強かった司法や軍もトップが交代して比較的介入に積極的でないといわれたことから、安定政権と当初から評価されてきた。治安面では中道右派であることを生かして、武装勢力との対話を進めるものと思われた(「国内の治安とTTP」で後述)。シャリーフ第2次政権(1997~1999年)は、ムシャッラフ元大統領(当時は陸軍参謀長)による軍事クーデタによって失権した過去があるためか、軍に対して自身の主導権を示すような強気な姿勢が当初みられたが、総じて失速した感がある。シャリーフ政権と軍の勢力関係を示すもののうち、武装勢力とりわけTTP対策、および首都イスラマバードで長期化したデモについては後述するが、ここでは以下の2例を取り上げる。

(1) GeoTV 事件

4月9日、民営放送GeoTVの有名司会者であるハーミド・ミール氏の暗殺未遂事件が起きた。この事件は単なる有名人の暗殺未遂もしくは報道の自由という問題にとどまらず、軍と政府との緊張をもたらした。ミール氏は、ムシャッラフ元大統領・陸軍参謀長に対し軍が水面下で支援しているなど、従来から軍を批判してきたジャーナリストである。ミール氏は自身の暗殺事件の背後には三軍統合情報局(ISI)がいたと非難した。ISIを名指しした非難に応酬するかのように、4月22日、国防省はパキスタン電気メディア統制庁(PEMRA)に対し、GeoTVの放送ライセンスを取り消すよう要請した。ケーブルテレビ数社は、軍の圧力を受けてかGeoTVをチャンネルから排除した。GeoTVは軍と関係の深い宗教指導者、野党、競合テレビ会社から批判の嵐を受けた。たとえば宗教指導者は、5月14日放映の番組(それ自体軍とは関係のない内容)が冒涜罪を犯していると非難し、世論もこれを支持した。

首相はGeoTVとの関係が深いといわれているが、世論や野党の批判も合わせると、GeoTVを表立って支持することは政治的リスクが大きかった。6月6日、PEMRAはGeoTVに対し、15日間の放送停止を命じるとともに罰金1000万ルピー

を科した。シャリーフ PML-N 安定政権であっても、軍の意向を無視することはできないことを象徴した事件であったといえよう。

(2) ムシャッラフ元大統領の裁判

2月18日、ムシャッラフ元大統領が在職中の2007年に非常事態宣言により憲法を停止したことが国家反逆罪にあたるとの容疑で、イスラマバード特別法廷に初出廷した。これまで、ムシャッラフは直前に出廷を回避することを繰り返してきており、その動向が注目されていた。3月31日、特別法廷はムシャッラフ元大統領に対し、正式に国家反逆罪での起訴を決定した。これにより退役した軍のトップがパキスタン史上初めて司法の裁きを受けることになった。軍はそのトップを経験したものが裁かれること、とりわけ国家反逆罪で有罪となれば死刑になることから、ムシャッラフ元大統領の裁判には嫌悪感を抱いており、元大統領の国外亡命を主張してきた。この裁判の行方が、政府と軍のパワーバランスを測るものといってもよいだろう。11月21日、特別法廷は、憲法停止が元大統領1人の責任ではないとのムシャッラフ元大統領の言い分を部分的に認めるかたちで、新たに3人の被告が必要と判断した。具体的にはショウカト・アズィーズ元首相、ザーヒド・ハーミド元法相、アブドゥル・ハミード・ドーガル元最高裁長官である。特別法廷の判断に対しては12月23日、イスラマバード高裁が異議を唱え判断が停止された。

長期化した首相退陣要求デモ

8月14日、パキスタン正義行動党(PTI)とパキスタン大衆運動(PAT)がそれぞれ別々にラホールから首都イスラマバードへのデモ行進を敢行し、そのまま首都において無期限の抗議行動に入った。PTIは国民的スポーツであるクリケット・ナショナルチームの元キャプテンであるイムラン・ハーンが党首であり、2013年の選挙で躍進し第3党となった。ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州では与党である。イムラン・ハーンは首相になる野心が強いといわれている。PATは議席をもたない小さな政党であるが、率いるターヒルル・カーディリー師が軍と親密な関係にあるとされ、2013年の1月に組織した大規模なデモは記憶に新しい。カーディリー師が6月にカナダから帰国して以来、軍と政府の緊張関係が増したともいわれた。PATは「アラブの春」のような政権転覆を訴え、PTIは2013年の選挙が不正であったとしてシャリーフ首相の退陣を求めた。当初は両者の政党と

しての存在が小さいこと、また21日、PTIを除く議会が野党第1党のPPPも含め満場一致で首相の辞職と議会解散を否決しPTIとPATのデモ行動に民主的な大義を付加することが難しくなったことから、影響はさほど大きくないと思われていた。しかしデモは予想以上に長期化し、それにより政府が首都の治安維持などを軍に頼らざるをえない状態が続き、軍の存在感が増した。長期化の背後には軍による暗黙の支持があったといわれる。また長期化により、いかに安定政権であっても、電力問題や財政赤字の解決に向けて世論の賛同を得られにくい急進的な改革を行うことが難しくなった。

デモ隊がイスラマバードに到着してから、軍は政府の建物に予防線を張り、政府とPTIおよびPATとの交渉をお膳立てするかたちとなった。政府が軍の意向に反して暴走することはできないことを暗に示す構図であった。軍は8月20日、政府と抗議側が対話により問題を解決するよう要求する声明を出した。軍はクーデタによる政権転覆を企てているわけではないだろうが、シャリーフ政権が余りにも強くなりすぎることで、とりわけ従来軍が主導権を握ってきた国内の武装勢力や対インド関係に関して首相が出すぎていること、およびムシャッラフ元大統領の裁判に対して牽制するためだったのだろう。

9月1日、PTIとPATの支持者たちのデモが激化し、パキスタン国営放送(PTV)ビルに突入し3人が死亡した。抗議行動が激化したことで、軍が戒厳令などのかたちで介入することが懸念された。直ちにラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長と首相が会談を行ったが、その内容は不明である。前者が首相の辞職を迫ったともいわれたが、両者が否定した。

10月21日、PATが抗議行動の中止を決定した。一方PTIは抗議行動を継続していたが、12月16日ベシャーワルでTTPによる軍経営の学校襲撃により、少なくとも148人が犠牲となった事件を受けて、抗議行動の一時停止を発表した。

国内の治安と TTP

シャリーフ首相は、就任以来一貫してTTPに対し対話を呼び掛けてきた。その一方で軍は、「対話はTTPに勢力回復の猶予を与えるだけである」と反発してきた。野党第1党のPPPもTTPとの対話には消極的である。1月28日、ピラーワル・ブットーPPP代表はBBC放送のインタビューで、TTPと対話することは不可能であるとして軍事行動の強化を訴えた。

首相は1月29日、TTPと和平対話するための委員会を設置した。委員会は宗

教政党のメンバー4人からなり、モウラーナー・サミーウル・ハク・イスラーム聖職者党サミー派(JUI-S:ターリバーンの支援者であり、イスラーム聖職者党ファズル派 [JUI-F] のライバル)党首が委員長に就任した。イムラン・ハーン PTI 党首、ファズルッ・ラハマーン JUI-F 党首は政府による委員会のメンバーとなる旨の依頼を拒否した。委員会が政府や軍の代表を含んでいないことから、どれほどの実効性があるかは当初から疑問視された。2月6日、4人はTTPの代表と会談をもった。政府の要求は停戦であった。これに対しTTPは、アメリカのアフガニスタンからの撤退と、軍の連邦政府直轄部族地域(FATA)からの撤退、TTP 4人の釈放、憲法に代わってシャリーア(イスラーム法)の徹底といった、政府が応じることのできない要求を出した。

7日、TTP 代表団の1人はシャリーアに基づく国づくりが議論されないかぎり、今後の協議には参加しないと表明した。TTP は約30の武装組織の連合体で、和平推進派ばかりでなく強硬派も多い。モウラーナー・ファズルッラー TTP 最高指導者は強硬派といわれるが、長引く闘争で嫌気がさした派閥も多く、対話に応じた背景には強硬路線を貫くと組織の分裂を招くとの判断があったと思われる。その一方で強硬派の派閥は独自路線を貫いており、TTP が一枚岩ではないことがうかがわれた。2月16日、ハーリド・ホラーサーニー率いる TTP 分派(8月にジャマーアトゥル・アハラル [TTP-JA] として離脱を表明)が治安部隊23人を処刑したことを受けて交渉は決裂した。20日、もともと対話に懐疑的な軍はワズィーリスタンの武装組織訓練施設を標的に空爆を開始した。全4回にわたる空爆により武装勢力100人以上が死亡したといわれる。

これらの攻撃で疲弊したためか、内部分裂が進んだためか、3月1日、TTP は一方的に1カ月の停戦を発表した。26日、政府の対 TTP 和平対話委員会と TTP は2度目の交渉を行い、TTP はシャリーアの徹底といった広い要求は諦め、囚人の釈放に要求を絞った。政府は4月3日、TTP 分派の19人を釈放した。4日、TTP は10日までの停戦を発表した。パキスタン平和研究所(PIPS)の統計によると、2014年は(後述するように非人道的と国内外で非難された学校襲撃テロはあったものの)2013年に比してテロ、犠牲者の数ともに30%減少しており、これらは政府の交渉の成果とみる評価もあった。

6月8日、武装勢力10人がカラチのジンナー国際空港を襲撃し、空港職員ら少なくとも19人の民間人が犠牲となった。TTP とウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)が犯行声明を出し、ハキームッラー・メヘスード前 TTP 最高指導者殺

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

害への報復であるとした。警備の厳しい空港を標的とした今回の襲撃は、カラチでは2011年のメヘラーン海軍基地襲撃以来の衝撃であった。これを受けて15日、軍は「アズブ(直訳は預言者)の一撃」作戦を開始し、兵士3万人を動員した。この規模は2009年以来である。しかし、同作戦がどれほど功を奏したのかは定かではなく、多くの武装組織司令官たちは FATA の奥地や、越境してアフガニスタンに逃げたと考えられている。ファズルッラー TTP 最高指導者はアフガニスタン東部のクナール州を拠点としているといわれている。

「アズブの一撃」作戦に対し、TTP は報復を発表し、外国投資家に国外退去を警告した。しかし、外国資本が流出した様子はなく、実際には作戦開始から2014年末まで、TTP の攻撃そのものは減った。同作戦によりこれまで2000人以上の武装勢力が殺害されたといわれており、勢力が弱くなった可能性もある。9月4日、8月に TTP から離脱した TTP-JA が TTP 司令官の80%の支持を得たと主張したが、主張の真偽や TTP の弱体化・分裂については定かでない。

「アズブの一撃」作戦開始後、確かに TTP による攻撃そのものは減ったが、国内外に衝撃を与えた TTP もしくは分派による大きなテロが2度起きた。ひとつ

は11月2日、ワガー・パ印国境における自爆テロで、少なくとも60人が死亡した。TTP分派ジュンドゥッラーとTTP-JAが軍の「アズブの一撃」作戦への報復であるとする犯行声明を出した。もうひとつは12月16日、ペシャーワルの軍経営の学校襲撃により少なくとも生徒134人を含む148人が犠牲になった事件である。TTPが「アズブの一撃」作戦で家族を殺害されたことによる報復であるとする犯行声明を出した。犠牲者の大半が子供だったこともあり、国内外に衝撃を与えるとともに多くの非難を巻き起こした。TTPはアフガニスタン・ターリバーンの最高指導者ウマル師に忠誠を誓っているが、17日、ウマル師もこのテロについては非難の声明を出した。

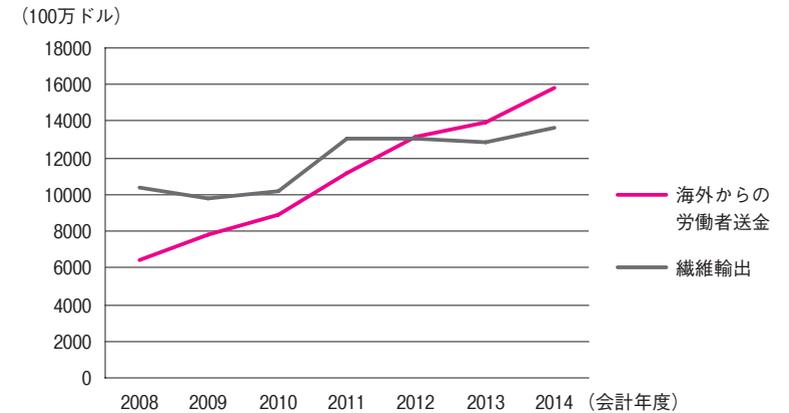
学校襲撃事件は、シャリーフ政権のTTPに対する姿勢を180度転換させた。政府は独自の対話路線を放棄し、軍による徹底的な掃討作戦支持に回った。17日には、ラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長がアフガニスタンを訪問しテロ撲滅への協力を要請した。同日、首相は、「良いターリバーン、悪いターリバーンを区別せず」(Dawn, 2014年12月18日付)、テロリストを根絶すると発言した。また2008年以來凍結してきた死刑執行をテロリストに限り解禁し、18日、ムハンマド・アキールとアルシャド・マフムードの両名の死刑執行に始まり、続けて17人の死刑執行に踏み切った。さらに500人近くが執行されるといわれている。しかしながら、死刑執行された者は軍を標的としてきたテロリストばかりで、パキスタンにとって都合がよいか無害なテロリストに対しては依然として対処が甘い印象がある。たとえば、シーア派を標的とするテロ組織として国内外に認定されているラシュカレ・ジャングヴィーの指導者マリク・イスハークは、たまたま22日に拘留期間が満了という時期を迎えたが、2週間の再拘留となった程度である。いずれにせよ、学校襲撃事件が結果的に軍の優位性を増幅させたことには変わりない。

経 済

2013/14年度の経済概況

パキスタンの2013/14年度(2013年7月～2014年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は4.1%で、前年度の3.7%よりは増加したが目標には届かなかった(Economic Survey [経済白書], 2014年6月2日)。セクター別では、農業部門が2.1%、鉱工業部門が5.8%、サービス部門が4.3%(いずれも対前年度比)の伸びであった。パキスタンはGDPの21%を農業部門が占め、雇用の44%を吸収する農

図1 海外からの労働者送金と繊維輸出の推移



(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

業国である。近代的な農業技術の導入が遅れており、いまだ天候などによって左右されるところが、実体経済の成長率にも影響している。慢性的なエネルギー危機にも改善の兆しがみられず、製造業部門の基幹をなす繊維産業も伸び悩んだ。

2013/14年度の輸出額は対前年度比3.6%減の304億ドル、輸入は同2.4%増の496億ドルで、貿易収支赤字は192億ドルと前年度から13.5%増大した。経常収支赤字は31億ドルと前年度に比べて24%悪化した。前年度は同盟支援資金(Coalition Support Fund: CSF)によるところが大きく、これを除けば改善ともいえる。相変わらず堅調な海外労働者送金の伸び(対前年度比13.8%増)によるところが大きい。パキスタンの輸出に最大に貢献しているのは、もはや繊維ではなく労働力であるといっても過言ではない(図1)。一見したところ比較的安定した貿易および経常収支であったが、国際石油価格の下落、欧州連合(EU)諸国によるGSP-Plusの供与という大きな好材料があったにもかかわらず、貿易収支に改善がみられないことを問題視すべきである。石油を輸入に頼るパキスタンにとって国際石油価格の下落は願ってもない好材料であった。また輸出の50%以上を繊維製品が占めるパキスタンにとって、EU諸国がGSP-Plusを供与したことで、2014年1月から繊維製品のEU向け輸出が無関税となったことも追い風であった。

実体経済が伸び悩む一方で、以下に挙げるような対外的な要因に恵まれ、国際収支は大幅に改善した。なかでもIMFによるEFFが2013年9月から開始されたことが大きい。IMFによる融資プログラムは直接的な効果のほか、ADBや世銀

などの援助機関や外国投資家による新規融資を促す間接的な効果も大きい。たとえば世銀が2014年に承認した融資総額は、前年の4.6倍にあたる23億ドルに上る。2月から3月にかけてサウジアラビアから15億ドルの無償資金提供があり、3月はじめから為替相場が一気にルピー高に動いた。4月9日には7年ぶりのソブリン債となるユーロ債を発行し、20億ドル分の外貨を調達した。4月14日に入札が開始された3G、4G周波数帯オークションは23日に完了し、落札総額は11億ドルとなった。また、6月12日にはUnited Bank Limited(UBL)社の株式19.8%を3億8700万ドルで売却した。2014年度末の外貨準備は前年度から31億ドル増加し、91億ドルとなった。国際収支の改善は好ましいことには違いないが、以上のような中身をみると、そのパフォーマンスはパキスタンの対外借り入れ能力にかかっていることがよくわかる。裏を返せば、パキスタンは外国からの借り入れが困難となれば、簡単に国際収支危機に陥る危険をはらんでいる。2014年末にアメリカをはじめとするNATO軍がアフガニスタンから公式に撤退したことから、今後アメリカからの大きな資金援助を望めないことは明らかであり、安定した国際収支を持続させるためには、さらなる民営化の推進など国内の構造的な改革が必要であろう。

インフレ率を抑えることもIMFの命題であり、8.6%と抑えられたのは前年度に引き続き好意的に評価された。しかしこれが、シャリーフ政権の政策による効果かと問われれば疑問である。石油を輸入に頼るパキスタンでは、インフレは国際石油価格に大きく左右される。国際石油価格の低下という対外的な要因がインフレ率を下げており、金融政策や財政政策の成果とはいえないためそれほど楽観視すべきではない。

エネルギー危機

シャリーフ首相は2013年の選挙戦におけるスローガンを「明るいパキスタン」とし、文字通り安定した電力供給を公約として戦い勝利したため、電力事情の改善は最大の課題であった。具体的には1日に12~18時間にも及ぶ停電の問題を改善し、またその背後にあるとされるサーキュラーデット(循環債務)問題を解決することである。電気やガスが供給不足になると真っ先に家庭向けへの供給が断たれるため、それに抗議するデモなども頻発している。停電の頻発は多くの産業にも大きな足かせとなっている。大規模製造業などでは停電の場合にも自家発電を行っているのが通常であるが、そのコストが企業の競争力を削いでいるといわれ

ている。

エネルギー危機をもたらしているのはインフラなどの発電能力が不足しているからというよりは、サーキュラーデット問題を含め送電・配電に欠陥があるからである。サーキュラーデットの要因のひとつは未払い金が回収されていないことである。シャリーフ政権は発足直後の2013年7月、5000億ルピーをサーキュラーデット解消のために投じたが、このような補助金の使い方は構造的な改革にはつながらない。それ以降はサーキュラーデット解決のための公的資金は投入されておらず、それが財政赤字の減少(前年度の対GDP比8.2%に比し2014年度は5.5%)につながっている。サーキュラーデット解決のための公的資金投入はIMFが明確に反対しており、6月3日に発表された2014/15年度予算案でダール財務相は、このような使い方をしないことを明言した。

しかし、単に公的資金を投入しなければサーキュラーデットは膨らむ一方である。サーキュラーデットの根本的な要因は、発電コスト以下に電気料金が設定されていることだからである。その差額は政府が補助金で補填する構造になっているところ、財政赤字の改善というEFFに条件付けたIMFの命題によってそれが難しくなった。EFF以前であっても、政府の財政状況がひっ迫しており補助金の支払いが滞っていたために、サーキュラーデットは膨らむ一方であった。したがって問題解決のためには、まず電気料金を適切な価格に設定することが必要であり、IMFもEFFを開始するにあたり、その点を強調してきた。PPP前政権は連立を必要とする不安定な政権であったため、世論の反感を買い野党が勢力を増しやすい改革に着手することができなかった。一方、シャリーフ政権は安定政権であるため、思い切った改革が期待されていた。また、前政権下では当時のチョウドリー最高裁長官による積極的な政治介入で、電気料金の引き上げが違法とされた例もあったが、次のジラーニー最高裁長官、その後任で7月6日に就任したムルク最高裁長官ともに行政とは一線を引いている。このように改革を進めやすい環境にあるにもかかわらず、電気料金の引き上げは難しいようだ。とりわけ8月中旬からのPTIとPATの呼び掛けによるデモが長期化したことで、電気料金の引き上げが政治的な不安定をさらに加速しかねず、難しい選択となった。IMFが当初予定されていた8月のEFFの第5次トランシュ(5億5500万ドル分)供与に関し、なかなか許可を出さず、供与が遅れた理由のひとつはエネルギー部門への補助金の削減がなされていない点にあったとされるが、それでも電気料金の引き上げを断行できなかった。政府は10月19日、電気料金引き上げを決定する

も、早くも21日には撤回した。まるで PPP 前政権の二の舞であった。

民営化

民営化によって財政赤字(対 GDP 比5.5%)を削減および国際収支を改善することもシャリーフ政権の課題であり、IMF の EFF の条件でもある。第2次シャリーフ政権(1997~1999年)が民営化を敢行したことから首相の手腕への期待が高かったこともあり、期待どおりの成果とはいえないが、民営化には多少の進展がみられた。

6月12日、政府は UBL 社株式の19.8%を3億8700万ドルで売却した。2008年以来初の民営化である。UBL 社の民営化は、2002年51%株式の売却により始まり、2005年、2007年と段階的に行われてきた。UBL 社に引き続き27日、Pakistan Petroleum Limited(PPL)社の5%株式が1億5500万ドルで売却された。シャリーフ政権発足以来、ダール財務相は民営化の推進をことあるごとに強調しており、1カ月足らずのあいだに、つぎつぎと民営化を進めるさまは目を見張るものがあった。民営化対象として、政府は65社の国営企業を挙げ、うち31社を優先的に民営化すべきだとしてきた。UBL 社や PPL 社の次は、Habib Bank Limited(HBL)すでに51%株式は売却されており、政府保有の49%株式の売却)、Allied Bank, National Bank of Pakistan(NBP)といった銀行の民営化が続く予定であった。銀行以外では、Oil and Gas Development Company Limited(OGDCL)、パキスタン航空(PIA)、パキスタン製鋼公社(PSM)などが挙げられた。

候補は次々と挙がっている一方、民営化は当初の予定から遅れており、それが IMF の批判を招き、EFF の第5次供与の遅れにつながったとの見方もある。不採算部門を民営化し、財政赤字削減につなげることが第一義的な目的であるが、不採算部門については売却先投資家にとっても魅力がないため、民営化は遅れがちである。また、とりわけ国家的戦略部門ともいえる分野については野党の反発も大きい。8月中旬からのデモが長期化したことで国内政治が不安定化し、シャリーフ安定政権といえども野党の反発を招くような思い切った改革が難しくなったこともあるだろう。PIA や PSM の分割といった案件はその典型である。IMF は PIA の民営化の期限を当初2014年12月としていたが延期され、PIA26%株式の売却期限は2015年10月となった。

例外的に利益を上げているために民営化が反対されているケースもある。とりわけ、OGDCL について、当初政府は75%保有株式のうち26%株式を売却する予

定であったが、パキスタン国営石油(PSO)と Pak-Arab Refinery Company(PARCO)などは利益が大きすぎるとして反対した。結局、OGDCL の7.5%株式を売却することにし、これにより8億ドルの売却益が期待されていた。しかし、11月5~7日にブック・ビルディング方式で投資家の需要を募ったが期待していたほどの入札がなかったことで、結局7.5%株式の売却も延期された。採算部門ですらこのように遅れているため、民営化の進展にあまり大きな期待はできそうにない。

対 外 関 係

対インド関係

シャリーフ首相はもともと親インド派で知られており、パ印関係の改善が期待されていた。しかしパ印関係は2014年を通じて多少悪化した感がある。

5月26日、インドのナレンドラ・モディ新首相はシャリーフ首相を就任式に招待した。インドの総選挙がヒन्दゥー民族主義政党のインド人民党(BJP)の勝利であったため、この招待はパ印関係にとって好ましいものと捉えられた。両者の会談で、モディ印首相は越境テロを防ぐようシャリーフ首相に要求した。

しかし、その後のパ印関係は改善がみられないどころか、一気に冷却した。その兆候は8月18日、インドが予定されていた外務次官級会談を中止したことにみられた。理由はバースイト駐印パキスタン高等弁務官がインドのカシミール分離派と会合をもったことを、パキスタンのインドに対する内政干渉とインドが判断したからである。9月26日に開催された第69回国連総会のサイドラインでも、パ印首脳会談は実現しなかった。

10月5~6日、カシミールの管理ライン(事実上のパ印国境)で両軍の小競り合いがあり、少なくとも9人が死亡した。ジャイトリー・インド国防相はパキスタンが2003年停戦合意を反故にしたと非難、アースィフ・パキスタン国防相は同様の理由でインドを非難した。似たような小衝突は12月31日に再燃した。

パ印関係はもともと軍の専権事項とされているため、いかなる首相であってもあまり差異はないのかもしれないが、シャリーフ首相は就任後、軍の専権事項に挑戦するかのようであったために、むしろ裏目に出たのかもしれない。

対アメリカ関係

対インド関係のみならず、対アメリカ関係も軍が主導権を握っていることが印象づけられた1年であった。

1月27日、サルタージ・アズィーズ国家安全保障・外交に関する首相特別顧問(事実上の外相)と、ケリー米国務長官がワシントンで会談をもった。2011年末の米軍によるサララ誤爆事件以降中断されていたパ米戦略対話の再開である。主な会談の内容は、2014年末アフガニスタンからのNATO軍撤退後の両国の協力についてであった。アフガニスタンにおける米軍展開への協力に付随したCSFは2014年だけで総額11億ドルに上り、国際収支を海外からの資金援助に頼るパキスタンにとって今後のアメリカとの関係は非常に重要な意味をもつ。

2014年末をもって米軍がアフガニスタンから撤退するため、今後のCSFが望めないことから、それに代わる軍事および資金援助が模索された。11月16日、ラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長がデンプシー米統合参謀本部議長の招待を受けてアメリカを訪問した。シャリーフ陸軍参謀長が1年前に就任して以来初の訪米であり、ヘーゲル米国防長官、ケリー米国務長官などとも会談をもった。6月15日以降北ワズィーリスタンで展開されているパキスタン軍による「アズブの一撃」作戦は、パキスタンのテロリスト掃討へのコミットメントを示すものとしてアメリカは大きく評価している。とりわけアフガニスタンにおいて、アフガニスタン政府や軍、NATO軍などへの攻撃を繰り返してきたハッカーニー・ネットワーク(HN)は、北ワズィーリスタンを拠点にしているといわれることから、北ワズィーリスタン掃討はアメリカの従来からの要求でもあった。シャリーフ陸軍参謀長は、国内武装グループに対してインドに対するのと同様の危惧を抱いており、従来の陸軍参謀長たちと比較してテロリスト掃討に本気であるといわれている。折しも17日、アズィーズ首相特別顧問が「アメリカの敵は必ずしもパキスタンの敵ではない」(ウルドゥー語版BBC放送)と、パキスタンにとって都合のよい武装グループは擁護し脅威となる武装グループは排除していると従来非難されてきた二面性をまるで弁護するような発言をして物議を醸したが、シャリーフ陸軍参謀長の訪米とアメリカの歓迎ぶりには何ら影響を与えなかった。

12月14日アメリカ議会は、CSFを1年延長する法案を承認し、最大10億ドルが2015年度予算として計上された。うち300万ドルはパキスタン軍による「アズブの一撃」作戦およびHN掃討の進展によると条件を付けた。

対アフガニスタン関係

2014年末のアフガニスタンからのNATO軍撤退に向け、地域和平におけるパキスタンの重要性がクローズアップされた1年であった。アフガニスタンの大統領選で新たにガニー大統領が就任したことで、カルザイ前政権下で冷え切った対アフガニスタン関係の改善が期待された。

ガニー大統領は世銀出身ということもあってか、カルザイ前大統領と比較して実利主義的であると評されている。両国関係の改善に経済協力が有効と考えるガニー大統領を象徴する一例として10月11日、両国財務相は中央アジア=南アジア送電貿易プロジェクトの送電料金に関して合意した。署名式はワシントンの世銀本部で行われた。

11月14~15日、ガニー大統領が就任後初めて来訪した。同日、シャリーフ首相と会談をもち、両国のテロ対策および地域和平構築に関し協力していくことに合意した。ガニー大統領は、カルザイ前政権下で悪化した両国関係を改善することを強調した。

12月16日、ペシャーワルで軍経営の学校をねらった襲撃により少なくとも生徒134人を含む148人が犠牲となった事件を受けて、17日シャリーフ陸軍参謀長はアフガニスタンを訪問した。ガニー大統領と会談し、アフガニスタンからパキスタンへの越境テロを阻止することを要求した。パキスタン軍が遂行している「アズブの一撃」作戦により、TTPの司令官たちは穴だらけの国境と揶揄されるデュアランド・ラインを越えてアフガニスタン側に逃げているといわれている。ファズルッラー-TTP最高指導者の拠点はアフガニスタン東部のクナル州にあるとされる。シャリーフ陸軍参謀長は、学校襲撃事件を指示したファズルッラー-TTP最高指導者の捜索・引渡しにつきアフガニスタン政府の協力を求めた。23日アフガニスタン軍はクナル州を攻撃した。同日、カリーミー・アフガニスタン陸軍参謀長、キャンベル国際治安支援部隊(ISAF)司令官が来訪し、シャリーフ陸軍参謀長と会談し、機密情報に関し協力することに合意した。

2014年の両国関係は実際に改善したが、それがガニー大統領の就任によるものかということも疑問であろう。両国関係の改善も、パキスタン軍の「アズブの一撃」作戦により北ワズィーリスタンにおけるHNの拠点が打撃を受け、アフガニスタン国内におけるHNの勢力が減少したことが大きいと考えるのが妥当だろう。

対中国関係

「ヒマラヤよりも高い」と両者が認めるパ中関係は2014年も良好であった。2014年は従来からの軍事協力関係に加え、経済面での協力関係を強調する向きが目立った。実質的な政治権力はもたないが、国家元首であるフサイン大統領の中国訪問が目立った(計3回の外遊のうち2回)ことも、対中国関係を尊重するパキスタンの姿勢であろう。

2月18～22日、フサイン大統領は中国を訪問した。もともとシャリーフ首相が訪中する予定であったが、TTPとの対話が失敗に終わったことから国内にいる必要が生じ、大統領が名代として訪問することとなった。訪問にはシャリーフ首相の実弟であるシャハバズ・シャリーフ・パンジャブ州首相も同行した。19日、大統領は習近平中国国家主席と会談した。

5月20～22日、フサイン大統領はアジア信頼醸成措置会議出席のため中国を訪問した。同会議のサイドラインで22日、大統領は習国家主席と会談し、ラホールの地下鉄建設に関して合意した。総工費12億7000万ドルを中国が資金援助するというものである。

パキスタン外務省は9月6日、9月中旬に予定されていた習国家主席のパキスタン訪問の延期を明らかにした。首都イスラマバードでのPTIおよびPATによる反政府デモが続き、1日には激化したことを理由としている。習国家主席の訪問により、230億ドルの投資プロジェクトが合意される予定であったが、これが延期されたかたちとなった。

11月7～9日、シャリーフ首相は中国を訪問した。8日、習国家主席と会談をもった。李克強首相との会談では、パキスタンのエネルギー部門、インフラ部門など総額450億ドルに上る投資について合意した。パキスタンの報道では、国内で差し迫った問題であるエネルギー部門への投資が強調されたが、インドをはじめとする国外の報道では「中パ経済回廊」に関する合意が強調された。エネルギー部門の投資総額が338億ドルであることから、エネルギー部門における投資の合意が主要との見方が正しいだろう。「中パ経済回廊」は総工費3億ドルと全体でみると小さい投資規模であるが、KP州とアーザード・カシミールを走る高速道路であるためにインドが懸念を表明しており、国際的に強調された感がある。

2015年の課題

2015年3月には上院選挙を控えている。議席の半数の改選である。今のところ上院はPPPが最大議席数を占め、いわゆるねじれ現象が生じている。上院選挙の選挙人団はほとんどが州議会議員で構成されるため、上院選挙でPML-Nが勝利し、最大議席を確保して下院と合わせ安定政権を補強するものと予想される。また国内の治安面では、軍による「アズブの一撃」作戦がどのように展開し、国内の治安にどのような影響を与えるか、注目である。

PIAの民営化の期限は、IMFによって2015年10月に延期された。PIAをはじめ、2014年に遅れた民営化がどこまで進むか、シャリーフ首相の手腕が試されている。また、電力事情の改善は引き続きシャリーフ政権の最大の課題であり続けるだろう。

2014年末のNATO軍のアフガニスタンからの撤退により、アフガニスタンに影響力を及ぼしたいパ印両国の意向から、両国の緊張関係は増すとみられている。2014年に悪化したパ印関係の改善に、シャリーフ政権が独自色を出すことはあまり期待できないだろう。むしろ、存在感を増した軍が「アズブの一撃」作戦にどれほど力を入れるかにより、2015年の対インド関係も必然的に決まってくるだろうと思われる。

(地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2014年

1月2日▶ムシャッラフ元大統領、心臓発作を理由に国家反逆罪容疑に関する公聴会出席を直前に回避。

6日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州ハンダラの学校で、自爆テロ阻止した15歳の少年が死亡。

11日▶サルマーン・アスラム・バット、法務長官に就任。

19日▶連邦政府直轄部族地域(FATA)北ワズィーリスタン・バンヌーで車爆弾爆発。少なくとも兵士50人死亡。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行声明。

20日▶ラーワルピンディで軍の検問所をねらったテロ。少なくとも13人死亡。

21日▶クエッタでシーア派の乗客を乗せたバスに爆弾テロ。少なくとも28人死亡。

▶金輸入の一時停止(期間30日間。後に3月31日まで延長)を発表。

25日▶アメリカ、同盟支援資金(CSF)として3.52億ドルの拠出を承認。2月11日に供与。

27日▶アズィーズ首相特別顧問(事実上の外相)、訪米。ケリー米国防務長官と会談。2011年末の米軍によるサララ誤爆以来中断されていたバミ戦略対話を再開。

▶マラーラ・ユースフザイの自伝出版式典、ペシャワール大学で開催予定も、地方当局の圧力で中止。

29日▶首相、TTPと和平対話するための委員会を設置。モウラーナー・サミーウル・ハク・イスラーム聖職者党サミー派(JUI-S)党首が委員長に就任。

31日▶アンワル中央銀行(SBP)総裁、辞任。ダール財務相と意見相違との報道。

2月6日▶対TTP和平対話委員会、TTPと初の和平交渉(イスラマバード)。

9日▶IMF、拡大信用供与措置(EFF)の第

3次トランシュを承認。3月24日に5.56億ドルが拠出される。

11日▶JICA、パキスタン女子教育を支援するため、無償で8億円提供に合意。

12日▶首相、トルコ訪問(~14日)。エルドアン・トルコ首相、カルザイ・アフガニスタン大統領と会談。

16日▶TTP分派(8月にジャマアトゥル・アハラル [TTP-JA]としてTTPから離脱)、国境警備隊兵23人を処刑。これを受け、軍は4回にわたってTTP拠点などを襲撃。武装勢力100人以上を殺害。

17日▶駐印パキスタン高等弁務官にアブドゥル・バースイトを任命。

18日▶ムシャッラフ元大統領、イスラマバードの特別法廷に初出廷。

▶フサイン大統領、首相の代理で訪中(~22日)。19日、習近平中国国家主席と会談。

3月1日▶TTP、1カ月の停戦実施を宣言。

3日▶イスラマバードで裁判所が襲撃される。判事ら少なくとも11人死亡。

15日▶財務相、2月から3月にかけてパキスタン開発資金(PDF)に15億ドルの無償資金提供があったことを発表。公言していないが、提供元はサウジアラビア。

22日▶バローチスタン州でバス炎上事故。少なくとも35人死亡。

23日▶米『ニューヨーク・タイムズ』紙、パキスタン三軍統合情報局(ISI)が2011年に殺害されたビン・ラーディン容疑者の所在を把握していたと報道。

24日▶首相、オランダ訪問。核サミット(~25日)出席。

26日▶対TTP和平対話委員会、TTPと2度目の交渉。

27日▶大統領、アフガニスタン訪問。

31日▶ムシャッラフ元大統領、2007年11月に非常事態宣言を出し憲法停止したことに関し、国家反逆罪で起訴される。

4月3日▶政府はTTP分派の囚人19人を釈放。4日、TTPは10日までの停戦を発表。

9日▶首相、訪中(~11日)。ボアオ・アジア・フォーラム出席。

▶Geo TV 司会者、ハーミド・ミール氏暗殺未遂事件。

▶ユーロ債発行により20億ドル資金を調達。7年ぶりのソブリン債発行。

▶イスラマバードでテロ。少なくとも24人死亡。統一バローチ軍が犯行声明。

14日▶3G、4G周波数帯オークションの入札開始。23日に完了し落札総額は11億ドル。

▶サルダール・メヘターブ・アッパル・スィー、新KP州知事に就任。

22日▶国防省、パキスタン電気メディア統制庁(PEMRA)に対しGeo TVの放送ライセンス取り消しを要請。

24日▶ADB、電力部門改革に4億ドル融資を承認。

29日▶首相、訪英(~5月3日)。

▶アシュラフ・マフムード・ワートゥラー、SBP総裁に就任。

5月1日▶世銀、電力部門改革などに10億ドル融資を承認。

8日▶核弾道ミサイル「ハトフ III」発射実験。

11日▶首相、イラン訪問(~13日)。

20日▶大統領、訪中(~22日)。アジア信頼醸成措置会議出席のため。22日、習近平中国国家主席と会談し、ラホールの地下鉄建設に関して合意。総工費は12.7億ドル。

21日▶軍が北ワズィーリスタンを空爆。武装組織少なくとも60人殺害。

26日▶首相、モディ印新首相の就任式に出

席のため訪印。27日、パ印首脳会談。

27日▶ハーリド・メヘスード率いる南ワズィーリスタン・ターリバーン運動、TTPからの離脱を表明。

6月2日▶財務相、経済白書発表。

3日▶財務相、2014/15年度予算案発表。

▶アルターフ・フサイン統一民族運動(MQM)指導者、資金洗浄の容疑で逮捕(ロンドン)。

5日▶JICA、電力分野の円借款50億円を締結。

6日▶PEMRA、Geo TVに対し15日間の放送停止を命令。

8日▶カラチのジンナー国際空港をTTPとウズベキスタン・イスラーム運動(IMU)が攻撃。警備員や空港職員少なくとも19人が犠牲。軍は武装勢力10人全員殺害。10日、TTP拠点を空爆し少なくとも15人殺害。

▶クエッタでシーア派をねらった自爆テロにより少なくとも24人死亡。

10日▶世銀、水力発電プロジェクトに10.5億ドルの融資を承認。

12日▶United Bank Limited社(2002年の51%株式売却により民営化)の株式19.8%を3.87億ドルで売却。2008年民政化以降最初の民営化。

▶米軍、北ワズィーリスタンで、今年初の無人機攻撃。少なくとも16人死亡。

15日▶軍、北ワズィーリスタンにおいて、「アズブの一撃」作戦を開始。最初の空爆で武装組織140人を殺害。30日、地上作戦を開始。

17日▶首相、タジキスタン訪問(~19日)。

27日▶IMF、EFFの第4次トランシュ5.56億ドルの供与を承認。

▶Pakistan Petroleum Limited社の株式5%を1.55億ドルで売却。

7月5日▶ジーラーニー最高裁長官、定年退官。6日、後任にナースィル・ムルク就任。

20日▶首相、サウジアラビアを私的訪問(～29日)。

8月14日▶独立記念日にパキスタン正義行動党(PTI)とパキスタン大衆運動(PAT)がそれぞれ大規模デモ行進。ラホールで開始し、15日イスラマバードへ。首相退陣を求める。

15日▶TTP、クエッタの空軍飛行場を攻撃するも失敗。実行犯12人が殺害される。

18日▶インド、バースイト駐印パキスタン高等弁務官がインドのカシミール分離派と会合をもったことを理由にパキスタンとの外務次官級会談を中止すると発表。

21日▶PTIを除く議会、満場一致で首相の辞職と議会解散を否決。22日、PTI所属国会議員34人全員が、議員辞表を提出。

26日▶ウマル・ハーリド・ホラーサーニー率いるTTP-JA、TTPからの離脱を表明。9月4日、TTP-JAがTTP司令官の80%の支持を得たと発表も、実態は不明。

28日▶アメリカ、CSF 3.714億ドルを拠出。

9月1日▶8月14日から始まった反政府デモが激化。PTIとPATはパキスタン国営放送(PTV)に突入、バリケードを突破し一時は首相官邸まで迫るも、軍の出動により比較的穏便に沈静化。3人が犠牲に。

6日▶カシミール地方の洪水により、パキスタン側のみで10日までに257人が死亡。

▶TTP、カラチで海軍施設攻撃するも失敗に終わる。武装組織10人が殺害される。

▶習近平中国国家主席、9月中旬予定であった来訪の延期を発表。反政府デモが鎮静化していないことが理由。

11日▶上海協力機構(SCO)首脳会議開催(～12日、ドゥシャンベ)。パ印の新加盟を2015年に認めることで合意。

12日▶マラーラ襲撃犯10人を逮捕。

22日▶リズワーン・アフタル、新ISI長官に任命され、11月8日就任。

23日▶首相、訪米。第69回国連総会(26日)出席。モディ印首相との会談は実現せず。

26日▶「ハトフIX」発射実験。

30日▶アメリカ、CSF 3.64億ドルを拠出。

10月4日▶ファズルッラー-TTP最高指導者、IS(「イスラーム国」)を「支援する用意がある」と発言。

▶2014年のポリオ患者が202人を突破し、過去15年の記録更新。

6日▶パ印国境カシミールで小競り合い。少なくとも9人死亡。

7日▶ムハンマド・ザカーウッラー、新海軍参謀長に就任。

9日▶首相、ラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長と北ワズィーリスタン・ミーラーンシャー訪問。首相の同地訪問は1996年以来初。

10日▶マラーラ、史上最年少のノーベル平和賞受賞が決定。

11日▶パ・アフガニスタン、中央アジア＝南アジア送電貿易プロジェクトの送電料金に関して合意。

15日▶シャヒードウッラー・シャヒードTTP司令官らTTPを離脱し、ISへの忠誠を公式に表明。

19日▶政府、電気料金引き上げを決定するも、21日には撤回。

21日▶PATが抗議運動の中止を決定。PTIの抗議運動は継続。

23日▶上海の衣料品製造業、嘉麟傑社がパキスタン最大手のマースド・テキスタイル・ミル社に出資を決定。マースド社の24%株式を2793万ドルで取得し、第2位株主に。

▶モウラーナー・ファズルッ・ラハマーンイスラーム聖職者党ファズル派(JUI-F)党首

をねらった自爆テロ。少なくとも3人死亡。

11月2日▶パ印国境のワガーで自爆テロ。少なくとも60人死亡。TTP分派ジュンドウッラーとTTP-JAが軍の「アズブの一撃」作戦への報復であるとする犯行声明。

5日▶Oil and Gas Development Company Limited社の7.5%株式につき入札開始(～7日)。結局売却は延期に。

6日▶シャリーフ陸軍参謀長、アフガニスタン訪問。

7日▶首相、訪中(～9日)。8日、習近平中国国家主席と会談。エネルギー部門向けを中心に総額45億ドルに上る投資を合意。

10日▶首相、ドイツ訪問(～11日)。

11日▶シンド州ハイルプールでバスとトラックが衝突。子供を含む少なくとも56人が犠牲に。

12日▶首相、訪英(～13日)。

13日▶「ハトフVI」発射実験。

14日▶ガニー・アフガニスタン大統領、初の来訪(～15日)。シャリーフ首相と会談。

15日▶SBP、政策金利を0.5ポイント引き下げて9.5%に。

16日▶シャリーフ陸軍参謀長、初の訪米。デンプシー米統合参謀本部議長、ケリー米国務長官らと会談。

▶「ハトフIV」発射実験。

21日▶特別法廷、ムシャッラフ裁判で3人の被告追加が必要と判断。12月23日、イスラマバード高裁が特別法廷の判断に異議を唱え停止させる。

26日▶南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議(～27日、カトマンドゥ)。パ印首脳会談は実現せず。

27日▶イスラーム債10億ドル発行。

12月2日▶首相、訪英(～5日)。アフガニスタンに関するロンドン会議出席のため。

6日▶軍、南ワズィーリスタンでアル・カーイダ司令官、アドナン・シュクリジユマ容疑者を殺害。

▶米無人機、北ワズィーリスタン攻撃。アル・カーイダ指導者ウマル・ファルーク殺害。

8日▶シェール・ジャハーン・ミール、ギルギット＝バルティスタン州暫定首相に任命され、11日就任。

14日▶米議会、CSFを1年延長する法案を承認。2015年で最大10億ドルの規模に。

16日▶TTPがベシャーワルで軍経営の学校を襲撃。少なくとも生徒134人を含む148人が犠牲に。軍はこれを受けて18日までに武装組織77人を殺害。

▶世銀、シンド州水部門改善に1.4億ドル融資を承認。

17日▶シャリーフ陸軍参謀長、学校襲撃事件を受けてアフガニスタン訪問。

▶IMF、EFFの第5・第6次トランシュ10.5億ドルの供与を承認。

18日▶学校襲撃事件を受け、2008年以来凍結されていた死刑執行をテロリストに関して解禁。

▶市民団体、「赤いモスク」において聖職者のモウラーナー・アブドゥル・アズィーズが学校襲撃を正当化したことに抗議。26日、市民団体に対する脅迫容疑でアズィーズ師に逮捕状。

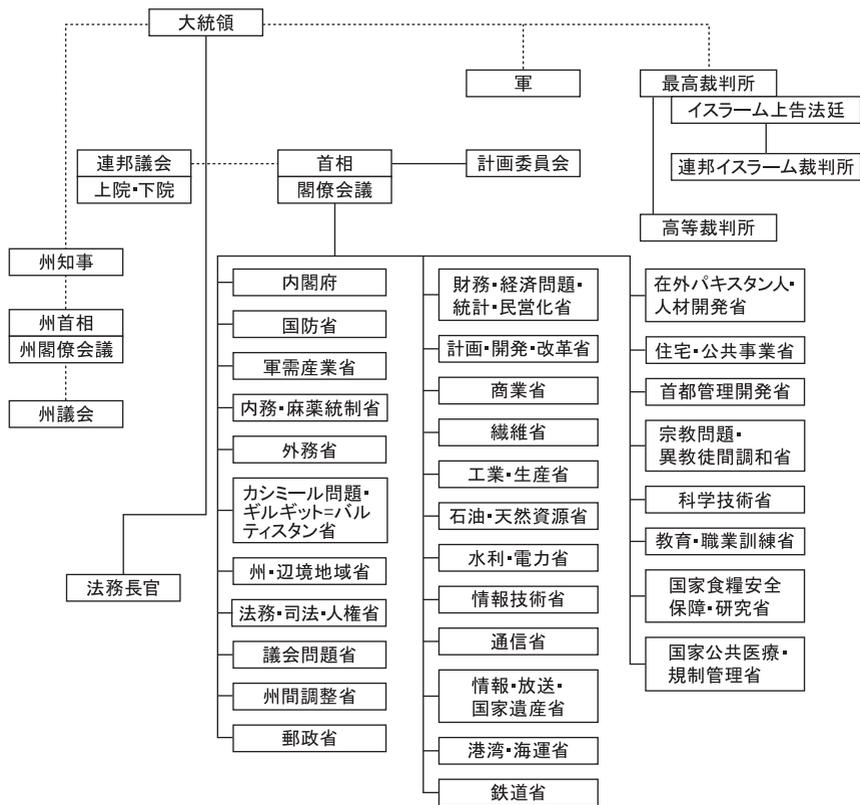
23日▶シャリーフ陸軍参謀長、カーリーミー・アフガニスタン陸軍参謀長、キャンベル国際治安支援部隊(ISAF)司令官と会談(ラーワルピンディ)。機密情報の協力を合意。

24日▶首相、対テロ軍事法廷の設置を盛り込んだ「対テロ行動計画」を発表。

31日▶パ印国境カシミールで小競り合いが再燃。

参考資料 パキスタン 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



② 政府等主要人物(2014年12月末現在)

1. 大統領 Mamnoon Hussain (PML-N)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
首相兼外務
Muhammad Nawaz Sharif (PML-N)
州・辺境地域
Lt. General (Retd.) Abdul Qadir Baloch (PML-N)
計画・開発・改革 Ahsan Iqbal (PML-N)
内務・麻薬統制
Chaudhry Nisar Ali Khan (PML-N)
工業・生産
Ghulam Murtaza Khan Jatoi (NPP)²⁾
港湾・海運 Kamran Michael (PML-N)
水利・電力兼国防
Khawaja Muhammad Asif (PML-N)
鉄道 Khawaja Saad Rafiq (PML-N)
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン
Muhammad Barjees Tahir (PML-N)
財務・経済問題・統計・民営化
Muhammad Ishaq Dar (PML-N)
情報・放送・国家遺産兼法務・司法・人権
Pervaiz Rashid (PML-N)
在外パキスタン人・人材開発
Pir Syed Sadaruddin Shah Rashidi (PML-F)³⁾
軍需産業兼科学技術
Rana Tanveer Hussain (PML-N)
州間調整 Riaz Hussain Pirzada (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Sardar Muhammad Yousaf (PML-N)
石油・天然資源
Shahid Khaqan Abbasi (PML-N)
国家食糧安全保障・研究
Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-N)
商業
Khurram Dastgir Khan (PML-N)

- 住宅・公共事業
Akram Khan Durrani (JUI-F)⁴⁾
繊維 Abbas Khan Afridi (FATA 無党派)⁵⁾
3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
国家安全保障・外務(事実上の外務大臣)
Sartaj Aziz (PML-N)
(不特定) Ameer Muqam (PML-N)
4. 国務大臣
通信 Abdul Hakeem Baloch (PML-N)
水利・電力 Abid Sher Ali (PML-N)
情報技術
Anusha Rahman Ahmad Khan (PML-N)
石油・天然資源 Jam Kamal Khan (PML-N)
郵政
Maulana Abdul Ghafoor Haideri (JUI-F)
教育・職業訓練兼内務・麻薬統制
Muhammad Baligh Ur Rehman (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Pir Muhammad Amin Ul Hasnat Shah (PML-N)
国家公共医療・規制管理
Saira Afzal Tarar (PML-N)
議会問題 Sheikh Aftab Ahmed (PML-N)
首都管理開発 Usman Ibrahim (PML-N)
5. 首相特別補佐
外務(国務大臣扱い) Tariq Fatimi (PML-N)
首相特別補佐
Imtiaz Ahmed Shaikh (PML-F)
首相特別補佐兼投資庁長官 Miftah Ismail
航空(名誉職) Capt. Shujaat Azim
内務(連邦大臣扱い) Irfan Siddiqui
6. 計画委員会
議長 Muhammad Nawaz Sharif 首相
副議長 Ahsan Iqbal 計画・開発・改革大臣
7. 州知事・州首相
パンジャープ州知事
Chaudhry Muhammad Sarwar (PML-N)

同州首相	Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)
シンド州知事	Ishratul Ebad Khan (MQM) ⁶⁾
同州首相	Syed Qaim Ali Shah (PPP) ⁷⁾
ハイバル・パフトゥーンハー州知事	Sardar Mehtab Abbasi (PML-N)
同州首相	Pervez Khattak (PTI) ⁸⁾
パロースタン州知事	Muhammad Khan Achakzai (PkMAP) ⁹⁾
同州首相	Abdul Malik Baloch (NP) ¹⁰⁾
ギルギット＝バルティスタン州知事	Syed Peer Karam Ali Shah (PPP)
同州(暫定)首相	Sher Jahan Mir
8. 国軍要人	
統合参謀本部議長	Rashad Mahmood (陸軍大将)
陸軍参謀長	Raheel Sharif (陸軍大将)
海軍参謀長	Muhammad Zakauallah (海軍大将)
空軍参謀長	Tahir Rafique Butt (空軍大将)
三軍統合情報局 (ISI) 長官	Rizwan Akhtar (陸軍中将)
9. 最高裁判所	
長官	Nasir-ul Mulk
10. 法務・検察	
法務長官	Salman Aslam Butt
11. 中央銀行	
総裁	Ashraf Mahmood Wathra

- (注) 1) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz) : パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派
 2) NPP (National People's Party) : 国家人民党
 3) PML-F (Pakistan Muslim League Functional) : パキスタン・ムスリム連盟機能派
 4) JUI-F (Jamiat Ulama-e-Islam Fazl) : イスラーム聖職者党ファズル派
 5) FATA 無党派 : 連邦政府直轄部族地域への割当議席
 6) MQM (Muttahida Qaumi Movement) : 統一民族運動
 7) PPP (Pakistan People's Party) : パキスタン人

- 民党
 8) PTI (Pakistan Tehreek-e-Insaf) : パキスタン正義行動党
 9) PkMAP (Pakhtunkhwa Milli Awami Party) : パフトゥーンハー国家人民党
 10) NP (National Party) : 民族党

主要統計 パキスタン 2014年

1 基礎統計¹⁾

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾	2013/14 ²⁾
人口(100万人)	173.51	177.10	180.71	184.35	188.02
労働力人口(100万人)	57.22	58.41	59.33	60.35	60.35
消費者物価上昇率(%)	10.10	13.66	11.01	7.36	8.62
失業率(%)	5.5	6.0	6.0	6.2	6.2
為替レート(1ドル＝ルピー)	83.80	85.50	89.24	96.73	102.86

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2013/14*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位：100万ルピー)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾	2013/14 ²⁾
消費支出	13,385,029	16,610,714	18,630,459	20,721,098	23,492,999
政府	1,533,713	1,779,421	2,102,628	2,465,266	3,047,404
民間	11,851,316	14,831,293	16,527,831	18,255,832	20,445,595
総固定資本形成	2,111,791	2,288,325	2,701,458	2,916,659	3,147,235
在庫増減	237,872	292,423	320,744	359,825	406,430
財・サービス輸出	2,009,463	2,552,610	2,485,097	2,973,054	3,136,273
財・サービス輸入	2,877,159	3,467,632	4,091,258	4,481,560	4,781,042
国内総生産(GDP)	14,866,996	18,276,440	20,046,500	22,489,076	25,401,895
海外純要素所得	566,247	820,225	1,035,707	1,161,218	1,373,766
国民総生産(GNP)	15,433,243	19,096,665	21,082,207	23,650,294	26,775,661

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2013/14*。

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位：100万ルピー)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾	2013/14 ²⁾
農業・漁業・林業	1,939,132	1,977,178	2,048,794	2,107,715	2,152,313
鉱業・採石	282,269	269,798	283,727	294,609	307,646
製造業	1,197,163	1,227,091	1,252,670	1,309,447	1,382,106
建設業	237,034	216,754	223,429	219,671	244,506
電気・ガス	135,098	221,379	224,490	187,834	194,817
運輸・通信	1,170,612	1,198,896	1,254,126	1,290,287	1,328,754
卸売・小売	1,682,465	1,718,014	1,746,511	1,805,507	1,899,067
金融・保険・不動産	877,493	889,134	918,174	968,794	1,011,117
行政・国防	499,038	569,191	632,130	703,717	719,109
社会・地域サービス	781,089	832,901	886,204	932,668	987,229
国内総生産(GDP)	8,801,393	9,120,336	9,470,255	9,820,249	10,226,664
GDP成長率(%)	2.58	3.62	3.84	3.70	4.14

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2010/11		2011/12		2012/13		2013/14	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	4,181	2,387	3,744	2,123	3,749	1,759	3,946	1,945
アメリカ	3,957	1,810	3,532	1,477	3,533	1,618	3,712	1,747
ヨーロッパ	6,526	4,956	5,710	5,326	6,375	5,469	7,211	5,625
イギリス	1,206	629	1,185	556	1,253	712	1,572	592
アジア	11,720	30,662	11,799	35,213	11,837	35,122	11,286	35,568
中国	1,634	5,789	2,184	6,717	2,609	6,642	2,418	7,726
日本	162	1,663	203	1,918	167	2,037	199	1,784
サウジアラビア	428	4,547	418	5,032	488	3,456	496	4,466
UAE	1,808	5,476	2,293	7,702	2,139	8,649	1,740	7,370
その他の地域	2,383	2,409	2,371	2,250	2,499	2,600	2,666	1,935
合計 ¹⁾	24,810	40,414	23,624	44,912	24,460	44,950	25,109	45,073

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
経常収支	-3,946	214	-4,658	-2,496	-3,096
貿易収支	-13,226	-12,456	-18,957	-16,919	-19,206
財・サービス輸出	24,902	31,124	29,731	31,526	30,402
財・サービス輸入	38,128	43,580	48,688	48,445	49,608
所得収支	-3,282	-3,017	-3,245	-3,669	-3,948
移転収支	12,562	15,687	17,544	18,092	20,058
資本金金融収支	3,383	-230	4,738	2,805	3,459
直接投資	2,075	1,591	744	1,258	1,541
証券投資	-65	338	-144	26	2,762
その他の	5,436	66	-292	-3,009	2,441
外貨準備増減(-増)	-4,063	-2,225	4,430	4,530	-3,285
誤差脱漏	-60	16	-80	-309	-363

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	2,077.8	2,252.9	2,566.5	2,982.4	3,637.3
連邦政府・全4州総支出	3,007.2	3,447.3	3,936.2	4,816.3	5,026.0
連邦政府・全4州財政赤字総計	929.4	1,194.4	1,369.7	1,833.9	1,388.7
赤字補填手段 ²⁾					
海外借入	188.9	107.7	128.7	-1.7	511.7
国内非銀行借入	435.6	471.6	529.4	378.0	553.3
国内銀行借入	304.6	615.1	711.7	1,457.5	323.7

(注) 1)暫定値。2)赤字総計と赤字補填手段との差異は統計上の不突合。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2015

2015年のパキスタン

国内政治 p.153

経済 p.158

対外関係 p.161

重要日誌 p.168

参考資料 p.172

主要統計 p.175

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国			
面積	80万3900km ² (面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	1億9171万人(2015年6月30日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	マムヌーン・フサイン大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=101.29ルピー、2014/15年度平均)
		会計年度	7月~6月



インド首相が12年ぶりに来訪

まきの ももえ
牧野 百恵

概況

2014年6月から「アズブの一撃」作戦を実行し、テロリスト掃討作戦を進めてきた軍の勢いは、2015年を通してますます強くなった。2014年末の学校襲撃事件を受けた第21次憲法改正により軍事法廷が設置され、司法に対する優位も印象づけた。ラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長は、これまでの軍のトップに比べても、テロリスト掃討、国内の治安維持に本気の姿勢をみせており、実際に治安も改善した。陸軍参謀長に対する国民の人気はうなぎ登りである。

2013年に開始されたIMFによる拡大信用供与措置(EFF)は、財政赤字の改善を条件としている。民営化もEFFの条件に含まれ、Habib Bank Limited(HBL)社など、銀行関連のものは2014年に引き続いて着実に実施された。一方で、パキスタン航空(PIA)、パキスタン製鋼公社(PSM)および送・配電会社の民営化は、年内が期限であったにもかかわらず実施されないままであった。安定した電力供給を公約として掲げてきたナワーズ・シャリーフ政権にとっては、送・配電会社の民営化も合わせてサーキュラーデット(循環債務)問題を解決し、安定した電力供給を実現することは至上課題である。1月には、サーキュラーデット問題に端を発したエネルギー危機が深刻化し、首相の公務も大幅な変更を余儀なくされた。

12月25日、モディ印首相がラホールを電撃訪問した。インド首相の来訪は実に12年ぶりであった。公式な発表でも、訪問はその日に決まった電撃的なものであったとのことで、本当に電撃訪問かを含めさまざまな憶測を呼んだ。シャリーフ首相の私邸への友好訪問であり、会談自体も短く、二国間対話再開の実現に向けて協力していくことを確認し合ったにすぎず、具体的な進展があったわけではない。しかし、両首脳が友好関係にあることを国内外にアピールした意義は大きかったといえよう。

国内政治

軍の台頭

シャリーフ陸軍参謀長は、これまでの軍トップに比べても、テロリストを含む国内の反治安分子に容赦ない姿勢を貫いており、後述するように、実際にパキスタンの治安は改善している。結果としてシャリーフ陸軍参謀長に対する国民の人気はうなぎ登りである。陸軍参謀長自身はクーデタを起こす気はなさそうだが、舞台裏とは完全に言い切れないさまざまな局面でシャリーフ首相に圧力をかけているようにみえる。安全保障に関する軍のプレゼンスはもともと大きかったところ、10月23日、シャリーフ陸軍参謀長に近いとされるナスィール・ハーン・ジャンジュアー退役中將が国家安全保障担当首相顧問に就任し、同顧問を兼ねていたサルタージ・アズィーズが外務担当のみとなったことで軍の台頭に拍車がかかっており、国内外の安全保障に関する首相の権限はもはやなさそうである。以下では、軍の台頭をより鮮明にした2例を取り上げる。

(1) 第21次憲法改正

2014年末の学校襲撃事件を受けて、シャリーフ首相が発表した対テロ「国家行動計画」は対テロ軍事法廷の設置を盛り込んでいたために、憲法改正の必要があった。1月6日、第21次憲法改正案が下院と上院双方の議会を通過し、7日にフサイン大統領が署名して発効した。野党のうち、イスラーム聖職者党ファズル派(JUI-F)やイスラーム党(JI)といった宗教政党は、純粋な宗教活動もテロとみなされかねないとして反対したが、それ以外の主だった反対はなかった。これにより、テロリストとみなされた民間人を軍事法廷が速やかに裁くことができることになり、軍の司法に対する優位を印象づけた。

2月9日、最高裁弁護士協会(SCBA)、パキスタン弁護士協会(PBA)がそれぞれ、軍事法廷設置を認めた第21次憲法改正の無効を最高裁に訴えた。軍が民間人を裁くことができる点、司法の独立が脅かされる点が憲法矛盾であることが主な論拠である。4月2日、シャリーフ陸軍参謀長は、軍事法廷が下したパキスタン・ターリバーン運動(TTP)6人に対する死刑宣告を認可し、軍事法廷のもとで初めて死刑が確定した。4月15日、SCBAは同様の理由で死刑囚6人の処刑一時停止を訴え、16日、最高裁は第21次憲法改正に対する異議申し立てを吟味する必要があると判断し、一時停止を決定した。8月5日、最高裁大法廷は、17人中11人

が支持する形で、第21次憲法改正無効の訴えを却下し、軍の司法に対する優位が決定的となった。

(2) 統一民族運動(MQM)取り締まり

3月11日、レンジャー部隊がカラチのMQM本部に突入し、匿われていた容疑者数人を逮捕するとともに、武器を押収した。MQM活動家は、カラチの派閥間抗争への深い関与が疑われ、カラチ治安悪化に大きな責任があると目されてきた。しかし、MQMは2013年の総選挙でPTIが第3政党に躍進した現政権においても第4政党であり、歴代政権では連立政権の一角を担っていたこともあり、ここ数年カラチの治安が悪化するなかでも、本部に捜査の手が伸びることはなかった。レンジャー部隊は準軍として、公的には内務省の管轄下にあるため、シャリーフ首相の政治判断という解釈ができなくもないが、実質的には軍の指揮下にあることは周知の事実である。むしろ、警察ではなく軍指揮下のレンジャー部隊だからこそMQM本部に突入できたと考えるのが妥当だろう。しかし、パキスタン政治においては、暴力と政党の結びつきはMQMに限ったことではなく、MQMが軍にとって都合が悪いから標的にされたとの批判を真正面から覆すことは難しい。

レンジャー部隊によるMQM本部捜査に抗議して8月12日、MQM所属全議員が、連邦政府下院、上院、シンド州議会へ辞職願を提出した。辞職には、各院もしくは議会議長の承認が必要となるため、直ちに議員資格がなくなったわけではない。その後、政府の交渉・説得もあり、結局、10月9日に辞職願を取り下げた。

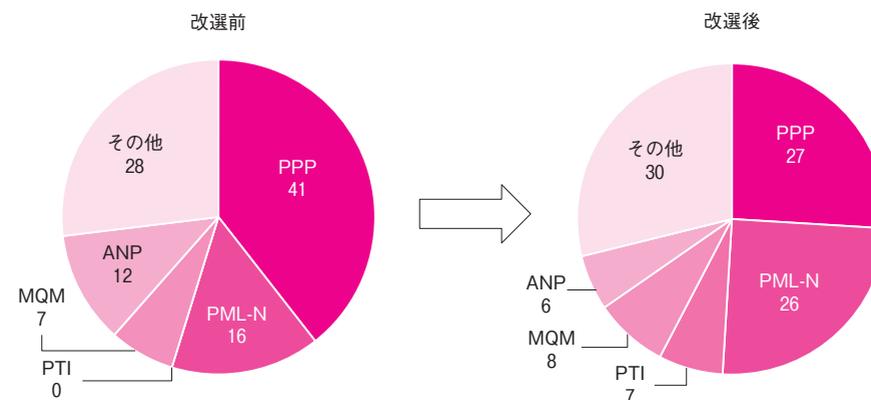
MQM本部突入が目立っているが、それに限らず、レンジャー部隊=軍は、ここ数年悪化の一途をたどっていたカラチの治安沈静化に本腰を入れている。実際、カラチの治安はこれまでと比べて明らかに改善されており、世論もシャリーフ陸軍参謀長に賛辞を惜しまない。

選挙

(1) 上院議員選挙

3月5日、上院議員選挙が実施された。上院104議席のうち半数52議席(無投票当選を除くと48議席)の改選である。選挙人は地方議会議員と下院議員であるため、パキスタン人民党(PPP)からパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)へ政権交代があった2013年の総選挙結果が大きく反映された。パンジャブ州では全11議席を独占するなどPML-Nの躍進は目覚ましく、18議席を獲得して改選前の16議席から26議席へと議席数を大幅に増やした。一方のPPPは8議席を獲

図1 改選前後の政党別上院議席の内訳



(注) 値は議席数。政党名はパキスタン人民党(PPP)、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)、パキスタン正義行動党(PTI)、統一民族運動(MQM)、大衆民族党(ANP)。

(出所) Election Commission of Pakistan, Senate of Pakistan.

得したのみで、改選前の41議席から27議席へと減らしたが、半数改選前の圧倒的な勢力のため、かろうじて多数を確保した。結果として、下院上院のねじれ現象は続くことになった。改選前後の政党別勢力内訳は図1のとおりである。12日、PPPのラザー・ラッバーニーが上院議長に選出された。

(2) ラホールでの下院議員補欠選挙

2013年総選挙における1ラホール選挙区の結果が不正により無効とのハーン・パキスタン正義行動党(PTI)党首の申し立てが裁判所に認められ、8月22日、アヤーズ・サーディク下院議長(PML-N)が議員資格を失った。10月11日、補欠選挙が実施された。PML-NがPTIを4100票の僅差で上回り、サーディク前下院議長が再選された。パンジャブ州都ラホールは、同地を地盤とするシャリーフ首相にとって最重要選挙区とあってよい。ラホールでの補選はシャリーフ政権に対する住民投票の意味合いがあると位置づけられていた。僅差であったとはいえ、PML-Nが議席を確保したことで、シャリーフ首相の面目はかろうじて保たれた。

(3) 地方議会議員選挙

地方議会議員選挙が、ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州で5月30日、シンド州・パンジャブ州で同選挙の第1フェーズが10月31日に実施された。これら3州で地方議会議員選挙が実施されたのは10年ぶり、2008年の民政移管後も実

施されないままであったので、実施されたこと自体評価された。パンジャブ州・シンド州の同選挙は県ごとに全3フェーズに分けて実施され、第1フェーズ(パンジャブ州12県・シンド州8県)が10月31日、第2フェーズ(同12県・15県)が11月19日、第3フェーズ(同12県・6県)が12月5日に実施された。

パンジャブ州では、PTIがPML-Nの強固な地盤にどれだけ食い込むことができるかが注目されたが、思ったより伸びなかった。PTIは2014年の抗議行動では首相退陣を迫る勢いであったが、7月22日におおむね不正はなかったとの最高裁による司法判断が下されたことで面目が潰れ、抗議行動そのものがむしろマイナスになったとも思われる。シンド州では、全体として、とりわけ農村部におけるPPPの優位は変わらなかったが、第3フェーズ(6県ともカラチ)ではMQMが圧勝し、カラチにおける強さをみせつけた。

国内治安の改善

2015年のパキスタンの治安は、シャリーフ陸軍参謀長のリーダーシップのもと、軍が断固とした姿勢をとったことで明らかに改善した。第21次憲法改正により軍事法廷が設置され、テロリスト掃討に拍車がかかった。連邦政府直轄部族地域(FATA)ワジーリスタンでは、「アズブの一撃」作戦により、TTPをはじめとするテロリストが殺害されており、カラチなど都市部でもレンジャー部隊が反治安分子を容赦なく取り締まっている。パキスタン平和研究所(PIPS)の報告によると、テロ発生件数、犠牲者数はそれぞれ対前年比48%減、38%減であるという。しかしながら、2015年を通して1069人がテロの犠牲になったことを考慮すると、いまだ楽観視できる状況ではない。

件数としては少ないが、他宗派・異教徒を標的としたテロによる犠牲者は、1件当たりの被害が大きいくともあって前年より増加した。主なものは以下のとおりである。1月30日、シンド州シカルプールでシーア派モスクをねらった自爆テロが起こり、少なくとも64人が死亡した。TTPを離脱しIS(「イスラーム国」)参加を表明した武装組織ジュンダッラーが犯行声明を出した。ISは1月26日、パキスタン＝アフガン地域(ホラーサーン)を領土と一方的に宣言し、ハーフィズ・サイヤド・ハーン・オーラクザイ元TTP司令官をホラーサーン知事に任命したが、この際ジュンダッラーを承認していた。よってパキスタンで初のIS関連のテロとなる。2月13日、ペシャーワルでシーア派モスクをねらったTTPによる自爆テロが起こり、少なくとも21人が死亡した。3月15日、ラホールで2カ所

のキリスト教会をねらった自爆テロが起こり、少なくとも19人が死亡した。いったんはTTPを離脱し、3月12日に再加入したジャマーアトゥル・アハラル(JuA)が犯行声明を出した。5月13日、カラチでシーア派の乗客を乗せたバスをジュンダッラーが攻撃し、少なくとも47人が死亡した。

テロの件数も犠牲者数も減ったなかで、被害が大きかったジュンダッラーによる犯行が目立ったが、ISのパキスタンへの影響力については未知のままである。ホラーサーン知事に任命されたハーフィズ・サイヤド・ハーンは、7月11日にアフガニスタンにおいてアメリカの無人機攻撃により死亡したと発表された。ISという組織の活動よりは、ヨーロッパでみられたように、ISの思想が個人のテロリスト予備軍に与える影響が大きいかもかもしれない。パキスタン国内には密かにISに共鳴している者も多いという。シャリーフ陸軍参謀長は訪英中の10月2日、「将来の最大の挑戦はISであり、アル・カーイダよりISの脅威の方が大きい」(*The Express Tribune*, 2015年10月3日付)と発言しており、具体的な脅威があるのかもしれない。

一方で、軍によるテロリスト掃討といっても、その標的は軍の主観によって選別されているという印象はぬぐえない。要するに軍にとって都合のよい「良い」テロリストの活動には目をつぶっているようにみえる。20項目からなる「国家行動計画」では、違法組織が名前を変えて活動することも禁止しているが、実際には公然と活動を続けている組織も多い。たとえば、ラシュカレ・トイバ(LeT)は活動禁止組織だが、派生したジャマーアトゥッ・ダーワ(JuD)は2008年のムンバイ・テロ容疑がかけられているにもかかわらず公然と活動している。政府は1月22日、ハッカーニー・ネットワーク(HN)、JuD、同様にLeTから派生したファラーヘ・インサーニヤット基金(FIF)を活動禁止組織としたが、口座凍結や海外渡航禁止などの実効性は疑わしい。その証拠に、LeT創始者兼最高指導者であるハーフィズ・ムハンマド・サイドはしばしば公衆の面前で演説を行っている。また、10月26日にアフガニスタン、バダフシャー州で起きた地震の際には、FIFの被災者支援活動がメディアで報道されたほどである。パキスタン電気メディア統制庁(PEMRA)は11月2日、72活動禁止団体に関する報道を禁止したが、その実効性も疑問視されている。

経 済

2014/15年度の経済概況

パキスタンの2014/15年度(2014年7月～2015年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は4.2%で前年度4.0%よりわずかに伸びたが、目標の5.1%には届かなかった(*Economic Survey* [経済白書], 2015年6月4日)。セクター別では、農業部門が2.9%、鉱工業部門が3.6%、サービス部門が5.0%(いずれも対前年度比)の伸びであった。海外からの援助や国際原油価格の下落など対外的には追い風であったこと、国内の治安が改善したこと、政策金利が6.5%まで下がり42年ぶりの低水準であることを考慮すると、残念な結果といわざるをえない。シャリーフ政権が公約に掲げてきた慢性的なエネルギー危機の改善は遅々として進まず、製造業部門が伸び悩んだことが大きい。

経常収支赤字は対前年度16.1%減の263億ドルであった。貿易収支赤字が同4.7%増と悪化したにもかかわらず、相変わらず好調の海外労働者送金(同18.2%増の187億ドル)によるところが大きい。IMFによるEFFなど、海外からの融資も引き続き、年度末の外貨準備は史上最高の187億ドルに達した。これを反映して、為替相場も1ドル=101.3ルピー前後を安定して動き堅調であった。しかし、これらの一見したところ好ましい数字は、パキスタンの実体経済を反映したものではない。海外労働者送金は、出稼ぎ先の湾岸諸国の建設ブームによっているが、これがいつまで続くかはパキスタンの知るところではない。むしろ出稼ぎ先が湾岸諸国に集中してきていることを将来的なリスクと捉えた方がよさそうである(図2)。また海外からの有償資金援助は債務に変わらないため、将来的にみれば財政にとって大きな足かせとなる。

実体経済はむしろ脆弱性が目立つ。対前年度比5.7%減の輸出額(237億ドル)は、国際的な物価下落を反映してほかの途上国でもみられる傾向であったが、物量でも3.9%減という点から、輸出の不振は明白である。さらに、パキスタンの最大の輸出先はアメリカであるが、アメリカの総輸入額が大幅に上昇した一方でパキスタンからの輸入はわずかではあるが減少したことは憂慮すべきである。アメリカのパキスタンからの輸入のうち、8割は綿製品(衣類とホームテキスタイル)であるところ、アメリカの繊維需要はほかの先進国同様、綿から合成繊維へシフトしつつある。パキスタンは世界第4位という綿花の生産によって繊維製品に特化

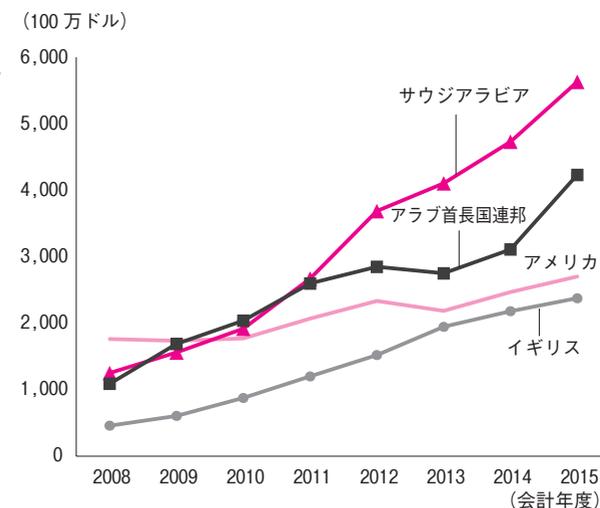
し、その輸出額は全体の5割以上を占めるという産業構造になっているが、綿製品の今後の見通しは暗い。外国直接投資(FDI)も対前年度50.4%減となり、投資先として魅力がないといわざるをえない。パキスタンからのFDIの撤退はセメント、金属、医薬品などの分野で目立ったが、後2者に関しては一貫性のない政策など政府の責任に帰るところが大きい。政府のコミットメントのほか、産業構造のシフトも考慮に入れた、長期的な実体経済の改善が急務である。

インフレ率は対前年度の8.6%から、4.5%に下落した。石油を輸入に頼るパキスタンにとっては、国際原油価格の下落によるところが大きい。また、国際的な物価水準の下落に加えて、為替相場が前年度より堅調であったことで、輸入品が安価となった。インフレ率の予想以上の下落を受け、パキスタン中央銀行(SBP)は政策金利を連続して引き下げた。まず1月27日、割引率を1ポイント下げ8.5%とした。割引率は3月21日には8%、5月25日には7%となった。また5月25日、目標金利制度を導入した。目標金利は割引率の0.5ポイント下に設定されたため、政策金利が6.5%となった。これは42年ぶりの低水準である。

IMF と財政赤字の改善

財政赤字の改善はIMFによるEFF 供与の条件である。2014/15年度の財政赤字は、前年度の対GDP比5.5%から5.3%へとわずかではあるが改善した。しかしながら、目標には遠く及ばなかった。とりわけ、税収増の目標達成度は6割に満たなかった。関税にしても国内の売上税にしても最大の割合を占める石油製品関連の税収を当てにしていたため、国際原油価格の下落は、税収にとってはマイナスに作用した。

図2 受け入れ国別海外労働者送金の推移



(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

また、製造業の伸びが停滞したことも大きい。税収が期待したほど伸びない一方、IMFの要請により財政赤字は抑えなければならないため、開発関連支出が主たる抑制対象となった。公共セクターの開発支出は目標の半分にも届かなかった。

連邦政府支出のうち、43%は公的債務支払いに、23%は国防費に充てられているため、もともとパキスタンの財政支出には自由度がない。長期的な経済成長のためには開発関連の支出が不可欠であるが、これを可能にするためには、税収を増やすしか選択肢がない。税収の伸び悩みの根本要因は、原油価格の下落といった外生的な要因ではなく、構造的な問題である。2014/15年度の対GDP比税収は9.5%と途上国のなかでも最低水準だが、さらに問題なことに、ここ10年ほとんど改善がみられない。インフォーマル経済の蔓延、軽微な脱税コスト、確定申告の煩雑さ、汚職を含め政府の徴税能力の不備、といった構造的な問題の解決が必要であろう。

赤字体質の国営企業の民営化によって財政赤字を改善することも、EFFの条件である。IMFとの合意では、総数65国営企業の民営化を予定している。4月11日、政府はHBL社の42%株式(すでに51%はアーガー・ハーン基金が取得済み)の売却を発表した。外国投資家からの7億6400万ドルを含む10億ドルが売却益であった。シャリーフ政権は2014年から、United Bank Limited社、Allied Bank Limited社、Pakistan Petroleum Limited社といった比較的収益の高い国営企業の民営化を進めてきた。最大の難点は、PIA、PSMおよび送・配電会社の民営化である。これら国営企業の赤字垂れ流し体質は絶望的であり、投資家にとっても魅力的な案件ではない。とりわけ、左派のPPP政権下で正規雇用化を進めたPIAは、航空機1機当たり705人の人員を抱えているとされ、これは国際標準の3.5倍である。これらの国営企業は国家戦略部門ともいえる分野でもあって、民営化には野党の反発も大きく、政治的にも難しいといわれている。PIAとPSMの民営化の期限は10月とされていたが、結局手が付けられず、2016年へと持ち越されることになった。

エネルギー危機

1日に10時間以上に及ぶ停電の解決を公約として政権に返り咲いたシャリーフ首相にとって、エネルギー問題の改善、具体的には安定した電力・ガス供給は最重要課題といってよい。ここ数年にわたる慢性的なエネルギー問題であるが、1月には多くのガソリンスタンドで給油がまったくできないなど危機的な状況となり、エネルギー危機が政権を転覆させる旨の見出しが紙面を飾った。シャリーフ

首相もその危機感を認識し、1月19日、エネルギー危機に対処するために、世界経済フォーラム(ダボス会議)参加を含むすべての公務をキャンセルした。

エネルギー危機の最大の原因はサーキュラーデットであるといわれる。送・配電会社が政府系を含む末端の消費者から料金を回収できず、発電会社が送・配電会社から料金を回収できず、発電会社から料金を回収できない燃料供給および輸入会社が輸入代金を支払えない、という状態が慢性化している。とりわけ1月のエネルギー危機は、国内需要の80%の石油を輸入しているパキスタン国営石油(PSO)が負債により買掛での輸入ができなくなったことに端を発する。政策により末端の消費者が払う電力料金が発電コストより低く抑えられており、その差額を政府が補助金で穴埋めすることになっているが、その支払いが慢性的に滞っているために問題が生じている。サーキュラーデットにはこれまで公的資金を充てることで小手先の解決がなされてきたが、EFFを供与するIMFが財政赤字の改善を条件としていることで、公的資金の注入が難しくなった。IMFと政府は5月13日、6000億ルピーに上るサーキュラーデットを3年以内に解決するために、電力料金の見直しや配電部門の民営化を含んだ計画に合意した。

IMFの主張どおり、補助金を減らし電力料金を引き上げることは必要だが、それでサーキュラーデット問題が解決するほど単純ではないこともわかってきた。国際原油価格が大幅に下落し、発電にかかる可変コストを対前年度比24%引き下げるなど、石油を輸入に頼るパキスタンにとっては追い風であったにもかかわらず、サーキュラーデットは2015年を通じてほとんど改善されなかった。国際原油価格の下落がそのまま末端の消費者が支払う電力料金の引き下げにつながったから、との意見もある(State Bank of Pakistan, *Annual Report 2014-15*)。確かに、2015年を通して電力料金は引き下げられていたが、IMFの圧力によりそれを相殺する規模の追加料金が課徴されたため、実際には補助金で充当されるべき差額は減少したはずである。IMFは、これまで指摘してきた差額の問題ではなく、新たに公共セクター、とりわけ地方政府とその関連団体からの支払い遅延が目立ったことを問題視した。

対外関係

対インド関係

2015年の対インド関係は、カシミールの実効支配線(事実上の国境)付近におけ

るパ印両軍による断続的な小交戦に始まり、一進一退を繰り返して、モディ印首相の初来訪により関係の改善を印象づける形で終わった。

4月10日、ムンバイ・テロの首謀者とされるザキール・ラハマン・ラクヴィーLeT司令官が、訴訟手続き不備とのラホール高裁の決定により保釈された。保釈は直ちにインドの怒りを買った。また、この保釈は、2014年12月の学校襲撃事件を受けて、シャリーフ首相が「良い」テロリストと「悪い」テロリストを区別しないと明言したことにも矛盾する。

7月10日、ロシアで開かれていた上海協力機構首脳会議のサイドラインで、首相はモディ印首相と会談した。両者は対テロ協力を合意し、モディ首相は、2016年にパキスタンで開催予定の南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議への招待を快諾した。具体的な改善がみられたわけではないが、少なくとも関係悪化に歯止めをかけた意義はあったと思われる。

8月22日、パキスタンは23～24日に予定されていたパ印安全保障会議の中止を発表した。会議の開催自体は7月にシャリーフ首相とモディ印首相の間で確認されていたが、その内容には合意がなかった。インドは内容をテロのみと限定していたのに対し、パキスタンは広くカシミール問題も含めるよう主張していた。結局両者の主張は折り合わず、直前になってパキスタンが会議中止を通告した。

10月2日、マリーハ・ローディー・パキスタン国連大使は、インドがパキスタンの治安悪化に関与している旨の報告書を潘基文国連事務総長に提出した。とりわけ、バローチスタンの分離独立武装組織、TTP、MQMへの支援に言及した。

パキスタン建国の父ジンナーの139回目の生誕記念日かつシャリーフ首相の66歳の誕生日であった12月25日、モディ印首相がラホールを訪問した。報道官によると、当日の午前11時半にモディ首相の来訪意向がシャリーフ首相に直接電話で伝えられ、首相が滞在していたラホールの私邸で急遽会談との電撃的な訪問であったという。が、発表どおり電撃なのかをめぐってはさまざまな憶測が飛んだ。

用意周到に計画された訪問であったとの見方は以下のようなものである。核を保有する両国関係の安定は、アフガニスタンの安定のためにも、アメリカにとって非常に重要であり、現実には二国間の問題ではない。12年ぶりのインド首相来訪という一大事に対し、いくら私的な友好訪問といってもアメリカの圧力がないことは考えがたい。さらに、対インド関係は軍の専権事項である。シャリーフ首相はもともと親インド派で知られることもあり、就任以来、この点で自身の優位性を示そうとしたが、その試みはことごとく失敗し首相も軍に配慮する姿勢を示すよう

になった。10月23日、ナスィール・ハーン・ジャンジュアー退役中將が国家安全保障担当首相顧問に就任し、軍の影響力はさらに増した。11月中旬にシャリーフ陸軍参謀長がアメリカを訪問した際、アメリカからの意向を受けていた可能性が大きく、今回の訪問には、パキスタン軍の二国間対話再開への意思が強く働いたものと思われる。

他方、文字どおり電撃訪問であったとの見方は以下のようなものである。首相の私邸への私的なサブ

イズ訪問かつ短時間の会談であったため、アズィーズ外務担当首相特別顧問(事実上の外相)などは同席できなかった。対インド関係は軍の専権事項であり、首相が独断でインド首相の訪問を了承できるのかという疑問はもっともであるが、会談は短く友好関係を演じたにすぎず、実質的に何かが決定されたわけではないため、軍の意向を確認しなくても会談自体は実現できたと思われる。実際にイスラマバードでは外務省の動きがあわただしかったようであり、文字どおり電撃訪問だった可能性が大きい。

シャリーフ陸軍参謀長はこの訪問に関してはノーコメントを貫いており、本当のところは分からない。また、会談も二国間対話再開の実現に向けて協力していくことを確認し合ったにすぎず、具体的な進展があったわけではない。インドにとって対話の最重要事項はテロ問題であるが、パキスタンにとってはカシミール問題であり、この点での譲歩は考えにくい。しかし、ジンナーの生誕記念日かつシャリーフ首相の誕生日に12年ぶりにインド首相が来訪した事実は、少なくともパキスタンを尊重した姿勢を示しており、両首脳が友好関係にあることを国内外

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

にアピールした。モディ首相の来訪について、野党のビラーワル・ブットーPPP代表、ハーンPTI党首も歓迎を表明した。国際社会も12年ぶりのインド首相によるパキスタン訪問を歓迎し、潘基文国連事務総長やオバマ米大統領などが評価した。

対アメリカ関係

1月12～13日、ケリー米 국무長官が来訪した。12日、シャリーフ首相と会談をもち、「テロとの戦い」への共闘を確認した。ケリー長官は、学校襲撃事件の現場を訪れる意向もあったとされる。アフガン情勢の安定のため、同盟支援資金(Coalition Support Fund: CSF)が2015年も延長されており、財政難に苦しむパキスタンにとっては非常に意義が大きい。コミットメントを示すかのように、パキスタン政府はケリー長官滞在中だけで、7人のテロリストを処刑した。

シャリーフ首相は10月20～23日、アメリカを訪問した。両国関係においては、安全保障とりわけアフガン情勢の改善が最重要事項であるが、国内外の安全保障はパキスタンでは事実上軍の専権事項であることが知られているため、首相の訪問がどれほど意義をもつのかは当初から疑問視された。首相は21日にケリー米 국무長官と、22日にオバマ大統領と会談した。会談では、両国が南アジア域内のテロに協力して取り組んでいくこと、また、アフガン政府主導の和平交渉が同国および地域の安定に資することを確認した。共同声明では、アフガン・ターリバーンに「カーブル＝アフガン政府との直接協議に入るよう要請する」(ホワイトハウス報道官、2015年10月22日)と呼び掛け、和平交渉の再開を訴えた。

駐アフガンNATO軍は前線の戦闘部隊としては、2014年末に公式に撤退したが、名目上アフガン軍の訓練を目的とした約1万人規模のアメリカ軍はいまだにアフガニスタンに駐留しており、実際には無人機攻撃を含む戦闘活動を行っている。アメリカ軍は完全撤退の期限を2016年末までとしていたが、アフガン・ターリバーンがなお勢力を維持し治安が不安定であるため、完全撤退を延期した。アフガン情勢の改善と早期のアメリカ軍撤退を目指すアメリカ政府は、アフガン・ターリバーンと強いつながりがあり、背後で支援しているともいわれるパキスタンに圧力をかけてきた。CSF 供与を見返りとしたアメリカのパキスタンに対する主な要求は従来どおり、パキスタン・アフガン国境における武装組織およびHNの掃討、アフガニスタンの治安安定化への協力である。

オバマ大統領はパキスタンの核兵器の増強にも懸念を深めており、「核の安全

や戦略的安定を損なうリスクを伴う核兵器開発を避けることが重要だ」(ロイター通信、2015年10月22日)と首相に強調した。

アフガン和平への協力にしろ、核抑止にしろ、パキスタンにおいては軍の専権事項であることは、アメリカを含めて周知の事実である。シャリーフ陸軍参謀長は、シャリーフ首相に続いて11月15～20日、アメリカを訪問した。18日、ケリー 국무長官と会談したが、オバマ大統領との会談がなされたかどうかは公にされていない。アメリカも、シャリーフ陸軍参謀長がシャリーフ首相以上に影響力が大きくなりすぎることを、少なくとも公には歓迎していないようである。

対アフガニスタン関係

3月25日、訪米中のガニー・アフガン大統領は、アフガン政府はアフガン・ターリバーンとの和平実現を楽観視していると演説した。和平対話開始の具体的な日程は決まっていなかったが、ガニー大統領が親パキスタン路線をとったことで、両国の関係が改善し、パキスタンによるターリバーンへの圧力が効いていることが大きな要因と考えられる。和平対話は2013年月中旬からカルザイ前大統領のもと、中断していた。

5月12日、首相はアフガニスタンを訪問し、ガニー大統領と会談した。シャリーフ陸軍参謀長、アフタル三軍統合情報局(ISI)長官を同伴し、首相にとってはガニー大統領就任後初の訪問であった。アフガン・ターリバーンとの関係においても、パキスタンでは軍の意向が強く反映されることを象徴していた。

7月7日、カルザイ副外相らアフガン代表団が来訪し、8日にかけてアフガン・ターリバーンとの和平交渉をもった。パキスタンが仲裁した形である。ガニー大統領は、ターリバーンと直接協議したことを初めて公に認めた。2回目の協議は31日にもたれる予定であったが、ターリバーン最高指導者ムハンマド・ウマル師が2013年4月に死亡していたことが29日に公表されたことで、中止となった。新最高指導者には和平交渉を進める穏健派アフタル・マンズール師が選ばれたが、強硬派からの反発が強い。マンズール師も、副指導者のスィーラー・ジュッディーン・ハッカーニー師もパキスタンとのつながりが強い人物とされ、和平交渉におけるパキスタンの存在感がさらに増した感がある。

8月10日、ガニー大統領はパキスタンがアフガン・ターリバーンを支援していると非難した。これは7日から断続的に起きたカーブルでのテロを受けたものであるが、同種の非難は従来からアフガン政府がしてきたものと変わらない。ガ

ニー大統領は就任以来、カルザイ前大統領のもとで相互不信に陥った両国関係を改善する方針であったが、国内の治安が悪化するとたちまちお互いの非難に走ってしまうようであり、両国の相互不信の根深さを浮き彫りにした。

9月18日、パキスタンのバダービール空軍基地が武装組織により襲撃され、少なくとも29人が死亡した。TTP分派ホラーサーニーが犯行声明を出したが、パキスタン軍はアフガニスタンの関与を主張した。両国は5月の会談で互いにテロリストの安全地帯としないことを合意していたが実効性は疑わしい。モウラーナー・ファズルッラー-TTP最高指導者はアフガニスタンを拠点としており、パキスタン国内ではアフガン・ターリバーンの司令官たちが公然と生活をしている。21日にはシャリーフ首相もアフガニスタンを批判したが、TTP司令官たちを故意に匿っているという非難ではなく、アフガン政府が無力であるためにTTPの活動を制御できないという物言いであったことは、両国関係を悪化させないよう配慮したと考えられる。

12月9日、イスラマバードにおいて、パキスタンとアフガニスタンは共同で、イスタンブール・プロセス「アジアの中核」閣僚級会合を開催し、地域における和平実現に協力していくことを確認した。しかし、両国関係についても、パキスタンにおいては軍の意向が強いことを考慮すると、外相協議よりは、軍がアフガン関係にどのようなスタンスをとっているかの方が実質的な関係改善には重要だろう。モディ印首相が来訪した翌々日の12月27日に、シャリーフ陸軍参謀長がアフガニスタンを訪問し、アフガン・ターリバーンに関するパキスタン、アフガニスタン、アメリカ、中国による4カ国会議を2016年1月に開催することを合意した。また、ターリバーンとの和平交渉再開の具体的な計画などを話し合った。さらに、両国間の国境管理についても協議し、これに基づいて30日、両軍当局間で情報共有のためのホットラインを設置した。

対中国関係

4月20～21日、習近平中国国家主席が初めて来訪した。習主席はもともと2014年の9月に来訪予定であったが、2014年8月中旬からのパキスタン国内のデモが長期化していたために延期され、それが実現した形であった。訪問のあいだ、「中国パキスタン経済回廊」(CPEC)構想事業にかかる総額460億ドル規模のプロジェクトに関し、51もの合意がなされた。うち、350億ドルは火力発電プラント、水力発電プラント、太陽光発電など、エネルギー関連のプロジェクト向けである。

残りはパキスタンのグワーダル港と中国の新疆を結ぶ高速道路などのインフラ建設向けである。パキスタン側で資金繰りのために建設が滞っているパキスタン＝イランのガスパイプラインの建設資金にも充てられる予定である。

また同じく20日、中国の「一带一路」構想実現のための「シルクロード基金」は初案件として、パキスタンの水力発電所建設向けに、長江三峡集団に融資すると発表した。融資額は16億5000万ドル規模である。

CPEC構想はさらに拍車がかかり、8月12～13日に新疆で開かれたCPECフォーラムでは、さらに総額16億ドル規模のプロジェクトが合意された。12月1日には新たに、15億ドル規模となる科学技術商業物流団地の建設につき、合意した。

また8月31日にはイギリスも、CPEC構想事業のインフラ向けに1億2160万ドルの無償資金協力をするを明らかにした。パキスタンと中国の関係は「山より高く、海より深く、蜂蜜より甘く、鋼より強い」友好関係とお互い自認する一方で、国際社会からは冷めた警戒の視線を向けられてきたが、イギリスの参画は国際的な後押しといえよう。

2016年の課題

クーデタという表立った動きはないだろうが、シャリーフ陸軍参謀長の人気と軍の躍進は2016年も続くだろうと思われる。シャリーフ陸軍参謀長の任期は2016年11月に終わるが、公判中のムシャラフ元大統領かつ元陸軍参謀長が9月17日、任期を3年延長すべきとの発言をしている。シャリーフ陸軍参謀長自身はコメントを控えている。「アズブの一撃」作戦とカラチの治安維持を継続するためには再任の可能性が高いと思われる。

IMFのEFFの条件である民営化がまたしても先延ばしにされ、PIA、PSM、送・配電会社の民営化とも、2016年が期限と再設定された。送・配電会社の民営化は、エネルギー問題の具体的な改善策として、電力料金の引き上げとともに挙げられている。これら改革が2016年中に実現できるか、シャリーフ政権の実力が試されている。

9月にイスラマバードで開催予定の第19回SAARC首脳会議に、モディ印首相は出席予定である。二国間対話の再開を含めた対インド関係の改善が期待されるが、これまでも一進一退を繰り返してきたことから、予想は難しい。対アフガニスタン関係とのバランスにもよるが、軍が対インド関係にどのようなスタンスをとるかにかかっているといえよう。

(地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2015年

1月6日▶第21次憲法改正案、下院上院とも通過。7日、フサイン大統領が署名し発効。軍事法廷の設置を含む対テロ「国家行動計画」が有効に。

▶12月31日からのカシミール・パ印実行支配線(事実上の国境)付近における小交戦で、少なくとも10人死亡。

7日▶シャリーフ首相、バーレーン訪問(～8日)。ハリーフア国王らと会談。

12日▶ケリー米國務長官来訪(～13日)。シャリーフ首相らと会談。

14日▶シャリーフ陸軍参謀長、訪英(～16日)。

15日▶議会、フランスのシャルリ・エブド紙を非難する決議を採択。

▶首相、アブドゥッラー国王の見舞いのため、サウジアラビア私的訪問(～16日)。

18日▶パキスタン正義行動党(PTI)、2014年8月中旬からの抗議行動を公式に終了。

22日▶政府、ジャマアアトゥッ・ダーワ(JuD)、ファラーヘ・インサーニヤット基金(FIF)、ハッカーニー・ネットワーク(HN)などを活動禁止組織に指定。

23日▶首相、故アブドゥッラー国王葬儀に出席のため、サウジアラビア訪問。

24日▶陸軍参謀長、訪中(～25日)。

▶パロークスタン州ナスィーラバードで、パローク分離独立派が送電施設を攻撃し、国内の8割が停電に。

26日▶IS(「イスラーム国」)、パキスタンを領土と一方的に宣言し、ハーフィズ・サイヤド・ハーン・オーラクザイ元パキスタン・ターリバーン運動(TTP)司令官をパキスタン＝アフガン地域(ホラーサーン)知事に任命。

27日▶パキスタン中央銀行(SBP)、政策金利を1.5%引き下げ8.5%に。

30日▶シンド州シカルプールでシーア派モスクをねらった自爆テロにより、少なくとも64人が死亡。TTPから離脱しIS参加を表明した武装組織ジュンダッラーが犯行声明。

2月9日▶最高裁弁護士協会(SCBA)、パキスタン弁護士協会(PBA)がそれぞれ最高裁に対し、第21次憲法改正無効の訴え。

11日▶アメリカ政府、同盟支援資金(Coalition Support Fund: CSF)の一環として、7.16億ドル供与したことを明らかに。

13日▶ベシヤールでシーア派モスクをねらった自爆テロ。少なくとも21人死亡。TTPが犯行声明。

17日▶ラホールで警察をねらった自爆テロ。少なくとも8人死亡。ジャマアアトゥル・アハラル(JuA)が犯行声明。

▶陸軍参謀長、アフガニスタン訪問。

22日▶陸軍参謀長、アラブ首長国連邦訪問。

3月4日▶首相、サウジアラビア訪問。サルマーン国王と会談。首相はイエメン内戦に関するサウジアラビア協力(反イラン同盟)を断る。

5日▶上院議員選挙。議席半数の改選。パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)は10増の26議席、パキスタン人民党(PPP)は14減の27議席と僅差で多数を維持。12日、ラザー・ラッパニー(PPP)が上院議長に選出される。

9日▶核弾道ミサイル・シャヒーンⅢの発射実験。同ミサイルでは初。

11日▶レンジャー部隊がカラチの統一民族運動(MQM)本部に突入し数人逮捕。

▶中国長江三峡集団がパキスタン初の風力発電プロジェクトを竣工。

12日▶JuA、TTPへの再加入を発表。

15日▶ラホールの2カ所のキリスト教会を

ねらった自爆テロ。少なくとも19人死亡。TTP-JuAが犯行声明。

19日▶ソヘイル・アマーン、空軍参謀長に就任。

21日▶SBP、政策金利を0.5%下げ、8%に。

27日▶IMF、拡大信用供与措置(EFF)の第7次トランシュ約5.01億ドルを供与。

4月2日▶軍事法廷のもと、TTPの6人に対して初の死刑が確定。

▶2013年総選挙が不正により無効とのPTIの訴えに応じて、PML-Nは最高裁司法委員会の設置を合意。

5日▶シリセーナ・スリランカ大統領、初来訪(～7日)。

10日▶2008年ムンバイテロの首謀者、ラシュカレ・トイバ(LeT)司令官ザキール・ラハマーン・ラクヴィー被告を保釈。

▶下院全会一致で、反イラン同盟参加を否決。

11日▶政府はHabib Bank Limited社の42%株式の売却を発表。売却益は10億ドル。

15日▶SCBA、軍事法廷が判決した死刑囚6人につき、処刑一時停止を最高裁に訴え。16日、最高裁は処刑一時停止を決定。

20日▶習近平中国国家主席、初来訪(～21日)。シャリーフ首相と会談。「中パ経済回廊」(CPEC)構想事業に関する総額460億ドルプロジェクト、テロ掃討に関する連携を合意。

▶中国「シルクロード基金」、初案件をパキスタンの水力発電所建設向けの融資と発表。16.5億ドル規模の融資先は長江三峡集団。

21日▶TTP、ミサイル開発、試験発射成功を発表。

23日▶首相、陸軍参謀長、サウジアラビア訪問。

24日▶首相、訪英。キャメロン首相と会談。

5月7日▶ラフィーク・ラジュワーナー

(PML-N)、パンジャーブ州知事に就任。

8日▶ギルギット・バルティスタンで外交式典へ向かうヘリコプターが墜落。ノルウェー、フィリピン、インドネシア各大使を含む7人が犠牲に。

12日▶首相、陸軍参謀長、アフガニスタン訪問。ガニー大統領らと会談。

13日▶カラチでシーア派の乗客を乗せたバスに攻撃。少なくとも47人死亡。ジュンダッラーが犯行声明。

20日▶首相、トルクメニスタン訪問(～21日)。ベルディムハメドフ大統領らと会談。

21日▶首相、キルギスタン訪問(～22日)。サリエフ首相らと会談。

25日▶SBP、政策金利を1.5%引き下げて6.5%(割引率7%、目標金利6.5%)に。

29日▶パロークスタン州で武装集団がバス襲撃。少なくとも23人死亡。統一パローク軍が犯行声明。

30日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州地方議会議員選挙。

6月4日▶ダール財務相、経済白書発表。

5日▶財務相、2015/16年度予算案発表。

8日▶ギルギット・バルティスタンで地方議会議員選挙。同地域はカシミールの一部であるとしてインドが反対を表明。

9日▶首相、タジキスタン訪問(～10日)。国連水会議出席、潘基文国連事務総長と会談。

15日▶陸軍参謀長、ロシア訪問(～17日)。

17日▶政府、上海電気によるパキスタン火力発電事業を承認。CPECの一環。

18日▶世銀、持続可能な財政のための開発政策に5億ドル融資を承認。

26日▶IMF、EFF第8次トランシュ約5億640万ドル供与。

7月2日▶ワズィーラバードで橋が崩落し軍用列車が運河に落下。少なくとも18人死亡。

7日▶アフガン代表団来訪。アフガン・ターリバーンと和平交渉(～8日)。

9日▶首相、上海協力機構(SCO)首脳会議出席のため、ロシア訪問。10日、SCOへの正式加盟が承認される。プーチン大統領、モディ印首相と非公式会談。

11日▶アフガン当局、アフガン東部ナンガルハール州へのアメリカの無人機攻撃により、ハーフィズ・サイヤド・ハーンIS指導者殺害を発表。

17日▶レンジャー部隊、MQM本部を再度捜索。

22日▶最高裁判事委員会、PTIによる2013年総選挙無効の訴えを却下。

28日▶アメリカ、CSFの一環、3.36億ドルを供与。

29日▶アフガン政府、アフガン・ターリバーン最高指導者ムハンマド・ウマル師が2013年4月にパキスタンで死亡と発表。31日に予定された2回目の和平交渉は中止に。

8月1日▶エルドアン・トルコ大統領、来訪。

5日▶最高裁、第21次憲法改正無効の訴えを却下。

10日▶首相、ベラルーシ訪問(～12日)。ルカシェンコ大統領らと会談。

12日▶新疆でCPECフォーラム(～13日)。総額16億ドル規模のプロジェクトにつき合意。

▶MQM所属下院、上院、シンド州議会全議員、辞職願を提出。

17日▶ジャヴァード・ハワージャ、最高裁長官に就任。

22日▶パキスタン、インドとの安全保障会議開催(23～24日開催予定)の中止を発表。

▶選挙裁判所、アヤーズ・サーディク下院議長の2013年総選挙での当選は不正により無効とのPTIの訴えを認める判決。補選へ。

25日▶首相、カザフスタン訪問(～26日)。

ナザルバエフ大統領らと会談。

31日▶イギリス、CPEC事業に関し、インフラ向け1.216億ドル無償資金協力を明らかに。

9月14日▶SBP、政策金利を0.5%引き下げ6%に。

17日▶ムシャッラフ元大統領、シャリーフ陸軍参謀長の再任を求める発言。

18日▶ベシヤール郊外のバダービール空軍基地を武装勢力が襲撃。少なくとも29人死亡。TTPが犯行声明。

20日▶首相、アラブ首長国連邦訪問。ムハンマド首相に長男急逝の弔意を伝える。

23日▶首相、訪英(～25日)。キャメロン首相らと会談。

24日▶5億ドル分のユーロ債発行。

25日▶首相、訪米(～10月1日)。第30回国連総会出席。27日、潘基文国連事務総長と会談。30日、国連総会で演説。

28日▶IMF、EFF第9次トランシュ約5.05億ドル供与。

29日▶陸軍参謀長、訪英(～10月3日)。

10月2日▶マリーハ・ローディー・パキスタン国連大使、インドがパキスタンの治安悪化に関与している旨の報告書を潘基文国連事務総長に提出。

▶アメリカ、CSFの一環、3.76億ドルを供与。

▶ムーディーズ、パキスタン国債格付けをB3に引き上げ確定。

9日▶MQM議員、辞職願を取り下げ。

11日▶ラホールで補選。僅差でPML-NがPTIを上回り、サーディク前下院議長再選。

12日▶陸軍参謀長、トルコ訪問(～14日)。エルドアン大統領らと会談。

20日▶首相、訪米(～23日)。21日、ケリー米国務長官、22日、オバマ大統領と会談。

23日▶ナスィール・ハーン・ジャンジュアー退役中將、国家安全保障担当首相顧問に

就任。

26日▶アフガニスタン、バダフシャーン州で地震。パキスタン北部での死者は少なくとも273人。

31日▶パンジャープ州とシンド州で地方議会議員選挙、第1フェーズの実施。前者ではPML-N、後者ではPPPの圧勝。

11月2日▶世銀、電力部門改革のため5億ドル融資を承認。

▶パキスタン電気メディア統制庁、72活動禁止団体に関する報道を禁止。

3日▶陸軍参謀長、サウジアラビア訪問(～4日)。

4日▶ラホールで工場倒壊。少なくとも45人死亡。

11日▶グワダル港自由貿易区の土地使用権3割を中国海外港口控股有限公司に移譲。CPEC事業の一部。

12日▶ラフモン・タジキスタン大統領、来訪(～13日)。

15日▶陸軍参謀長、訪米(～20日)。18日、ケリー米国務長官と会談。

17日▶首相、ウズベキスタン訪問(～18日)。カリモフ大統領らと会談。

▶ザーヒド・ハーミド元法相、気候変動相に就任。

19日▶パンジャープ州とシンド州の地方議会議員選挙、第2フェーズの実施。前者ではPML-N、後者ではPPPの圧勝。

20日▶中国の油田エンジニアリング会社・華油惠博普科技、パキスタンで油田工事受注を発表。

▶アジア開発銀行(ADB)、電力部門改革のため3億ドル融資を承認。

29日▶首相、フランス訪問(～30日)。国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)出席。モディ印首相と非公式会談。

12月1日▶新規CPEC事業の一環として、15億ドル規模のパ中科学技術商業物流団地の建設につき合意。

5日▶パンジャープ州とシンド州の地方議会議員選挙、第3フェーズ(シンド州はカラチ管区のみ)の実施。前者ではPML-N、後者ではMQMの圧勝。

9日▶アフガニスタンと共同で、イスタンブール・プロセス「アジアの中核」閣僚級会合を開催(イスラマバード)。会議出席のため、ガニー・アフガン大統領、スワラージ印外相らが来訪。印外相訪問は3年ぶり。

13日▶連邦政府直轄部族地域バーラチナールの市場で爆発。少なくとも24人死亡。

▶首相、トルクメニスタン訪問。トルクメン＝アフガン＝パキスタン＝インド(TAPI)パイプラインの着工式出席のため。

14日▶首相、SCO首脳会議出席のため中国訪問(～15日)。

18日▶IMF、EFF第10次トランシュ約4.98億ドル供与。

22日▶中国建設、カラチ＝ラホール間高速道路の一部工事受注を契約。CPECインフラ事業のうち最大の28.9億ドル規模。

24日▶サナーウッラー・ザハリール、パロチスタン州首相に就任。

25日▶モディ印首相、印首相としては12年ぶりに来訪。シャリーフ首相と会談。

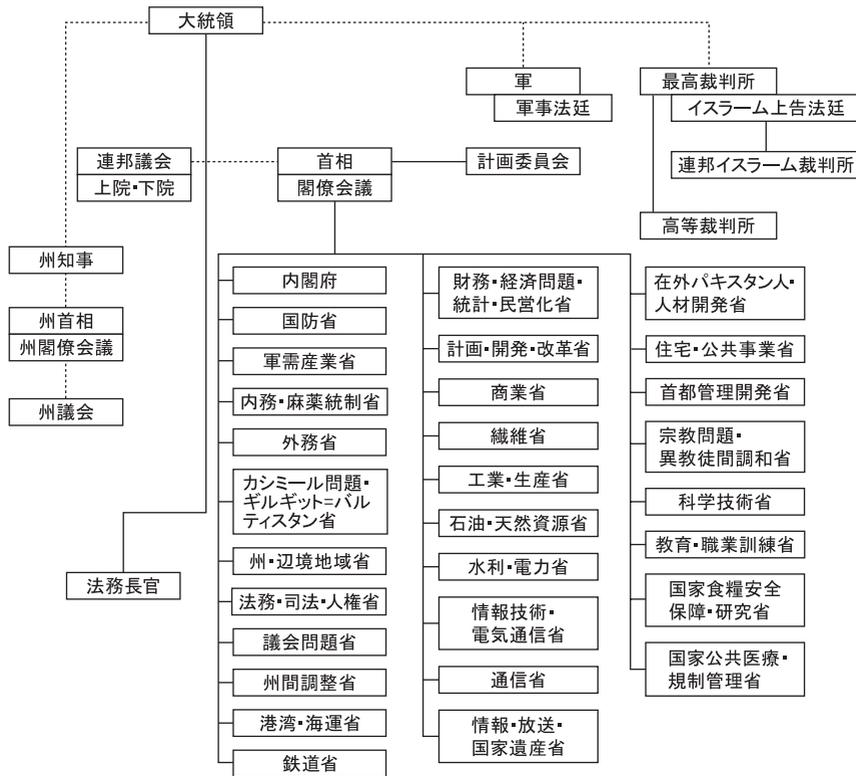
27日▶陸軍参謀長、アフガニスタン訪問。アフガン・ターリバーンに関するパキスタン、アフガン、米、中4カ国会議につき翌年1月開催を合意。

29日▶KP州マルダーンで自爆テロ。少なくとも26人死亡。TTPが犯行声明。

30日▶パキスタン軍、アフガン軍当局間で情報共有のためのホットライン設置。

参考資料 パキスタン 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



② 政府等主要人物(2015年12月末現在)

1. 大統領 Mamnoon Hussain (PML-N)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
首相兼外務兼繊維
Muhammad Nawaz Sharif (PML-N)
気候変動兼人権 Zahid Hamid (PML-N)
商業 Khurram Dastgir Khan (PML-N)
軍需産業 Rana Tanveer Hussain (PML-N)
財務・経済問題・統計・民営化
Muhammad Ishaq Dar (PML-N)
住宅・公共事業
Akram Khan Durrani (JUI-F)²⁾
水利・電力兼国防
Khawaja Muhammad Asif (PML-N)
情報・放送・国家遺産兼法務・司法
Pervaiz Rashid (PML-N)
工業・生産
Ghulam Murtaza Khan Jatoi (NPP)³⁾
州間調整 Riaz Hussain Pirzada (PML-N)
内務・麻薬統制
Chaudhry Nisar Ali Khan (PML-N)
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン
Muhammad Barjees Tahir (PML-N)
国家食糧安全保障・研究
Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-N)
在外パキスタン人・人材開発
Pir Syed Sadaruddin Shah Rashidi (PML-F)⁴⁾
石油・天然資源
Shahid Khaqan Abbasi (PML-N)
計画・開発・改革 Ahsan Iqbal (PML-N)
港湾・海運 Kamran Michael (PML-N)
鉄道 Khawaja Saad Rafiq (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Sardar Muhammad Yousaf (PML-N)
州・辺境地域
Lt. General (Retd.) Abdul Qadir Baloch (PML-N)

3. 首相顧問
外務(事実上の外務大臣, 連邦大臣扱い) Sartaj Aziz
(不特定, 連邦大臣扱い) Ameer Muqam
政治問題(連邦大臣扱い) Jam Mashooq Ali
国家安全保障(国務大臣扱い) Naseer Khan Janjua
4. 国務大臣
(不特定) Usman Ibrahim (PML-N)
教育・職業訓練兼内務・麻薬統制
Muhammad Baligh Ur Rehman (PML-N)
首都管理開発 Tariq Fazal Chaudhry (PML-N)
通信 Abdul Hakeem Baloch (PML-N)
情報技術・電気通信
Anusha Rahman Ahmad Khan (PML-N)
国家公共医療・規制管理
Saira Afzal Tarar (PML-N)
議会問題 Sheikh Aftab Ahmed (PML-N)
石油・天然資源 Jam Kamal Khan (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Pir Muhammad Amin Ul Hasnat Shah (PML-N)
水利・電力 Abid Sher Ali (PML-N)
5. 首相特別補佐
高等裁判所弁護士(国務大臣扱い) Khawaja Zaheer Ahmed
外務(国務大臣扱い) Tariq Fatim
首相特別補佐(国務大臣扱い) Musadik Malik
首相特別補佐(国務大臣扱い) Imtiaz Ahmed Shaikh
首相特別補佐兼投資庁長官 Miftah Ismail
航空管制(名誉職) Capt. Shujaat Azim
内務(連邦大臣扱い) Irfan Siddiqui
人権(国務大臣扱い) Zafarullah Khan
法務(国務大臣扱い) Ashtar Ausaf Ali
財務(国務大臣扱い) Haroon Khan
6. 計画委員会
議長 Muhammad Nawaz Sharif 首相

副議長 Ahsan Iqbal 計画・開発・改革相

7. 州知事・州首相

パンジャープ州知事

Rafique Rajwana (PML-N)

同州首相 Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)

シンド州知事 Ishratul Ebad Khan (MQM)⁵⁾

同州首相 Syed Qaim Ali Shah (PPP)⁶⁾

ハイバル・パフトゥーンハー州知事

Sardar Mehtab Abbasi (PML-N)

同州首相 Pervez Khattak (PTI)⁷⁾

バローチスタン州知事

Muhammad Khan Achakzai (PkMAP)⁸⁾

同州首相

Nawab Sanaullah Khan Zehri (PML-N)

ギルギット=バルティスタン州知事

Mir Ghazanfar Ali Kahn

同州首相 Hafiz Hafiz-ur-Rehman (PML-N)

8. 国軍要人

統合参謀本部議長

Rashad Mahmood (陸軍大将)

陸軍参謀長 Raheel Sharif (陸軍大将)

海軍参謀長 Muhammad Zakaullah (海軍大将)

空軍参謀長 Sohail Aman (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) 長官

Rizwan Akhtar (陸軍中将)

9. 最高裁判所

長官 Jawwad Khawaja

10. 法務・検察

法務長官 Salman Aslam Butt

11. 中央銀行

総裁 Ashraf Mahmood Wathra

(注) 1) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz): パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

2) JUI-F (Jamiat Ulama-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者党ファズル派

3) NPP (National People's Party): 国家人民党

4) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能

派

5) MQM (Muttahida Qaumi Movement): 統一民族運動

6) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党

7) PTI (Pakistan Tehreek-e-Insaf): パキスタン正義行動党

8) PkMAP (Pakhtunkhwa Milli Awami Party): パフトゥーンハー国家人民党

主要統計 パキスタン 2015年

1 基礎統計¹⁾

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾
人口(100万人)	177.10	180.71	184.35	188.02	191.71
労働力人口(100万人)	58.41	59.33	60.35	60.09	61.87
消費者物価上昇率(%)	13.66	11.01	7.36	8.62	4.53
失業率(%)	6.0	6.0	6.2	6.0	5.9
為替レート(1ドル=ルピー)	85.50	89.24	96.73	102.86	101.29

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, *Economic Survey 2014-15*; 同, *Labour Force Survey 2014-15* State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾
消費支出	16,610,714	18,630,459	20,548,395	22,928,238	24,930,832
政府	1,779,421	2,102,628	2,463,120	2,708,922	3,242,656
民間	14,831,293	16,527,831	18,085,275	20,219,316	21,688,176
総固定資本形成	2,288,325	2,701,458	2,990,126	3,354,999	3,701,627
在庫増減	292,423	320,744	358,064	401,089	438,140
財・サービス輸出	2,552,610	2,485,097	2,972,178	3,077,627	2,997,457
財・サービス輸入	3,467,632	4,091,258	4,489,767	4,693,894	4,684,334
国内総生産(GDP)	18,276,440	20,046,500	22,378,996	25,068,059	27,383,722
海外純要素所得	820,225	1,035,707	1,161,607	1,428,923	1,677,686
国民総生産(GNP)	19,096,665	21,082,207	23,540,603	26,496,982	29,061,408

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2014-15*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾
農業・漁業・林業	1,977,178	2,048,794	2,103,600	2,160,223	2,222,337
鉱業・採石	269,798	283,727	294,727	299,588	311,095
製造業	1,227,091	1,252,670	1,310,522	1,369,003	1,412,453
建設業	216,754	223,429	225,840	242,203	259,271
電気・ガス	221,379	224,490	165,275	174,482	177,866
運輸・通信	1,198,896	1,254,126	1,304,697	1,364,255	1,421,737
卸売・小売	1,718,014	1,746,511	1,808,124	1,880,004	1,943,499
金融・保険・不動産	889,134	918,174	966,934	1,006,123	1,053,217
行政・国防	569,191	632,130	703,717	723,823	792,180
社会・地域サービス	832,901	886,204	932,776	991,752	1,050,681
国内総生産(GDP)	9,120,336	9,470,255	9,816,212	10,211,456	10,644,336
GDP成長率(%)	3.62	3.84	3.65	4.03	4.24

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2011/12		2012/13		2013/14		2014/15	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,744	2,123	3,749	1,759	3,946	1,945	3,925	2,213
アメリカ	3,532	1,477	3,533	1,618	3,712	1,747	3,697	1,783
ヨーロッパ	5,710	5,326	6,375	5,469	7,211	5,625	7,144	5,809
イギリス	1,185	556	1,253	712	1,572	592	1,582	604
アジア	11,799	35,213	11,837	35,122	11,286	35,568	10,138	35,147
中国	2,184	6,717	2,609	6,642	2,418	7,726	2,169	10,395
日本	203	1,918	167	2,037	199	1,784	182	1,685
サウジアラビア	418	5,032	488	3,456	496	4,466	450	3,596
UAE	2,293	7,702	2,139	8,649	1,740	7,370	1,016	6,729
その他の地域	2,371	2,250	2,499	2,600	2,667	1,935	2,460	2,657
合計 ¹⁾	23,624	44,912	24,460	44,950	25,110	45,073	23,667	45,826

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 ¹⁾
経常収支	214	-4,658	-2,496	-3,130	-2,627
貿易収支	-12,456	-18,957	-16,919	-19,240	-20,146
財・サービス輸出	31,124	29,731	31,526	30,423	29,991
財・サービス輸入	43,580	48,688	48,445	49,663	50,137
所得収支	-3,017	-3,245	-3,669	-3,955	-4,579
移転収支	15,687	17,544	18,092	20,065	22,098
資本金金融収支	-230	4,738	2,805	3,552	2,746
直接投資	1,591	744	1,258	1,572	780
証券投資	338	-144	26	2,762	1,901
その他の	66	-292	-3,009	2,503	4,651
外貨準備増減(-増)	-2,225	4,430	4,530	-3,285	-4,586
誤差脱漏	16	-80	-309	-422	-119

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	2,252.9	2,566.5	2,982.4	3,637.3	3,931.0
連邦政府・全4州総支出	3,447.3	3,936.2	4,816.3	5,026.0	5,387.8
連邦政府・全4州財政赤字総計	1,194.4	1,369.7	1,833.9	1,388.7	1,456.8
赤字補填手段					
海外借入	107.7	128.7	-1.7	511.7	181.0
国内非銀行借入	471.6	529.4	378.0	553.3	366.1
国内銀行借入	615.1	711.7	1,457.5	323.7	892.1
民営化	0.0	0.0	0.0	0.0	17.5

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2016

2016年のパキスタン

国内政治 p.181

経済 p.185

対外関係 p.191

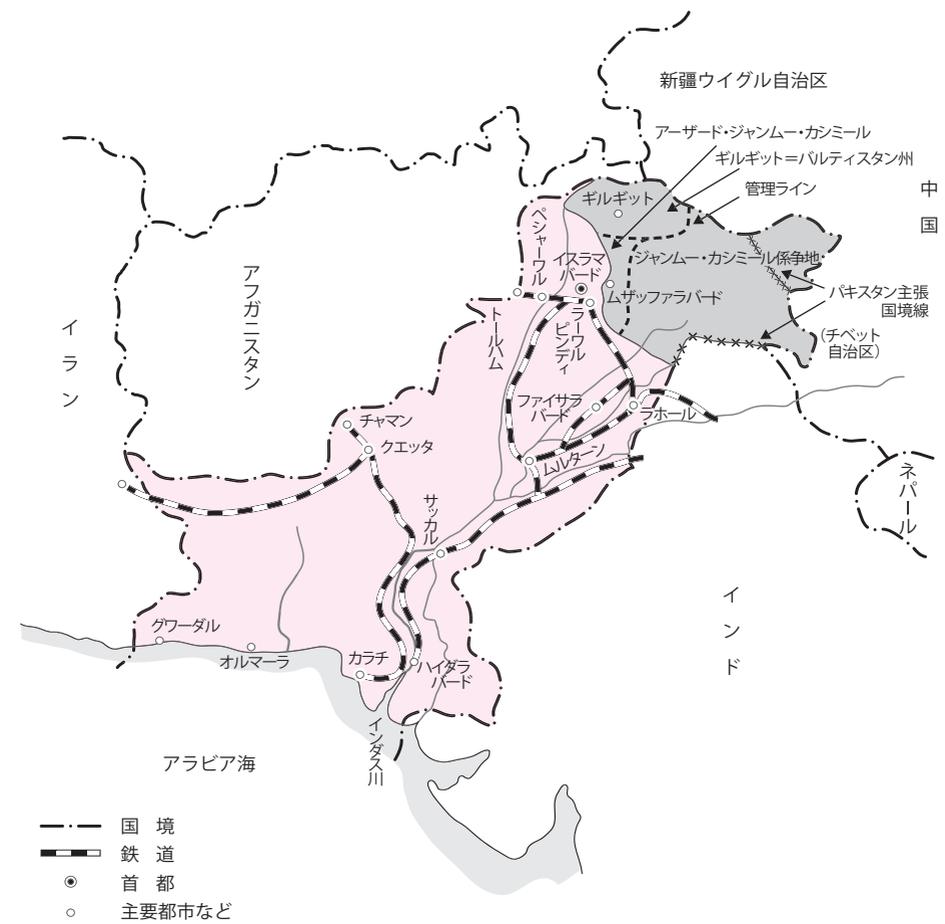
重要日誌 p.196

参考資料 p.200

主要統計 p.203

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国			
面積	80万3900km ² (面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	1億9540万人(2016年6月30日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	マムヌーン・フサイン大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=104.24ルピー、2015/16年度平均)
		会計年度	7月~6月



対インド関係の不安定化

いのうえ あえか・まきの ももえ
井上 あえか・牧野 百恵

概況

2016年のパキスタンは、内政の動きとして、カラチを拠点とする統一民族運動(MQM)の分裂問題、ナワーズ・シャリーフ政権と軍の関係、陸軍参謀長の任期満了に伴う人事問題などが注目される。2015年末のインド首相による突然の訪パ以降、パキスタンの政軍関係は不安定化し、軍の対インド強硬姿勢につながっている。治安状況では、軍事法廷の期限終了を2017年1月に控えて、テロ取り締まりが厳しく行われてきていることでテロ件数は減少し、北ワジリスタンにおける掃討作戦は最終段階と報じられている。その一方で、警戒が厳重な都市部を避けバローチスタンのような周辺地域や、病院や学校などが標的となるケースが目立った。

IMFは9月28日、条件付き融資プログラムである拡大信用供与措置(EFF)の最終ランシュ1億200万ドルの供与を承認した。これにより、3年間にわたるEFFを無事卒業した。財政赤字の削減と民営化がEFFの主な条件であった。後者については予定どおり進まなかったものの、四半期ごとのIMFによる条件達成度審査を、一応はクリアして最終融資まで漕ぎ着けたことは、前身のスタンドバイ融資プログラム(SBA)が途中で打ち切られていたことを思えば評価すべきだろう。インフレ率の低下やエネルギー危機の改善、中パ経済回廊(CPEC)に関連した外国直接投資(FDI)の伸びなど明るい材料が多く、2015/16年度の経済成長率も4.7%とまずまずであった。

外交では、2015年から一転してインドとの関係は悪化した。モディ印首相はパキスタンのテロ対策への不満などをたびたび表明し、秋にはインド側カシミールでの駐屯地襲撃をきっかけに緊張が高まった。11月9～10日にイスラマバードで開催が予定されていた南アジア地域協力連合(SAARC)の首脳会議も延期された。加えてバローチスタンの反政府活動家に対しインドがパスポートを発行すること

が報じられ、インドがバローチスタンで反政府勢力を支援しているという不信が強まった。

国内政治

MQMの分裂

1984年にカラチで、アルターフ・フセインらによってムハージル(分離独立時のインドからの移住者)・コウミー・ムーブメント(ムハージル民族運動:MQM)として設立され、1990年代にかけて反政府武装闘争を行ったMQMは、1995年にムッタヒダ・コウミー・ムーブメント(統一民族運動:略記は変わらずMQM)と名を改め、ムシャッラフ政権下の2000年に議会選挙で躍進すると、2011年には与党との協力を行うなど、国政に関わる勢力となってきた。ところが、MQMの元幹部で2013年以降ドバイに居を移していたムスタファ・カマルが、3月3日パキスタンに帰国し、パキスタン国土党を結成すると発表した。この記者会見でカマルは、2010年にイギリスの捜査当局が、当時のMQM党首イムラン・ファルークの自宅から、MQMがインドの情報機関RAWの資金提供を受けていたことを示す書類を発見しており、そのことは当時のパキスタン人民党(PPP)政権のレーマン・マリク内相も知っていたなどと述べた。MQM幹部は即日そのような事実はないと否定した。さらに8月22日になってロンドンに亡命中のアルターフ・フセイン党首が、パキスタンを「世界の敵」「頭痛の種」などと中傷する演説を行った。ファルーク・サッタル代表が釈明の会見に追われたが、国内からは一斉にアルターフをインドの手先であり逮捕すべきだという批判や、彼の精神的・身体的状態を疑う世論が起り、カラチのMQM本部や各所の事務所は封鎖された。23日にサッタル党首が記者会見し、今後MQMは、パキスタン国内からのみ指示が行われると述べ、ロンドンのアルターフからの事実上の決別宣言となった。こうして3月のムスタファ・カマルによる分裂、さらにアルターフ・フセインからの独立によって、MQMにとってはひとつの時代が終わり、カラチの地域政党であるにとどまらず連邦政治に関わる政党として、真価が問われることになろう。

治安

2014年6月以来の軍による「アズブの一撃」作戦は最終段階に入り、2月には北ワジリスタンの拠点への攻撃が始まった。一連の作戦でこれまでに3500人を超

えるテロリストが殺害されたとされる。部族地域では一連の作戦実行のため29万1000世帯が一時的に避難していたが2015年12月21日の報道によれば、ラーヒール陸軍参謀長は、うち38%に当たる10万8000世帯が自宅へ戻ったと発表した。帰還率ももっとも低い北・南ワジリスタンでは15%、もっとも高いハイバル地区は78%となっている。

9月5日にDawn紙で報じられたアメリカ国務省の国別レポートによると、パキスタンのテロの発生件数は2014年から2015年に大きく減少している。テロ攻撃が2014年には1823件あったものが、2015年には1009件と45%減少した。テロによる死者の数は、同じく1761人から1081人に減少、負傷者も、2836人から1325人と減少した。しかし一方で以下に見るとおり、学校や公園、病院など警備の手薄な場所での規模の大きなテロの発生が目立った。

1月20日、ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州チャールサッタのバーチャーハーン大学で襲撃事件が起こり、学生、教職員、警備員20人が死亡した。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行声明を出した。犯人は全員が軍によって射殺された。3月27日、キリスト教の復活祭の週末、ラホールのグルシャネ・イクバル公園で自爆テロがあり、女性と子供を含む72人が死亡、300人以上が負傷した。TTPの分派ジャマーアトゥル・アフラルが犯行声明を出し、自爆犯の写真を公開した。8月8日にはクエッタの市民病院の救急病棟で自爆テロがあり、少なくとも70人が死亡し、100人以上が負傷した。折しも前日バローチスタン法曹協会(BBA)のビラル・アヌワル・カスィー理事長が銃撃され、この病院に運び込まれて死亡したため、その死を悼むために大勢の人が集まっていた。TTPの分派ジャマーアトゥル・アフラルが、カスィー殺害と自爆テロ両方の犯行声明を出した。またIS(「イスラーム国」)系のグループも「ISの殉教者はクエッタで司法省の職員と警官の集会で彼の爆発ベルトを爆発させた」と犯行声明を出した。その後、政府と軍は、この自爆テロはCPECに関わるプロジェクトを妨害しようとするものという見方を明らかにしている。さらに10月25日には同じくクエッタで、警察官養成大学が襲撃され、士官候補生ら62人が犠牲となった。クエッタの治安当局は、ラシュカレ・ジャングヴィー・アル・アーラミーの犯行と述べている。

クエッタでのテロが続いたが、これは警備の嚴重な都市部での実行が困難になってきているためとも考えられる。また、パキスタンのテロ組織とISがともに犯行声明を出す例が見られることから、8月に首相府は、外国の組織と地元の

武装グループとが結びつきを強化しているとの見方を示し、連邦政府と州政府の治安機関のシニアの職員による新たな委員会の設置を提言した。なお7月12日、2014年12月にペシャワールの軍公立学校(APS)で生徒、教員あわせて144人が殺害されたテロの首謀者ウマル・マンズールが、アフガニスタンのナンガハル州でアメリカの無人機攻撃により死亡したと報道された。

政軍関係および陸軍参謀長(COAS)の交代

ナワーズ・シャリーフと軍の関係は元来良好とは言い難かった。1997年から1999年の第2次シャリーフ政権時代に、彼は陸軍参謀長の人事に介入して序列を飛ばしてムシャッラフを任命した。翌年カルギル紛争が起こると軍の意向に反して撤退を決め、軍との確執が深まるとムシャッラフ陸軍参謀長を解任して、結果的にムシャッラフによるクーデタを誘発することになったという経緯がある。

3回目の現ナワーズ・シャリーフ政権は、前回の轍を踏まず、2013年にキヤーニー前陸軍参謀長の助言に従ってラーヒール・シャリーフを陸軍参謀長に指名した。ラーヒールは政治的な姿勢をとらず、2015年からの軍事法廷設置以来対テロ作戦で成果を上げてきた。軍人としてきわめて評価の高い人物であることもあり、シャリーフは任期の延長を打診したが、ラーヒールがこれを断ったことも、彼の公正な姿勢を示すものと評価された。11月の陸軍参謀長交代にあたって、シャリーフ首相はラーヒールを同世代の軍人のなかで最高の指導者であると讃えた。次の陸軍参謀長候補として、ズベイル・ハヤート中将、イシュファーク・ナディーム・アフマド中将、ジャーヴェード・イクバル・ラムデー中将、カマル・ジャーヴェード・バージュワ中将、サイイド・ワジド・フサイン中将、ナジブッラー・ハーン中将らの名前が挙がるなか、新陸軍参謀長にカマル・ジャーヴェード・バージュワ中将が任命された。

一方で、2014年5月にモディ印首相の就任式にシャリーフ首相が出席したが、パキスタン軍は招待を受けることに反対だったと言われる(モディが州首相時代にムスリム虐殺を放置した疑いをかけられている人物であるため)。また2015年12月下旬に、モディ印首相が突然パキスタンを訪問したことも、従来モディの訪パに消極的だった軍には事前に知らされずシャリーフが決めたことで、軍はメンツを潰された形になった。パ印の首相の往来は友好的なパ印関係を演出したが、パキスタンの政軍関係という観点から見るといずれも軍の意向に反することであり、その後の軍のインドに対する姿勢に影響し、パ印関係悪化の要因のひとつ

考えることもできる。バージェワは陸軍参謀長就任後間もなく、インドとの関係改善に意欲を見せた。今後、政軍関係の改善とあわせて期待される。

「女性のための立法」(Pro-women legislation)の成立

6月14日、イスラーム・イデオロギー会議(CII)が、女性が家族の名誉を汚したという理由で家族の男性によって殺害されるいわゆる「名誉殺人」は、パキスタンの法律、イスラーム法いずれにも反している、との判断を示した。男性が親族の不道徳を目撃して「感情的反発」を持ったとしても、人を殺すことは許されないと明言した。この判断を受けて、7月21日に上下両院の委員会の満場一致の承認を経て、10月6日反名誉殺人法案と反強姦法案が下院を通過した。前者は被告に終身刑が、後者は被告に死刑が科されうる。名誉殺人の被害は現在でも年間500人と言われ、2015年にも同様の法案が提出されたが、期限内に下院を通過できず廃案になっていた。

パナマ文書の影響

4月にPPP、パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)ともに党首もしくはその親族がモサック・フォンセカ法律事務所の顧客であったことから、いわゆるパナマ文書の流出によって、彼らが海外に複数の会社をもち膨大な資産を有していることが暴露され、政治家への国民の嫌悪感を改めて広げることになった。野党パキスタン正義運動党(PTI)のイムラン・ハーンは、海外に膨大な資産を保有すること自体がパキスタンの政治家としての資格を疑わせるとして、ジャマアテ・イスラーミー(JI)とともに批判のキャンペーンを張った。この一件は、与党と野党第1党がともに追及を避けたい問題であるだけに、2大政党の政争の具にはなっていないが、PTIとJIが今後最高裁を巻き込んで追及を強める可能性がある。

(井上)

経 済

2015/16年度の経済概況

パキスタンの2015/16年度(2015年7月～2016年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は4.7%で、前年度4.0%よりわずかに伸びたが、目標の5.5%には届かなかった(*Economic Survey* [経済白書], 2016年6月2日)。国際石油価格の下落、消費者物価指数(CPI)の安定、利子率の低下、エネルギー危機の改善、治安の改善など、好材料がそろったなかで、パキスタン経済を支える農業部門が伸び悩んだ結果である。セクター別では、農業部門が0.2%減、工業部門が6.8%増、サービス部門が5.7%増(いずれも対前年度比)であった。パキスタンは、農業がGDPの約20%を、労働人口の約40%を占める農業国である。さらに、製糖をはじめとする食品と繊維が製造業の約40%を占めるなど、パキスタンの主要農作物に依存した産業構造となっている。

農業部門の伸び悩みは、天候に起因した害虫により綿花の収穫が落ち込んだことが最大の要因である。天候といった外的条件に大きく左右されるパキスタン農業の脆弱性があらわとなった。工業部門の伸びは、上記のような一般的なマクロ経済指標の改善のほか、後述するCPEC事業に関連した建設部門やその他関連部門の需要が伸びたこともある。建設部門は対前年度比13.1%増と、前年度に比べて2倍の伸びを記録した。また、マクロ経済指標に直結した財政および金融政策のみならず、実体経済に直接働きかけた政策についても評価すべきだろう。具体的には、長期的かつ年間10億ドル規模の液化天然ガス(LNG)の輸入がカタール政府との間で合意された(2月10日)ことでガスの安定供給が可能となったこと、2015年1月からパンジャーブ州で始まったApna Rozgar Scheme(青年自営業者のための融資プログラム)が軌道に乗り、商業車の需要が増加したことなどが挙げられよう。

貿易収支赤字は対前年度比5.3%増と前年度の同4.8%増よりさらに悪化した。輸入が対前年度比3.1%減であったにもかかわらず、輸出が同8.7%減と前年度の同1.5%減よりさらに減少したためである。輸出の伸び悩みは、繊維製品輸出の落ち込みによるところが大きい。パキスタンの輸出は約60%が繊維製品で占められているように、輸出製品構成の多様化が進んでいない。繊維製品の国際価格の伸び悩みや今後の展望からして、いつまでも繊維製品に依存するのではなく産業

構造のシフトを真剣に模索しなければならないだろう。慢性的な貿易収支赤字の悪化により、安定した海外労働者送金(対前年度比6.4%増)をもってしても経常収支赤字は悪化した一方で、純FDIの倍増、IMFによるEFFプログラムなどにより金融収支は黒字となり、外貨準備残高も史上最高の231億ドルと大幅に増えた。

安定した外貨準備と国際原油価格の下落により、CPIはわずか2.9%とここ数年、とりわけ4年前までは2桁水準であったことと比べて、大幅に下落した。これは47年ぶりの低水準である。とりわけ運輸部門における物価が対前年度比6.9%減と引き下げに貢献した。物価の安定を受けて、パキスタン中央銀行(SBP)は5月21日、政策金利を0.25ポイント引き下げ、5.75%とした。これも1970年代以来の低水準である。これらがパキスタン経済にとって好材料となったことは間違いないが、石油を輸入に頼るパキスタン国内の物価の安定が、国際原油価格という対外的な要素に依存しているという弱みが再確認された面は否定できない。

IMF と EFF

9月28日、IMFは条件付き融資プログラムであるEFFの最終トランシュ1億200万ドルの供与を承認した。これによりパキスタンは、3年間で粗融資総額61億5000万ドル規模のEFFプログラムを卒業した(IMF Press Release No.16/434)。2013/14年度に始まったIMFからの純融資額は17億5000万ドル(粗融資額61億5000万ドル、過去の借入返済が44億ドル)であった。EFFの前身にあたるSBAは、IMFが融資の条件としていた財政赤字削減という条件が満たされなかったとして、第6次、7次トランシュ合わせて総額約37億ドルが融資されないまま、2011年9月をもって打ち切られていたため、最終トランシュの審査まで、IMFが要求する水準を、すべてではないにしろ融資が承認される程度にはクリアできたことは評価すべきだろう。EFFは国際収支デフォルトの危機から直接的にパキスタンを救済するために始まったが、その完遂がパキスタン国際収支の改善に間接的にも一役買ったことは事実である。IMFが融資を承認したことで、世銀やアジア開発銀行(ADB)といった他の融資機関からの援助が促された。世銀は6月21日、財政改革と貧困層に向けた開発計画のために9億2000万ドルの融資を承認したことをはじめ、2016年を通じて22億8000万ドルの融資を承認した。これは対前年比57%増である。ADBは8月23日、送電設備の改善のため8億1000万ドルの融資を承認したことをはじめ、今後3年間で他のプロジェクトも合わせて総額60億ドルの融資をする用意があるとした。また広く国際金融市場からの資金の調達も可

能となり、10月5日、5年満期イスラーム債10億ドル分の発行を行った。

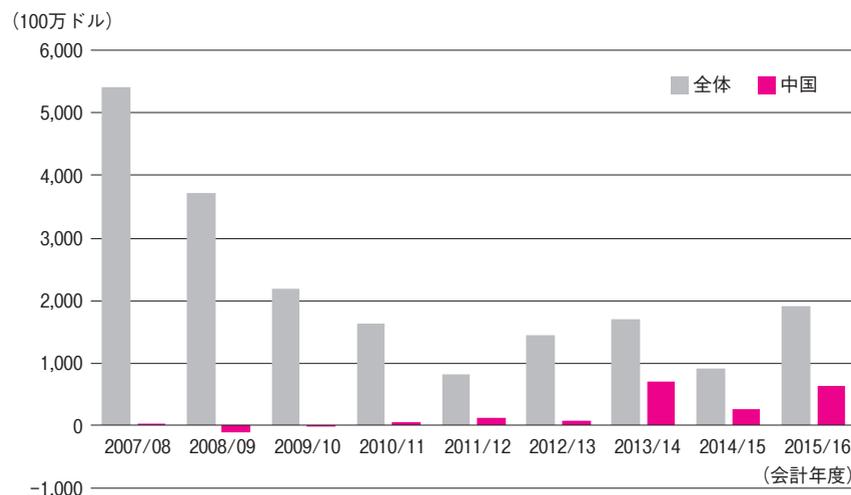
EFFの条件は財政赤字の改善であった。2015/16年度の財政赤字は対GDP比4.6%と、目標4.3%に近い水準に抑えることができた。民営化もそのひとつの手段かつ融資の条件としてIMFは要求しており、プログラムが始まった2013年9月以来、一定の成果は出た。ただ、IMFの要求するような民営化は進まず、四半期ごとの融資条件達成度の審査においても、民営化の遅れのみ条件をクリアしていないと、最後まで批判され続けた。とりわけ、赤字垂れ流しの元凶と言われる、パキスタン航空(PIA)、パキスタン製鋼公社(PSM)の民営化は、当初の計画から先延ばしされ続け、1月13日、2016年中に民営化を実現する計画をIMFに提出していたが、結局実現されないままEFFプログラムの卒業となった。IMFが予定どおりの民営化が進まなくても融資を承認してきたのは、財政赤字やインフレ率を抑えることができたからであるが、これは、国際原油価格をはじめとする外的な要因に恵まれたことが大きい。対GDP比税収が前年度から1.1ポイント増の10.5%と改善したことは評価すべきだが、国際的にみて最低水準であることに変わりなく、税制改革へのさらなる自助努力が必要だろう。

CPEC と FDI

2015年4月に460億ドル規模の融資プロジェクトとして発表されたCPECは、2016年12月29日、北京で開催された共同協力委員会において540億ドルへの増額が合意された。CPECの一環としては、5月6日、同プロジェクトのうち最大規模のインフラ工事となる国営中国建築によるペシャワール=カラチ高速道路(全長1152キロメートル)の建設の着工式が行われるなど、2016年もいくつかのインフラ関連プロジェクトが着手された。頻繁にエネルギー危機に直面し、停電の問題が深刻なパキスタンにとって、電力関連のプロジェクトにも大きな期待がかけられている。

しかし、総額540億ドルのCPECプロジェクトの規模を考慮すると、中国からのFDI規模は小さい。これは、CPECプロジェクトに関連する資金は、多くが借金の形で融資されているからである。対外債務返済の負担が大きいパキスタンにとって、有利子による貸付ではなく、FDIという形での外貨の流入が望ましいことは明らかである。多くの途上国、とりわけアジア諸国で外貨獲得に貢献してきたFDIの存在感はパキスタンでは非常に小さい。加えて、もともと規模の小さかったFDIが2007/08年度をピークに減少傾向にあり(図1)、FDIの誘致に関す

図1 純FDIの推移



(出所) State Bank of Pakistan, Statistical Supplement, 各号。

の見通しも暗い。その背景には不安定な治安情勢とエネルギー問題などビジネスにとって不利な環境が挙げられるだろう。国際収支危機にたびたび直面するパキスタンにとって、最大の外貨獲得手段である海外労働者送金は中東諸国など受入国の景気に左右され、EFFといった海外からの資金援助については継続性に保証がないことから、いまだ規模の小さいFDIをいかに促進させていくかは大きな課題である。

国際収支全体からみてFDI貢献度はいまだ低いとはいえ、2015/16年度の純FDIは19億ドルで、対前年度比121%増であったことは評価されるべきである。治安が悪いなりに改善していることや(「国内政治」参照)、エネルギー問題の改善が実際にみられたが、これらが純FDIの伸びにつながったといえるかの判断は時期尚早である。純FDIの伸びのなかでも、中国のシェアが目立っているが、逆に言うと、中国以外の国からのFDIは伸び悩んでいるからである。たとえば、2012/13年度にはわずか6%だった中国の純FDIシェアが、2015/16年度では3分の1を占めている。中国のFDIのうち多くは、CPECの一環かもしくはその効果を期待した電力関連プロジェクト向けである。10月30日、上海電気が、ドバイ資本アブラージ・グループが所有するKエレクトリック社(前身はカラチ電力供給

公社)の66.4%株式を17億7000万ドルで取得することが合意されるなど、パキスタンにとってはここ10年で最大規模の買収事案があった。電力関連が純FDIに占める割合は、2013/14年度、2014/15年度、2015/16年度がそれぞれ4.2%、23.8%、39.5%と右肩上がりである。

FDIをさらに促進するうえでは、安定した電力供給を実現し、外資にとって魅力的なビジネス環境を早急に整えることが重要だろう。この点で期待されているのが、CPECプロジェクトの一環として予定されている、29もの経済特区(Special Economic Zones: SEZs)の創設である。これまで輸出加工区(EPZs)創設といった試みはパキスタンでもなされてきたが、エネルギー安定供給のためのインフラが整備されないなど機能不全となり、ことごとく失敗してきた。SEZsが過去の同様な経済特区とどう違うのかという懐疑的な見方も強いが、CPECの下で深圳経済特区のような成功例を手本にしようとしている点で、過去の失敗とは異なるという楽観的な見方もある。

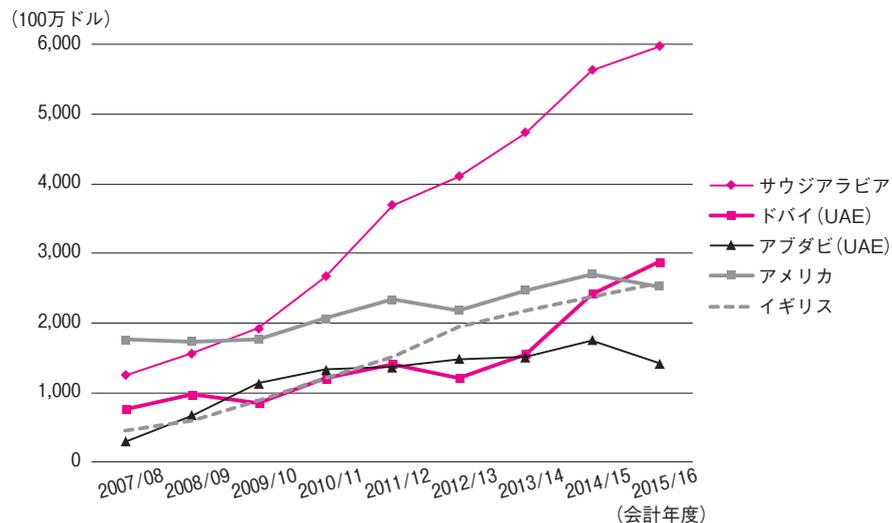
海外労働者送金の鈍化

財・サービス輸出が慢性的に伸び悩むなかで、パキスタン最大の輸出は労働力であるといっても過言ではない。海外労働者送金は、2011/12年度にパキスタン輸出の約60%を占める繊維製品を抜いたが、その後も毎年2桁の水準で伸び続けてきた。また慢性的な貿易収支赤字による外貨準備への下方圧力は、海外労働者送金が上方に押し上げる形で相殺している。

2015/16年度の海外労働者送金の伸びも対前年度比6.4%と相変わらず安定しているが、ここ数年2桁で伸び続けてきたトレンドに比べれば鈍化している。パキスタンにとって最大の出稼ぎ受入国はサウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)といった中東湾岸の石油産出国で、これらの国からの送金が64%を占めているところ、国際原油価格の下落がこれらの産出国の経済にも影を落としていることが大きい。たとえば、サウジアラビアは2016年度予算を対前年度比13.8%減とし、うち建設業と運送業に関しては同62.1%減としたが、これらはパキスタンからの出稼ぎ労働者が主に従事している産業である。

これまでも、中東湾岸諸国に出稼ぎに出ているパキスタン人労働者の間で、給料遅延・未払いや滞在許可証に関連するトラブルの噂は絶えなかったが、2016年には、サウジアラビアの2会社で給料未払いのまま滞在許可証の期限が切れ、8000人ものパキスタン人が労働者収容所に取り残されているという問題が明るみ

図2 受入国別海外労働者送金の推移



(出所) State Bank of Pakistan, Statistical Supplement, 各号。

に出た。8月4日、シャリーフ首相は、取り残されたパキスタン人出稼ぎ労働者に対し、一家族当たり5万ルピー、総額5億ルピーの救済措置を発表した。また政府は、サウジアラビアの労働者収容所に留まっているパキスタン人労働者に対し、食料と医療品を提供することにした。サウジアラビアには、海外在住のパキスタン人のうち4分の1に当たる推定190万人が在住しており、その規模からすると限定的な問題のようである。しかし、2015/16年度のサウジアラビアからの送金の伸びは対前年度比6%にすぎず、2007/08年度以降続けて2桁水準で伸びてきたことと比べれば、全体の傾向と同じく鈍化していることから(図2)、公になっていない同様の問題はあるのかもしれない。

図2を見ると、2015/16年度は、UAEのうちでもアブダビからの労働者送金が減少している一方で、ドバイからの送金は伸びている。UAE全体では、歳入に占める石油の割合が78.6%である一方、アブダビのそれは93%と石油依存度が高いことから、国際原油価格の下落の影響度を推し量ることができよう。国際原油価格といった外的な環境に左右されてしまう海外労働者送金に、パキスタンが外貨獲得を依存していることは、長期的にみて賢明とは言えない。輸出産業の多様化、FDIの誘致を促進するような国内経済の構造改革が必要だろう。(牧野)



対 外 関 係

対インド関係

(1)管理ライン(LoC)の緊張

9月18日にインド側カシミールのウリでインド軍駐屯地に対する武装勢力の攻撃によってインド兵19人が死亡する事件が起こった。インド政府は即座にこの襲撃の背後にパキスタンがいると強く非難し、インドとの関係が深刻に不安定化した。さらに9月29日にはインド軍が「外科手術のように正確な攻撃」(surgical strike)と称して、LoCを越えてパキスタン軍を攻撃し、兵士2人が死亡した。同日、11月9~10日にイスラマバードで予定されていたSAARCの首脳会議延期が発表された。これ以上事態が悪化することを回避すべく、双方の国家安全保障顧問(NSA)、パキスタン側のナサール・ハーン・ジャンジュアとインド側のアジット・ドヴァルが10月2日に電話で会談し、互いに挑発的な発言を控えることで合意した。しかし首相顧問サルタージ・アジーズは、モディ政権下のインドとの間

に事態打開への希望はないと述べ、在インド大使アブドゥル・バシットは、ここまで構築してきた対話に、インドが戻ることはほとんど期待できないなど、悲観的な見通しが述べられた。

その後もパキスタン外務省報道官が、在パキスタン・インド大使館員をRAWと名指ししたり、11月9～10日に予定されていたSAARC首脳会議が発表どおり延期されるなど、関係改善の見通しは開かれていない。12月25日のシャリーフ首相の誕生日に、モディ印首相がTwitterで、誕生日祝いのメッセージを送った。これがどのような意味をもつかは不明である。

(2) 亡命バローチ人活動家へのインドによるパスポート発行

1月17日、バローチ共和党(BRP)の指導者ブラハムダグ・ハーン・ブグティが2011年からスイス政府に求めている政治亡命が、最終的に却下され、その後9月になってインドが彼にパスポートを発行すると報道された。同党はパキスタン政府によって非合法化されており、同党の関連組織とされるバローチ共和軍(BRA)はテロ組織に指定されている。彼は2006年に祖父で反政府活動家であったアクバル・ブグティが暗殺されたのちアフガニスタンへ逃れ、2010年からはスイスに滞在して亡命を求めている。

モディ印首相は8月以降、国連や独立記念日の演説で、カシミールに加えバローチスタンにおけるパキスタン政府による人権蹂躪を非難する発言を繰り返すようになっていた。それに対して、パキスタンではサルタージ・アジーズ首相顧問が、モディの演説は内政干渉であるばかりでなく、インド側カシミールで行われている人権蹂躪から世界の目を逸らそうとするものだと、いつもの非難の応酬が交わされたところでもあった。インド政府筋は、ブグティへの措置は中国と戦うダライ・ラマにパスポートを発行したのと同じであるし、インドはかつてムジブル・ラーマンを助けたこともあるなどと述べて、パキスタン政府と対立するブグティへの支持を示唆した。

バローチスタンのナワーブ・サナウッラー・ゼヘリ州首相は、ブグティは民族の裏切り者であり、バローチスタン州内でのテロにはRAWが関わっていると批判した。パキスタン政府はインターポールを通じて彼を逮捕する意向であると報じられている。バローチスタンが国内でもっとも低開発地域のひとつであることは事実であり、バローチスタンには絶えずパキスタン政府との確執がくすぶっている。インドの情報機関の介入が強調される事態は、今後のインド・パキスタン

関係の推移によって大きな火種となる可能性がある。

(3) インダス川水利条約(IWT)をめぐる

9月26日、モディ印首相がIWTの見直しを行ったとの報道があった。ウリでの攻撃を受けて、インドのパキスタンに対する強硬な態度の一環と見られる。インドの政府関係者は、これはIWTの評価をするための会議でのことで、首相は賛否両論を検討していると釈明した。

IWTは1960年に締結され、インダス川の東部3川(ピアース川、ラヴィ川、サトレジ川)はインドに、西の3川(インダス川、チュナーブ川、ジェーラム川)はパキスタンに管理権が与えられた。しかしパキスタンの川はまずインドを流れてくるので、インドが灌漑や運送、そして発電にその水を利用することが条項によって許されている。電力需要の高まりを背景に、インドが水力発電所建設計画を実施しつつあり、ダムや運河の建設が進むと、下流域に当たるパキスタンの取水に大きな影響が出る。カシミール問題が悪化しているなか、12月にはパキスタンのマレーハ・ローディー国連大使が、水を「威圧や戦闘手段」として使うことを非難し、「締約国のいずれかが条約を反故にする動きに出た場合、条約自体が覆されてしまうことをIWTは証明するよいケーススタディだ」と主張した。パキスタンは、この協定の仲介者である世銀に対し、インドが進めている2つの水力発電プロジェクトについて仲裁を求めたが、12月13日に、世銀は当面仲裁に入らないと発表し、パキスタンには落胆が広がっている。いまのところインドは条約から離脱はしていないものの、今後、水資源の争奪がカシミール問題とも関連して激しさを増す懸念がある。

対アフガニスタン

8月1日から、トルハム国境の新ゲートが開通した。トルハム国境はアフガニスタンとの間でもっとも交通量の多い国境で、1日1万5000～2万台の車両が通行する。2014年から建設が始まっていたが、両国で国境線が合意できず膠着しており、6月にはパキスタンとアフガニスタンの治安部隊同士が衝突し、兵士が4人死亡した。国防省の説明によれば、今回は高レベル対話により解決が図られたとのことである。

一方で、年頭よりパキスタン、アフガニスタン、中国、アメリカの4カ国によるアフガン和平会議が頻繁に行われ、アフガニスタン以外の3カ国は一致してア

フガンの和平と復興を支援することを確認している。

対中国関係

CPEC を中心として中国との関係は変わらず良好で、無人機によるテロリストへの攻撃をめぐってアメリカとの関係が悪化しているなか、パキスタンは後ろ盾として対中依存を深めている。5月21日にアフガン・ターリバーンの指導者ムッラー・アクタル・マンスールが、バローチスタンでアメリカの無人機の攻撃を受けて死亡した件を受けて、中国の洪磊報道官は、国際社会はパキスタンの主権と領土的統合を尊重すべきであると発言した。この無人機による攻撃については、サルタージ・アジーズ首相顧問とラーヒール陸軍参謀長が、明らかなパキスタンの主権の侵害であり、相互の信頼を損ないアフガニスタンの和平プロセスを阻害するものだと非難しており、報道官の発言はパキスタンの立場を支持するものである。

その他

アメリカとの関係では、依然としてパキスタンの意向に反して無人機による掃討作戦が行われ、関係改善の見通しが立たないが、2月12日にアメリカはパキスタンに対してF-16ジェット戦闘機を8機売却する意向を明らかにした。それと同時に、パキスタンの戦術核兵器の保安対策について懸念を表明した。アメリカ国務省の記者会見でマーク・トナー副報道官は、インドとパキスタンの間の緊張を等しく憂慮しており、両国に対して緊張を緩和するための対話を継続するよう要請したことを明らかにした。カーネギー研究所とスティムソン研究機構による最近の共同研究によれば、インドは毎年5個の核弾頭を生産していると推定されるのに対して、パキスタンは毎年20個を生産する能力があると見積もっている。

(井上)

2017年の課題

シャリーフ政権は一応の安定を見せているものの、軍との関係をうまく構築できるか否かが、その安定を維持する鍵となる。当面は、治安の回復という軍・首相双方に共通の目的をもって協力するであろうが、シャリーフの独走が始まれば軍との関係は悪化する。まず2017年1月に軍事法廷の期限が切れた後の対応が大きな注目点である。

過去3年、IMFによるEFFプログラムはパキスタンの外貨獲得にとって直接的間接的に重要な役割を果たしてきた。EFFを卒業した後も、安定した外貨獲得を継続することは重要な課題である。とりわけ世銀やADBといった他の国際開発融資機関からの援助が変わらず継続されるだろうか。またEFF卒業によって、PIAやPSM、および電力送・配電会社の民営化は頓挫したままになるだろうか、この点も注目される。

インドとの関係も結局は軍の意向次第であることは否めない。延期されているSAARC首脳会議の開催が、当面、対インド関係の改善の目安となろう。また、対米関係が冷却化するなか、経済面で中国の支援は今後パキスタンの外交の軸となっていくことが予想される。パキスタンを援護してアメリカの軍事政策を批判する中国は軍にとっても有力な支援者であり、インダス川水利条約の一件を含め、あらゆる局面で関係が深まることが予想される。

(井上：就実大学教授)

(牧野：地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2016年

1月2日▶インド側カシミールのパターンコートで空軍基地襲撃事件。

11日▶アフガン平和4カ国(パキスタン、アフガニスタン、中、米)会議(イスラマバード)。

▶パキスタン証券取引所が開所。カラチ、ラホール、イスラマバード各取引所を統合。

13日▶クエッタで爆弾テロ。少なくとも15人死亡。

▶パキスタン航空(PIA)、パキスタン製鋼公社(PSM)を2016年中に民営化する計画をIMFに提出。

17日▶パローチ共和党ブラハムダグ・ハーン・ブグティの難民申請をスイス政府が却下。

18日▶アフガン平和4カ国会議(カーブル)。

20日▶チャールサッタのバーチャーハーン大学で襲撃事件。

▶シャリーフ首相、第46回世界経済フォーラム(ダボス)会議出席のためスイス訪問(～25日)。

26日▶ラーヒール・シャリーフ陸軍参謀長が任期(11月まで)延長の噂を全面否定。

2月6日▶アフガン平和4カ国会議(イスラマバード)。

10日▶首相、カタール訪問。2031年までの液化天然ガス(LNG)の輸入(年間10億^{ドル}規模)について合意。

14日▶ハヤタバードの住宅街のモスクで自爆テロと銃撃。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行を認めた。

23日▶アフガン平和4カ国会議(カーブル)。

25日▶ラーヒール陸軍参謀長が「アズブの一撃」作戦最終段階の開始を命令。

3月3日▶ムスタファ・カマルが統一民族運動(MQM)を出て、パキスタン国民党を結成。

7日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)

州シャブカダで裁判所をねらった自爆テロ。少なくとも13人死亡。

16日▶最高裁が、ムシャッラフの名を Exit Control List から外すという、シンド高裁の決定を支持。

▶ペシャーワルでテロ。少なくとも15人死亡。

▶トルクメニスタン大統領来訪(～17日)。

17日▶パ印事実上の外相会談(ネパール)。

23日▶モディ印首相が、パキスタン・デーに祝辞。二国間対話に意欲表明。

25日▶IMF、拡大信用供与措置(EFF)の第11次トランシュ約5.02億^{ドル}供与を承認。

27日▶グルシャネ・イクバル公園で自爆テロ、72人死亡。

29日▶アジア開発銀行(ADB)、高速道路修繕のため、2億^{ドル}融資を承認。

4月3日▶2日からの豪雨で、少なくとも53人が死亡。

4日▶いわゆる「パナマ文書」の流出で首相らの親族の海外資産について報じられる。

11日▶パキスタン正義運動党(PTI)のイムラン・ハーンがテレビでシャリーフ首相辞任を求める演説(パナマ文書に関連して)。

21日▶2人の現職の将軍を含む6人の軍人が汚職を摘発されて解任。

25日▶アフガン・ターリバーンの代表団が来訪(イスラマバード)。

28日▶スワートの女性権利運動家タバッサム・アドナンがネルソン・マンデラ賞受賞。

5月6日▶中パ経済回廊(CPEC)事業で最大規模のインフラ工事、国営中国建築によるペシャーワル＝カラチ高速道路建設の着工式。

11日▶首相、中央アジア・南アジア電力プロジェクト(CASA-1000)立ち上げのため、タジキスタン訪問。タジキスタンとキルギス

タンがパキスタンとアフガンに電力1300MWを供給することに。

18日▶アフガン平和4カ国会議(イスラマバード)。

19日▶日本、ゲイツ財団と連携し、ポリオ撲滅のため、63億円借款に合意。

21日▶アフガン・ターリバーンの指導者ムッラー・アクタル・マンズールが、アメリカの空爆によりパキスタン領内で死亡。

▶パキスタン中央銀行(SBP)、政策金利を0.25^{ポイント}引き下げ5.75%に。

25日▶アフガン・ターリバーンの新指導者として、ムッラー・ハイバトウッラー・アクンドゥザーダ師が指名される。

31日▶首相、心臓バイパス手術を受ける。

6月2日▶ダール財務相、経済白書発表。

3日▶財務相、2016/17年度予算案発表。

▶世銀、パンジャブ州の教育向けに3億^{ドル}融資を承認。

9日▶中国の洪磊報道官が、アメリカの無人機攻撃を念頭に、国際社会はパキスタンの主権と領土を尊重すべきと発言。

12日▶トルハム国境でパ軍、アフガン軍が小競り合い。13日に停戦。

14日▶イスラーム・イデオロギー会議(CII)が、「名誉殺人」はシャリーアに反するとの見解を示す。

▶モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)、パキスタン指数を新興国指数に格上げ。

19日▶パキスタン人民党(PPP)のウェブサイトがCyber Haxorsと名乗るグループの侵入を受け、パナマ文書に関してアースィフ・アリー・ザルダリとビラーワル・ブットー批判メッセージが掲載される。

▶TTPの元首長故ハキームムッラー・メヘスードの弟と叔父を含む7人が、パキスタン

の治安当局に投降。

21日▶世銀、財政改革と開発計画のため9.2億^{ドル}融資を承認。

22日▶カラチ高裁裁判長サッジャード・アリー・シャーの息子アワイスが誘拐される。7月19日、軍の作戦によりKP州で救出。

▶スーフィーの歌手アムジャド・サブリ氏がカラチ中心部で銃撃を受けて死亡。

23日▶上海協力機構首脳会議(～24日、タシケント)。パキスタン加盟後では初の開催。

24日▶アジアインフラ投資銀行(AIIB)初の年次総会(～25日、北京)。初融資案件として、ADB、イギリスと連携し、パキスタン高速道路建設向け融資(2.34億^{ドル}規模。うち0.34億^{ドル}はイギリス政府からの無償分)を合意。

27日▶宗教指導者が加盟するウンマ進歩機構がトランスジェンダーの結婚は合法とするファトワを発出。

▶IMF、EFF第12次トランシュ約5億^{ドル}供与を承認。

28日▶モディ印首相が、パキスタンに対する警戒を続けざるをえないと発言。

▶ADB、国有企業改革のため、3億^{ドル}融資を承認。

▶世銀、パローチスタン州の水資源管理のため、2億^{ドル}融資を承認。

30日▶パキスタンに居住するアフガン難民の滞在期限を6カ月延長。150万人が該当。

7月3日▶KP州、2日夜からの洪水で3日までに少なくとも43人死亡。

12日▶2014年にペシャーワルの軍公立学校(APS)襲撃テロの犯人がアフガニスタン・ナンガハル州でアメリカの無人機攻撃で死亡。

13日▶オリックス、パキスタンのイスラーム金融2社を10億円で買収を発表。

21日▶両院会議で反名誉殺人法、反強姦法承認。

22日▶アーザード・ジャンムー・カシミール(AJK)議会選挙。パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)が41議席中31議席獲得し勝利。

29日▶ムラード・アリー・シャー、シンド州首相に任命される。

8月1日▶アフガニスタンとのトルハム国境に新しいゲートが開通。

4日▶首相、サウジアラビアで給料未払いのまま滞在許可証が切れ、労働者収容所に取り残されたパキスタン人出稼ぎ労働者8000人に対し、一家族当たり5万^{ルピー}、総額5億^{ルピー}の救済措置を発表。

7日▶クエッタでカスィー法曹協会理事長が銃撃され死亡。

8日▶クエッタの病院で自爆テロ。70人以上死亡。

11日▶首相府は、国家行動計画(NAP)遂行を監督するために連邦政府と州政府の職員からなる高レベルの委員会を設置すると発表。

16日▶PTI イムラン・ハーン党首が首相資格剥奪のため最高裁に訴えると記者会見。

22日▶アルターフ・フセイン MQM 党首が、ロンドンでパキスタンを中傷する演説を行う。

23日▶MQM のファルーク・サッタルが会見し、事実上のアルターフ・フセインからの決別を表明。

▶ ADB, 送電部門に8.1億^{ドル}融資を承認。

▶ Pakistan Gas Port 社(LNGの輸入港としては2番目に大きな港を建設)、新たな設備購入を発表。

24日▶アルターフ・フセインが、ラビータ委員会(党執行部)へ指導権を移すことを承認。

26日▶カラチ各所のMQM 事務所が撤去される。

9月5日▶アメリカ国務省国別レポートでパ

キスタン国内のテロ件数は2014年から2015年に45%減少したと報じられる。

8日▶インドがASEAN 首脳会議(ビエンチャン)で、パキスタンは南アジアでのテロを先導している唯一の国と非難。

9日▶パキスタン外務省ザカリヤ報道官が、パキスタン国内でのテロリストの活動にインドが資金提供している証拠があると述べた。

14日▶ガーニー・アフガン大統領、イラン、インドによるチャーバーハル港の活用を支持。

16日▶パロチ共和党のブグティがインドのパスポートを取得する旨報じられる。

18日▶インド側カシミールのウリで武装勢力が駐屯地を襲撃、インド兵19人死亡。

▶首相、訪米(〜22日)。第71回国連総会出席のため。19日、ケリー米国務長官と会談。21日、国連総会で演説し、カシミールにおけるインドの残虐行為について言及。

20日▶世銀、タルベラダム水力発電のため、追加で3.9億^{ドル}融資を承認。

24日▶AJK のシャー・グーラム・カーディル大統領代行が、インドはパキスタンに戦争を強要しようとしている、と発言。

28日▶IMF, EFF 最終トランシュ約1.02億^{ドル}供与を承認。これにより3年間で粗融資総額61.5億^{ドル}のEFFを卒業。

29日▶インド軍が管理ライン(LoC)を越えてパキスタンに侵入し攻撃。パ兵士2人死亡。

30日▶パキスタン政府が南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の延期を発表。

10月2日▶パキスタンとインドの国家安全保障顧問が電話で、緊張緩和の方法を協議。

4日▶インドのカシミール攻撃に対し、与野党が団結してカシミールの自決権を求めると首相が声明。

5日▶5年満期イスラーム債10億^{ドル}分発行。

6日▶反名誉殺人法、反強姦法が下院通過。

8日▶パロチスタン州ボランでラーワルピンディー行き鉄道が爆破され、7人死亡。

25日▶クエッタの警察官養成大学が襲撃を受け62人死亡。

27日▶PTI イムラン・ハーンが11月2日に首都を封鎖させようと呼び掛け、活動家が12人逮捕される。

▶ ADB, 風力発電部門に7500万^{ドル}融資を承認。

29日▶ベルヴェューズ・ラシード情報・放送・国家遺産兼法務・司法相が辞任。

30日▶上海電気、ドバイ資本アブラージ・グループが所有するKエレクトリック社(前身はカラチ電力供給公社)の66.4%株式を17.7億^{ドル}で購入に合意。

11月1日▶最高裁がPTIの求めに応じてパナマゲートの調査委員会設置を約束。

4日▶仏ルノー社、1億^{ドル}規模のFDIにより、2018年までの工場建設を発表。

6日▶パロチスタン州、ガダニ海岸タンカー解体現場で爆発・火災。少なくとも26人死亡。

7日▶シンド州対テロ局(CTD)が、6月にアムジャド・サブりを殺害したギャングを逮捕したと発表。

12日▶パロチスタン州でテロ。少なくとも30人死亡。IS(「イスラーム国」)が犯行声明。

13日▶首相、グワーダル港における貿易活動開始式に出席。

21日▶LoC沿いで交戦、4人死亡、10人負傷。

23日▶AJKのニーラム渓谷のLoC付近で、バスがインド軍からの砲撃を受けて乗客少なくとも8人が死亡。

▶LoCでインド軍とパ軍が交戦し、インド側7人パ側3人の兵士が死亡。

▶ ADB, 自然災害対策のため、2.04億^{ドル}

融資(うち0.03億^{ドル}はオーストラリア政府からの無償分)を承認。

24日▶ADB, KP州の農業インフラ部門に8600万^{ドル}融資を承認。

▶ ADB, シンド州の官民協力投資のため、1.24億^{ドル}融資(うち0.19億^{ドル}はイギリス政府からの無償分)を承認。

25日▶ADB, フランス政府とクリーンエネルギー投資のため、4.4億^{ドル}融資を承認。

26日▶新陸軍参謀長および統合参謀本部議長候補者が報じられる。

29日▶シャリーフ首相は、カマル・ジャーヴェード・バージュワ中將を陸軍参謀長に、ズベイル・ハヤート中將を統合参謀本部議長に任命。

30日▶バージュワ新陸軍参謀長がLoCの緊張は間もなく収束するとの見通しを述べた。

12月1日▶トランプ米次期大統領とシャリーフ首相が電話会談。

3日▶アジアズ首相顧問(外務)がハート・オブ・アジア会議のため訪印(〜4日)。

7日▶PIA 機アボッターバード近郊で墜落。乗客・乗員47人死亡。

23日▶PPPのザルダリ共同総裁が、ドバイ、ロンドン滞在から18カ月ぶりに帰国。

24日▶密造酒で39人死亡。

25日▶モディ印首相がシャリーフ首相にTwitterで誕生日メッセージを送る。

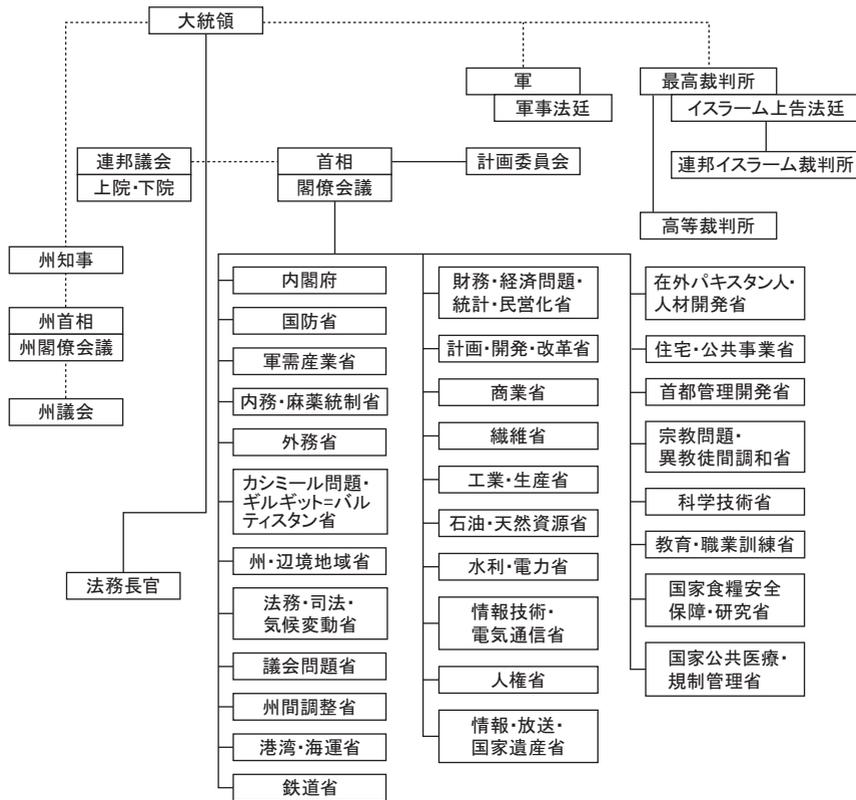
27日▶パキスタン、中国、ロシアは高級事務レベル会合で、引き続きアフガニスタンと平和を支援することで合意。

▶森永乳業、パキスタンで粉ミルク生産合弁会社設立を発表。出資額は約8億円。

29日▶CPEC第6次共同協力委員会(北京)。道路建設向けに10億^{ドル}の長期低利融資を含む540億^{ドル}への融資増額に合意。

参考資料 パキスタン 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



② 政府等主要人物(2016年12月末現在)

1. 大統領 Mamnoon Hussain (PML-N)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
首相兼外務兼繊維
Muhammad Nawaz Sharif (PML-N)
法務・司法・気候変動
Zahid Hamid (PML-N)
商業
Khurram Dastgir Khan (PML-N)
軍需産業兼科学技術
Rana Tanveer Hussain (PML-N)
財務・経済問題・統計・民営化
Muhammad Ishaq Dar (PML-N)
住宅・公共事業
Akram Khan Durrani (JUI-F)²⁾
水利・電力兼国防
Khawaja Muhammad Asif (PML-N)
人権
Kamran Michael (PML-N)
工業・生産
Ghulam Murtaza Khan Jatoi (NPP)³⁾
州間調整
Riaz Hussain Pirzada (PML-N)
内務・麻薬統制
Chaudhry Nisar Ali Khan (PML-N)
カシミール問題・ギルギット=バルティスタン
Muhammad Barjees Tahir (PML-N)
国家食糧安全保障・研究
Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-N)
在外パキスタン人・人材開発
Pir Syed Sadaruddin Shah Rashidi (PML-F)⁴⁾
石油・天然資源
Shahid Khaqan Abbasi (PML-N)
計画・開発・改革
Ahsan Iqbal (PML-N)
港湾・海運
Mir Hasil Khan Bizenjo (PML-N)
鉄道
Khawaja Saad Rafiq (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Sardar Muhammad Yousaf (PML-N)

- 州・辺境地域
Lt. General (Retd.) Abdul Qadir Baloch (PML-N)
3. 首相顧問
外務(事実上の外務大臣, 連邦大臣扱い)
Sartaj Aziz
(不特定, 連邦大臣扱い) Ameer Muqam
政治問題(連邦大臣扱い) Jam Mashooq Ali
国史・文学遺産(連邦大臣扱い)
Irfan Siddiqui
 4. 国務大臣
(不特定) Usman Ibrahim (PML-N)
教育・職業訓練兼内務・麻薬統制
Muhammad Baligh Ur Rehman (PML-N)
首都管理開発
Tariq Fazal Chaudhry (PML-N)
情報技術・電気通信
Anusha Rahman Ahmad Khan (PML-N)
情報・放送・国家遺産
Maryam Aurangzeb (PML-N)
国家公共医療・規制管理
Saira Afzal Tarar (PML-N)
議会問題
Sheikh Aftab Ahmed (PML-N)
石油・天然資源
Jam Kamal Khan (PML-N)
宗教問題・異教徒間調和
Pir Muhammad Amin Ul Hasnat Shah (PML-N)
水利・電力
Abid Sher Ali (PML-N)
 5. 首相特別補佐
高等裁判所弁護士(国務大臣扱い)
Khawaja Zaheer Ahmed
外務(国務大臣扱い)
Syed Tariq Fatemi
首相特別補佐(国務大臣扱い)
Musadik Malik
首相特別補佐(国務大臣扱い)
Imtiaz Ahmed Shaikh

首相特別補佐兼投資庁長官 Miftah Ismail
 航空管制(名誉職) Capt. Shujaat Azim
 内務(連邦大臣扱い) Syed Asif Kirmani
 人権(国務大臣扱い) Zafarullah Khan
 憲法問題(国務大臣扱い) Sherjeel Adnan Sheikh
 財務(国務大臣扱い) Haroon Khan

6. 計画委員会

議長 Muhammad Nawaz Sharif 首相
 副議長 Ahsan Iqbal 計画・開発・改革相

7. 州知事・州首相

パンジャブ州知事
 Muhammad Rafique Rajwana (PML-N)
 同州首相
 Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)
 シンド州知事
 Justice (R) Saiduzzaman Siddiqui
 同州首相 Syed Murad Ali Shah (PPP)⁵⁾
 ハイバル・パフトゥーンハー州知事
 Iqbal Zafal Jhagra (PML-N)
 同州首相 Pervez Khattak (PTI)⁶⁾
 バローチスタン州知事
 Muhammad Khan Achakzai (PkMAP)⁷⁾
 同州首相
 Nawab Sanaullah Khan Zehri (PML-N)
 ギルギット=バルティスタン州知事
 Mir Ghazanfar Ali Khan
 同州首相 Hafiz Hafiz-ur-Rehman (PML-N)

8. 国軍要人

統合参謀本部議長 Zubair Hayat (陸軍大将)
 陸軍参謀長 Qamar Javed Bajwa (陸軍中将)
 海軍参謀長 Muhammad Zakaullah (海軍大将)
 空軍参謀長 Sohail Aman (空軍大将)
 三軍統合情報局 (ISI) 長官

Naveed Mukhtar (陸軍中将)

9. 最高裁判所

長官 Mian Saqib Nisar

10. 法務・検察

法務長官 Ashtar Ausaf Ali

11. 中央銀行

総裁 Ashraf Mahmood Wathra

(注) 1) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz): パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派
 2) JUI-F (Jamiat Ulama-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者党ファズル派
 3) NPP (National People's Party): 国家人民党
 4) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派
 5) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党
 6) PTI (Pakistan Tehreek-e-Insaf): パキスタン正義運動党
 7) PkMAP (Pakhtunkhwa Milli Awami Party): パフトゥーンハー国家人民党

主要統計 パキスタン 2016年

1 基礎統計¹⁾

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ²⁾
人口(100万人)	180.71	184.35	188.02	191.71	195.40
労働力人口(100万人)	59.33	60.35	60.09	64.04	-
消費者物価上昇率(%)	11.01	7.36	8.62	4.53	2.86
失業率(%)	6.0	6.2	6.0	5.9	-
為替レート(1ドル=ルピー)	89.24	96.73	102.86	101.29	104.24

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2015-16*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 ¹⁾	2015/16 ²⁾
消費支出	18,630,459	20,554,949	23,100,132	25,006,328	27,205,529
政府	2,102,628	2,463,120	2,708,918	3,011,195	3,506,665
民間	16,527,831	18,091,829	20,391,214	21,995,133	23,698,864
総固定資本形成	2,701,458	2,990,126	3,280,822	3,815,822	4,028,202
在庫増減	320,744	385,171	402,701	439,890	473,566
財・サービス輸出	2,485,097	2,972,178	3,081,312	2,910,171	2,573,396
財・サービス輸入	4,091,258	4,489,767	4,696,162	4,679,106	4,682,788
国内総生産(GDP)	20,046,500	22,412,657	25,168,805	27,493,105	29,597,905
海外純要素所得	1,035,707	1,161,607	1,428,227	1,674,811	1,868,679
国民総生産(GNP)	21,082,207	23,574,264	26,597,032	29,167,916	31,466,584

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2015-16*。

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15 ¹⁾	2015/16 ²⁾
農業・漁業・林業	2,048,794	2,103,600	2,156,117	2,210,647	2,206,357
鉱業・採石	283,727	294,727	298,856	310,715	331,853
製造業	1,252,670	1,313,365	1,387,556	1,441,679	1,513,752
建設業	223,429	225,840	239,310	254,251	287,569
電気・ガス	224,490	165,275	164,054	183,700	206,067
運輸・通信	1,254,126	1,304,697	1,355,570	1,421,265	1,479,021
卸売・小売	1,746,511	1,808,124	1,894,410	1,944,253	2,033,100
金融・保険・不動産	918,174	966,934	1,006,521	1,054,527	1,109,541
行政・国防	632,130	703,717	723,823	758,746	843,211
社会・地域サービス	886,204	932,776	990,839	1,049,878	1,119,564
国内総生産(GDP)	9,470,255	9,819,055	10,217,056	10,629,661	11,130,035
GDP成長率(%)	3.84	3.68	4.05	4.04	4.71

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2012/13		2013/14		2014/15		2015/16	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,749	1,759	3,946	1,945	3,925	2,213	3,718	2,416
アメリカ	3,533	1,618	3,712	1,747	3,697	1,783	3,501	1,777
ヨーロッパ	6,375	5,469	7,211	5,625	7,144	5,809	6,949	5,988
イギリス	1,253	712	1,572	592	1,582	604	1,580	622
アジア	11,837	35,122	11,286	35,568	10,138	35,147	7,968	32,895
中国	2,609	6,642	2,418	7,726	2,169	10,395	1,670	12,099
日本	167	2,037	199	1,784	182	1,685	176	1,825
サウジアラビア	488	3,456	496	4,466	450	3,596	417	2,107
UAE	2,139	8,649	1,740	7,370	1,016	6,729	821	5,497
その他の地域	2,499	2,600	2,667	1,935	2,460	2,657	2,152	3,386
合計 ¹⁾	24,460	44,950	25,110	45,073	23,667	45,826	20,787	44,685

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾
経常収支	-4,658	-2,496	-3,130	-2,709	-3,262
貿易収支	-18,957	-16,919	-19,240	-20,154	-21,220
財・サービス輸出	29,731	31,526	30,423	29,969	27,363
財・サービス輸入	48,688	48,445	49,663	50,123	48,583
所得収支	-3,245	-3,669	-3,955	-4,595	-5,346
移転収支	17,544	18,092	20,065	22,040	23,304
資本金金融収支	4,738	2,805	3,552	2,725	3,240
直接投資	744	1,258	1,572	850	1,882
証券投資	-144	26	2,762	1,882	-433
その他の	-292	-3,009	2,503	4,588	6,452
外貨準備増減(-増)	4,430	4,530	-3,285	-4,595	-4,661
誤差脱漏	-80	-309	-422	-16	22

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	2,566.5	2,982.4	3,637.3	3,931.0	4,447.0
連邦政府・全4州総支出	3,936.2	4,816.3	5,026.0	5,387.8	5,796.3
連邦政府・全4州財政赤字総計	1,369.7	1,833.9	1,388.7	1,456.8	1,349.3
赤字補填手段					
海外借入	128.7	-1.7	511.7	181.0	370.5
国内非銀行借入	529.4	378.0	553.3	366.1	191.8
国内銀行借入	711.7	1,457.5	323.7	892.1	787.0
民営化	0.0	0.0	0.0	17.5	0.0

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2017

2017年のパキスタン

国内政治 p.209

経済 p.214

対外関係 p.220

重要日誌 p.224

参考資料 p.228

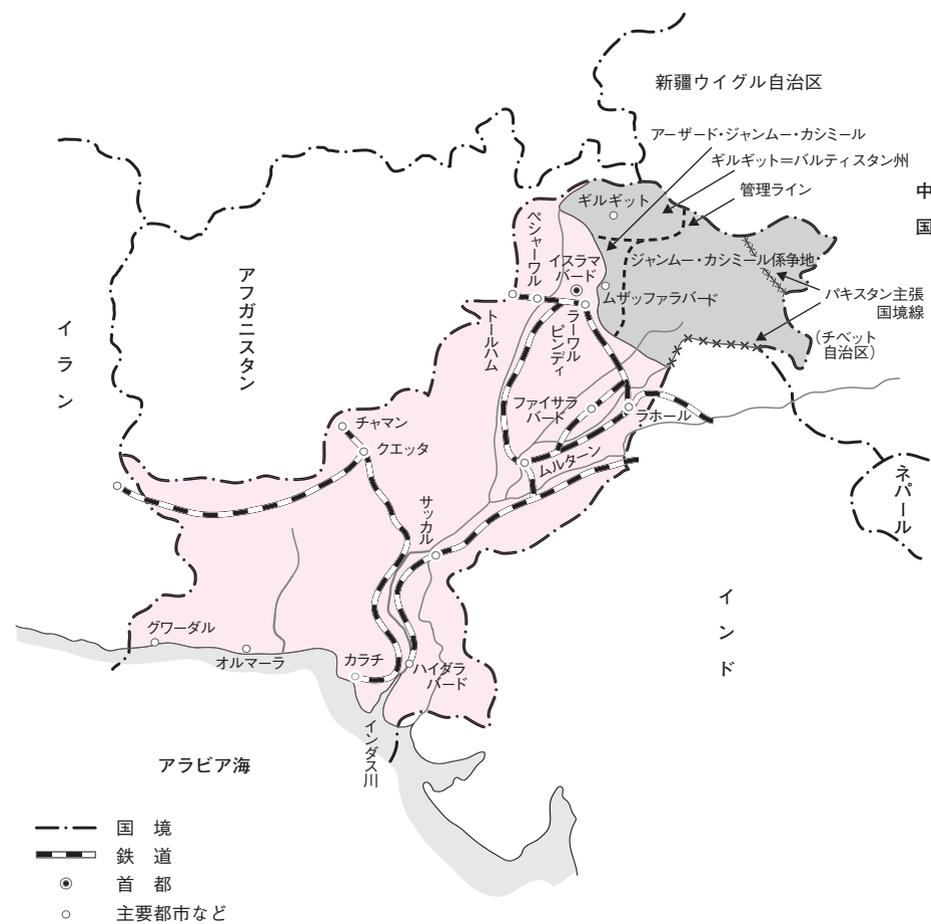
主要統計 p.231

2017年の

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積	80万3900km ² (面積に、北方地域、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	2億778万人(2017年8月25日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	マムヌーン・フサイン大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=104.70ルピー、2016/17年度平均)
		会計年度	7月~6月



司法判断による首相の交代ふたたび

いのうえ あえか・まきの ももえ
井上 あえか・牧野 百恵

概況

7月下旬にナワーズ・シャリーフ首相が議員資格なしとの最高裁判決を受けて辞任した。発端は2016年に報じられたパナマ文書の流出による政治家の資産隠し、課税逃れの問題であったが、シャリーフ首相追及の急先鋒であったパキスタン正義運動党 (PTI) のイムラン・ハーン党首自身にも、同様の海外資産問題が出ている。2018年に選挙を控え、シャリーフの復活は難しいとの見方もあるなか、与党パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派 (PML-N) も、野党第一党のパキスタン人民党 (PPP) も、有力な指導者を見出しかねている。またパキスタン全土で19年ぶりとなる国勢調査が実施され、人口が2億人を越えたことが明らかになった。

2016/17年度の実質国内総生産 (GDP) 成長率は5.3%で、ここ10年で最高の伸びを記録した。中パ経済回廊 (CPEC) 傘下で電力や道路などのインフラ建設が着々と進み、好況ムードを押し上げた。これらのインフラ建設に関連して機械類や燃料の輸入が激増した一方で、これまで外貨の稼ぎ手であった海外労働者送金が13年ぶりにマイナス成長に転じ、経常収支赤字が膨らんだ。また、IMFの縛りがなくなった2016/17年度は財政赤字も悪化した。シャリーフ政権の公約であった電力不足解消は依然として実現されないままである。

中パ関係はCPEC、上海協力機構 (SCO) など、一層連携を強めつつある。対米関係ではトランプ政権がインドとの連携を強化する一方、対テロをめぐるパキスタンへの批判を強めたことにパキスタン政府が反発している。アフガニスタンとは、信頼関係構築の努力が続けられているが、アフガニスタンで勢力を維持するダーイシュ (IS [「イスラーム国」]) について、パキスタン軍は警戒を強めている。印パ両国の相互不信は依然として続いており、両国それぞれのアメリカ、中国との関係も絡みながら、好転の兆しは見えない。

国内政治

首相の失職

年初には、シャリーフ政権は経済、治安を改善させ司法の独立も確立したという評価があった。また5月以降にはCPECによるサヒワール発電所が稼働を始めたことや、さらに道路、港湾、空港整備などが合意されたことなど、経済の好調が喧伝されていた。

2016年4月にパナマの法律事務所から流失した文書が、国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) によって公開され、租税回避地に設けた会社に資産を移すことで自国の課税を逃れている実態が明らかになった事件が、2017年パキスタンで大きな進展を見た。このなかに名前があった300人から400人に上るパキスタン人のなかに、ナワーズ・シャリーフ首相の長男、次男、長女がいた。首相自身の名はなかったとはいえ、首相とその一族の海外会社、資産についての調査が必要として、PTIのイムラン・ハーンをはじめ、大衆ムスリム連盟、イスラーム党 (JI) などが最高裁にシャリーフ首相の議員失格を求める訴えを起こしていた。

その審理が2017年1月4日から始まり、4月20日に下された判決では、最高裁が特別法廷を設置し、その特別法廷が証拠調べの合同調査チーム (JIT) を設置することが命じられた。この時点で、シャリーフ首相が潔白かどうかや議員資格があるかどうかについての判断は示されなかったが、JIT設置とともに、手順を追って調査を貫徹させようとする最高裁の意思を読み取ることができる。JITは連邦調査局 (FIA)、汚職取締局 (NAB)、証券取引委員会、パキスタン中央銀行、軍統合情報局 (ISI)、軍情報局 (MI) からの6人で構成され、5月5日に発足した。

JITは7月10日に最高裁へ報告書を提出した。これをふまえ、7月17日から21日まで行われた審理の結果、7月28日に、最高裁は全会一致でシャリーフ首相が憲法第62条1項(f)に反しているとの判断に至り、議員資格なしとの判決を出した。第62条1項(f)とは、議員は「聡明で、高潔で、規律を守り、誠実でなければならない、そうでないことが法廷によって宣言されてはならない」とする条文である(1985年にジアーウル・ハク大統領が、対立議員排除のため付加した条文で、恣意的な運用が可能)。この判決を受けてナワーズ・シャリーフは議員を辞職した。

シャリーフ首相辞任を受けて、シャーヒド・ハーカーン・アバーシーが、8月

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

1日、新首相に就任した。アバーシーはカラチ生まれで、パンジャーブ州北部マリーのセントローレンスカレッジを経てアメリカのUCLAで法律の学位を取得し、ジョージ・ワシントン大学でMAを取得した。1988年にラーワルピンディ選挙区から下院初当選し、2008年ギーラーニ内閣で商業相、2013年ナワーズ・シャリーフ内閣で商業相を歴任している。首相の交代に伴い、新内閣も発足した。ダール財務相は留任とし、イクバル前計画・開発相は内相、アーシフ前水利・電力相兼国防相は外相に就任させるなど、新政権は多くの閣僚を再任させることで、政策の継続性を重視する姿勢を示している。

選挙に向けた展望

2018年に選挙を控え、ナワーズ・シャリーフの復活があるか否かは不透明である。議員資格なしとは現任期中なのか終生なのか、憲法に規定はない。9月の補欠選挙では夫人のクルスーム・シャリーフが当選したが、ナワーズの政党という性格の強いPML-Nを彼に代わって率いるのが誰かは未知数である。はっきりしているのはアバーシーが任期中は首相を務め、党首の座を守るとのことだけである。一時、兄シャハバズ(現パンジャーブ州首相)が下院議員となって首相職を引き継ぐという方針が出たが、批判が集中しシャハバズは補選への出馬を見

送った。シャハバズが党の基盤であるパンジャーブ州政治の中心を離れることは今のところ考えにくい。長女マリアムの名も出ているが、彼女は議員経験もなく、また不正蓄財の疑いで事情聴取を受けたばかりである。将来はともかく、すぐにPML-Nを率いる指導力を発揮することは難しいように思われる。

10月26日にペシャワルの選挙区で行われた補欠選挙で、PTIの候補アルブ・アミール・アユーブが当選した。得票数は、PTI:4万4799、PML-N:2万4493、アワーミー民族党(ANP):2万4108、PPP:1万3018であった。宗教政党パキスタン・ラバイク運動とJIは5位、6位に終わった。2013年に1200票余り獲得したイスラーム・ウラマー党(JUI-F)は候補者を出せず、PML-N支持に回った。投票率は男性41.3%、女性13.8%、平均約30%にとどまった。PTIは、歴史ある地域政党であるANPを大きく引き離しており、ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州での地盤を固めていることをうかがわせる。

とはいえ、PTIに国政レベルの指導力と支持基盤があるかといえば疑問である。イムラン・ハーン党首は路上での反政府運動では一定の動員力を示すものの、議会での政治活動には取り組みかねている。彼らがPML-NとPPPを凌ぐ力をもつためには、この二大政党が繰り返す批判合戦に参入するのではなく、政策を掲げて与野党との建設的な議論を展開し共闘する指導力と政治姿勢が求められよう。

2008年以来、司法の動向が大統領の辞任、首相の失職などにつながる政変が起きてきた。これを一時的、例外的現象とする見方もあろう。また逆に今後も起こりうると思うにしても、それが即パキスタン軍が体现する権威主義政治が変化したとまでいうことはできない。司法の動きの背景には軍の承認があると強く推定される。しかしこれを、司法を使った一種のクーデタとまで考えることもまた妥当ではないだろう。これがあくまでも憲法に則った司法判断であることは重要だからである。

首相の失職にまで発展した事態の発端はパナマ文書の流出による政治家の資産隠し、課税逃れの問題であったが、シャリーフ首相追及の急先鋒であったイムラン・ハーン自身にも、同様の海外資産問題が出ている。2013年の選挙立候補に際して、ロンドンとイスラマバードに所有する不動産について選挙管理委員会に、資金の出所など必要な申告をしなかったとして、議員資格を問う訴訟が起こされている。今後、イムラン・ハーンに対してもシャリーフ同様に議員資格なしとの判決が下る可能性もある。政治家や軍人は誰もが海外に巨額の蓄財をし、いつでも簡単に国外へ逃げ出すことができるという事実は、この国の政治が内包する問

題を象徴している。その根の深さと広がりは一朝一夕にはどうにもできない範囲に及んでおり、今後、パキスタンの政治や市民社会がこうした問題とどう向き合っていくのか、中長期的な注目点となる。

国勢調査の実施

3月15日から、19年ぶり第6回となる国勢調査(人口と世帯数)が開始された(前回は1998年)。第1段階は4月25日まで、4州と首都圏合わせて11地域で実施され、第2段階は4月25日から5月25日まで、4州の残りの地域とアーザード・ジャンムー・カシミール(AJK)とギルギット・バルティスタン、連邦直轄部族地域(FATA)で実施された。9言語で、約10万人の調査員が動員され、20万人の陸軍部隊が治安出動した。また、初めて第3の性としてトランスジェンダーがカウントされたことが特筆される。これは前年11月にトランスジェンダーの一市民が訴えを起こしたことを受けて、1月8日にラホール高裁が、連邦政府と国立データベース登録局と内務省に対して、トランスジェンダー・コミュニティをセンサスに加えるよう指示したことによっている。結果は8月25日に、人口約2億780万人(男性1億645万人、女性1億131万人、トランスジェンダー1万418人)と発表された。

バロチスタンの反政府運動

バロチスタン共和党の指導者ブラハムダグ・ブグティがヨーロッパで亡命を求めている問題で、3月1日にパキスタン内務省はFIAにブグティへの逮捕状発行を指示した。またシェール・ムハンマド・アリアス・シェラに対しても、テロに加担した疑いで逮捕状を出すよう指示した。またFIAは2人の逮捕のため12月にインターポール本部に対して協力要請を行うと報じられた。ブグティについては前年インドが市民権を与え支援することを公言しているが、2017年11月にはスイス政府が暴力的な行為に加担したことを理由に亡命を拒否する決定をした。また、バロチスタンでは、12月9日に70人を超える反政府活動家が投降し、州首相と陸軍司令官が出席して式典が行われるなど、反政府運動が弱体化していることが強調されている。しかし、一方でバロチスタンの状況に大きな変化があるわけではなく、また中国の経済進出の舞台であるにもかかわらず地元への裨益効果が十分ではないことへの住民レベルの反発もある。5月にはクエッタで中国人留学生男女2人が誘拐され殺害される事件が起こり、ISが2人を殺害したという

ビデオがネット上に公開されるなどしたが、6月13日のニサル内相の発表によれば、2人は留学と称して、キリスト教の布教活動を行っていたという。いずれにしても誘拐犯が誰なのか、真相は不明のままである。今後ブグティの問題がどのような決着を見るのか、またバロチスタンの反政府勢力の動向は場合によっては国内の混乱要因となる可能性があり、注視する必要がある。

治安

独立系のNPOであるパキスタン平和研究所(PIPS)の報告書(*Pakistan Security Report 2017*)によれば、パキスタン国内のテロ件数は2015年以降減少してきている。2017年のテロの件数は前年より16%減の370件、死者数は815人、負傷者は1736人であった。テロ事件の58%はいわゆるイスラーム武装組織によるもので、そのなかに含まれる勢力としては、パキスタン・ターリバーン運動(TTP)およびその分派ジャマアアトゥル・アフラールを中心に、FATAやKP州の親ターリバーン派、ISに影響を受けた者らがいる。その一方で、特定の大集団に属さず、少人数もしくは単独で過激思想に傾斜する人々(*self-radicalized individuals*)が現れはじめていると報告されている。とくにISについては、パキスタン国内に彼らの拠点は無いと政府は述べているが、国内のテロ事件で犯行声明が出た例も散見され、アフガニスタンのパキスタン国境近くにISの勢力が集結しているという報道もあり、軍にとってもっとも高度に警戒すべき対象となっている。

憲法第21次修正(2015年1月)によって2年の期限付きで設置された軍事法廷が、1月7日に期限を迎え、期限延長はされず終了した。政府は1月9日になってこの軍事法廷の復活を検討するための会合を呼び掛け、関係閣僚、ISI局長、政府アドバイザーらが会合をもった。野党は基本的に軍事法廷の存続には反対の立場をとっていた。軍事法廷はテロリストを迅速に裁き処罰することを目的として設置され、いわばテロ対策の主導権を軍に委託したものである。この間、軍は効果的なテロ掃討作戦を展開し、テロ件数を大幅に減少させる実績を上げてきたことから、軍事法廷の期限延長があるのではないかと憶測もあったが、結局、軍事法廷の復活には至らなかった。

ところがその後全国の都市でテロが相次いだ。1月21日FATA最大の都市パラチナールでの爆弾爆発(死者27人、負傷者87人、TTPが犯行声明)、2月16日シンド州セヘワン・シャリーフの聖者廟ラール・シャハバズ・カラダールで爆弾爆発(死者88人、負傷者250人以上、ISが犯行声明)、2月21日KP州チャー

ルサッダの裁判所襲撃(7人死亡, ジャマアトウル・アフラルが犯行声明), 2月23日ラホールの市場で爆弾爆発(8人死亡, 35人負傷。犯行声明なし)など, テロ事件の死者数は2月だけで100人を超えた。このうちラール・シャハバズ・カランドールは国内でも有数の参拝者を集めるシーア派聖者廟として知られている。この事件の翌17日, 軍は全国でテロリストの一斉検挙を行い, 24時間で100人を超えるテロリストを殺害し, さらに2月22日には, 全土で新たにテロ作戦を実施すると発表した。軍広報部(ISPR)によると, これは都市の反テロリズム作戦と位置づけられ, 「ラッダル・ファサード」と呼ばれる。都市部を標的にしたテロが相次いだことを受け, 軍が主導して警察, 司法, 情報機関を含めあらゆる治安関連機関とともに実施された。

その後も, 4月下旬にパラチナルなどでシーア派マスジッドなどをねらった爆弾テロが2件相次ぎ, 合わせて30人余りが犠牲となった。うち1件はTTP系のジャマアトウル・アフラルが犯行声明を出した。またラマダン最後の金曜日の6月23日にはパラチナルとベシャーワルで相次いで爆弾が爆発し, 計77人が死亡したほか, カラチでは警官4人がバイクの男に銃撃されて死亡した。7月16日, パキスタン軍はハイバル渓谷で, アフガニスタン側からのIS戦闘員の侵入を阻止するため, 新たな作戦を開始した。作戦の対象は, ラシユカレ・イスラーム, ジャマアトウル・アフラル, TTPなどとされる。

一方, 10月21日, ジャマアトウル・アフラルを率いるオマル・ハーリド・ホラーサーニーが10月19日までにアフガニスタンで米軍の無人機攻撃を受け死亡したとの報道があった。

その他, イスラーム軍事同盟(Islamic Military Alliance)の司令官にパキスタンのラーヒール・シャリーフ前陸軍参謀長が就任した。同同盟はサウジアラビア主導で39カ国が参加, イスラーム過激主義やテロリズムとの戦いを標榜している。

(井上)

経 済

2016/17年度の経済概況

パキスタンの2016/17年度(2016年7月~2017年6月)のGDP成長率は5.3%で, ここ10年で最高の伸びであった(*Economic Survey* [経済白書], 2017年5月25日)。農業部門の復調, CPECと関連した建設業の活況によるところが大きい。セク

ター別では, 農業部門が3.5%増, 工業部門が5%増, サービス業部門が6%増(いずれも対前年度比)であり, 工業部門以外はほぼ目標を達成できた。農業がGDPの約20%を, 労働人口の約40%を占める農業国であるパキスタンにとって, また食料価格の安定を維持するためにも, 農業部門の復調は喜ばしいことである。しかし, その要因は天候に恵まれたことが大きく, 裏返してみるならば, いまだに天候条件に大幅に左右されるパキスタン農業の脆弱さを浮き彫りにした。安定した経済成長を維持していくためにも, 天候条件に左右されない灌漑設備などのインフラ整備が課題である。

工業部門の伸び悩み(目標値は対前年度比7.7%増)は, 鉱業・採石業(対前年度比1.3%増)および発電・送配電・ガス供給部門(同3.4%増)の伸び悩みによるところが大きい。前者は鉱業の3分の2を占める国内天然ガスの減少が背景にある。後者は, CPEC関連のプロジェクトのうち, 後述するとおり迅速に進んだものもあれば, 予定どおりに進んでいないものもあり, 目標値がすべて予定どおりに達成できることを楽観視して設定されていたことが大きい。製造業部門(同5.2%増)は復調の兆しにあるものの, 主要農産物である綿花とサトウキビに依存した繊維と食品が製造業の4割を占めるなど, 多様性に欠くパキスタン製造業の構造的な問題がある。これは, 後述する輸出の伸び悩みの根本的な要因でもあり, 製造業の多様化を促すような政策, とりわけ輸入関税自由化への努力が必要だろう。

経常収支赤字は124億ドル(対GDP比4%)と, 前年度(同1.7%)よりさらに悪化した。輸出が対前年度比0%増であるところ, 輸入が同16.4%増と急激に増加し, 309億ドルという記録的な貿易収支赤字となったためである。輸入の激増はCPECに関連した機械類および燃料の輸入が増したことが大きい。一方でパキスタンの輸出は, 約60%が繊維製品で占められているが, この輸出が伸び悩んでいる。1月10日, シャリーフ首相はこれらの輸出製造業者向けに輸入関税免除や払い戻しを含む1800億ルピー規模の救済パッケージを発表したが, こうした優遇措置はその場しのぎの対策にすぎず, 実際の輸出パフォーマンスをみても短期的な効果すら疑問である。今後の趨勢として, 繊維製品の国際価格が上昇することは考えにくいいため, 輸出産業の多様化をにらんだ構造改革が喫緊の課題である。10年以上にわたりパキスタンの外貨獲得に最大に貢献してきた海外労働者送金は, 主要出稼ぎ先である湾岸諸国の景気停滞により, 対前年度比3.1%減と2003/04年度以来初のマイナス成長を記録した。輸入の激増と海外労働者送金の減少を受けて, 外貨準備残高は214億ドルとピークの前年度から7.3%減少した。

消費者物価指数(CPI)はここ3年ほど目標値を達成しており、2016/17年度も前年度より上昇傾向にあったものの4.2%にとどまった。為替相場の安定と全般的なエネルギー関連価格の下落によるところが大きい。

財政赤字は対GDP比5.8%と、目標値(同3.8%)を大幅に上回ったばかりでなく、ここ4年でもっとも膨らんだ。2013年から始まったIMFによる拡大信用供与措置(EFF)は条件付き融資プログラムであり、財政赤字の削減が最重要の条件であった。EFFは2016年9月に終了しており、その途端にIMFの縛りから解放されて財政赤字が悪化したようである。とりわけ南アジア地域でもっとも低いとされる対GDP比税収(12.5%)が下がっていることは懸念すべきである。

中パ経済回廊(CPEC)

4月12日中パ共催の会議において、ムハンマド・ズバイル・シンド州知事が、中国政府がCPECの一環として新しく道路建設プロジェクトに合意し、総規模は620億ドルとなったことを発表した。もともと2015年4月に融資プロジェクトとして発表されたCPECの規模は460億ドルで、これが2016年12月に550億ドルに増額されていた。CPECは、エネルギー部門と道路や港湾などのインフラ建設部門が中心であり、これらの設備が脆弱なパキスタンにとってバラ色のプロジェクトのように喧伝されている。とりわけエネルギー部門のプロジェクトによって恒常的な電力不足が解消され、経済成長につながる事が期待されている。また、プロジェクト遂行の迅速さを強調するように、2018年末までに完成される予定の17プロジェクトは「早期収穫」プロジェクトと呼ばれている。

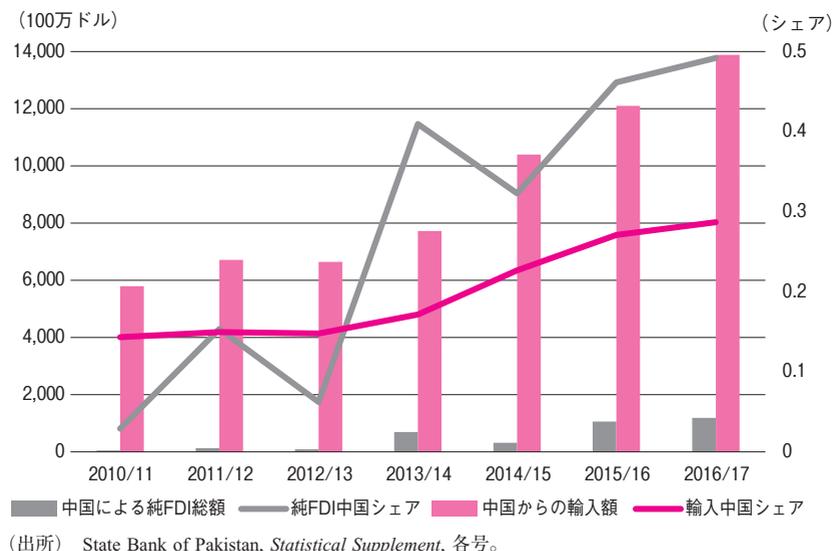
CPEC事業のうち、最初の大型案件であるパンジャーブ州サヒワール石炭火力発電所が完成し、1号機は5月25日、2号機は7月3日と大々的な竣工式を行い、即日発電を開始した。同発電所は、中国電建集団核電工程が建設を受注し2015年7月に着工していた。シャリーフ首相は竣工式で、「22カ月(の建設)は歴史的な偉業である」(『トリビューン』、2017年5月25日)と予定より1カ月ほど早い完成を褒め称えた。両機合わせて1320MWの発電容量をもち、約1000万人の電力需要に応じるという。また11月29日、カラチのカーシム港石炭火力発電所の1号機竣工式が行われた。2号機は2018年2月に完成予定で、こちらも合わせて1320MWの発電容量をもつ。同発電所には、中国電力建設集団が51%、カタールの王室系ファンドが49%を出資した。インフラ建設部門では、カラコルムハイウェイやペシャワール＝カラチ間高速道路の建設が順調に進められている。

CPECについては、資金繰りが曖昧であるにもかかわらず、今後も予定どおりプロジェクトが進められていくのかという点は不明である。現在のところ、150億ドル規模のインフラ建設プロジェクトが中国政府からの低金利融資によって着手されており、この返済スケジュールは実現可能と目されている。しかし、残りのより大規模なエネルギー部門のプロジェクトについては資金繰りの見通しが甘い。インフラ建設部門と違い、エネルギー部門は国家開発銀行をはじめとする中国の銀行から融資を受けた中国の独立系発電会社(IPP)が担っているため、表面はパキスタン政府の債務はない。しかし、これらのIPPへの融資の一部はパキスタンの銀行による低金利融資であり、低金利分は政府の補助金によって賄わなければならない。さらに、割高な電力料金を保証することで、これらのIPPのROE(自己資本利益率)を27~35%と通常の2倍近くに保証しているが、電力料金の引き上げは政治的に難しい問題であり続けてきたため、政府がこれらの保証を実行できるかは定かでない。仮に電力料金の引き上げを消費者に負担させることができなければ、差額を政府の補助金によって埋め合わせることになる。

資金繰りに関連して、国際収支上も大きな懸念事項がある。前述したように2016/17年度は貿易収支赤字および経常収支赤字が大幅に拡大した。これは、輸出産業が伸び悩んでいることが一因ではあるが、最大の要因は、CPECのもとエネルギー部門およびインフラ建設部門において、機械輸入——それもほぼ中国からの——が激増したからである。政府は、経常収支赤字は外国直接投資(FDI)で埋め合わせることを期待していたようだが、中国からの純FDIの規模は輸入に比べて小さいほか(図1)、エネルギー部門への純FDIは減っている(対前年度比31.4%減)。前述のIPPの自己資本比率は25%にとどまっており、FDIではなく、中国の銀行からこれらのIPPへの融資というかたちで間接的に資金は流入しているはずだが、これらは中国国内のやりとりでパキスタンの統計に上がらないため不明なままである。

CPECが国益に果たす役割が不透明ななか、国内主要英字新聞『ドーン』紙が5月15日、「CPECに関する長期的な計画」と題して、エネルギーやインフラ建設プロジェクトの陰で中国は農業部門も重視している旨を報じた。記事によると、中国政府は、中国人がパキスタンの農地をリース契約し、農産物加工などサプライチェーンの一部に投資することを促進していく計画だという。また記事の内容については、中国の国家発展改革委員会や国家開発銀行の裏付けをとったという。この報道内容に対し、CPECを管轄するアフサン・イクバル計画・開発相が即

図1 パキスタン経済における中国の位置づけ



座に否定した。連邦議会政治家の多くが地元では大地主を兼ねており、選挙では農民からの支持が重要な意味をもち、かつ2018年に総選挙を控えるパキスタンにおいて、農業とりわけ農地取引は政治的に非常にセンシティブな事柄であり、即座の否定は驚きには値しない。確かにリースのみならず外国人による農地取得ということになれば、大きな問題となるだろうが、製造業とりわけ輸出産業の多様化やFDIの誘致が必要とされるパキスタンにとっては、CPECがエネルギーやインフラ建設以外のプロジェクトに投資することは、むしろ歓迎すべきだろう。

電力不足問題

電力不足の解消を公約に大々的に掲げ、それに対する有権者の期待を受けて2013年の総選挙に大勝利し、3度目の返り咲きを果たしたシャリーフ首相だったが、2017年になっても電力不足の解消には至っていない。2013年以前と比べれば、人々の間に電力事情は改善しているとの生活実感があるようだが、電力不足の解消とは程遠く、経済成長の足かせになっていることは否めない。ADBの試算によると、電力不足がパキスタンのGDP成長率を2ポイント下げているという。

気温が上昇する4月の中旬から電力事情は悪化しはじめ、電力は35%の超過需

要になった。都市部では1日に8～10時間、農村部では1日に16時間の停電が常態化した。5月27日と29日、カラチで大規模な停電が起こり、抗議デモに発展した。カラチは、パキスタンの他地域に比べ、これまで電力供給は比較的安定していた。これは、発電と送・配電が民営のKエレクトリック社(前身はカラチ電力供給公社)へ移管され、経営が効率化されたからだといわれてきた。しかし、5月の熱波による気温の上昇とエアコン需要に供給が追い付かなかったのだろう。31日、パキスタン電力規制庁(NEPRA)はKエレクトリック社に対して調査を開始した。

電力不足解消に期待されているのがCPEC傘下のエネルギー部門のプロジェクトである。合わせて300億ドル以上の融資規模をもつ20以上のプロジェクトにより、2018年の総選挙までには、8000～1万MWの追加電力を供給できると試算され喧伝されている。しかし、電気供給量を増やすだけでは、根本的な解決にはならないだろう。とりわけ非効率な国営の送・配電会社の財政とガバナンス面における改革を実行しないかぎり、電力不足は続くと思われる。

2013年から始まったIMFによるEFFの融資条件を満たすため、エネルギー部門でもさまざまな改革がなされてきた。送・配電ロスの削減、補助金の削減、適正な電力料金の維持などである。しかし2016年9月にEFFが終了したと同時に、電力料金は低く設定され、サーキュラーデット(循環債務)は膨らみはじめた。8月3日、パキスタン随一の経済紙である『ビジネスリコーダー』紙は、サーキュラーデットが8500億ルピーに上ったことを報道した。サーキュラーデットの原因は、IMFによれば、電力料金が適正価格でないことにある。電力料金が低く設定され、発電コストと電力料金との間の差額は政府が補助することになっているが、その補助金の支払いが遅延している。サーキュラーデットが積み重なると、送・配電会社が発電会社から電力を購入することができず、電力供給不足となるというロジックである。しかし、パキスタンの電力料金が南アジア地域で一番高いことを考慮すると、発電が効率的でないことが根本的な原因とも考えられる。

他方で環境の悪化も懸念される。石炭火力発電がCPEC傘下のエネルギー部門プロジェクトの75%を占めるからである。前述したサヒワール石炭火力発電所やカーシム港石炭火力発電所が発電を開始したほか、3月21日に着工式が行われたバロチスタン州のハブ石炭火力発電所も、完成すれば前2者と同程度の発電容量をもつ予定である。パキスタンにとって石炭のメリットは、単独では世界最大規模の石炭埋蔵量を誇るタール砂漠に頼ることで、現在のところ輸入の20%を

占め経常収支赤字の元凶である石油輸入に頼らなくてよいことである。環境へ配慮して、水力や風力発電プロジェクトへの期待も高まっている。(牧野)

対 外 関 係

対中国関係

5月14日、シャリーフ首相は、北京で開催された一帯一路国際フォーラムに出席し、CPEC イニシアティブはどんな国にも開かれており、政治化されるべきではない、相互の違いは避け、平和的で、相互に結びつき関心を持ち合う隣国関係を構築したい、などと演説し、13日には習近平国家首席とも会談した。

また、6月8～9日、アスタナで開催されたSCO 首脳会議で、パキスタンはインドとともに、正式な加盟国として承認された。これに際してシャリーフ首相は、パキスタンが平和的な近隣国関係を構築すべく政策を進める、そしてSCOは拡大することで真の大陸横断的な組織になったと述べた。パキスタンと中国、あるいはロシアとの関係は安定的に強化されている。

その一方で、国内政治の項で述べたようなバロチスタンの状況ばかりでなく、都市部において中国人が飲酒などパキスタンの社会習慣に反する行為を公然と行う姿への市民の反発もある。今後、中国の存在感が市民レベルでも増していくに従って、中国人との間に摩擦が起こる可能性は否定できない。政府の親中国政策が国民感情と齟齬をきたさないように実行されていくのか、注目する必要がある。

対インド関係

インドとの関係は改善の兆しがなく不安定な状態が続いている。1月に、パキスタンは核弾頭搭載可能な地对地弾道ミサイル実験に成功したが、いつものように抑止力としての開発であることを強調している。2月10日、ナーフィス・ザカリヤ外務省報道官は、2016年7月以来のインド側カシミールにおけるインド治安当局の残虐行為を批判するとともに、インドのいわゆる「コールド・スタート・ドクトリン」について懸念を表明し、国際社会に対して、インドの通常兵器、核兵器の増強を監視することを求めた。コールド・スタートとは、仮にパキスタンが支援していると思われるテロ組織がインドでテロを行った場合、直ちに限定的にパキスタンへの攻撃を開始するのに十分な戦力を国境に配置する、という戦略である。この戦略はパキスタンに核使用を決意させる可能性が低く、テロ組織支

援のリスクを認識させる効果があるとインドは考えている。

南アジア地域協力連合(SAARC)にも、印パの関係悪化の影響が出ている。2月に次期 SAARC 事務総長候補者のパキスタン人アムジャド・フセイン・シアルについて、インドが難色を示した。結局シアルは3月1日に同事務総長に就任したものの、事務総長任命について加盟国間で意見が対立するのは設立以来初であるという。さらに5月5日、インドが主導して SAARC として人工衛星を打ち上げる計画から、パキスタンは離脱を表明した。ザカリヤ外務省報道官によると、2014年の第18回 SAARC 首脳会議において、インドは加盟国に衛星を贈呈すると提案したが、実は SAARC の名で登録しながら建設も打ち上げも運営もインドだけで行おうとしており、そのような計画にパキスタンは関与できないとしている。

9月5日に BRICS 首脳会議で習近平国家主席とモディ印首相が会談し、その後出された共同宣言には、パキスタンを拠点とするテロ組織がインドでテロを行なっている、との批判が盛り込まれた。中国との共同宣言で、間接的にパキスタンを批判する内容を入れたことは、インドにとってはパキスタンを強くけん制する意味があったと考えられる。しかし、王毅外相は8月22日にパキスタンの外務次官にたいし「テロとの戦いでのパキスタンの努力を国際社会は認めるべきだ」と述べている。中国から見れば、単にテロ組織を批判しているのであって、パキスタン政府を批判する意図はないということで、中印の認識の食い違いが見える。

一方、6月にインド、パキスタンが揃って SCO の正式メンバーとして認められた。12月にはロシア、インド、中国の外相が会談し、ロシアはインドに一帯一路へ入るよう勧めたという。こうした南アジアを越えた多国間関係が活発化、緊密化するなかで、印パの緊張緩和の契機が見い出されるか注目される。

対アフガニスタン関係

アフガニスタンにおける IS 勢力拡大は、パキスタン国内にも脅威となった。年明けから相次いだ国内のテロに加え、アフガニスタン国内のテロリストたちがパキスタンへの攻撃のための勢力再編に動いているとの判断に基づいて、パキスタン軍は2月17日、アフガニスタンとの国境を封鎖すると発表した。これはセヘワンの聖者廟でのテロの翌日にあたる。この国境封鎖は軍の判断で急遽実行されたが、その結果パキスタンからアフガニスタンへの物資の輸送が途絶え、アフガニスタンでは物資が不足し価格が高騰するとともに強い反パキスタン世論が高まったという。これを受けて、パキスタンのサルタージ・アジーズ外交問題首相

顧問と、アフガニスタンのハニーフ・アトマル国家安全保障顧問がロンドンで会談し、国境封鎖は経済にも市民生活にも不利益が大きいとの判断で合意し、3月20日に封鎖は解除された。パキスタン政府は、国境再開に際してアフガニスタン政府に、国境付近を聖域化しつつあるテロリストに対して、強く対処することを求めた由である。

6月10日、カザフスタンのアスタナで開催されたSCOの首脳会談の機会に、シャリーフ首相とアフガニスタンのアシュラフ・ガニー大統領が会談し、テロ防止活動検証メカニズム構築で合意した。これは、一方からある過激派グループについての何らかの指摘があれば、他方はこれを検証しなければならないというもので、長年アフガニスタンがパキスタンのテロ防止活動に疑念をもち、要求してきたメカニズムである。実効性のある合意になれば、信頼醸成の一助となる。

2016年1月から始まった和平・和解プロセスにかかわる4者調整協議(アフガニスタン、パキスタン、米、中)は、同5月21日にターリバーンのマンスール師がアメリカの無人機攻撃によりバロチスタンで死亡したことをきっかけに停滞している。2017年10月、1年半ぶりにマスカットで開催されたものの共同宣言発表には至らず、アフガニスタンとの信頼関係構築は困難を含みつつ模索が続いている。

対アメリカ関係

パキスタンのテロ対策は、アメリカからのプレッシャーが高まることへの反発から変化を遂げつつある。アメリカはたびたびパキスタンのテロ対策を不十分と指弾しているが、8月にトランプ大統領がアフガニスタンへの新戦略を発表する演説のなかで、「テロリストを国内に隠している」などと改めてパキスタンを非難したことに対して、「パキスタンは何年もアメリカやアフガニスタンと平和実現に向けて協力してきた」と強く反発した。アーシフ外相は8月28日に、アメリカに抗議の意思を示すため、要人のアメリカ訪問を一時停止すると表明し、下旬に予定されていたアメリカ国務省高官のパキスタン訪問も延期された。

10月23～26日、アメリカのティラーソン国務長官がアフガニスタン、パキスタン、インドを歴訪した。ティラーソンがアフガニスタンで、「パキスタンは、自国内で安全に隠れている多数のテログループの存在を直視し、実情に向き合うべきだ」などと発言したが、パキスタン上院のラーザ・ラッバーニー議長は、これに強く反発した。また25日には上院でハージャー・アーシフ外相が、75人の指名

手配者のリストをティラーソンから手交されたことを明らかにし、リストに挙げられた多くはすでに死亡しており、生きている人物もアフガニスタン諸州に残るターリバーン政権の亡霊である。その筆頭はハッカーニーであり、パキスタン人はリストに含まれていないなどと述べた。パキスタンはアメリカに屈服することはないし、主権にかかわる妥協はしない、アメリカがアフガンで(テロ撲滅に)失敗していることをパキスタンのせいにされるいわれはない、とも主張した。

アメリカとの批判合戦が続く一方で、中国やロシアとの地域的な結びつきの強化やCPECの進展に伴って、パキスタンの治安政策に、アメリカを度外視した新しい原則や優先順位という考えが生まれてくる可能性も否定できない。(井上)

2018年の課題

内政では、下院選挙に向けた与野党の動きが注目される。海外蓄財をめぐる疑惑のある政治家は多く、選挙でどの程度この問題が影響するかは不透明である。ナワーズ・シャリーフが立候補するのか、後継者を立てるのか。PPPのビラーワル・ブットーは総裁として自立できるのか。イムラン・ハーンは野党全体を引っ張るリーダーシップを発揮できるのか。有力な政治家の姿は見えにくい、いずれにしても軍との摩擦を避ける必要があるということが、与野党の政治家に自己規制を促し、逆説的ながら、民主化へのステップを担保しているようにも見える。

2018年もCPEC事業がパキスタン経済の注目を集め続け、その楽観的ムードのなかで経済は全体的に活況だろう。相変わらず輸入増が見込まれるなか、経常収支赤字の改善に向けた具体策(「アーサーン送金口座」など)に効果が見られるだろうか。エネルギー部門のプロジェクトが予定どおり進み、2018年総選挙までとされる電力不足解消が達成されるのだろうか。一方で、2017/18年度予算案で発表された財政赤字目標の対GDP比4.1%は、総選挙に絡んで達成が難しいと思われる。

対外関係では、対中国関係の一層の深化とともに国内世論の動向も注視したい。一方、対米関係がこのまま冷え込んで、パキスタンの安全保障政策の考え方が変化するまでに至るのか、重要な論点となろう。またインドやアフガニスタンとの関係は、2国間では困難に直面しているが、SCOなどの多国間の結びつきのなかで改善の機運が出てくるか注目される。

(井上：就実大学教授)
(牧野：地域研究センター)

重要日誌 パキスタン 2017年

1月2日▶統計局はアーザード・ジャンムー・カシミール(AJK), ギルギット・バルティスタン, 連邦直轄部族地域(FATA)を含む全国で、国勢調査の実施を発表。

4日▶イムラン・ハーンらによりナワーズ・シャリーフ首相に対して起こされていた裁判の審理開始。

7日▶2015年の憲法第21次修正に基づいて設置されていた軍事法廷が期限を迎えたが、延長せず。

8日▶ラホール高裁、国勢調査でトランスジェンダーを選択肢に加える判決。

9日▶軍、潜水艦発射巡航ミサイル「パール3」発射実験に初成功と発表。

10日▶シャリーフ首相、1800億^{ドル}の輸出業者救済パッケージを発表。主に繊維製造業者向けの輸入関税免除や払い戻しなど。

21日▶FATA パラチナールの野菜市場で爆弾が爆発。27人死亡、87人負傷。パキスタン・ターリバーン運動(TTP)が犯行声明。

24日▶軍、核弾頭搭載可能な地对地弾道ミサイル「アバビル」発射実験に初成功と発表。

30日▶不正取締裁判所(National Accountability Court), イスハク・ダール財務相に逮捕状発行。汚職と不正蓄財が理由。

2月2日▶南アジア地域協力連合(SAARC)の新事務局長候補、パキスタン人アムジャド・フセイン・シアルについて、インドが手続き上の問題を理由に難色を示す。

3日▶バジュワ陸軍参謀長、インドがカシミール人に対して残虐な行為を行っているとの批判。

8日▶中国からの鉄製品(亜鉛メッキ鉄板とコイル)の輸入に関し、アンチダンピング税6~41%を課税。

10日▶ザカリヤ外務報道官、インドの「コールド・スタート・ドクトリン」を批判。

16日▶シンド州セヘワン・シャリーフの聖者廟ラル・シャハバーズ・カラダールで爆弾が爆発。死者88人、負傷者250人以上。IS(「イスラーム国」)が犯行声明。

17日▶軍、全国でテロリストの一斉検挙を行い、24時間で100人を超えるテロリストを殺害したと発表。

▶軍、アフガニスタン国境の封鎖を実施。

21日▶ハイバル・パフトゥーンハー(KP)州チャールサッドで裁判所が武装集団に襲撃され7人死亡。

22日▶軍、全土で新たにテロ作戦「ラッダル・ファサード」を実施すると発表。

23日▶ラホールの市場で爆弾爆発、少なくとも8人死亡、35人負傷。犯行声明なし。

3月1日▶内務省、連邦捜査局にパロチスタン共和党のブラハムダグ・ブグティへの逮捕状発行を指示。

▶第13回経済協力機構(ECO)首脳会議開催(イスラマバード)。パキスタンが議長国に。

2日▶シャハバーズ・シャリーフ・パンジャーブ州首相、「キッサーン・プログラム」によって、小農60万人が総額1000億^{ドル}の無利子貸し付けの受益者となることを発表。

3日▶トルクメニスタン=アフガニスタン=パキスタン=インド(TAPI)ガスパイプライン敷設工事着工式。

9日▶アメリカ、同盟支援資金(CSF)としてパキスタンに5.5億^{ドル}を供与。

15日▶第6回国勢調査が始まる。19年ぶりの実施。5月25日、完了。

16日▶バジュワ陸軍参謀長、中国訪問(~18日)。

20日▶シャリーフ首相、アフガニスタン国

境の封鎖を解除。

21日▶中パ経済回廊(CPEC)事業パロチスタン州ハブ石炭火力発電所の着工式。中国電力国際が出資。

31日▶FATA パラチナールの市場で自動車に仕掛けられた爆弾が爆発、死者23人、負傷者100人以上。

4月12日▶ムハンマド・ズベイル・シンド州知事、中国政府がCPECの一環で新しく道路建設プロジェクトに合意し、総規模は620億^{ドル}になったと発表。

14日▶モスクワでアフガニスタンの安定化を話し合うロシア主催の政府高官会議開催。アフガニスタン、中国、インド、パキスタン、イラン、中央アジア5カ国の計11カ国の外務次官や政府代表が参加。

17日▶マクマスター米大統領補佐官、来訪。トランプ政権下初の高官来訪。

20日▶最高裁、「パナマ文書」に関し、シャリーフ首相とその親族の課税逃れの疑惑に対し、特別法廷および合同調査チームを設置して徹底的な捜査を行うよう命じる。

22日▶ラーヒル・シャリーフ元陸軍参謀長、イスラーム軍事同盟司令官に就任するためリヤドへ出発。

25日▶FATA クララムで仕掛け爆弾が爆発、ミニバスの乗客10人が死亡。TTP系ジャマーアトゥル・アフラルがシエラ派をねらったと犯行声明。

27日▶アフサン・イクバル開発・計画相、カラチ=ベシャーワル間鉄道敷設(80億^{ドル}規模)向けのADBからの融資35億^{ドル}を断ることを発表。中国が単独での融資を要望したため。

30日▶FATA パラチナールのシエラ派モスク付近で自動車爆弾とみられる爆発があり死者22人以上。

5月5日▶パロチスタンのアフガン国境で両国の治安部隊が銃撃戦になり、市民(パキスタン側9人、アフガニスタン側6人)が犠牲。

7日▶電力の不足が5000~7000MWに上った。

12日▶シャリーフ首相、訪中。一帯一路国際フォーラム(14~15日、北京)出席のため。13日、習近平国家主席と会談し、CPECの一環でグワダール港関連の新たな覚書に調印。

14日▶中央銀行(SBP)、中国銀行に営業許可。CPEC事業に関し、中国企業の資金需要に対応するもの。

15日▶『ドーン』紙「CPECに関する長期的な計画」記事を掲載。イクバル計画・開発相、即座に否定。

16日▶モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(MSCI)、パキスタン指数の新興国指数への格上げを確定(6月1日発効)。

24日▶クエッタで中国人留学生2人が誘拐され殺害される。

25日▶ダール財務相、経済白書発表。2016/17年度のGDP成長率は5.3%。

▶CPEC事業のうち最初の大型案件である、パンジャーブ州サヒワール石炭火力発電所1号機の竣工式。7月3日、2号機の竣工式。

26日▶ダール財務相、2017/18年度予算案発表。財政赤字目標は対GDP比4.1%。

27日▶カラチで大規模な停電。29日にも同様の停電が起り、抗議デモへ発展。31日、パキスタン電力規制庁(NEPRA)、Kエレクトリック社に対する調査を開始。

6月8日▶シャリーフ首相、カザフスタン訪問。上海協力機構(SCO)首脳会議(~9日、アスタナ)出席のため。9日、パキスタンはインドとともにSCOの正式加盟国として承認される。

10日▶シャリーフ首相とアフガニスタンのガニ大統領がアスタナで会談し、テロ防止活動検証のためのメカニズム構築で合意。

15日▶シャリーフ首相、合同調査チームの聴取に出頭。

22日▶中国からの鉄製品(連続鋳造鋼片)の輸入に関し、アンチダンピング税24%を課税。

▶ADB、国営企業改革のため3億ドルの融資を承認。

23日▶パラチナールで64人、ペシャーワルで13人が、爆弾の爆発で死亡。カラチでは警官4人がバイクの男に銃撃されて死亡。

25日▶パンジャープ州パハワルプルでタンクローリーが横転、炎上。少なくとも218人が巻き添え死亡。7月7日、英蘭系石油大手ロイヤルダッチ・シェルの現地子会社に240万ドルの賠償命令。

30日▶ADB、ペシャーワルのバス交通網整備に対し3.35億ドル融資を承認。

7月2日▶アメリカの議員団(代表マケイン上院議員)がパキスタン訪問。対話を通じてカシミール問題を解決するよう印パに要請。

5日▶軍、核弾頭搭載可能なナスルミサイル改良型の発射実験成功と発表。

6日▶パキスタン有価証券印刷会社が、SBPに1000億ルピーで売却されていたことを、『ドーン』紙などが報じる。

10日▶特別法廷、シャリーフ首相の議員資格をめぐる、合同調査チームが調査報告書を最高裁に提出。

12日▶最高裁、イムラン・ハーンにロンドンのアパート購入資金の出所について証明を求める。

16日▶軍、アフガニスタンから国境を越えてパキスタンに入ろうとするISを阻止すべく、ハイバル渓谷で作戦を開始。

21日▶アメリカ、CSF5000億ドルの支払停止

を決定。

27日▶ムシャッラフ元大統領が毎日新聞とのインタビューで、2002年に核兵器使用を検討したなどと述べる。

28日▶最高裁、シャリーフ首相に対して議員失格との判決。与党報道官が「首相は失職した」と発表。

8月1日▶下院、シャーヒド・ハーカーン・アバーシー前石油・天然資源相を新首相に選出。

3日▶『ビジネスリコーダー』紙、サーキュラーデットが8500億ルピーに上ったと報道。

4日▶アバーシー首相の内閣が発足。

11日▶アバーシー首相、ダール財務相をすべての経済委員会の委員長から外す。首相府の権限強化がねらい。

25日▶国勢調査の結果発表。人口約2億780万人。

26日▶アバーシー首相、アメリカのブルームバーグ通信のインタビューで「アフガン戦争をパキスタンで戦うことは許さない」、トランプ大統領のアフガンに関する新戦略は「うまくいかないだろう」と述べる。

28日▶アーシフ外相、アメリカのパキスタン批判への抗議のため、パキスタン要人のアメリカ訪問を一時停止すると発表。

9月8日▶チャシユマに原子力発電所が開所。国内5基目。

18日▶シャリーフ首相辞任による補欠選挙で、夫人クルスーム・シャリーフが当選。

19日▶ADB、パンジャープ州中核都市支援のため、2億ドル融資を承認。

22日▶アバーシー首相、国連総会に出席。トランプ米大統領との間で両国の協力継続の必要を確認。

24日▶ラホールで自爆テロ。少なくとも26人死亡。TTPが犯行声明。

28日▶ADB、交通網整備のため1.8億ドル融

資を承認。

29日▶ADB、送電システム改善のため2.6億ドル融資を承認。

10月1日▶政府、ブラハムダグ・ブグティの逮捕状請求。インターポールへの協力要請を決定。

2日▶ドイツのシーメンス社、国内最大級の発電容量をもつガス電力島(パンジャープ州ジャング発電所)の建設を受注。同電力島では、中国機械工程がEPC(設計・調達・建設)を請け負う。

5日▶アワイス・レガリー、水利・電力相に就任。

▶パロチスタン州ファテプルでスーフィー寺院をねらった自爆テロ。少なくとも20人死亡。ISが犯行声明。

8日▶シャーバズ・シャリーフ・パンジャープ州首相、オレンジライン・メトロトレイン・プロジェクトの1号電車完成を発表。

16日▶マスカットで、アフガニスタンについての4者調整協議再開。共同声明出せず。

21日▶ジャマアトウル・アフラルの指導者オマル・ハーリド・ホラーサーニーが10月19日までにアフガニスタンで米軍の無人機攻撃により死亡したと報じられる。

23日▶中国からの鉄製品(棒鋼)の輸入に関し、アンチダンピング税19%を課税。

24日▶ティラーソン米國務長官、来訪。テロとの戦い強化を求める。

26日▶不正取締裁判所、ナワーズ・シャリーフに対し、息子たちがイギリスとサウジアラビアに所有する会社に関する調査に応じないことについて逮捕状を出した。

11月6日▶バジュワ陸軍参謀長、イランを訪問し、ロウハニ大統領と会談、軍事、経済など関係強化への期待を表明。

16日▶アメリカ下院、アフガニスタンにお

ける対テロ作戦支援の2018年度補償(CSF)として、パキスタンに上限7億ドルまで支出することを決める。

22日▶スイス、ブラハムダグ・ブグティの亡命申請を却下。

▶ラホール高裁、活動禁止組織ラシュカレ・トイバ創始者で派生したジャマアトウッ・ダーワ(JuD)最高指導者であり、2008年ムンバイテロの黒幕とされるハーフィズ・ムハンマド・サイードの自宅軟禁解除を決定。

29日▶CPEC事業であるカラチのカーシム港石炭火力発電所1号機の竣工式。

12月1日▶ペシャーワルで農業訓練校が襲撃される。少なくとも9人死亡。

4日▶マティス米国防長官、初来訪。「アフガンの平和と安定」に関連し利害一致を確認。

6日▶SBP、パキスタン労働者送金(PRI)と共同で海外労働者送金の簡易化のため、「アーサーン送金口座」を開設。

8日▶FATAをKP州に併合する改革法案が下院に提出される旨発表される。

9日▶パロチスタンで反政府活動家70人が政府に投降した。

15日▶世銀、パンジャープ州農業支援のため、3億ドル融資を承認。

18日▶アメリカのトランプ政権、外交政策を発表。パキスタンに核兵器の「信頼できる管理」を証明せよと求める。

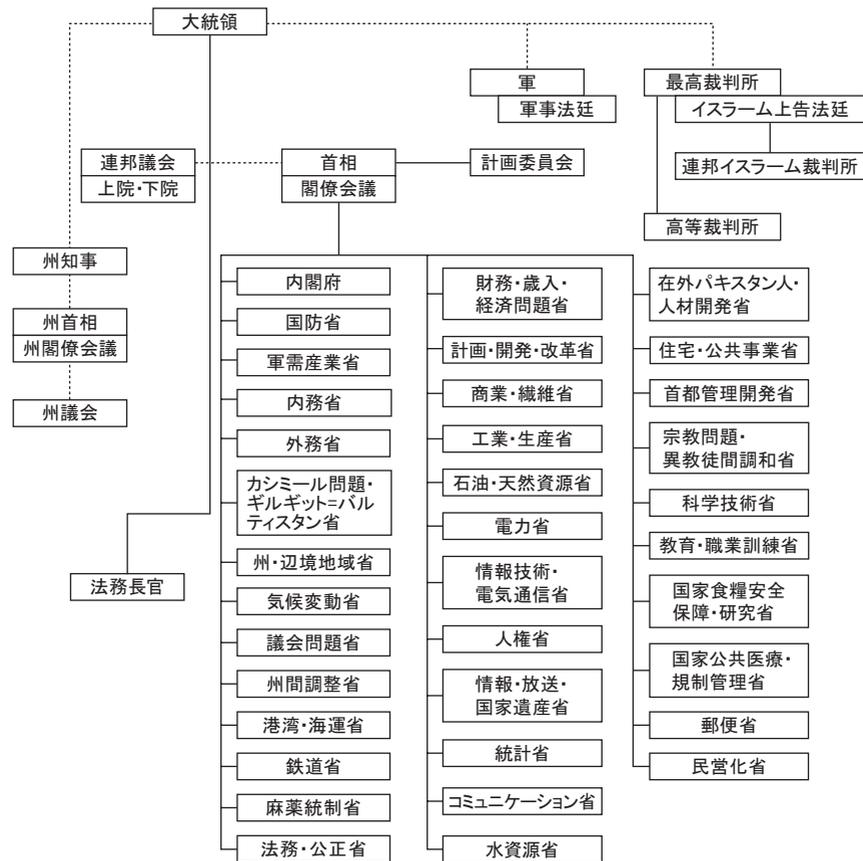
19日▶バジュワ陸軍参謀長、上院の委員会で、軍が文民政府を不安定化させることは絶対ないとした。

▶世銀、送電システム改善と財政管理改革のため、合わせて8.25億ドル融資を承認。

26日▶中国、パキスタン、アフガニスタン初の3国外相会議(北京)。CPECをアフガニスタンに拡大することを示唆。

参考資料 パキスタン 2017年

① 国家機構図(2017年12月末現在)



② 政府等主要人物(2017年12月末現在)

1. 大統領 Mamnoon Hussain (PML-N)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
 - 首相 Shahid Khaqan Abbasi (PML-N)
 - 財務・歳入・経済問題 Muhammad Ishaq Dar (PML-N)
 - 国防 Khurram Dastgir Khan (PML-N)
 - 外務 Khawaja Muhammad Asif (PML-N)
 - 内務兼計画・開発・改革 Ahsan Iqbal (PML-N)
 - 商業・繊維 Muhammad Pervaiz Malik (PML-N)
 - 鉄道 Khawaja Saad Rafiq (PML-N)
 - 宗教問題・異教徒間調和 Sardar Muhammad Yousaf (PML-N)
 - 議会問題 Sheikh Aftab Ahmed (PML-N)
 - 州・辺境地域 Lt. General (Retd.) Abdul Qadir Baloch (PML-N)
 - コミュニケーション Hafiz Abdul Kareem (PML-N)
 - 住宅・公共事業 Akram Khan Durrani (JUI-F)²⁾
 - 郵便 Maulana Ameer Zaman (JUI-F)
 - 電力 Awais Leghari (PML-N)
 - 工業・生産 Ghulam Murtaza Khan Jatoi (NPP)³⁾
 - 港湾・海運 Mir Hasil Khan Bizenjo (PML-N)
 - 水資源 Syed Javed Ali Shah (PML-N)
 - 統計 Kamran Michael (PML-N)
 - 教育・職業訓練 Muhammad Baligh Ur Rehman (PML-N)
 - カシミール問題・ギルギット=バルティスタン Muhammad Barjees Tahir (PML-N)
 - 気候変動 Mushahid Ullah Khan (PML-N)

- 州間調整 Riaz Hussain Pirzada (PML-N)
- 在外パキスタン人・人材開発 Pir Syed Sadaruddin Shah Rashidi (PML-F)⁴⁾
- 国家公共医療・規制管理 Saira Afzal Tarar (PML-N)
- 麻薬統制 Salahuddin Tirmizi (PML-N)
- 国家食糧安全保障・研究 Sikandar Hayat Khan Bosan (PML-N)
- 軍需産業兼科学技術 Rana Tanveer Hussain (PML-N)
- 法務・公正 Zahid Hamid (PML-N)
- 民営化 Daniyal Aziz (PML-N)
- 人権 Mumtaz Ahmed Tarar (PML-N)
- 3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
 - 政治問題 Jam Mashooq Ali
 - 国史・文学遺産 Irfan Siddiqui
 - 航空問題 Sardar Mehtab Ahmed Khan
 - IRSA 問題 Jam Mashooq Ali
- 4. 国務大臣
 - 在外パキスタン人・人材開発 Abdul Rehman Khan Kanju (PML-N)
 - 電力 Abid Sher Ali (PML-N)
 - 情報技術・電気通信 Anusha Rahman Ahmad Khan (PML-N)
 - 州間調整 Darshan Punshi (PML-N)
 - 州・辺境地域 Ghalib Khan (PML-N)
 - 港湾・海運 Chaudhry Jaffar Iqbal (PML-N)
 - 石油 Jam Kamal Khan (PML-N)
 - 情報・放送・国史・国家遺産 Maryam Aurangzeb (PML-N)
 - 議会問題 Mohsin Shahnawaz Ranjha (PML-N)
 - 商業・繊維 Akram Ansari (PML-N)
 - 宗教問題・異教徒間調和 Pir Muhammad Amin Ul Hasnat Shah (PML-N)

産業・生産 Arshad Khan Leghari (PML-N)
 コミュニケーション
 Muhammad Junaid Anwar Chaudhry (PML-N)
 内務 Muhammad Tallal Chaudry (PML-N)
 首都管理開発
 Tariq Fazal Chaudhry (PML-N)
 人権 Usman Ibrahim (PML-N)
 食料安全・調査
 Syed Ayaz Ali Shah Sheerazi (PML-N)
 科学技術
 Mir Dostain Khan Domki (PML-N)
 財務・経済問題
 Rana Muhammad Afzal Khan (PML-N)

5. 首相特別補佐(国務大臣扱い)

経済問題 Mr. Miftah Ismail
 制度改革 Kh. Zaheer Ahmed
 法務 Zafarullah Khan
 メディア問題 Dr. Musadik Malik
 政治問題 Dr. Syed Asif Saeed Kirman

6. 計画委員会

議長 Shahid Khaqan Abbasi 首相
 副議長 Sartaj Aziz

7. 州知事・州首相

パンジャブ州知事
 Muhammad Rafique Rajwana (PML-N)
 同州首相
 Muhammad Shahbaz Sharif (PML-N)
 シンド州知事
 Mohammad Zubair Umar (PML-N)
 同州首相 Syed Murad Ali Shah (PPP)⁵⁾
 ハイバル・パフトゥーンハー州知事
 Iqbal Zafal Jhagra (PML-N)
 同州首相 Pervez Khattak (PTI)⁶⁾
 バロチスタン州知事

Muhammad Khan Achakzai (PkMAP)⁷⁾
 同州首相 Abdul Quddus Bizenjo (PML-N)
 ギルギット=バルティスタン州知事
 Mir Ghazanfar Ali Khan (PML-N)
 同州首相 Hafiz Hafiz-ur-Rehman (PML-N)

8. 国軍要人

統合参謀本部議長 Zubair Hayat (陸軍大将)
 陸軍参謀長 Qamar Javed Bajwa (陸軍中將)
 海軍参謀長 Zafar Mahmood Abbasi (海軍大将)
 空軍参謀長 Sohail Aman (空軍大将)
 三軍統合情報局 (ISI) 長官
 Naveed Mukhtar (陸軍中將)

9. 最高裁判所

長官 Mian Saqib Nisar

10. 法務・検察

法務長官 Ashtar Ausaf Ali

11. 中央銀行

総裁 Tariq Bajwa

(注) 1) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz): パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派
 2) JUI-F (Jamiat Ulama-e-Islam Fazl): イスラーム聖職者党ファズル派
 3) NPP (National People's Party): 国家人民党
 4) PML-F (Pakistan Muslim League Functional): パキスタン・ムスリム連盟機能派
 5) PPP (Pakistan People's Party): パキスタン人民党
 6) PTI (Pakistan Tehreek-e-Insaf): パキスタン正義運動党
 7) PkMAP (Pakhtunkhwa Milli Awami Party): パフトゥーンハー国家人民党

主要統計 パキスタン 2017年

1 基礎統計¹⁾

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
人口(100万人)	184.35	188.02	191.71	195.40	207.78 ²⁾
労働力人口(100万人)	60.35	60.09	61.04	-	-
消費者物価上昇率(%)	7.36	8.62	4.53	2.86	4.15
失業率(%)	6.2	6.0	5.9	-	-
為替レート(1ドル=ルピー)	96.73	102.86	101.29	104.24	104.70

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 2017年国勢調査(Population and Housing Census)による暫定値。
 (出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2016-17*; Pakistan Bureau of Statistics, *Population and Housing Census 2017*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号; ILO estimate.

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾	2016/17 ²⁾
消費支出	20,554,949	23,100,132	24,901,474	26,573,679	29,862,040
政府	2,463,120	2,708,918	3,011,195	3,287,930	3,786,760
民間	18,091,829	20,391,214	21,890,279	23,285,749	26,075,280
総固定資本形成	2,990,126	3,280,822	3,871,396	4,061,104	4,517,037
在庫増減	358,171	402,701	439,088	465,642	509,795
財・サービス輸出	2,972,178	3,081,312	2,910,171	2,659,178	2,641,622
財・サービス輸入	4,489,767	4,696,162	4,679,107	4,656,974	5,668,326
国内総生産(GDP)	22,385,657	25,168,805	27,443,022	29,102,629	31,862,168
海外純要素所得	1,161,607	1,428,227	1,674,811	1,784,118	1,772,244
国民総生産(GNP)	23,547,264	26,597,032	29,117,833	30,886,747	33,634,412

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。
 (出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2016-17*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾	2016/17 ²⁾
農業・漁業・林業	2,103,600	2,156,117	2,202,043	2,208,087	2,284,561
鉱業・採石	294,727	298,856	313,707	335,241	339,747
製造業	1,313,365	1,387,556	1,441,461	1,494,169	1,572,948
建設業	225,840	239,310	256,685	294,154	320,769
電気・ガス	165,275	164,054	186,174	201,873	208,732
運輸・通信	1,304,697	1,355,570	1,424,255	1,492,876	1,551,714
卸売・小売	1,808,124	1,894,410	1,943,612	2,026,307	2,164,404
金融・保険・不動産	966,934	1,006,521	1,054,122	1,103,316	1,171,479
行政・国防	703,717	723,823	758,746	832,505	890,047
社会・地域サービス	932,776	990,839	1,050,844	1,122,135	1,192,560
国内総生産(GDP)	9,819,055	10,217,056	10,631,649	11,110,663	11,696,961
GDP成長率(%)	3.68	4.05	4.06	4.51	5.28

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。
 (出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易¹⁾

(単位：100万ドル)

	2013/14		2014/15		2015/16		2016/17	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,946	1,945	3,925	2,213	3,718	2,416	3,680	3,293
アメリカ	3,712	1,747	3,697	1,783	3,501	1,777	3,449	2,558
ヨーロッパ	7,211	5,625	7,144	5,809	6,949	5,988	7,188	6,555
イギリス	1,572	592	1,582	604	1,580	622	1,558	680
アジア	11,286	35,568	10,138	35,147	7,968	32,895	7,555	39,582
中国	2,418	7,726	2,169	10,395	1,670	12,099	1,469	15,132
日本	199	1,784	182	1,685	176	1,825	173	2,077
サウジアラビア	496	4,466	450	3,596	417	2,107	341	2,175
UAE	1,740	7,370	1,016	6,729	821	5,497	793	7,397
その他の地域	2,667	1,935	2,460	2,657	2,152	3,386	1,999	3,480
合計 ¹⁾	25,110	45,073	23,667	45,826	20,787	44,685	20,422	52,910

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾
経常収支	-2,496	-3,130	-2,795	-4,867	-12,439
貿易収支	-16,919	-19,240	-20,237	-22,689	-30,859
財・サービス輸出	31,526	30,423	29,968	27,431	27,458
財・サービス輸入	48,445	49,663	50,205	50,120	58,317
所得収支	-3,669	-3,955	-4,599	-5,347	-5,039
移転収支	18,092	20,065	22,041	23,169	23,459
資本金金融収支	2,805	3,552	2,803	4,411	12,261
直接投資	1,258	1,572	915	2,286	2,630
証券投資	26	2,762	1,886	-429	-235
その他の	-3,009	2,503	4,597	7,215	8,022
外貨準備増減(-増)	4,530	-3,285	-4,595	-4,661	1,844
誤差脱漏	-309	-422	-8	456	178

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	2,982.4	3,637.3	3,931.0	4,447.0	4,936.7
連邦政府・全4州総支出	4,816.3	5,026.0	5,387.8	5,796.3	6,800.5
連邦政府・全4州財政赤字総計	1,833.9	1,388.7	1,456.8	1,349.3	1,863.8
赤字補填手段					
海外借入	-1.7	511.7	181.0	370.5	541.4
国内非銀行借入	378.0	553.3	366.1	191.8	276.6
国内銀行借入	1,457.5	323.7	892.1	787.0	1,045.8
民営化	0.0	0.0	17.5	0.0	0.0

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2018

2018年のパキスタン

国内政治 p.237

経済 p.243

対外関係 p.248

重要日誌 p.252

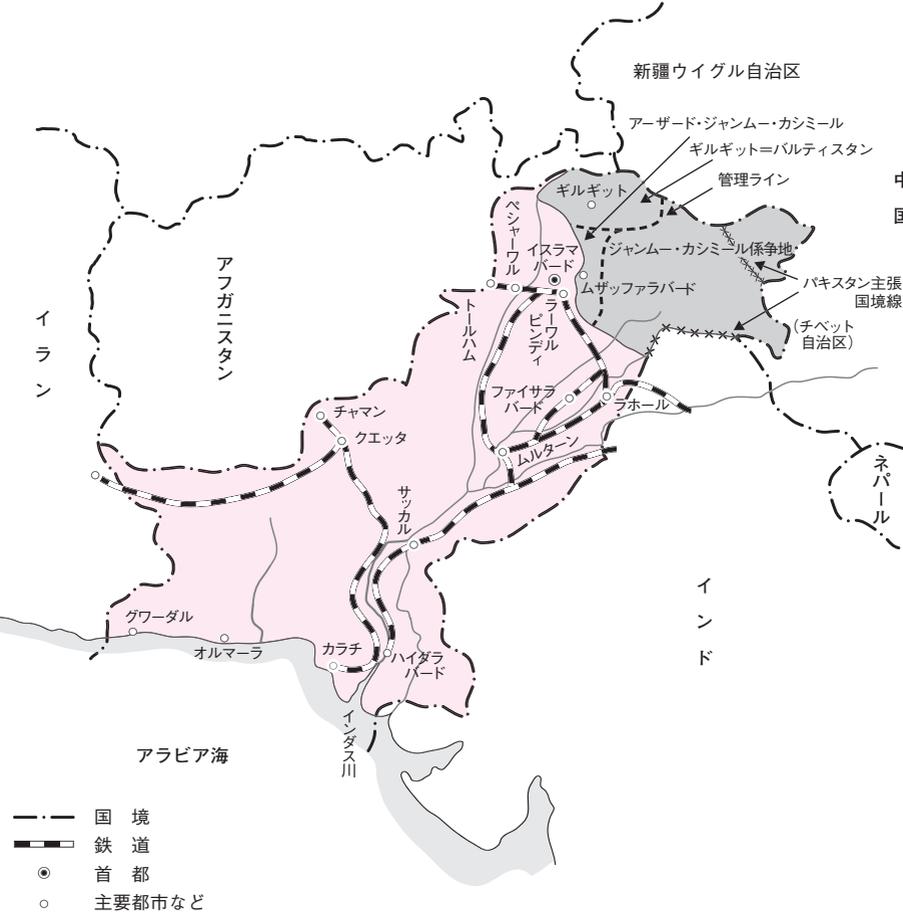
参考資料 p.256

主要統計 p.259

2018年の

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国			
面積	80万3900km ² (面積に、ギルギット・バルティスタン、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
		政体	共和制
		元首	アリフ・アルヴィ大統領
人口	2億778万人(2017年8月25日)	通貨	ルピー(1米ドル=109.84ルピー、2017/18年度平均)
首都	イスラマバード	会計年度	7月~6月
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語		



新政権の発足で民主化の進展なるか

井上 あ え か ・ 牧 野 も も え

概 況

パキスタン下院は5月に任期を満了し、7月に総選挙が実施された。2大政党であるパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)とパキスタン人民党(PPP)に、イムラン・ハーン率いるパキスタン正義運動党(PTI)がどこまで迫れるかが焦点となったが、結果はPTIが予想を上回る躍進を果たし、イムラン・ハーン首相が誕生した。州議会においても、ハイバル・パフトゥンハー(KP)州とパンジャーブ州でPTIが与党となった。選挙前には候補者や政党事務所へのテロが頻発した。

2017/18年度のGDP成長率は5.8%で、前年度に引き続き好調であった。その一方で、国際原油価格の高騰、中パ経済回廊(CPEC)に関連した機械類の輸入により、経常収支赤字は史上最悪の水準となり、外貨準備高が減少した。パキスタン中央銀行(SBP)は5度にわたる通貨切り下げで対応するも、対外債務は悪化した。国際収支危機回避のため、ハーン新政権はIMFからの融資を模索したが、条件で合意に至らず、中国、サウジアラビア、アラブ首長国連邦(UAE)といった友好国に対し、なりふり構わずに支援を求めた結果、支援確保に至った。

外交ではトランプ米大統領がパキスタン非難を繰り返す一方、元来アメリカの無人機攻撃を批判してきたイムラン・ハーンが首相になり、米パ関係は改善の見通しが立たない。インドに対しては、ハーン首相は対話の意思を示しているが、インド側は厳しい姿勢を崩しておらず、テロをめぐる双方の非難の応酬があった。一方中国に対しては、CPECに対する内外の疑念が聞こえてくるなかで、ハーン政権は慎重な姿勢も見せつつ、良好な関係が続いている。しかし中国人に対する市民レベルの反感は変わらず、中国人を標的としたテロや誘拐も発生した。

国内政治

選挙の実施

上院の半数にあたる52議席について、州議会と下院の議員による投票が、3月3日に実施された。上院は104議席からなり、6年ごとに半数が改選される。単独政党としては30議席を有するPML-Nが最多であるが、PTIが4政党、すなわちバロチスタン人民党(BAP)、統一民族運動(MQM)、バロチスタン民族党(BNP)、民主大連合(GDA)と無所属議員とともに連立を組み、40議席で与党を構成することとなった。MQMやGDAはともにシンドでPPPの地盤に挑戦する政党でありバロチスタンのBAPやBNPとともに、パンジャーブとシンドを地盤とする大政党を下野させたことになる。ちなみに、上院議長となったサディク・サンジラニは、初のバロチスタン出身かつ史上最も若い(40歳)上院議長である。

一方、下院は5月31日をもって任期を満了し、6月1日に発足した選挙管理内閣の下、2017年の選挙管理法に則って下院および州議会の選挙が7月25日に実施された。2008年に史上初めて下院が任期を全うして以来、今回で3度目の任期満了による選挙の実施となり、民主化プロセスが軌道に乗ったことを示しているといえよう。

今回の選挙は、大政党のPML-NとPPPに新興のPTIを加えた3党を軸に、宗教勢力と地方政党をまじえて争う構図となった。PPPは2007年にベーナジール・ブットー前党首が暗殺されて以降、夫のザルダリと長男ビラーワルが共同総裁を務め、2008年選挙で政権を担ったが、前回選挙(2013年)ではPML-Nに与党の座を譲り、全国的な指導力の低下が続いていた。一方、PML-Nは、2月に最高裁がナワーズ・シャリーフ元首相には党首の資格なしと判決、さらに4月には終身にわたって議員資格なしとの判決を下した。2月の判決には51ページに及ぶ理由がつけられ、「資格を欠いた人物が選挙プロセスを経ずに操り人形を操るように糸を引き、政権を我が物のように動かしている」と厳しく指摘した。さらに7月にはシャリーフ元首相に10年の禁錮刑判決が下されたことにより、彼は事実上政界を追放されたも同然となった。加えて後継者の1人と目されていた長女マリヤム・ナワーズ・シャリーフも禁錮7年の判決を受け、PML-Nは大きな打撃を受けることになった。

そのようななか、第3の政党としてPTIが存在感を増していたが、政権交代の

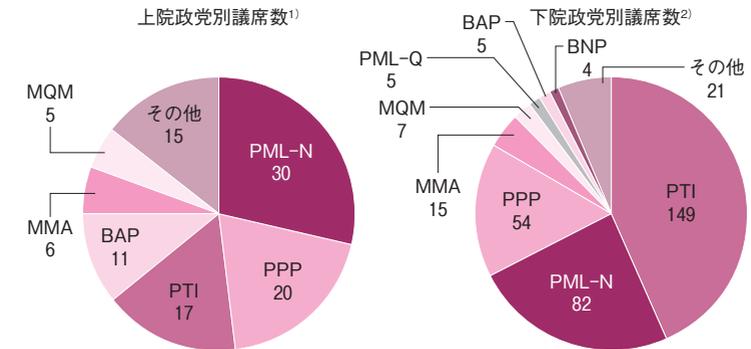
可能性には懐疑的な見方が多かった。PTIはクリケットのナショナル・チーム主将であったイムラン・ハーンが1996年に結成した政党で、2002年にイムラン・ハーン自身が初当選し、前回2013年の選挙で初めて第3党となった。彼は今回の選挙戦において若年層を中心に広範な支持を集め、さらに躍進することが予想されていた。とはいえ、彼は議会において実質的な成果を上げておらず、果たして2大政党に取って代わるほどに広範な支持を得ているのか、結局のところPML-Nの全国的な力には及ばないのではないかとこの予測もあり、7月4日の"National Survey of Current Political Situation in Pakistan"による世論調査でもPML-Nが3ポイント優勢と出ていた(<http://ipor.com.pk/wp-content/uploads/2018/07/National-Survey-of-Current-Political-Situation-in-Pakistan.pdf> アクセス日2019年1月31日)。

しかし結果はPTIが選出議席272のうち116議席を獲得して大勝し、PML-Nが64議席、PPPが42議席などとなった(図1の数字は、これに女性60と少数派10の留保議席を加えた議席数。議席総数は342議席)。首都イスラマバードや、PML-Nの支持基盤として磐石と思われたパンジャブの広い範囲で、PTIが圧倒的な強さを見せた。またKP州ではPTI支持がさらに拡大し、パシュトゥーンの民族政党であるアワミー民族党(ANP)は1議席にまで落ち込んだ。シンドでは全体としてPPPが強さを見せたが、改選前はMQMの地盤であったカラチ選挙区をPTIが席卷し、MQMは17議席を失った。宗教政党は統一行動評議会(MMA)として連合を組んで候補者を立てたが、連合を組まなかった前回の各政党の議席合計と比べて5議席減らした。1971年の民主化以来PPPとPML-N以外の政党が与党となるのも、地主でも資本家でもない人物が首相の座に就くのも初めてのことである。「Naya Pakistan」(新しいパキスタン)あるいは汚職摘発など、彼が掲げる清新な公約への期待は大きいといえよう。

今回の選挙はスマートフォンのアプリを使った新しい集計方法によって、午前2時までには結果が発表される予定だった。しかし、選管の説明によれば、全国の投票所で開票作業に当たった選管の人員がシステムに不慣れであったため、かえって時間がかかった。そのため、結局8月上旬にかけて選挙区ごとに順次開票結果が発表されていった。投票率は51.6%で前回より3.4ポイント下がった。

投票所の運営それ自体は比較的良好である。筆者は今回と1997年に選挙監視団に加わったが、1997年の時点では、投票所となった学校では机や椅子が教室の一角に雑然と積み上げられ、記入用ブースは背後から記入を見ることができ

図1 2018年連邦議会上院議員選挙, 下院議員選挙の各党の獲得議席(2018年末現在)



(注) 1) 政党名はパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)、パキスタン人民党(PPP)、パキスタン正義運動党(PTI)、バロチスタン人民党(BAP)、統一行動評議会(MMA)、統一民族運動(MQM)。PTI、BAP、MQMなどが連立し、40議席で与党を構成する。
2) 7月25日の投票後、複数の選挙区で当選した候補が出たことで生じた空席を埋めるため、10月14日と21日に、下院と州議会の補欠選挙が実施された。政党名は、注1のほか、パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派(PML-Q)、バロチスタン民族党(BNP)。
(出所) Election Commission of Pakistan, *Senate of Pakistan*.

だった。しかし今回はどの投票所も整然と片付いており、記入用ブースは共通の白いプラスチック製の折りたたみ式で、視察したイスラマバードの14の投票所では統一されたものが使われていた。いずれも政党立会人や選管人員から離れた位置に、動作を見られずに記入できるよう配置されていた。政党立会人は、候補者を出した政党から1人ずつすべての投票所に派遣され、投票の初めから開票までを監視する役目の人であるが、今回は格段に女性の立会人が増えていた。さらに国内の選挙監視NGOの活発な活動が見られた。少数派のための権利を守る団体の例では、女性、障害者、トランスジェンダー等、それぞれの代表が監視活動に従事していた。ここでも若い女性の姿が目立った。いずれも筆者の端的な観察ながら、パキスタン社会に選挙の運営や参加が定着してきていることの表れのように思われる。

新政権発足

8月15日下院が招集され、下院議長にPTIのアサド・カイセルが選出された。17日には首相選挙が行われ、イムラン・ハーンがPML-Nのシャハバズ・シャリーフを破って首相に選出された。PTIの連立政権は177議席となった(過半数は

172)。

ハーン首相は投票日翌日に勝利宣言して以来、第一の公約として改革と汚職摘発に取り組むことを強調し、「新しいパキスタン」というスローガンを掲げた。また改めてアメリカの対テロ戦略を批判する立場を表明し、CPECについてもパキスタンの利益を考えて見直しを行うとした。そして最初の100日を見て欲しいと国民に呼び掛けた。彼はこの100日の間に、さまざまな検討を行うための委員会を設置し、4月に発表した11項目の政策課題に取り組んだ。11項目の内容は、教育への投資増大、KP州で成功した保険制度の全国拡大、徴税の拡大、汚職追放、投資の誘致、雇用促進、農業改革、連邦制強化、環境改善、観光振興、司法制度改革である。汚職撲滅や教育、保険制度が重視されていることは、大規模なインフラ事業が多かったシャリーフ政権との対比で好意的に受け入れられている。一方で、汚職摘発が政治的な魔女狩りになっているという非難もあり、汚職審査局(NAB)を政治的に使っているとして、その独立性に疑問を呈する論評も見受けられる。

KP州議会では、PTIは前回から与党であったが過半数に達していなかった。今回は3分の2の議席を獲得して他を圧倒した。ANPとPPPが前回よりそれぞれ2議席、4議席増やした一方、PML-Nは7議席失った。パンジャブ州議会でPTIが政権を取ったことは、今後の首相の政権運営を助けることになるだろう。しかし下院もパンジャブ州議会も単独では過半数に達してはならず、PTIは政権運営にあたって連立政党や無所属議員を離反させないための配慮が不可欠である。

11月26日に、ハーン首相はバジュワ陸軍参謀長を伴って、就任後初めて、連邦直轄部族地域(FATA)の北ワジリスタンを訪れてパシュトゥーンの部族議会であるジルガで演説した。「私たちは外から持ち込まれた戦争を、我が戦争として戦ってきた。そのために多くの汗と血を流し、社会経済的な力を失ってきたのだ」と述べた。首相は従来、これまでの政権がアメリカの無人機攻撃によるパキスタン人の巻き添え被害を防げていないことを批判してきたが、首相としてさらにワジリスタンへ寄り添う姿勢を明示した。なお、ワジリスタンを含むFATAを2年後にKP州に合併する法案が5月25日に上下院を通過し、31日にフサイン大統領が承認して成立した。

9月にフサイン大統領が任期を終え、上下両院と州議会議員による大統領選挙が行われた。PTIのアリフ・アルヴィ、MMAのファズルル・ラフマーン、PPP

のエーティザズ・アハサンの3人が立候補し、アリフ・アルヴィが53%の票を獲得して当選し、9日に宣誓式を行って第13代大統領に就任した。

アーシア・ノーリーへの無罪判決

貧しいキリスト教徒の農業労働者で、5人の子の母であるアーシア・ノーリーは、2009年、近隣の人からイスラームへの改宗を勧められた際、キリストは人間の罪を背負ったが、ムハンマドは何をしてくれたか、と問い返した。このことが地元のイスラーム指導者の耳に入ると、彼女は冒瀆的であるとして警察に通報され、1年以上の拘留の後、2010年にシェイフブラの治安判事により冒瀆罪で絞首刑の判決が下された。この一件はラホール高裁で争われた段階で国際的な関心を集め、さまざまな少数派擁護団体がアーシアの釈放を求め、ローマ教皇ベネディクト16世やフランシスコが訴えの棄却を呼び掛けるに至った。国内では、当時の連邦少数派相(現宗教問題・異教徒間調和相)シャハバズ・バツティや、同パンジャブ州知事サルマン・バシールがアーシアを擁護し、冒瀆法という法律自体を批判する立場を表明したが、のちに2人とも暗殺された。

2018年10月31日、最高裁がアーシア・ノーリーに逆転無罪判決を下し、彼女は即時釈放された。これに対してイスラーム主義政党のパキスタン・ラバイク運動(TLP)が全国的な抗議行動を呼び掛けた結果、各地で都市機能が麻痺し、バスへの放火や女性への暴力、ひったくりが発生し、11月中旬に3000人以上が逮捕される事態となった。TLPが11月25日にラホールで大規模な座り込みを計画していたことに対し、警察は再三中止を申し入れたが聞き入れられなかったため、23日に創設者カーディム・フサインら幹部2人を反逆とテロを行ったとして拘束した。なお本件は2019年1月29日に最高裁で控訴が棄却された。また、アーシアと家族は希望により2019年2月にカナダに亡命した。この一件では、パキスタンにおいて冒瀆法の名の下に少数宗派の迫害や殺人が行われてきた事実が問われた。宗教的な強硬派の動向に対して、最高裁が毅然として、少数派への不寛容を認めないという判断を示したことは重大な意義のあることといえよう。

治安

選挙に絡み、7月には候補者襲撃や自爆テロが相次いだ(「重要日誌」参照)。特に犠牲者が多かったのは、7月13日にバロチスタン州マストゥングとKP州バンヌーで起きた爆弾テロである。マストゥングでは、BAPのシーラジ・ライザ

二下院議員候補を標的として犯人が自爆、ライザニ候補と付近にいた149人が死亡、186人が負傷した。IS(「イスラム国」)が犯行声明を出した。また、バンヌーではアクラム・ドゥッラーニ元州首相を狙ってオートバイに仕掛けられた爆弾が遠隔操作で爆破され5人死亡、ドゥッラーニ元州首相を含む37人が負傷した。過激派組織イッテハードゥル・ムジャーヒディーンが犯行声明を出した。

投票日は37万人の兵が治安を確保すると報じられてきたが、当日にもクエッタで爆弾テロが起こり31人が死亡した。治安への不安や一部のイスラム主義勢力の妨害が原因で、投票の意思はあっても権利を行使できない国民が国内各地に存在することが示唆されている。

11月23日早朝、武装した3人がカラチの中国総領事館を襲撃した。警察と襲撃犯らの間で交戦となり、襲撃犯3人全員が射殺され、警察官2人が死亡した。非合法化されているバロチスタン解放軍(BLA)が犯行声明を出した。中国外務省報道官は定例記者会見で襲撃を強く非難し、パキスタン政府に対して中国市民の安全を守るよう強く求める一方で、迅速な対応をした警察への謝意を表し、「中国とパキスタンの関係を損なおうとするいかなる試みも失敗に終わる」と述べた。

中国に関連する事件としては、2月にカラチで民間の海運会社の社員の中国人が銃撃され、病院に運ばれたが死亡した。また8月にもバロチスタンで鉱山開発に関わる技術者を乗せたバスが自爆テロに遭い、3人が死亡、6人が負傷した。バロチスタンにくすぶる政府への反発が、CPECに関わって滞在する中国人らに向けられている感は否めない。

中国総領事館が襲撃を受けた同日、KP州の野菜果物市場でも爆弾テロがあり、31人が死亡した。オラクザイ県のシーア派が多いカラヤ地区で、以前は宗派抗争で破壊されたこともあるが、近年は収束していた。またオラクザイはFATAの7県の一つで、唯一アフガニスタンと接していない。2014年の大規模掃討作戦までは、テロリストがアフガンへ入る際の経由地と見られていた。犯行声明はなく、中国総領事館襲撃との関連は確認できていない。

そのほかKP州とバロチスタン州を中心に、軍の車両や駐屯地を狙ったテロが起きている。テロ件数は前年より29%減少しているものの、パキスタン・ターリバーン運動(TTP)とその関連団体が依然治安上の脅威である。今やパキスタン国内にはISのパキスタン支部と見られる集団が存在しており、バロチスタン民族主義の急進派が合流しているという見方がある。(井上)

経 済

2017/18年度の経済概況

パキスタンの2017/18年度(2017年7月～2018年6月)の実質国内総生産(GDP)成長率は5.8%で、前年度に引き続き堅調な伸びであった(*Economic Survey* [経済白書], 2018年4月26日)。前年度と同様に好調であったのは、農業部門、CPEC関連の建設業である。加えて2017/18年度は、電力供給の改善、資金調達コストの低下、耐久消費財需要と鉄鋼やセメントといった建設関連産業に支えられて、製造業が活況であった。セクター別では、農業部門が3.8%増、工業部門が5.8%増、サービス業部門が6.4%増(いずれも対前年度比)であった。

經常収支赤字は190億ドルと、史上最悪の規模であった。670億ドルという輸入額の激増(対前年度比14.4%増)が最大の要因である。輸出は4年ぶりに好調で、対前年度比9.4%増であったが、輸入の激増を相殺するには至らず、貿易収支赤字は拡大した。国際原油価格の高騰(同32%増)が、パキスタン輸入額のうち最大のシェアを占めるエネルギー関連の輸入に与えた影響が大きい。また、CPEC関連事業での機械類の輸入も前年度に引き続き伸びた(同17.4%増)。過去10年以上にわたりパキスタンの外貨獲得に最大に貢献してきた海外労働者送金は、対前年度比1.4%増にとどまった。海外労働者送金は2015/16年度にピークを迎え、その後は伸び悩んでいるが、送金元国の変化をみると、むしろ楽観的に評価すべきだろう。サウジアラビアやUAEが依然として主要な送金元国であることに変わりはないが、これらの湾岸諸国からの送金額が停滞しており、代わってアメリカやイギリスからの送金額が伸びている。湾岸諸国からの労働者送金は、国際原油価格の変動に影響を受けやすいため、送金元国が多様化してきたことは好ましいことである。輸入の激増に加え、海外労働者送金の緩慢な伸び、アフガン和平協力への見返りであったアメリカからの連合支援基金(Coalition Support Fund: CSF)の停止によりサービス輸出が減少したことなどの影響を受け、經常収支が記録的な赤字となったことで、外貨準備高は前年度より30.5%減の164億ドルとなった。これを受けて、SBPは2018年を通して5度の通貨切り下げを行った。前年度末に1ドル=104.8パキスタン・ルピーであった為替相場は2017/18年度末には1ドル=121.3パキスタン・ルピーまで下落した。通貨は下落の一途をたどり、「国際収支危機」で後述するように2018年末には、1ドル=138.4パキスタン・ルピー

まで下落した。

消費者物価指数(CPI)はここ4年ほど目標値を達成しているが、今年度は2003年度以来の低水準で、3.9%にとどまった。為替相場の下落により、石油をはじめとする輸入価格が上昇したことによるインフレ圧力は、主要食糧の供給が安定したことで食糧価格が安定し相殺された。

財政赤字は、対GDP比6.6%と目標値(同4.1%)を大幅に上回ったほか、前年度(対GDP比5.8%)を上回るかたちで悪化した。選挙を控えて財政支出が大幅に膨らんだことが大きい。税金それ自体は、「税金恩赦スキーム」(4月8日公布)により一時的に増加し、年間でも14.3%増加した。しかし、それでも対GDP比税収は、前年度の12.4%から13.0%へとわずかに拡大したのみであり、相変わらず南アジアで最も低い水準である。税基盤を拡大するような構造改革が不可欠だろう。

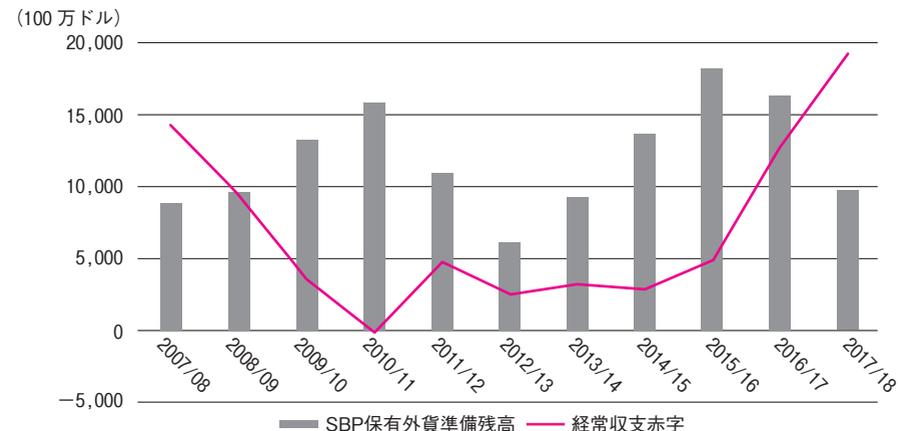
財政赤字、経常収支赤字に為替相場の下落が拍車をかけるかたちで、2017/18年度末の公的債務は951億ドルに増大した(対前年度比16.5%増)。これにより対GDP比公的債務は、前年度の67.0%から72.5%に膨らんだ。「2005年財政責任および債務制限法」で定めた同60.0%を大幅に上回る危険な水準である。前年度と異なり、2017/18年度増加分のうち、6割超は対外債務の増大によるものであり、うち半分は為替相場の下落によるものである。今年度増加した対外債務のうち、比較的利子率が高く償還期限を早く迎える海外の商業銀行からの借入れが多く、国際収支危機のリスクがさらに現実味を帯びている。

国際収支危機

前年度から続く経常収支赤字の悪化が、2017/18年度はさらに加速した。最大の要因は、前述のとおり輸入額の激増である。経常収支の記録的な赤字を受けて、外貨準備高は2017/18年度末で前年度より30.5%減の164億ドル(うちSBP保有残高98億ドル)、2018年末には138億ドル(同72億ドル)まで減少した。

経常収支赤字は史上最悪の規模で、対GDP比5.8%と、2008年(同8.2%)以来の国際収支危機を迎えた(図2)。2017年12月17日に、SBPは4.4%の通貨切り下げを行っていたが、国際収支危機が現実味を帯びたことで、2018年に入って五月雨式に通貨切り下げを行った。3月18日4.3%切り下げ、6月11日4.9%切り下げ、7月16日5.3%切り下げ、10月9日7.0%切り下げ、11月30日6.0%切り下げである。為替相場は、1年で27.3%下落した。

図2 国際収支危機



(注) 経常収支赤字はマイナスで表示。

(出所) State Bank of Pakistan, Statistical Supplement, 各号。

国際収支危機を打開すべく、10月11日、政府は公式にIMFに支援を要請した。IMFの融資プログラムとしては1988年以来13回目となる予定で、前日に首相がコメントしたところによると、「100億~120億ドルの支援が必要」(Nation, 2018年10月11日)とのことであった。IMFの融資プログラムは条件が厳しく、融資条件を満たして打ち切れずに終了したプログラムは、過去12回のうち3回しかない。直近の拡大信用供与措置(EFF)は途中で打ち切られることなく2016年9月に完了したが、それでも条件は当初よりかなり緩和された。今回も、財政赤字を減らすべく、厳しい条件を課されることは必至であったため、パキスタン政府は同時に中国、サウジアラビア、UAEといった友好国にも援助要請のアプローチを開始した。

もともと、イムラン・ハーン首相は就任以来、IMFに支援を要請することを渋ってきた。選挙キャンペーン時より、これまでのPML-NやPPP政権がIMFをはじめとする融資機関に支援を要請してきたことを批判し、自身は「托鉢の碗」(Dawn, 2018年5月6日)を持つことはしない、と公言してきた。このため、IMFに公式に支援を要請した際には、IMFの融資条件はパキスタン国民の身を切る内容が予想されることもあり、首相に対する批判が上がった。一方で、IMFではなくても、友好国になりふり構わず支援を要請している姿勢がまさしく「托

鉢の椀」を持っているのではないかと揶揄する世論もあった。「托鉢の椀」作戦が実を結んだのか、パキスタン政府は10月24日、サウジアラビアから60億ドルの支援を得ることで合意に至った。内容は、SBPの外貨準備への充当資金30億ドルを融資し(1年満期)、石油輸入代金30億ドルの支払いを1年猶予するというものである。引き続き11月2～5日、ハーン首相は中国を訪問し、中国政府から同様の支援を得ることで合意したとされるが、支援額は公表されていない。これらを受けて6日、ウマル財務相は、パキスタンの国際収支危機が収束したことを宣言した。さらに18日、ハーン首相はUAEを訪問して財政支援を要請した。UAEは12月21日、SBPの外貨準備に充てるための30億ドルの融資を発表した。28日、ハーン首相は国際収支危機の収束を宣言した。

IMFとパキスタン政府は、融資の事前審査および条件のすり合わせのため、11月7日から20日まで会合をもった。IMFの条件は、電力・ガス料金の引き上げ、通貨および利率のさらなる切り下げ、増税であった。友好国からの支援を取り付けたこともあってアウトサイドオプションができたパキスタン政府は、これらの条件を呑めないとして、13回目の融資プログラムは合意されないうまま、2019年まで交渉が持ち越されることになった。合意に至らないことは初めてのことであったが、この解釈は一義的にできない。一方では、パキスタンの交渉力が上昇し、条件を受け入れる必要がなかったということが考えられる。他方では、IMFが条件の緩和に応じなかったとも考えられる。過去にも同様の融資プログラムで、パキスタンの財政改革が必ずしも十分でないにもかかわらず融資がなされたが、その背景には、IMFの妥協もあった。IMFがアメリカの意向を強く受けることは周知の事実であり、対米関係悪化の影響は否定できない。さらに、IMFは融資の前提として、これまでの条件である財政赤字改善とは毛色の異なる、対中国債務を透明にすることを条件として要求しており、米中関係の悪化も影響していると考えられる。

中パ経済回廊

1月4日アメリカ政府は、軍事協力に関する支援としてすでに議会で承認された9億ドル分に当たる、CSFおよび対外軍事基金(FMF)の凍結を発表した。それとは対照的に2018年は、「全天候型友好関係」にあるとされる中国への経済依存および影響がますます増大した。それに先立つ1月2日、SBPは中パ二国間貿易・投資において中国人民元を取引通貨として承認したが、これまでのドル建

てに代わるものである。

中パ経済回廊(CPEC)のメリットとして最も期待されていることは、慢性的なエネルギー不足の解消である。公約でもあった安定した電力供給を実現できなかったことが、PML-N前政権の大きな敗因の一つと考えられており、パキスタンの深刻なエネルギー不足は政治問題でもある。2017/18年度の製造業の伸びの一因として、電力供給が改善したことが挙げられており、CPEC事業の成果と評価する向きもある。

2015年に打ち立てられたCPEC事業では、プロジェクト総額620億ドルのうち280億ドルに上る優先事業が「早期収穫」プロジェクトに指定され、2018年末までの完成を目指すとしていた。しかし、実際にはその多くが期限内に完成できず、現在ではそれらの完成期限は延長されている。その一部である17のエネルギー関連プロジェクトは、2020年末までに現容量の約30%に当たる発電容量1万MWの追加を実現し、エネルギー危機の早期解決を担うことが期待されている。カラチのカーシム港石炭火力発電所(1号機は2017年11月に竣工)は、2号機が4月25日に竣工して操業を開始し、合わせて1320MWの発電容量をもつに至った。同じくシンド州では、タール石炭火力発電所(2機合わせて660MWの発電容量)の建設がすでに始まっており、当初は2018年末までには完成予定であったが遅れ、2019年1月に竣工が予定されている。ただし、発電容量が向上したとしても、漏電や盗電の問題、電力規制庁(NEPRA)による政策——低く設定される電力料金とそれを賄う補助金——の非効率性、補助金の支払い遅延によるサーキュラードットの膨張などによって効果が半減することが懸念されており、発電所を建設しさえすればよいという単純な問題ではないだろう。

エネルギー部門におけるCPECの貢献が期待される背後で、国際収支赤字と対外債務の増大に直面している。CPEC事業に関連した中国からの輸入は、前年度に激増したほどのインパクトはないが、それでも引き続き伸びている(対前年度比4%増)。同様に対中国貿易赤字も膨らみ、総貿易収支赤字の37.4%を占めている。また前述のとおり、2017/18年度の対外債務は対GDP比で72.5%に膨らんだが、うち約20%は対中国債務である。姚敬駐パキスタン中国大使の談とする報道によると、CPECのエネルギー関連事業で2億ドルの返済が滞っているという(*Business Recorder*, 2018年7月14日)。ただし、これらの対中国債務の詳細は十分明らかにされておらず、IMFが融資の条件として提示した「完全に透明」(*The News*, 2018年10月11日)という状況には程遠い。パキスタン政府は、対中国債務

は「返済は2021年から年に3億～4億ドルのペースで始まる」(Dawn, 2018年10月12日)と対中国債務を原因とする債務危機を否定した。中国も同様に、駐パキスタン中国大使館がわざわざ覚書を発表するなど(Nation, 2018年12月29日)、否定に躍起になっている。

10月1日、ラシード鉄道相は、CPEC 関連事業のカラチ＝ベシャーワル間鉄道改修計画について、費用を82億ドルから62億ドルに減額することを発表した。ただ、このような小手先の対策だけでは不十分である。IMFによると、CPEC 関連投資の返済は2024年にピークを迎え、年間返済額は35億～45億ドルに上るといわれる。それにより、2019年は対GDP比0.1%とされる資本流出は、2024年には同1.6%に上昇すると予想されている。アメリカは、現在パキスタンが直面する国際収支危機の一要因として、中国への債務があると指摘している。これらの財政的な問題のほか、事業が進められている地域(バロチスタン州など)の治安、非効率性、軍・政府・裁判所および各州政府間の意見の不一致などにより、CPEC 事業は予定通り進んでいない。2018年完成予定プロジェクトでは目玉事業であり、もともと3月に操業予定であったパキスタン初の地下鉄となる、ラホール「オレンジ・ライン」建設は大幅に遅れ、年内に完成には至らなかった。

(牧野)

対 外 関 係

中国

ハーン政権は前述のとおり、CPEC に関してパキスタンの利益にかなうか否かを基準として見直しもあるとの立場で一貫している。実際に鉄道補修の案件について、長期にわたりパキスタン側の負担が大きいため費用が減額された(「経済」の項参照)。今後、ハーン首相がどのように中国に対していくのか注目される。

ただ中国側からのパキスタンに対する姿勢は積極的である。11月の総領事館襲撃事件後、北京の外務報道官が「中国政府は、テロ攻撃の影響を受けて新疆とアラビア海のグワーダル港を結ぶCPECへのコミットメントを変えることはない。中国とパキスタンは全天候型の戦略パートナーである。両国民の広範な支持によって、CPEC は手順通りに進んでいく。中国はこれからもパキスタンと確実にCPEC の建設のために前進する」と述べた。さらに駐パキスタン中国大使館

Twitter では、公使(DCM)が「中国とパキスタンは鉄の絆で結ばれた兄弟だ」とし、「この襲撃から中国総領事を守ろうとして亡くなったシンド警察官2人と警備員1人の遺族のために中国人が自発的に寄付を集め始めた」とツイートするなどこの一件の中パ関係への影響をきわめて強く否定している。

インド

イムラン・ハーン首相は7月の投票日の翌日に勝利宣言を行った際、カシミール問題解決のためにインドと話し合うと発言し、モディ印首相に対話再開を求める書簡を送った。また現在インドのパンジャブ州内閣の閣僚で元クリケットのインド代表選手であったナブジョト・シン氏を首相就任式に招待したり、2019年がグル・ナーナク(スィク教の教祖)生誕550年にあたることから、パキスタン国内に位置するグル・ナーナクが没したとされるカルタールプルのグルドワーラーをインド人スィク教徒が訪問できるように専用道路建設に着手するなど、インドへの配慮を見せていた。しかし9月にインド側カシミールで警官3人が武装勢力に殺害される事件が起こると、インドはこれをパキスタンが関与するヒズブル・ムジャーヒディーンの犯行であるとして、9月下旬に国連総会の場で予定されていた外相会談の延期を発表した。折しもムンバイでのテロ事件から10年を迎え、インドが実行犯としているラシュカレ・タイバのハーフェズ・サイードらの処罰が行われていないなど、インドのパキスタンへの不信は強い。

一方パキスタンも、11月の中国総領事館襲撃事件後、犯行声明を出したBLAは従来インドの情報機関(RAW)がパキスタン国内での工作のため支援してきた組織であり、今回の襲撃もRAW が関与していると非難した。政権が改まったことで対インド関係が改善に向かう見通しは立っていない。

アメリカ

トランプ大統領は1月1日にTwitter で、アメリカは馬鹿げたことにパキスタンに対し15年にわたって330億ドルの援助を行ってきたのに、パキスタンが我々にしてきたのは嘘と詐欺だけだ、などとツイートした。8月には「パキスタンがしばしば、混乱や暴力、テロの要員に安全な避難場所を与えている」と発言したのに対してクレシー外相は、これに抗議してアメリカとの間の協議と相互訪問を停止し、外相自身も訪米を延期したと発表した。さらに外相は「7万人以上のパキスタン人がテロの犠牲になっており、1230億ドルの経済的損失を被っている

る」と指摘した。その後、下院がトランプ発言への非難を決議した。

イムラン・ハーン首相は以前からアメリカとの対テロ協力を批判的であったが、首相就任後、「パキスタンは我が国内において二度と、外から持ち込まれた戦争はしない」「これからは、私たちは我が国民にとって、また我が国の利益のためにベストなことをする」と述べるなど、アメリカへの厳しい対応を示唆している。

アフガニスタン

パキスタンはアフガニスタンとの良好な関係を求めているが、パキスタンとターリバーンとの関係など、アフガニスタン側には懸念がある。4月にアバーシー首相がカーブルを訪問してガニー大統領と会談して両国の協力関係を確認した際に、パキスタンからアフガニスタンへの新たな食糧支援が決まった。選挙のため実施が遅れたが、9月15日に小麦4万トンがトルハム国境に到着し、引き渡しセレモニーが行われた。その直後、アメリカのバス駐アフガニスタン大使が、インド・アフガニスタン間の支援物資輸送のためにインドにパキスタン領を通過させることをパキスタン政府が検討していると発言した。パキスタンのクレシー外相は、そのような検討はまったくしていないと即日否定した。バス大使の発言は、アメリカが主導してこの域内関係を動かそうとする情報操作を意図した発言のようにも見えるが、現在の米パ関係を考えれば無理があろう。

12月にはカーブルで、中国の王毅外相、パキスタンのクレシー外相、アフガニスタンのラバニ外相が、3カ国の協力関係を確認する覚書に署名した。その後の共同記者会見でクレシー外相が、地域のテロリズムと戦う共同戦略を呼び掛けると、ラバニ外相もテロリズムに対して結束して当たる必要性を強調した。これを受けて王毅外相は、パキスタンとアフガニスタンはともに中国の友人であるから、中国政府は両国間に信頼関係を構築するためにできることはなんでもすると述べ、中国が主導して域内の信頼醸成を進める姿勢をアピールしている。

パキスタンとアフガニスタンの国境沿いには、2017年から密輸とテロリストの侵入を阻む目的でフェンスの建設が始まっている。12月27日、治安当局が報道関係者を招いてトルハム国境で行った説明によると、すでに482キロメートルに及ぶフェンスが設置済みで、さらにアフガン国境の1403キロメートルには堡塁が233個建設されていると言う。これについては古代の万里の長城のようだと揶揄する声がある一方で、密輸やテロの阻止以外に、バロチスタンでのバローチーとパシュトゥーンの対立を避ける意味があるという見方もある。相対的に経済的優

位にあるパシュトゥーンが国境を自由に越えてバロチスタンに流入することで、貧しいバロチスタンの反発が高まり紛争を誘発することへの懸念が政府にはあるということである。
(井上)

2019年の課題

イムラン・ハーン首相の政権運営が第一の注目点である。彼の政権が成立したこと自体、地主や資本家という首相のパターンを破ったという意味があるが、軍との良好な関係のもとでこそ成し得たという点は同じである。これを変えることは一朝一夕には難しいにしても、貧困対策や教育、保険といった庶民に寄り添う政策で、2大政党と実質的な違いを国民に実感させることができるかが問われる。

2018年を通して暴落した為替相場のさらなる下落が予想されている。経常収支赤字がさらに悪化すれば、国際収支危機を迎えるだろう。2018年末に友好国の支援により危機を乗り切ったパキスタンであるが、一時的な止血であったにすぎない。今後IMFに支援を要請すれば構造改革を要請されるが、IMFに関係なく、そういった改革が避けて通れないことは事実である。財政赤字、経常収支赤字の解消のため、これまでにない抜本的な改革ができるか、PML-NやPPP政権のようなしがらみがないとされるPTI新政権の実力が問われるだろう。

対外関係では、アメリカよりも中国との強い結びつきが当面のパキスタン外交の基調になることは間違いない。中国との関係をパキスタンの利益に沿う形で構築するという首相の言葉は、具体的にどのようなことを想定しているのかが今後明らかになろう。対インド関係は、ハーン政権からはすでに関係改善を期待する種々のボールが投げられた。むしろインド側の意向に左右されるものと思われる。アフガニスタンとの信頼醸成は未だ途上にあるが、PTIがKP州に基盤を持ち、ハーン政権が早々にFATAを訪問する配慮を見せたことが、ひいてはアフガン関係にも意味を持つ可能性があるだろう。

(井上：就実大学教授)

(牧野：在ニューヨーク海外調査員)

重要日誌 パキスタン 2018年

1月1日▶トランプ米大統領、パキスタンを非難するツイート。

2日▶パキスタン中央銀行(SBP)、中国人民元を二国間貿易の取引通貨として承認。

4日▶アメリカ政府、連合支援基金(CSF)7億ドル、および対外軍事基金(FMF)2.55億ドルの凍結を発表。

9日▶パロチスタン州首相辞任。

19日▶国連安保理でサリバン米国防副長官、パキスタンがテロリストに聖域を与えるなら米、中、アフガニスタンはパキスタンと共闘しないと発言。

24日▶クッラムのアフガン難民キャンプを米無人機が爆撃。翌日、パキスタン外務省がアメリカを強く非難。アメリカは誤爆であり標的としてはいないとして非難を退ける。

26日▶SBP、政策金利を0.25%引き上げ6.0%に。引き上げは4年ぶり。

2月8日▶南ワジリスタンのパキスタン・ターリバーン運動(TTP)のリーダー、ハーリド・メヘスードが無人機攻撃で死亡。

11日▶人権活動家の弁護士アスマ・ジャハンギールが死去。

16日▶首相、パキスタン航空(PIA)とパキスタン製鉄(PSM)の民営化を承認。アジーズ民営化相は3カ月の期限を発表するも、現実には民営化されず。

21日▶最高裁、ナワーズ・シャリーフ元首相には党首の資格なしとの判決。

22日▶パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)幹部会議がシャハバーズ・シャリーフを次期党首に決定と発表。27日、選出。

24日▶ユニセフ、パキスタンは新生児死亡率が高い10カ国の一つとのレポート発表。

3月3日▶上院の半数改選の投票実施。

6日▶アバーシー首相、ネパール訪問(~

7日)。

12日▶上院議長および副議長の選出。両者とも野党連合推薦候補が選ばれる。

16日▶アバーシー首相、ワシントンでベンス米副大統領とアフガン和平について会談。

18日▶SBP、通貨を4.3%切り下げ。

22日▶スリランカ大統領来訪(~24日)。

23日▶パキスタン人民党(PPP)のシェーリー・ラフマーン、女性初の上院野党代表に指名される。

29日▶マラーラ・ユースフザイ、銃撃後初の帰国。アバーシー首相と会談。

4月6日▶アバーシー首相、カーブルでガニー大統領と会談、小麦4万ト。贈与で合意。

8日▶フサイン大統領、「税金恩赦スキーム」を公布。

13日▶最高裁、ナワーズ・シャリーフは終身にわたって議員資格なしとの判決。

20日▶イスラマバード新国際空港が開港。

23日▶中パ経済回廊(CPEC)サミット開催(~24日、カラチ)。

24日▶10年以上遅れていた「国家水政策」が初めて承認される。

25日▶CPEC事業であるカラチのカーシム港石炭火力発電所2号機が竣工、操業開始。

26日▶イスマイル財務担当首相顧問、経済白書発表。2017/18年度のGDP成長率は5.8%。

▶高裁、アーシフ外相の議員資格無効判決。

27日▶イスマイル財務担当首相顧問、財務相に就任。

▶財務相、2017/18年度予算案発表。財政赤字目標は対GDP比4.9%。

29日▶イムラン・ハーン・パキスタン正義運動党(PTI)党首、11項目の政策課題を発表。

5月8日▶中国アリババ社、パキスタンネット通販事業ダラズグループの全株式を、独ロケット・インターネット社から購入。

▶米外交官の特権に制限。14日、国外脱出が認められる。

20日▶イムラン・ハーン PTI 党首、政権獲得の場合の「100日プラン」を発表。

22日▶政府、金融サービスの電子化を促すため、初の「デジタル・パキスタン政策」を承認。

25日▶世銀、パンジャープ州環境保護のため4億ドル支援を承認。

▶連邦直轄部族地域(FATA)を2年後にハイバル・パフトゥンハー(KP)州と合併する法案を含む、第31次憲法改正案が上下院で可決。31日、フサイン大統領が承認。

26日▶首相、CPEC 道路事業では最大となる、ベシヤール=カラチ高速道路のうち、ムルターン=サッカル間第1フェーズ竣工式に出席。

28日▶SBP、政策金利を0.5%引き上げ6.5%に。

31日▶下院が任期満了。

6月1日▶選挙管理内閣発足。ナースィル・ムルク前最高裁長官が暫定内閣首相に任命される。

8日▶ボンベオ米国防長官、バジュワ陸軍参謀長と電話会談。アフガニスタンについて。

9日▶フサイン大統領、中国訪問。上海協力機構(SCO)首脳会議(~10日、青島)出席。

11日▶SBP、通貨を4.9%切り下げ。

14日▶世銀、ハイバル峠経済回廊輸送のため、4.6億ドル融資を承認。

15日▶アフガニスタンのガニー大統領、バジュワ陸軍参謀長に電話で、TTP 最高指導者ファズルッラーがアメリカのドローンで殺害されたと連絡。3月8日より懸賞金500万

ドルがかけられていた。23日、TTPは新指導者にヌール・ワリ・マスード師を選出。

28日▶ADB、送電システム改善のため、2.8億ドル融資を承認。12月13日、調印。

7月1日▶カラチで、PPPのビラーワル・ブトラー党首の車列が、100人近くの抗議者により投石や棒での殴打を受ける。

3日▶KP州北ワジリスタンのラズマックで、PTI 候補者の選挙事務所に対して手榴弾が投擲され10人が負傷。

6日▶シャリーフ元首相に禁錮10年、マリヤム・シャリーフに禁錮7年と罰金200万ドルの判決。

7日▶KP州バンヌー近郊で、統一行動評議会(MMA)の下院議員候補の政治集会でバイクの仕掛け爆弾が爆発、候補ら7人負傷。

10日▶KP州ベシヤールで、アワミー民族党(ANP)の政治集会で自爆テロ。下院議員候補ら21人死亡、65人負傷。TTPが犯行声明。

13日▶シャリーフ元首相とマリヤム・シャリーフが汚職審査局(NAB)に拘束されラールペンディのアディヤラ刑務所に収監される。

▶KP州バンヌーで、MMAの選挙集会中、バイクの仕掛け爆弾が爆発。5人死亡、37人負傷。

▶パロチスタン州マストゥングで、パロチスタン人民党(BAP)の選挙集会中、自爆テロ。下院議員候補を含む149人が死亡、186人負傷。IS(「イスラーム国」)が犯行声明を發出。

▶首相、CPECのうち唯一の情報通信事業である光ファイバー敷設の竣工式に出席。

14日▶SBP、政策金利を1.0%引き上げ7.5%に。

15日▶パロチスタン州チャマンで、ANPの事務所へ発砲事件、数人が負傷。

16日▶パンジャープ州アトックで、

PML-Nの候補者の車両が銃撃される。

▶イランのバーゲリー陸軍参謀長、来訪。バジュワ陸軍参謀長と会談、両国の軍事的協力関係を深めると発表。

▶SBP、通貨を5.3%切り下げ。

17日▶KP州カラックで、無所属候補者の選挙事務所が複数の抗議者に攻撃される。

25日▶下院と州議会の議員選挙実施。クエッタの投票所で自爆テロ、31人死亡。翌26日、イムラン・ハーン PTI 党首が勝利宣言。

30日▶モディ印首相、ハーン PTI 党首に電話で祝意を述べ、印パ関係の新たな章を開くため協力したいと伝える。

8月15日▶下院が招集される。議長にアサド・カイセルを選出。

17日▶イムラン・ハーン、第22代首相に選出される。

18日▶首相宣誓式。インドの元クリケット選手であるバンジャープ州内閣関係者を招待。

19日▶ハーン首相、初記者会見。真の「イスラーム福祉国家」建設を言明。

21日▶新内閣が宣誓し発足。

▶トランプ米大統領、「パキスタンはしばしば、混乱や暴力、テロの要員に安全な避難場所を与えている」と発言。28日クレシー外相、トランプ発言に抗議してアメリカとの協議と相互訪問を停止。外相自身も、訪米を延期。30日下院、トランプ発言への非難決議。

9月4日▶上下院、州議会で大統領選挙実施。

▶バーバル・アーワーン議会担当首相顧問、汚職の嫌疑により辞職。

5日▶ボンベオ米国務長官来訪。凍結されたCSFの3億ドルにつき、解除にテロ対策の強化を要請。ハーン首相、クレシー外相、バジュワ陸軍参謀長と会談。

9日▶アリフ・アルヴィ(PTI)、第13代大統領に就任。

11日▶シャリーフ元首相夫人クルスームの死去により、元首相とマリヤム・シャリーフが仮釈放され葬儀に参列。17日に再収監。

15日▶トルハム国境でアフガニスタンへの支援物資引き渡し式。

17日▶駐アフガニスタン米大使、パキスタンはインドがアフガン支援物資を運ぶためパキスタン領内を通過させることを検討し始めたと言。即日、クレシー外相がそのような可能性を完全否定。

▶マレーシア政府系携帯通信会社アジアタ・グループ子会社イー-dot-コー、パキスタン携帯通信最大手パキスタン・モバイル・コミュニケーションズ(PMCL)所有の1.3万基通信塔、9.4億ドル買収計画の中止を発表。パキスタン規制当局による承認が遅れたため。

19日▶ハーン首相、サウジアラビアとアラブ首長国連邦(UAE)を歴訪。就任後初の外遊。国際収支危機回避のため120億ドル分の支援を得る目的。サウジアラビアと20日、3つのCPEC事業への補助金支援について調印。

▶シャリーフ元首相とマリヤム・シャリーフが保釈される。保釈金は1人50万ドル。

20日▶インド、「国連総会に出席する印パ外相が27日に会談する」と発表。翌日カシミールでの越境襲撃を理由に外相会談延期を発表。

10月1日▶SBP、政策金利を1%引き上げ8.5%に。

▶ラシード鉄道相、CPEC事業のカラチ=ベシャーワル間鉄道改修計画について、82億ドルから62億ドルへの費用縮小を発表。

4日▶グワダル港の製油所新設に、サウジアラビア国営会社アラムコが投資を合意。パキスタン国営石油(PSO)と提携。

7日▶ADB、パキスタンに対し、2020年まで包括的な開発プロジェクトに関し、合わ

せて71億ドル融資の予定を発表。

9日▶SBP、通貨を7.0%切り下げ。

▶軍、中国から48機の無人機を購入するとの報道。同様の取引では最大規模。

11日▶政府、国際収支危機の打開のため、IMFに支援を要請。

14日▶下院、州議会の補欠選挙実施。21日も同様に実施。

19日▶アフガニスタンの選挙前日と当日に際し、チャマンとトルハムの国境を閉鎖。

22日▶ハーン首相、サウジアラビア訪問(～24日)。60億ドルの支援を合意。

27日▶クレシー外相、主要国駐在外交官の異動発表。アサド・マジード・ハーン駐日大使は駐米大使へ。

31日▶冒涇罪で死刑判決を受けていたアジア・ノーリーに最高裁が逆転無罪判決。

11月1日▶宗教政党的パキスタン・ラバイク運動(TLP)、アジア・ノーリー無罪判決に抗議する運動を扇動。

2日▶ハーン首相、中国初訪問(～5日)。中国はパキスタンとのパートナーシップ強化と「新しい時代」を築くことを約束。合意された支援額は公表されず。

▶ターリバーンの精神的指導者とされるサミウル・ハク師がラーワルピンディで殺害される。

6日▶ウマル財務相、サウジアラビア、中国からの支援合意を受け、国際収支危機が収束したことを宣言。ハーン首相は12月28日に同様の宣言。

7日▶IMFの融資プログラム事前審査ミッション、来訪(～20日)。政府、IMFの条件を受け入れず。

9日▶ロシアでアフガン平和会議。アメリカ、インド、イラン、中国、パキスタンほか中央アジア5カ国が参加。

18日▶ハーン首相、UAE訪問。

20日▶ハーン首相、マレーシア訪問(～21日)。

22日▶インド・パキスタン両国がスィク教徒の巡礼のためカルタールブル回廊の国境を開くことで合意と発表。

23日▶カラチの中国総領事館を武装グループが襲撃。

▶KP州オラクザイの市場で爆弾テロ、31人死亡。

▶警察はTLP幹部2人を反逆とテロの容疑で拘束。再三の抗議行動中止要請に応じなかったため。

26日▶ハーン首相、北ワジリスタンを訪問、ジルガで演説。

28日▶インドのスィク教徒がビザなしで聖地巡礼できる専用道路建設着工。ハーン首相、起工式に出席。

30日▶SBP、通貨を6.0%切り下げ。

12月3日▶SBP、政策金利を1.5%引き上げ10.0%に。

▶トランプ米大統領、ハーン首相に書簡を送り、アフガンでのターリバーン対策に関し協力を求める。

6日▶アーザム・スワーティ科学技術相、辞職。

11日▶ボンベオ米国務長官、信教の自由が侵害されているとして、パキスタンを「特定懸念国」に指定を発表。

15日▶カーブルで中国、パキスタン、アフガン外相が会談、テロ対策協力で覚書に署名。

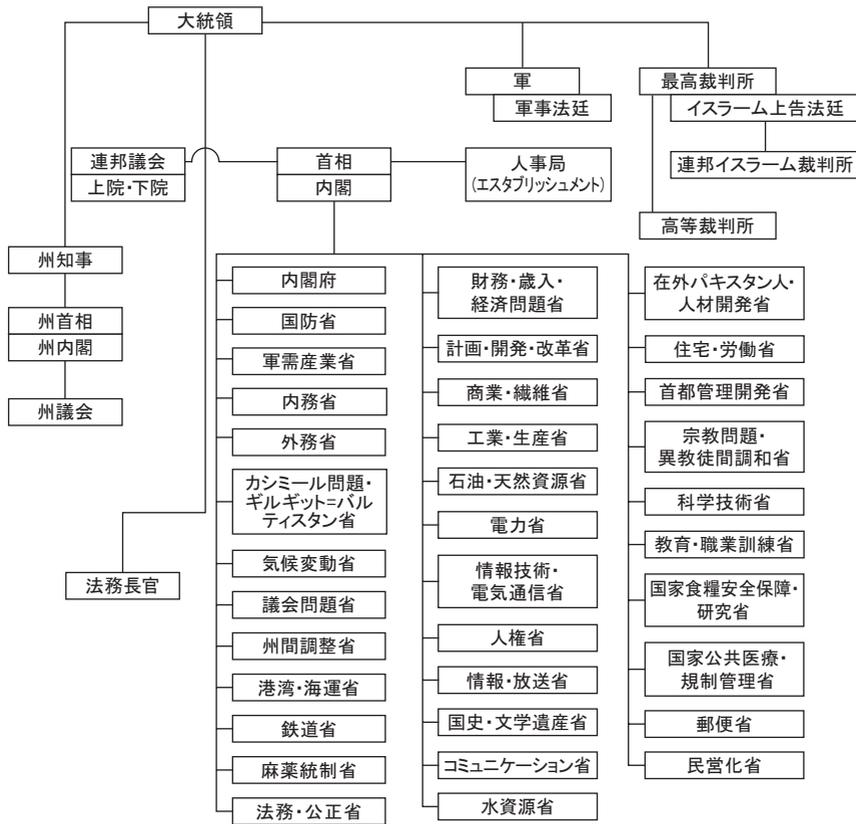
21日▶UAE、SBPの外貨準備に充てるため、30億ドルの支援を発表。

24日▶最高裁、シャリーフ元首相に対し、再結審。7年の禁錮判決。

27日▶政府、初の人民元建て国債となるパキスタンの発行を承認。

参考資料 パキスタン 2018年

① 国家機構図(2018年12月末現在)



② 政府等主要人物(2018年12月末現在)

1. 大統領 Arif Alvi (PTI)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
 - 首相 Imran Khan (PTI)
 - コミュニケーション、郵便 Murad Saeed
 - 国防 Pervez Khattak (PTI)
 - 軍需産業 Zubaida Jalal (BAP)²⁾
 - 教育・職業訓練、国史・文学遺産 Shafqat Mahmood (PTI)
 - 財務・歳入・経済問題 Asad Umer (PTI)
 - 外務 Shah Mahmood Qureshi (PTI)
 - 住宅・労働 Chaudhary Tariq Bashir Cheema (PML-Q)³⁾
 - 人権 Shireen M. Mazari (PTI)
 - 情報・放送 Fawad Ahmed Chaudhri (PTI)
 - 情報技術・電気通信 Khalid Maqbool Siddiqui (MQM)⁴⁾
 - 州間調整 Fehmida Mirza (GDA)⁵⁾
 - カシミール問題・ギルギット=バルティスタン Ali Amin Khan Gandapur (PTI)
 - 法務・公正 Mohammad Farogh Naseem (MQM)
 - 港湾・海運 Syed Ali Haider Zaidi (PTI)
 - 麻薬統制 Ali Muhammad Khan Mahar (PTI)
 - 国家食糧安全保障・研究 Sahibzada Muhammad Mehboob Sultan (PTI)
 - 国家公共医療・規制管理 Aamer Mehmood Kiani (PTI)
 - 石油・天然資源 Ghulam Sarwar Khan (PTI)
 - 計画・開発・改革 Makhdoom Khusró Bukhtiar (PTI)
 - 電力 Omar Ayub Khan (PTI)
 - 民営化 Muhammad Mian Soomro (PTI)
 - 鉄道 Sheikh Rashid Ahmed (AML)

宗教問題・異教徒間調和

- Noor-Ul-Haq Qadri (PTI)
- 水資源 Muhammad Faisal Vawda (PTI)
- 内務 Shehryar Khan Afridi (PTI)

3. 首相顧問(連邦大臣扱い)

- 気候変動 Amin Aslam
- 商業・繊維、工業・生産、投資 Abdul Razak Dawood
- エスタブリッシュメント(首相直属人事局) Mohammad Shehzad Arbab
- 機構改革・緊縮 Ishrat Hussain

4. 国務大臣

- 気候変動 Zartaj Gul (PTI)
- 住宅・労働 Muhammad Shabbir Ali (PTI)
- 内務 Shehryar Afridi (PTI)
- 議会問題 Ali Muhammad (PTI)
- 歳入 Muhammad Hammad Azhar (PTI)

5. 首相特別補佐

- メディア問題 Yousaf Baig Mirza
- 若年層問題 Muhammad Usman Dar
- 電力部門 Shahzad Qasim
- アカウントビリティー Mirza Shahzad Akbar (国務大臣扱い)
- 首都開発局問題 Ali Nawaz Awan
- メディア Iftikhar Durrani (国務大臣扱い)
- 在外パキスタン人・人材開発 Sayed Zulfiqar Abbas Bukhari (国務大臣扱い)
- 議会調整 Nadeem Afzal Gondal
- 政治問題 Naeem ul Haq (国務大臣扱い)

6. 計画委員会

計画・開発・改革省に合併

7. 州知事・州首相

パンジャーブ州知事

Chaudhry Mohammad Sarwar (PTI)

同州首相 Sardar Usman Buzdar (PTI)

シンド州知事 Imran Ismail (PTI)

同州首相 Murad Ali Shah (PPP)⁶⁾

ハイバル・パフトゥンハ州知事

Shah Farman (PTI)

同州首相 Mahmood Khan (PTI)

バロチスタン州知事

Amanullah Khan Yasinzai

同州首相 Jam Kamal Khan (BAP)

ギルギット・バルティスタン州知事

Raja Jalal Hussain Maqpoon (PTI)

同州首相 Hafiz Hafeezur Rehman (PML-N)⁷⁾

アーザード・ジャンムー・カシミール大統領

Masood Khan (PML-N)

同首相 Raja Farooq Haider (PML-N)

8. 国軍要人

統合参謀本部議長

Zubair Mahmood Hayat (陸軍大将)

陸軍参謀長 Qamar Javed Bajwa (陸軍大将)

海軍参謀長

Zafar Mahmood Abbasi (海軍大将)

空軍参謀長 Sohail Aman (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) Asim Munir (陸軍中将)

9. 最高裁判所

長官

Asif Saeed Khan Khosa

10. 法務・検察

法務長官

Anwar Mansoor Khan

11. 中央銀行

総裁

Tariq Bajwa

(注) 1) PTI (Pakistan Tehreek-i-Insaf) パキスタン正義運動党

2) BAP (Balochistan Awami Party) バロチスタン人民党

3) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) パキスタン・ムスリム連盟カーイデアーザム派

4) MQM (Muttahida Qaumi Movement) 統一民族運動

5) GDA (Grand Democratic Alliance) 民主大連合

6) PPP (Pakistan People's Party) パキスタン人民党

7) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz) パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

主要統計 パキスタン 2018年

1 基礎統計¹⁾

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
人口(100万人)	188.02	191.71	195.40	207.78 ²⁾	-
労働力人口(100万人)	60.09	61.04	-	65.87	-
消費者物価上昇率(%)	8.62	4.53	2.86	4.15	3.92
失業率(%)	6.0	5.9	-	-	5.80
為替レート(1ドル=ルピー)	102.86	101.29	104.24	104.70	109.84

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 2017年国勢調査 (Population and Housing Census) による暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2017-18*; Pakistan Bureau of Statistics, *Population and Housing Census 2017*; 同, *Labour Force Survey 2017-18*; State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾	2017/18 ²⁾
消費支出	23,100,132	24,901,474	26,554,384	29,796,467	32,499,749
政府	2,708,918	3,011,195	3,287,930	3,599,000	4,256,168
民間	20,391,214	21,890,279	23,266,454	26,197,467	28,243,581
総固定資本形成	3,280,822	3,871,396	4,095,630	4,632,777	5,099,107
在庫増減	402,701	439,088	465,210	511,402	550,344
財・サービス輸出	3,081,312	2,910,171	2,659,178	2,632,262	2,933,930
財・サービス輸入	4,696,162	4,679,107	4,698,769	5,610,298	6,686,639
国内総生産(GDP)	25,168,805	27,443,022	29,075,633	31,962,610	34,396,491
海外純要素所得	1,428,227	1,674,811	1,782,860	1,744,585	1,817,255
国民総生産(GNP)	26,597,032	29,117,833	30,858,493	33,707,195	36,213,746

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2017-18*。

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾	2017/18 ²⁾
農業・漁業・林業	2,156,117	2,202,043	2,205,433	2,251,006	2,336,771
鉱業・採石	298,856	313,707	333,121	331,849	341,934
製造業	1,387,556	1,441,461	1,494,591	1,581,528	1,680,161
建設業	239,310	256,685	291,796	320,509	349,778
電気・ガス	164,054	186,174	203,661	215,506	219,463
運輸・通信	1,355,570	1,424,255	1,493,830	1,560,175	1,616,045
卸売・小売	1,894,410	1,943,612	2,035,509	2,187,360	2,351,726
金融・保険・不動産	1,006,521	1,054,122	1,104,324	1,172,601	1,227,912
行政・国防	723,823	758,746	832,505	882,015	982,748
社会・地域サービス	990,839	1,050,844	1,122,032	1,211,589	1,286,095
国内総生産(GDP)	10,217,056	10,631,649	11,116,802	11,714,138	12,392,633
GDP成長率(%)	4.05	4.06	4.56	5.37	5.79

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易¹⁾

(単位：100万ドル)

	2014/15		2015/16		2016/17		2017/18	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,925	2,213	3,718	2,416	3,680	3,293	3,896	3,571
アメリカ	3,697	1,783	3,501	1,777	3,449	2,558	3,642	2,869
ヨーロッパ	7,144	5,809	6,949	5,988	7,188	6,555	8,212	7,513
イギリス	1,582	604	1,580	622	1,558	680	1,698	785
アジア	10,138	35,147	7,968	32,895	7,555	39,582	8,794	45,417
中国	2,169	10,395	1,670	12,099	1,469	15,132	1,686	15,743
日本	182	1,685	176	1,825	173	2,077	194	2,427
サウジアラビア	450	3,596	417	2,107	341	2,175	303	3,236
UAE	1,016	6,729	821	5,497	793	7,397	937	8,083
その他の地域	2,460	2,657	2,152	3,386	1,999	3,480	2,310	4,294
合計 ¹⁾	23,667	45,826	20,787	44,685	20,422	52,910	23,212	60,795

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 ¹⁾
経常収支	-3,130	-2,795	-4,867	-12,621	-18,989
貿易収支	-19,240	-20,237	-22,689	-31,019	-36,897
財・サービス輸出	30,423	29,968	27,431	27,558	30,136
財・サービス輸入	49,663	50,205	50,120	58,577	67,033
第一次所得収支	-3,955	-4,599	-5,347	-5,048	-5,487
第二次所得収支	20,065	22,041	23,169	23,446	23,395
資本金金融収支	3,552	2,803	4,411	12,519	19,846
直接投資	1,572	915	2,286	2,663	3,082
証券投資	2,762	1,886	-429	-250	2,258
その他の	2,503	4,597	7,215	8,262	8,302
外貨準備増減(-増)	-3,285	-4,595	-4,661	1,844	6,204
誤差脱漏	-422	-8	456	102	-857

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	3,637.3	3,931.0	4,447.0	4,936.7	5,228.0
連邦政府・全4州総支出	5,026.0	5,387.8	5,796.3	6,800.5	7,488.4
連邦政府・全4州財政赤字総計	1,388.7	1,456.8	1,349.3	1,863.8	2,260.4
赤字補填手段					
海外借入	511.7	181.0	370.5	541.4	785.2
国内非銀行借入	553.3	366.1	191.8	276.6	1,120.5
国内銀行借入	323.7	892.1	787.0	1,045.8	352.7
民営化	0.0	17.5	0.0	0.0	2.0

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
Pakistan

2019

2019年のパキスタン

国内政治 p.265

経済 p.269

対外関係 p.275

重要日誌 p.280

参考資料 p.284

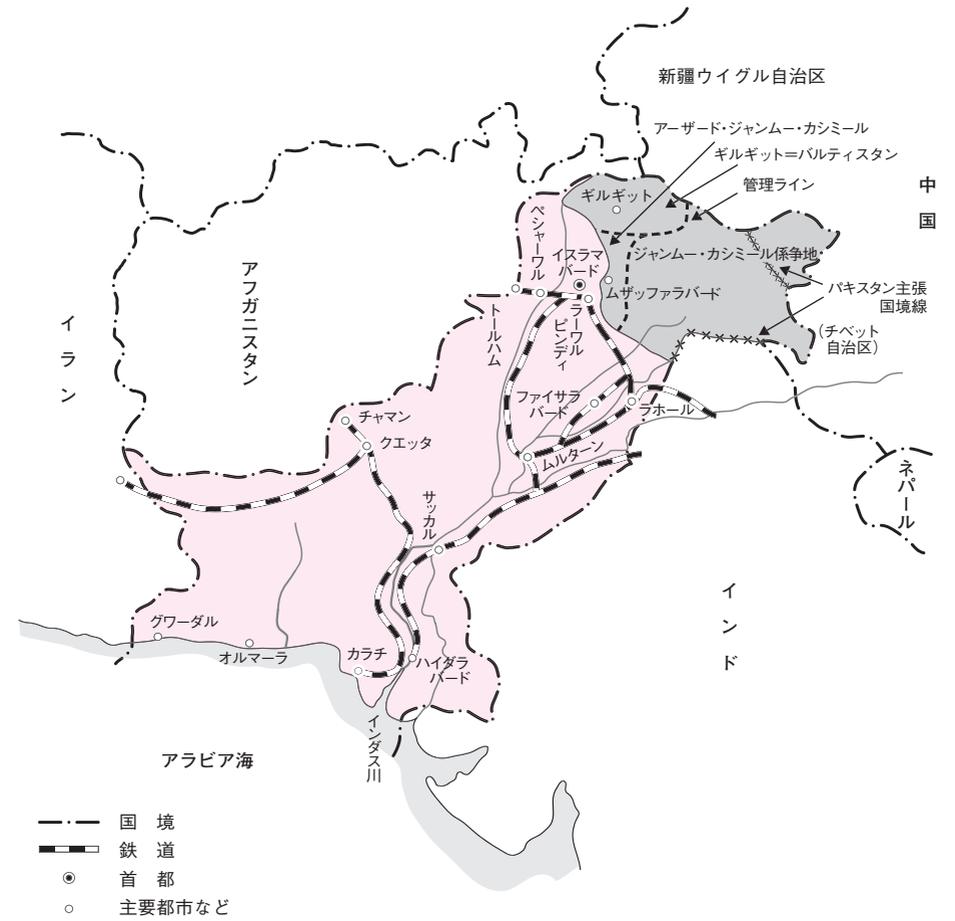
主要統計 p.287

2019年の

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積	80万3900km ² (面積に、ギルギット・バルティスタン、アーザード・ジャンムー・カシミール、ジャンムー・カシミールは含まない)	宗教	イスラーム教(97%)
人口	2億1280万人(2019年6月10日)	政体	共和制
首都	イスラマバード	元首	アリフ・アルヴィ大統領
言語	ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語	通貨	ルピー(1米ドル=136.09ルピー、2018/19年度平均)
		会計年度	7月~6月



IMF からの財政支援が決定

いのうえ あえか・まきの ももえ
井上 あえか・牧野 百恵

概況

2019年のパキスタンは、イムラン・ハーン政権が2年目を迎えた。4月に内閣改造が行われ、6月には財政危機のため軍事費を削減するとの発表があった。一方、野党は年の後半にアーザーディー・マーチ(自由の行進)と称する反政府デモを実施し、現政権は軍の傀儡であると批判したが、新たに有力な野党指導者は出現していない。また、ムシャッラフ元大統領への死刑判決や陸軍参謀長の任期延長問題をつうじて、司法が一定の役割を果たす状況が見られた。

テロ件数は全体として減少傾向にあることは変わらないが、5月にグワダールのパールコンチネンタルホテルで中国人を狙ったテロが発生した。また警察が法に則らない暴力を行使しているという批判がバシュトゥン地域で出ており、テロ対応の一方で人権が蔑ろにされている疑いが外国からの関心を引きつつある。

国際収支危機に直面したパキスタンは、前年度に重視したサウジアラビアや中国といった友好国からの支援のみでは足りず、結局 IMF に支援を要請することになった。7月3日、13回目の条件付き融資パッケージが承認された。IMF の条件は財政赤字の削減、通貨切り下げ、利上げ、インフレの抑制、といった財政・金融緊縮政策である。結果として、GDP 成長率は3.3%と伸び悩んだ。一方で、貿易赤字は改善し、国際収支危機は脱した。中パ経済回廊(CPEC)の「早期収穫」プロジェクトが完了したことで、それに伴う輸入が抑えられたことが大きい。

対外関係では年初にカシミールでインドとの軍事的緊張が高まり、2月から3月にかけて空爆、パイロット拘束、大使召喚、復帰などの応酬が続いた。イムラン・ハーン首相は戦争を回避すべくインドにさまざまに働きかけたが、インドからの反応は鈍い。またインドが東アジア地域包括的経済連携(RCEP)からの離脱を表明したが、中国は変わらずインド周辺への進出を進めており、パキスタンはその最前線として対中依存が続いている。

国内政治

安定的なハーン政権と軍の関係

ハーン首相は4月18日に内閣改造を行い、重要閣僚であるアサド・ウマル財務相を含め、数人が内閣発足以来8カ月での交代となった。政権発足後1年も経たない時期の内閣改造は稀である。より実務能力の高い閣僚を登用することで政権としての能力を示そうとした、という積極的な評価があると同時に、ウマル財務相がIMFとの交渉で成果を挙げられなかったことや、経済状況が改善しないことに軍や経済界から批判が出ていたことから、IMF や軍から能力を認められなかった閣僚が更迭されたとの見方もある。

さらに6月4日、ハーン首相は経済状況に鑑み、軍事費を削減すると発表した。これについて、バジュワ陸軍参謀長は「軍事費削減によって他国の脅威への対応が変更することはない」と、首相の発表を受け入れる発言をした。「ハーン政権は軍の傀儡である」という野党の主張を退ける意図があるにしても、軍の権威の下で軍事費削減が政権主導で実行されることには意義があろう。

とはいえ、国民のハーン政権に対する期待は衰えていないようである。3月17日に共和党国際研究所(IRI)による世論調査結果が報道された。選挙は適正に行われたとの回答が84%で、57%がハーン政権を「非常に良い仕事」(17%)もしくは「良い仕事」(40%)をしていると答えた。また、選挙中に約束したことを果たすためには1年(26%)もしくは2年(14%)の期間を与えてよいという答えが4割を占めた。識者のなかにはハーン政権が軍の言いなりになっているだけで能力がないという評価もあるが、後述するように時間をかけてハーン政権の成果を待とうとする意思が世論調査に現れていることは興味深い。

野党によるアーザーディー・マーチ(自由の行進)

こうした政軍関係に対して、ウラマー党(JUI-F)のファズルル・ラフマーン党首が主導するアーザーディー・マーチが、10月27日にカラチを出発し、31日にイスラマバードへ到着した。この行進にはJUI-Fの他に2大野党であるパキスタン人民党(PPP)とパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派(PML-N)、また、ハイバル・パフトゥンハー(KP)州のアワミー国民党(ANP)の指導者らがイスラマバードで合流した。指導者らは、「ハーン政権はパキスタン経済を最悪な状況に

陥れている」(アスファンディヤル・ワリー・ハーン ANP 党首), 「ハーン首相に、政権の座を降りる時が来た」と告げるべく、すべての野党が結束している。ハーン政権は操り人形にすぎず、私たちは彼を選んだ勢力にも独裁者にも屈服するつもりはない。権力の中心は国民であって国家ではない」(ビラーワル・ブットー PPP 党首)と、訴えた。

アーザーディー・マーチという呼び名は、2014年にハーン現首相がパキスタン正義運動党(PTI)党首として行った運動と同じであり、イスラマバードで集会を行った場所もまた同じであった。このように野党が連合を組んで、議会外でデモを行って政府の退陣を求めているという手法が、与野党が逆転しても同じ構図で繰り返され、現在のパキスタン政治のひとつのパターンとなっている。今回の行進では暴力はなく、イスラマバードでは静かに座り込みが行われた。

ハーン政権は軍の操り人形だという批判には多くの国民が反対しないであろうが、だからといって、国民が野党政治家たちに強い支持を与える状況にはない。野党は、政権の退陣を求めているという一点で一致しているにすぎず、野党支持者がファズルル・ラフマーン党首を支持して結束しているわけではなく、さりとて複数の野党支持者をまとめうる人物がほかにいるわけでもない。PML-NもPPPも有力政治家が健康問題や、訴追を避けて国外にいるために活動できない状態にある。ファズルル・ラフマーン党首は、2018年の選挙でPTIの候補に敗れて議席を失い、現在下院にJUI-Fは議席がない。国民の間にも、取り立てて強い反政府感情があるわけではない。さらに宗教的な理由でJUI-Fが女性のデモ参加を歓迎しないこともパキスタンの一般的な市民感情に反している。

ハーン政権としては、今のところ野党から脅かされる状況にはない。とはいえ、軍の後ろ盾を頼みとしながらも民主化の歩を進めるためには、いずれ2大野党との合意や和解が必要となろう。

ムシャッラフの死刑判決と陸軍参謀長の任期延長問題

12月17日、イスラマバード特別法廷は、2007年当時大統領だったムシャッラフが非常事態宣言により憲法を停止したことは国家反逆罪にあたるとして、死刑判決を下した。これに対してムシャッラフ側は12月27日にラホール高裁に死刑取り消しなどを求める訴えを起こした結果、ラホール高裁は2020年1月13日、シャリーフ政権時代の特別法廷設置が必要な手続きをとらずに行われたとして、特別法廷の死刑判決を無効とした。

そもそもイスラマバード特別法廷が下した死刑判決は、2013年6月にナワーズ・シャリーフ首相(当時)が訴追した事案についての判決である。判決まで6年半かかったのは、ムシャッラフがたびたび召喚に応じなかった(基本的に外国に滞在しており、2013年の選挙前に帰国したが逮捕され、2016年に病気治療のため再び出国した)ということもあるが、イムラン・ハーン政権に代わって以後は、原告である政府がこの裁判に消極的で、特別法廷の審理中止を求める訴えを起こすなどしていたということがある。

この判決をめぐることは、2つの見方ができるだろう。ひとつは、軍は特別法廷の判決を批判しているが、現政権は軍の傀儡だという見方を否定するために、司法に独自の判断を許容した、という見方である。すでに過去の人であるムシャッラフへの判決なら政治的影響は少ない。もうひとつはまったく逆に、軍が死刑判決を強く非難していることと、ハーン政権がこの裁判に消極的であったという経緯から、司法は軍および現政権と対立的な状態にあるという見方である。この場合、2008年にムシャッラフを退陣に追い込む原動力となって以来の、政治からの独立性を示そうとする司法の姿勢は維持されているということになる。ここでは後者の見方をとっておきたい。

さらに、2019年11月末で退任の予定だったバジュワ陸軍参謀長の任期を、8月にハーン首相が「地域の安全保障上の状況」(インドによる憲法370条無効化に伴うカシミールの問題、およびアメリカとアフガニスタンの和平交渉[後述])を理由に3年延長することを決めたのに対し、最高裁は11月26日にこれを無効として、延長の決定を停止させた。そもそも首相に任命権限はないうえ、必要な手続きを経ていなかったためという。ハーン首相にとっては、政権の後ろ盾であるバジュワ將軍の任期を3年延長することは、すなわち自分の政権もあと3年は安泰ということだ、と揶揄する論評も見られた。陸軍参謀長を含む将官の任期延長の例は過去にもあったが、いずれも慣例によって行われてきた。この一件により、任期延長を規定する法律がないことが明らかになったため、最高裁はこうした不備を精査することを理由として、暫定的に参謀長の任期を半年延長することを認めた。

陸軍参謀長は実質的にパキスタンの権力の中核であり、その任期延長に異議が唱えられたことは史上初めてのことである。その後、三軍に関する法律の改正法が2020年1月7日に上下院を通過し、それに基づいてバジュワ將軍の任期は3年延長された。この法案に関しては、野党PML-Nのナワーズ・シャリーフは与党

に協力する姿勢を示し、PPPは一度は修正案を出したが後に取り下げた。最高裁の判断がきっかけとなって、事実上与野党一致して軍の人事手続きを明文化したということは、政府や軍の影響の下にありながらも司法が法の番人としての役割を果たしたと捉えることができ、パキスタンが変化する可能性を示唆している。

KP州のバシュトゥン人権保護運動(PTM)と州議会選挙

テロ取り締まりなどの過程で警察が法に則らない暴力を行使し、人命が失われているとして、2018年末ごろからバシュトゥン人の人権団体PTMによる抗議運動が高まってきている。PTMは、KP州とバロチスタン州を拠点として、州内各地やカラチ、ラホールのほか、ドイツのケルンやスイスのジュネーブでも集会を開いている。2019年2月に、PTMのリーダーの1人であるアルマン・ローニーがバロチスタン北西部ロライで、警察によって殺害されたとの疑惑が起これると、この問題が人権問題として外国のメディアにも報じられた。PTMの要求は、2018年にカラチでバシュトゥン青年を殺害した警察官アンワル・ラオらの処罰、バシュトゥン地域に埋設されている地雷の除去、警察に拘束されたままの人々の所在を明らかにし裁判を受けさせること、軍のチェックポイントで地元の住民が屈辱的な扱いを受けないようにすること、などである。今後、パキスタンにおける人権侵害のひとつとして外国からの批判が強まる可能性がある。

なお、2018年5月に連邦直轄部族地域(FATA)のKP州併合が決まったことに伴い、KP州議会に部族地域の16議席が増やされたため、7月20日にこれらの選挙区で州議会選挙が実施された。無所属の候補が6、PTIは5、JUI-Fが3、イスラーム党(JI)が1、ANPが1、それぞれ議席を獲得した。この選挙で女性の投票率は平均28.6%で、全国の女性の投票率46.64%(2018年下院選挙)には及ばないものの、一番高かったクッラムの選挙区では44.5%に上り、部族地域の女性は政治に関心がないという「神話」を一掃したとして歓迎された。

治安の改善と局地的テロ

パキスタン平和研究所(PIPS)の年次報告書によると、2019年のテロ件数は229件で、前年に比べ13%減少し、テロによる死者数は40%減357人で2014年以降の減少傾向が継続している。ただし、KP州で起きたテロ件数を見ると125件で、うち53件(42%)はKP州の北ワジリスタンに集中している。PIPSの分析によると、2018年にFATAのKP州への併合が決まってから、政治的、法的に必要な整備が

遅れていることへの不満も反政府的な活動が増えている一因と見られ、早急な対応が求められるとしている。

5月11日、バロチスタン州グワダルのパールコンチネンタルホテルが武装集団の襲撃を受けた。武装集団は4人で、治安部隊との交戦となった。宿泊客に被害はなかったが、海軍兵士1人、ホテル従業員3人、襲撃犯4人が死亡し、6人が負傷した。バロチスタン解放軍(BLA)が、中国人と外国の投資家を狙ったとする犯行声明を出した。その背景として、グワダルではCPECの一環として中国が港湾を中心に建設から運営まで大きく関わっているが、地元住民の間には中国への批判的な見方が根強いことがある。中国人を狙った誘拐事件も起きており、BLAは2018年11月にもカラチの中国総領事館に対して襲撃事件を起こしている。今回襲撃を受けたホテルは周辺では唯一の外国人向け高級ホテルで、中国人ビジネスマンも頻繁に利用し、パキスタンの治安当局は警備体制を強化していた。

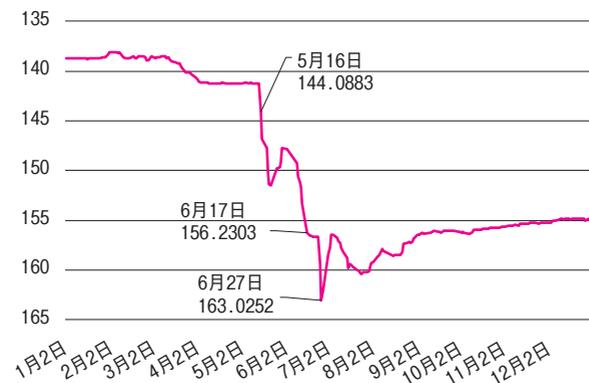
7月17日にラホールで、ジャマーアト・ダワー(JuD)の指導者ハーフェズ・サイードがパンジャブ警察対テロ局に逮捕された。彼はグジュランワラーの自宅へ帰る途上であったという。彼は2008年のムンバイにおけるテロの首謀者とされ、計23件のテロ事件に関与しているとされる。この逮捕は、ハーン首相の初訪米の直前に行われた。ハーン首相はかねてよりOECDの金融活動作業部会(FATF)からパキスタン国外で活動するテロ組織への対応を迫られており、アメリカ訪問を前に成果をあげた形となった。(井上)

経 済

2018/19年度の経済概況

実質国内総生産(GDP)成長率は前年度の5.5%から3.3%に落ち込んだ。背景には緊縮財政・金融政策、パキスタン・ルピーの大幅な下落に伴ったインフレ圧力がある。セクター別の伸びは、農業部門が対前年度比0.8%(前年度3.9%)、工業部門が1.4%(同4.9%)、サービス部門が4.7%(同6.2%)であった。いずれの部門の伸びも緩慢であったが、とりわけ農業と製造業部門の不振が大きい。農業部門では、主要作物の小麦、コメ、サトウキビ、綿花が、天候不順と農薬価格の高騰を受けていずれも伸び悩んだ。主要な製造業は、農業に依存するパキスタンの経済構造を反映して、サトウキビと綿花を原料とする製糖とテキスタイルがそれぞれ47.3%を占めるところ、両者とも伸び悩んだ。自動車製造業も、脱税・税金未納

図1 2019年為替相場の動き(ドル/パキスタン・ルピー)



(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Supplement*, 各号。

赤字にとどまった。輸出は対前年度比1.8%減と引き続き伸び悩んだが、それ以上に輸入が同8.3%減と大幅に減少し、貿易収支赤字が327億ドルと対前年度比13.4%減となったためである。CPECの優先事業とされていた「早期収穫」プロジェクトが完了したこと、公共セクター支出の抑制により、機械類、輸送、建設関連の輸入が大幅に減ったことが大きい。ルピー下落(図1)と利率の上昇も輸入量を抑制した。また、国際石油価格の低迷は輸入額の抑制につながった。史上最高額を記録した海外労働者送金も、経常収支赤字の削減に貢献した。とりわけ、アメリカ、イギリス、マレーシアからの送金の増加(それぞれ、対前年度比20%、18%、35%増)は、好ましい変化である。いまだに送金シェアの半分以上は石油産出国で働く建設作業員や運転手に偏っており、送金はこれらの国々の労働者需要、ひいては国際石油価格に影響されるため、安定した送金が望めないからである。一方で、資本流入は限定的であった。4月15日には10億ドル分のユーロ債、12月2日には10億ドル分のスーク(イスラーム債)の償還がなされるなど、過去に借り入れた対外債務の返済に追われた。また、CPECプロジェクトの完了に伴い、新たな資本流入が伸び悩んだ。

2018/19年度の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年度の3.9%から大幅に上昇し、7.3%であった。電気・ガス代、ガソリン代などエネルギー価格および食料価格の上昇、ルピー安などによるところが大きい。電気・ガス価格は、補助金によって低価格に抑えられてきたが、財政赤字の拡大、およびIMFの融資を受

者の車両購入の禁止、ルピー下落を受けた自動車価格の高騰、利率の上昇を受けて不振であった。建設業部門も、公共事業の縮小を受けて伸び悩んだ。

前年度に史上最悪の赤字を記録した経常収支は、2018/19年度はその3分の2となる138億ドルの

けるにあたっての条件として、電気・ガス代を引き上げざるをえなかった。また、石油を輸入に頼るパキスタンでは、大幅なルピー安がそのままガソリン価格の上昇につながった。食用油や茶なども輸入によっているため、同様に価格が上昇した。小麦は主要作物かつ主食であるため、毎年政府がいくらかの割合を買い取ることで、市場への供給量を調整し価格安定を維持してきたが、2018/19年度は、その調整が上手くいかずに需要超過となり、結果として小麦価格の上昇につながった。国内供給量が不足しているとの判断で、7月17日には経済調整委員会が小麦輸出の禁止を決定したほどであるが、国内の小麦ストックは実は不足していないとの試算もあり、卸売市場における買い占め行動などが考えられる。

インフレ傾向を受けて、パキスタン中央銀行(SBP)は、前年度に引き続き緊縮金融政策を実施した。政策金利は1月31日に0.25ポイント、3月29日に0.5ポイント、5月20日に1.5ポイント、そして7月17日に1.0ポイントと4回引き上げられ、13.25%となった。これは5年ぶりの高金利水準である。

IMF 条件付き融資と2019/20年度予算案

パキスタン政府は5月12日、IMFと向こう39カ月にわたる60億ドル規模の救済パッケージを得ることで合意に至ったと発表した。これまで、パキスタンが国際収支危機になるたびに受けてきたものと同様の条件付き融資であり、13回目を数える。これは7月3日、IMF理事会で正式に「拡大信用供与措置」(Extended Fund Facility: EFF)として承認され、直ちに第1回目トランシュとなる10億ドルが融資された。もともとハーン首相は、就任前はアンチIMFの急先鋒として批判的な発言を繰り返してきた。IMFに援助を求めないことは選挙公約でもあった。IMFの条件は、補助金の削減や緊縮財政・金融政策、ルピー切り下げが典型的であり、国民の反感を買いやすく、実際にIMFに対する国民感情は悪い。就任後、国際収支危機に直面し、二国間についてはなりふり構わず救済を求めてきたが、ここへきてIMFへも援助を求めざるをえなくなった。逆に言えば、それだけ国際収支危機が現実味を帯びていたことが分かる。IMFから条件付き融資を受けることのメリットは額面の60億ドルにとどまらず、その他の国際融資機関などからの援助も受けやすくなることだろう。実際、5月12日の事務レベルでの合意後、世銀と矢継ぎ早に融資合意に至った(総額19億ドル)。実態は、世銀の融資予定プロジェクトはすでに決定しており、IMFの合意を待って解禁となったということだろう。

IMFの条件付き融資は、パキスタン政府が条件を達成できているかどうか、基

本的には四半期ごとに IMF による評価を受け、条件をクリアしていれば、その都度分割されたトランシュの融資を受けることができる、というものである。課された条件は予想以上に厳しいものであった。最も厳しい条件は、現在の財政赤字を2019/20会計年度末までに GDP の0.6%に抑えるようにというものである。2018/19年度の財政赤字が8.9%であったことから、かなり実現が不可能にみえる条件である。しかしながら、条件を達成する姿勢が問われる以上、次年度予算案はかなり緊縮したものになると予測された。

6月11日、ハマド・アズハル歳入国務相が2019/20年度予算案を発表した。財政赤字目標は現実路線の対 GDP 比7.1%とされた。支出が前年度修正案より30%増であり、それほど緊縮的にはみえない。従来パキスタンの財政支出においては、利子払いと軍事費のシェアが高く(57%)、それほど自由がない。前年度においても、利子払いの大幅な増加が財政赤字を悪化させたが、財政政策そのものというよりは、利子率の上昇によるところが大きかった。2019/20年度の予算案では、利子払いが対前年度比46%増である。防衛費は1.3%増、福祉・教育関連支出は削減である。ハーン首相はもともとパキスタンの既得権益に対抗するかたちで、社会福祉、教育、雇用創出といった公約を訴えて政権を勝ち取っており、その一環として3月27日、エフサース貧困削減プログラムを大々的に立ち上げたが、実効性は薄いだろう。予算案では、インフラ建設などの開発支出は24.6%増とされているが、おそらく削減せざるをえなくなると思われる。

一方で、収入目標は IMF に追従する野心的な内容であり、対前年度比19%増である。予算案には、付加価値税(VAT)の導入、所得税・売上税・物品税免除の撤回を盛り込んだ。たとえば、一般売上税は17%のまま据え置いたが、これまで免除されていた、テキスタイル、鉄鋼、砂糖、食料といったセクターにも課税されるようになった。液化天然ガス(LNG)などに対する輸入追加関税も加えられた。このように、パキスタンの財政収入は間接税に偏っており、このままでは小手先の税収増しか望めず、IMF の要求する水準の達成は不可能であろう。もっともメスを入れるべきは、所得税などの直接税である。実際に2018/19年度の対 GDP 比税収は9.9%と1桁に落ち込んでおり、これは南アジアで最低の水準である。税金を払っていない国民が多すぎるのが問題であり、彼らを確実に納税者にする抜本的な改革が必要である。

財政赤字削減にも大きく関わる IMF の条件には、エネルギー向け補助金の削除、電気・ガス代の引き上げ、国営企業の民営化、などが含まれる。これらは基本的

に国民の反感を買いやすい政策である。また、SBP の改革やルピーの変動相場制への移行も IMF の要求である。EFF の承認に先立って5月4日、レザ・バークルが SBP 総裁に就任したが、彼はもともと IMF のエコノミストであり、IMF を意識した人選のようであった。5月12日の EFF 合意発表を受けて、SBP は、16日にはルピーのわずかな切り下げを実施したほか、20日には政策金利を一気に1.5ポイント引き上げ、12.25%とした。5年ぶりの緊縮金融水準である。また、公共支出の削減は CPEC の進展にも影響を与えるだろう。

12月19日、IMF は EFF の第1回目(2019年7~9月分)の評価を行った。金融政策の引き締めと電力料金の引き上げを評価したようである。結果、EFF 第2回目のトランシュとなる4億5250万ドルの融資を承認した。

中パ経済回廊

2016年に合意された中パ経済回廊(CPEC)は、総額620億ドル規模の電力および交通インフラ建設を中心とした融資プロジェクトであり、中国の一带一路構想のなかでも、最大のプロジェクトである。とりわけ慢性的な電力危機に見舞われてきたパキスタンでは、バラ色のプロジェクトのように喧伝されてきた一方、財政赤字と経常収支赤字を悪化させた諸刃の剣でもあった。2017年、2018年と危機的な経常収支赤字を記録したパキスタンであったが、2019年は赤字を削減することができた。CPEC のうち優先度の高い「早期収穫」プロジェクトがほぼ完了段階にあったこと、双子の赤字を考慮して、完了していないプロジェクトは中止、延期、規模の縮小となったことが大きい。9月16日、姚敬駐パキスタン中国大使は、「早期収穫」プロジェクトがほぼ完了したことを発表した。「早期収穫」プロジェクトは、電力と交通インフラにほぼ限られている一方で、パキスタン政府は CPEC の重点を、これらのインフラより産業協力や社会経済開発に置きたいと考えている。たとえば、特別経済区(SEZ)の建設である。このようなパキスタン政府の思いとは裏腹に、CPEC は2019年も、両インフラのうち、とりわけ電力に偏ったままであった。

8月14日、1320MW の発電容量をもつ中国電力ハブ発電会社(CPHGC)が、最大都市カラチから45キロメートルほどの距離にあるパロチスタン州ハブで商用操業を開始した。また、10月21日には首相が出席し、開所式が行われた。これは、パキスタン独立系のハブ電力会社と中国電力国際有限公司の合弁会社であり、後者が74%の株式を保有する。このような合弁事業は、CPEC 傘下では初である。

カラチ＝ペシャーワルの主要鉄道線(ML-1)は、植民地時代の19世紀に敷設されたものであるが、この修復と改善は CPEC 最大のプロジェクトである。当初は、総費用82億ドルを見積もり、2022年までに第1段階の工事が完了する予定であったが、資金繰りの目途がたたず、2018年には一旦総費用を62億ドルに減額した。11月5日の CPEC 合同調整会議において、パキスタンは総費用見積もりを85億ドルに増額し、中国に対し低金利かつ長期返済期間の融資を求めた。7月に始まった IMF の EFF プログラムを受け続けるためには、IMF の要求する厳しい水準をクリアし続けなければならないため、パキスタンは高コストの対外債務を増やせない状況にある。ML-1修復・改善については、いかに資金調達を実現するか、また同プロジェクトの先行きも不透明なままである。

CPEC 交通インフラ・プロジェクトのひとつであり、ラホール・メトロ・オレンジラインは、当初の2018年完成予定から大幅に遅れたが、12月10日に試運転を行った。本メトロは、パキスタン初の都市大量高速輸送インフラである。商業運転開始は、2020年を予定している。

2018/19年度当初の予想では、CPEC に関連した純海外直接投資(FDI)は41億ドルほどが期待されていた。その一方で、完成したプロジェクトに関連した債務支払いが始まった。具体的には、CPEC 傘下で完成したパキスタンの電力会社が、中国にある親会社への借り入れ返済を始めた。このため、CPEC に関連した純 FDI は前年度の10億ドルからマイナス 2億6700万ドルに減少した。CPEC に関係のない純 FDI は前年度の24億ドルから20億ドルに減少したのみであったが、前者の影響が大きく、全体で純 FDI は前年度の34億7000万ドルから16億7000万ドルと52%の大幅減となった。

「早期収穫」プロジェクトでは、電力インフラのうち、発電に重きが置かれてきたが、発電プロジェクトが完了した2018/19年度は、送配電プロジェクトへのシフトがみられた。中国電力技術装備が建設を担う「マティアリ＝ラホール ±660kV 高電圧直流(HVDC)送電線プロジェクト」が送配電部門の最重要プロジェクトとして進められ、2月27日、中国との間でファイナンス・クローズ(融資面での合意)に至った。パキスタンでは、電力セクターのうち送配電部門はこれまでほぼ公営であり、補助金依存と非効率性が問題視され続けてきたが、本プロジェクトが完成すれば、送配電部門では初の民営となる。シンド州からパンジャブ州まで、石炭火力発電による電力4000MW 以上を送電する予定である。(牧野)

対 外 関 係

緊張が続くインド関係

2月14日、インド側カシミールで治安部隊のバスを狙ったテロが発生し、兵士を含む40人以上が死亡した。ムスリム急進派ジャイシェ・ムハンマド(「ムハンマドの軍隊」、JeM)が犯行声明を出した。JeM はカシミールのパキスタン帰属を主張して2000年に結成されたが、アメリカ同時多発テロ後の2002年、パキスタン政府がJeM を非合法化し現在に至っている。インド政府は今回のテロにパキスタン軍が関与しているとして批判したが、パキスタン外務省は事件をパキスタンと結びつけるなら証拠を示すべきだと反論した。

両国の緊張が続くなか、トランプ米大統領は2月24日にアメリカのほか、いくつかの国が緊張緩和を試みていると明らかにした。しかし、26日にインドが報復としてバーラーコート空爆すると、27日にはパキスタン空軍機が、領空侵犯したインド空軍機を撃墜し、パイロット1人を逮捕したと発表し事態は緊迫した。ただし、パキスタンはインドとのこれ以上の緊張は望まないと強調した。この事態を受けて、アメリカ、EU、中国が、相次いで印パ両国に状況の悪化を避けるよう求め、ロシアのプーチン大統領は電話でインドのモディ首相に危機の回避を望むと述べたと報じられた。28日に開催されたパキスタン上下両院合同議会でハーン首相が、拘留しているパイロットを平和の印として解放する、緊張はインド・パキスタン両国のためにならないと述べ、3月1日にインド人パイロットは解放された。3月5日にはハーン首相が国民向けの演説で事態は沈静化したと述べ、一時双方が引き揚げていた大使も3月上旬のうちにいずれも職務に復帰した。

シェヘリヤル・ハーン・アフリディ内務担当国務相(当時)は、3月5日にJeM の指導者マスウッド・アズハルの息子ハマド・アズハルと弟アブドゥル・ラウフを含む44人を拘束したと発表した。アフリディ国務相は、今回の大量拘束は外国からのプレッシャーに応えるものではなく、あくまでもテロ取り締まりへのパキスタンのイニシアティブによるものであると強調した。アメリカ国務省の報道官によれば、「ポンペオ国務長官が直接外交的な関与を行い、緊張緩和に不可欠な役割を果たした」と述べており、アメリカの圧力は大きかったとみられる。ちなみに5月1日に国連安全保障理事会がJeM の指導者を国際テロリスト指名しており、パキスタンのテロ対応のアピールにはなったといえよう。

パキスタンはその後も、ハーン首相がモディ首相再選に際して電話をかけ(5月26日)、地域の平和と安定のために協力する環境を整えることで合意したり、インド外相専用機のパキスタン上空通過を許可したり(5月27日)、あるいは国連でインドの非常任理事国入りを支持する(6月27日)など、インドとの関係改善への働きかけを続けた。ところが、8月にインドが発表したカシミール政策によって、再び緊張が高まることになった。

8月5日、インドでモディ政権が、ジャンムー・カシミールの特別な地位を規定した憲法370条の無効化に署名し、同時に同地域をインドに併合する大統領令に署名したことが報じられた。これに先立ってジャンムー・カシミールには厳戒態勢が敷かれ、電話やインターネットの接続が切られたこと、地元の政治家たちが自宅軟禁におかれたことなどが報じられていた。憲法370条の無効化は、モディのインド人民党のもともとの目標であったが、このタイミングで実施に踏み切ったのは、7月にトランプ大統領がカシミール問題について仲介の用意があると述べたことがひとつのきっかけであろうなどの報道が見られた。

ハーン首相はカシミールに関して積極的にインドを批判し国際社会へ訴える行動をとった。まず8月21日に国際司法裁判所にジャンムー・カシミールにおける暴力について提訴し、9月27日には第74回国連総会で演説し、インドが憲法370条の無効化に伴ってジャンムー・カシミールで残虐行為を続けていると批判した。さらに国連の報告を引用し、90万人の治安部隊がカシミールの解放運動鎮圧のために展開しており、10万人を超えるカシミール人が殺され、800万人が違法に拘束されているのに世界は見ぬふりをしている、なぜならインドは13億の巨大市場だからだ、資本主義が人道主義を打ち負かしている、などと述べている。

そのような敵対関係の一方で、パキスタン側にあるシク教徒の聖地にインド人シク教徒が巡礼できるようにする件について、印パ関係者が3月14日と28日に相互の首都を訪れ協議を進め、10月24日にインド人シク教徒のパキスタン領内へのビザなし巡礼が許可されるなど、インドに対してさまざまな緊張緩和の働きかけが行われた。緊張が続くなかでも、複数のチャンネルが維持されることで、外交ルートが繋がっているのは、パキスタンとインドの関係の興味深い点である。

深まる中国関係

2月にインドとの間で緊張が高まると、中国はパキスタンに対し緊張緩和を働きかけ、3月7日には孔鉉佑外交部副部長がパキスタンを訪問し、地域の平和と

安定のために中国が協力する旨を述べた。また5月には王岐山副首相が来訪しCPEC新4事業が開始された。8月にインドが憲法370条の無効化を発表すると、9日にクレーシー外相が急遽北京を訪問し、王毅外相が「中国はパキスタンが正当な権益を守ることを支持する」と述べて、カシミールへの実効支配を強めたインドに反発するパキスタンへの支持を表明した。また同月、許其亮国家中央軍事委員会副主席がパキスタンを訪れて習近平国家主席のパキスタン支持のメッセージを伝え、9月には中国軍・パキスタン軍の合同演習が実施された。またハーン首相も、政権発足から1年で3回訪中している。中国にとって貿易相手であるインドとの関係悪化も、インドとパキスタンの緊張の高まりも好ましくない。しかしカシミールの中印国境問題は未決着であり、インドがカシミールに対して支配を強化することには「地域情勢を複雑にする一方的な行為」(王毅外相)として反対の立場を取らざるをえない。また、インドは11月に東アジア地域包括的経済連携(RCEP)からの離脱を表明した。インドによるこれらの政策は全体として中国とパキスタンとの関係を強化させる方向で影響を与えている。ハーン首相も、就任時にはCPECへの慎重な対応を示唆していたものの、中国との関係は深まっていると言えよう。

アメリカとの両義的な関係

トランプ大統領はパキスタンに対して、テロへの対応が不十分などと非難を繰り返し、2018年にはイスラーム過激派との関係を断つまで経済支援を停止するなど、厳しい姿勢をとってきた。2019年6月13日にも、ポンペオ米 국무長官が第44回米印ビジネス会議の場で、パキスタンと中国への対抗として、アメリカはインド側につくと発言した。9月22日にはトランプ大統領がヒューストンのインド系移民団体との懇談で、安全保障を含む多分野でインドとアメリカの協力関係を拡大すると述べるなど、アメリカはインドとの関係を強める方向を明示している。

しかしその一方で、ハーン首相が7月に初訪米した際には、アフガニスタンからアメリカを救い出してほしいという表現で、アフガニスタンからアメリカ軍が撤退するためにパキスタンの支援が必要であるとの発言があり、アメリカの態度の変化ではないかと報じられた。さらに、トランプ大統領はカシミール問題でも仲介の用意がある、モディ首相も仲介を求めている、などと発言している(モディ首相は否定)。アメリカの南アジア政策の中心がアフガニスタン戦争の終結と米軍の撤退となれば、ターリバーンと強い関わりを持つパキスタンの協力が不

可欠であるがゆえに、非難をトーンダウンしたようにも見える。アメリカとの関係改善はもちろん経済的、政治的に脆弱なパキスタンにとっては重要な外交課題であり、ハーン政権もそれを期待している。しかし、アメリカの都合次第でパキスタンとの関係が変化するという自体が、パキスタン国民の反米感情の元になっているのは明白である。ターリバーンとの交渉の進展にもなって、米パキスタン関係は不安定な状態が続く可能性がある。

アフガニスタンへの関与

アフガニスタン政府には、パキスタンは依然としてアフガン・ターリバーンを支援しているのではないかという疑念があり、そのことが両国関係に影を落とす状況が続いてきた。しかし、6月27日にガニー大統領がイスラマバードを訪れ、アルヴィ大統領、ハーン首相らと、政治、経済、安全保障、平和、和解、教育、人的交流など、多岐にわたるテーマで協議を行った。報道によれば、この訪問はパキスタンが強く要請して実現したということである。

2月25日にカタールのドーハで始まったアメリカとターリバーンとの和平交渉は、9月にカーブルでターリバーンの攻撃を受けアメリカ人1人が犠牲になったことで中断した。その後10月2日に、対話再開を協議するため、アブドゥル・ガーニー・バラダールが率いるターリバーンの代表団12人がイスラマバードを訪れ、ハーン首相はじめ、クレシー外相や三軍統合情報局 (ISI) の幹部と相次いで会談した。その1日前には、アメリカ側の交渉担当者であるザルメイ・ハリルザードもイスラマバードに到着しており、パキスタン政府は両者の会談を設定したものとみられ、交渉が再開された。

パキスタンとアフガニスタン政府との関係はターリバーンとのつながりによって阻害されているが、アメリカとはターリバーンとの関係を重視することによって関係改善が図られている。いずれにしても、東のインドとの対立を抱えるパキスタンにとっては、西のアフガニスタンとは少なくとも平穏な関係を保つ必要があり、今後とも和平交渉にさまざまな形で関わっていくことは間違いない。

イランとサウジアラビアを仲介

9月にイエメンのフーシ派によりサウジアラビアの油田2カ所が爆撃を受け、そのフーシ派を支援しているとされたイランとサウジアラビアの関係が悪化していることについて、パキスタンは両国の緊張緩和のための仲介を試みている。10

月にハーン首相はテヘランとリヤドを訪問し、両国の対話のチャンネルを開くよう促したとされる。イランとサウジが戦争になれば、パキスタンはサウジ側に立たざるをえないが、イランとの関係が悪化することは国境を接するパキスタンとしては絶対に避けたいからである。(井上)

2020年の課題

2018年に初めて2大政党以外による政権を樹立し、クリーンなイメージに加えて「福祉国家」というパキスタン史上初めての目標を掲げるハーン政権は、パキスタンの民主化という文脈でも新たな段階を象徴している。軍の力を背景にしていることや政治手法の不手際を指摘するより、当面は政権が発足以来掲げる政策目標がどう達成されていくか注視すべきだろう。また、司法が今後も独自の立場で法治国家の守り手として機能するかどうかも重要である。

IMFのEFF融資プログラムの条件達成度は四半期ごとに評価されるため、トランシュ分融資を受けるためには、条件をクリアし続けていかねばならない。とりわけ、IMFが課す財政赤字目標は非常に厳しく、単に税率を上げる、といった小手先の政策では到底達成できないだろう。南アジアで最低水準といわれる、対GDP比税率を引き上げること、要するに納税者ベースを拡大するといった構造的な改革に本気で着手できるか、注目される。また、IMFの条件は緊縮政策であるために、さらなる通貨切り下げや利子率引き上げがなされるかもしれない。実体経済へのマイナスの影響をどのように最小限に抑えていくか、PTI政権は難しい立場に立たされるだろう。

対外関係ではムスリムへの厳しい政策が続くインドとの緊張関係がどのような形で緩和していくかが注目される。アメリカの関与とともに、中国とパキスタンの関係が深いことが、インドのムスリム政策に影響を与えているという見方もある。軍を後ろ盾として存続するハーン政権であるが、2019年前半にインドに対して発せられた融和的なメッセージが軍によって許容されているというのも、新しい論点として注目しておきたい。

(井上：就実大学教授)

(牧野：在ニューヨーク海外調査員)

重要日誌 パキスタン 2019年

1月3日▶ハーン首相、トルコ訪問(～4日)。

6日▶シェイク・モハメド・ビン・ザイード・アル＝ナヒヤン・アラブ首長国連邦(UAE)王子来訪。2018年末に発表した財政支援30億ドルを確約。

18日▶アーシフ・サイード・ハーン・コーサが最高裁長官に就任(～12月20日)。

▶中パ経済回廊(CPEC)で予定していた、1320MW規模の石炭火力発電プロジェクトが財政難のため中止と報道される。

21日▶首相、カタール訪問(～22日)。

▶バシュトゥン人権保護運動(PTM)の創始者アラムゼム・メフスード、扇動の容疑によりカラチで逮捕される。

23日▶政府、2018/19年度修正予算案を提出。

29日▶アジア・ノーリオン事件で、最高裁が控訴を棄却し、無罪判決が確定。

31日▶パキスタン中央銀行(SBP)、政策金利を0.25ポイント引き上げ10.25%に。

▶首相、海外労働者送金促進のため、バナオ証明書スキームを立ち上げ。

2月2日▶PTM指導者、アルマン・ローニー死亡。警察により不当に殺害されたとの報道。5日、抗議運動で集まったPTM活動家20人が逮捕される。

7日▶パキスタン政府代表団がインドを訪問することを発表。3月14日に訪印しカルタールプル回廊を巡礼者に開放することに合意。

10日▶イスラーム軍事同盟一行が来訪。ラヒール・シャリーフ司令官(元パキスタン陸軍参謀長)は就任後初来訪。

▶首相、UAE訪問(～11日)。

14日▶インド側カシミールで自爆テロ(40人以上死亡)。ジャイシェ・ムハンマド(JeM)が犯行声明。インド政府はパキスタンの関与

を批判。

15日▶インドがパキスタンへの最恵国待遇を取り消し。

17日▶サウジアラビアのサルマン皇太子が皇嗣として初の公式来訪。210億ドルの投資を合意。

26日▶インドがパキスタン北東部バーラーコート上空爆。

27日▶パキスタンが実効支配線(LoC)を超えて空爆。インド軍機を撃墜しパイロットを拘束。ハーン首相はモディ首相に対し事態収束に向け対話を呼びかけ。プーチン・ロシア大統領は、緊張緩和のための調停の用意があると声明。中国、印パに対し緊張緩和を促す。

▶中国電力技術装備が建設を担うマティアリ＝ラホール間の送配電プロジェクト、中国との間で融資面での合意。

28日▶ハーン首相が上下両院合同議会で、インド機のパイロットを解放すると発表。インドもこれを高く評価。

▶トランプ米大統領が、インドとパキスタンの対立はうまくいけば終わると述べる。

3月1日▶インド空軍兵士を解放。

▶パキスタン・エネルギー・スクーク(PSE)、2000億ルピー分が初めて発行される。10月24日、パキスタン証券取引所に上場。

5日▶内務省がインド側カシミールの治安部隊襲撃事件でJeMのトップを含む44人を拘束。駐インド大使の復帰を発表。

▶ハーン首相が国民に向け演説。インドとの対立が収束したと述べる。

7日▶中国の孔鉉佑外交部副部長が来訪。

▶バジュワ陸軍参謀長は、軍司令官会議の席上、対テロ行動計画の下、政府を全面支援するよう命じた。

10日▶印パ双方の大使が任地に復帰。

11日▶メレドフ・トルクメニスタン外相来訪。12日、トルクメニスタン＝アフガニスタン＝パキスタン＝インド(TAPI)パイプライン敷設プロジェクトで最終合意。

26日▶ナワーズ・シャリーフ元首相が6週間の拘束後釈放(保釈金500万ルピー)。

27日▶首相、エフサース貧困削減プログラムを立ち上げ。

29日▶SBP、政策金利を0.5ポイント引き上げ10.75%に。

▶首相、グワーダル新空港の着工式に出席。工事は10月31日に開始。

4月5日▶パキスタン政府は、拘束中のインド人360人を4月中旬に釈放すると発表。

12日▶クエッタで自爆テロ。21人死亡。IS(「イスラーム国」)とラシュカレ・ジャングビが犯行声明。シーア派のハザラ人コミュニティがテロに抗議行動(～15日)。

15日▶ユーロ債10億ドル分を償還。

18日▶ハーン首相が内閣改造を実施。ウマル財相辞任。アブドゥル・H・シェイフが財務・歳入・経済問題担当首相顧問に就任。

▶イラン国境でパキスタン軍兵士14人死亡。政府はイランからの越境テロ攻撃と非難。

19日▶国内最大のブックフェアがイスラマバードの中パ友好センターで開催(～21日)。

21日▶ハーン首相、イランに初の公式訪問(～22日)。ロハウニ大統領と会談し、国境警備の協力について共同声明。

25日▶ハーン首相訪中。北京で「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席(～28日)。

5月1日▶国連安全保障理事会、JeM指導者マスワード・アズハルを国際テロリストに指定。

3日▶バジュワSBP総裁辞任。4日、レザ・バーキル元IMFエコノミストが新SBP

総裁に就任。

8日▶ラホールでスーフィー寺院を狙った自爆テロ。少なくとも12人死亡。

11日▶グワーダルのホテルを武装勢力が襲撃。海軍兵士1人、ホテル従業員3人、襲撃犯4人が死亡。6人が負傷。パロチスタン州の反政府武装組織「パロチスタン解放軍」(BLA)が、「中国人と外国の投資家を狙った」と犯行声明。

12日▶IMFと政府、13回目となる条件付き融資プログラム拡大信用供与措置(EFF)について合意に至る。向こう39カ月にわたる60億ドル融資パッケージ。

16日▶ルピーが前日比2%下落し、1ドル＝144.09ルピーに。IMFとの合意を受けてSBPが切り下げを行ったため。

20日▶SBP、政策金利を1.5ポイント引き上げ12.25%に。

26日▶中国副首相来訪、CPECの新4事業開始。

▶ハーン首相がモディ印首相に電話、就任を祝い、関係正常化への期待を伝える。

▶カルカマールでPTMの集会に向けて軍が発砲。少なくとも13人死亡。

27日▶インド外相専用機のパキスタン上空飛行を許可。

30日▶首相、サウジアラビア訪問。イスラーム協力機会会議出席のため(～6月1日)。

31日▶世銀、教育改革のため、4億ドル融資を承認。

6月4日▶首相が軍事費削減を発表。

10日▶ザルダリ元大統領(パキスタン人民党[PPP])、資金洗浄の容疑で逮捕。

▶シェイフ財務首相顧問、2019年『経済白書』発表。

11日▶アズハル歳入国務相、2019/20年度予算案提出。

13日▶世銀、5億1800万ドル融資を承認。財政改革のため。

▶首相、上海協力機構(SCO)サミット出席のため、キルギス共和国訪問(～14日)。

14日▶ザルダリ元大統領の娘ファリヤル・タルブール逮捕。

▶ハイバル・パフトゥンハー(KP)州のユースフザイ情報相の会見を撮影した動画が、猫の耳をつけるアプリを起動した状態で撮影され、Facebookで生中継された。

17日▶1ドル=156.23ルピーに下落。パークル SBP 総裁、パキスタン・ルピー変動相場制への移行を否定。

21日▶パキスタン資金洗浄に関する金融活動作業部会(FATF)による審査。グレイ・リストのまま10月の再審査に持ち越し。

22日▶カタール国王来訪。30億ドル規模の投資を約束。

27日▶アフガニスタンのガニー大統領来訪。
▶1ドル=163.03ルピーに下落。史上かつ2019年中で最安値。

▶世銀、カラチ都市整備(輸送や下水など)のため、6億5200万ドル融資を承認。

7月2日▶アメリカ、BLAをテロ組織に指定。

3日▶IMF理事会、5月12日に事務レベルで合意したEFFを承認。

5日▶ADB、カラチのバス高速交通レッドライン・プロジェクトのため、フランス政府などと合わせて4億8400万ドル融資(うち1180万ドルは補助金)を承認。

10日▶シンド・エングロ石炭鉱業のタール石炭火力発電プロジェクト、商用操業を開始。

13日▶アメリカ国務省、米中ロはアフガニスタン和平のための4者協議においてパキスタンの役割を認めるという声明を発表。

17日▶パンジャブ警察はジャマアト・ダワーの指導者ハーフェズ・サイドを逮捕。

▶SBP、政策金利を1ポイント引き上げ13.25%に。

▶経済調整委員会、小麦輸出の禁止を決定。

18日▶汚職取締局(NAB)、アッパースイー前首相(パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派[PML-N])を液化天然ガス輸入問題で逮捕。

20日▶連邦直轄部族地域(FATA)のKP州への併合に伴い部族地域7県で州議会選挙実施。

21日▶ハーン首相初訪米。22日、トランプ大統領と初会談。

8月5日▶インド政府、カシミールの特別な自治権を撤廃する大統領令発表。同時に同州を分割する法案上院に上程。6日下院通過。

6日▶インド憲法370条が無効化。

▶首相、インドの370条無効化に関連し、「(インド人民党[BJP]は)ヒンドゥーが優越しているという差別思想を持っている。(ムスリムへの)民族浄化の恐れがある」と発言。

7日▶駐インド大使を召還。駐パキスタン・インド大使の国外退去要求、貿易停止、直通列車の運行中止。国連安全保障理事会に問題提起する方針。

▶ADB、貿易競争力強化のため、5億ドル融資を承認。

8日▶シャリーフ元首相の娘でPML-N副党首のマルヤム・ナワーズとその夫、資金洗浄の疑いで逮捕。

14日▶1320MW規模の発電容量をもつ石炭火力発電プロジェクト中国電力ハブ発電会社(CPHGC)が、商用操業を開始。CPEC初の中パ合弁会社。

19日▶ハーン首相が、バジュワ陸軍参謀長の任期を3年延長すると発表。

27日▶中国の許其亮国家中央軍事委員会副主席、来訪。

9月2日▶パキスタンでスパイとテロ活動の罪で死刑判決を受けた元インド空軍兵クルブシヤン・ヤダウが、国際司法裁判所の判断により領事に面会。

10日▶中パ軍事合同演習(中国北西部)。

18日▶首相、サウジアラビア訪問(～20日)。

22日▶ディアマルでバス事故、26人死亡。

27日▶首相、第74回国連総会で演説。カシミールでのインドの残虐行為を強く非難。

10月2日▶ターリバーン代表団、イスラマバード到着。アメリカとの対話再開を協議するため、ハーン首相、クレーシー外相らと会談。

4日▶ADB、公共セクター改革のため、2億ドル融資を合意。

8日▶ハーン首相、就任後1年で3度目の訪中(～9日)。

11日▶シャリーフ元首相、資金洗浄の疑いで再逮捕。

13日▶ハーン首相、イラン訪問。

14日▶ウイリアム英王子夫妻来訪(～18日)。

15日▶首相、サウジアラビア訪問。

18日▶FATF会議(パリ、13日～)で、パキスタンはブラック・リスト入りを回避。

21日▶首相、CPHGCの開所式に出席。

27日▶ウラマー党(JUI-F)率いるアーザーディー・マーチがカラチを出発。

28日▶IMF評価チーム、EFFの評価のため来訪。11月8日に評価を終え、第2トランシュの供与を承認。

30日▶マルバス世銀総裁来訪(～11月1日)。

31日▶JUI-Fがイスラマバードに到着し、座り込みと集会を開く。

▶ラヒムヤル・ハーンで列車火災事故。少なくとも75人死亡。

11月4日▶JUI-Fらの座り込みなど反政府運動収束のため与野党協議開始。

▶グワーダル港で輸入石炭火力発電プロジェクト着工式。

5日▶ベシヤール＝カラチ高速道路のムルターン＝サッカル間開通式。

▶CPEC合同調整会議。

18日▶バジュワ陸軍参謀長がイラン訪問。

▶首相、カラコルム・ハイウェイのマンセラ＝ハヴェリアン間開通式に出席。

19日▶シャリーフ元首相、イギリスに出国。

26日▶最高裁がバジュワ陸軍参謀長の任期延長の決定を停止。

12月2日▶スクーク(イスラーム債)、10億ドル分の償還。

6日▶ADB、財政改革、エネルギー部門改革のため13億ドル融資を承認。

9日▶国際腐敗防止デーに際し、汚職摘発アプリの運用開始を発表。

10日▶パキスタン初の都市大量輸送メトロ・オレンジライン、最初の試運転。

11日▶弁護士数百人がラホールの心臓専門病院を襲撃。医師への復讐のためと報道。少なくとも3人の患者が死亡。

14日▶首相、サウジアラビア訪問。

16日▶首相、バーレーン訪問。

▶CPEC初の病院および職業訓練所建設プロジェクトの着工式。

17日▶イスラマバード特別法廷が、ムシャッラフ元大統領に国家反逆罪で死刑判決。

▶首相、スイス訪問。「グローバル難民フォーラム」出席のため。

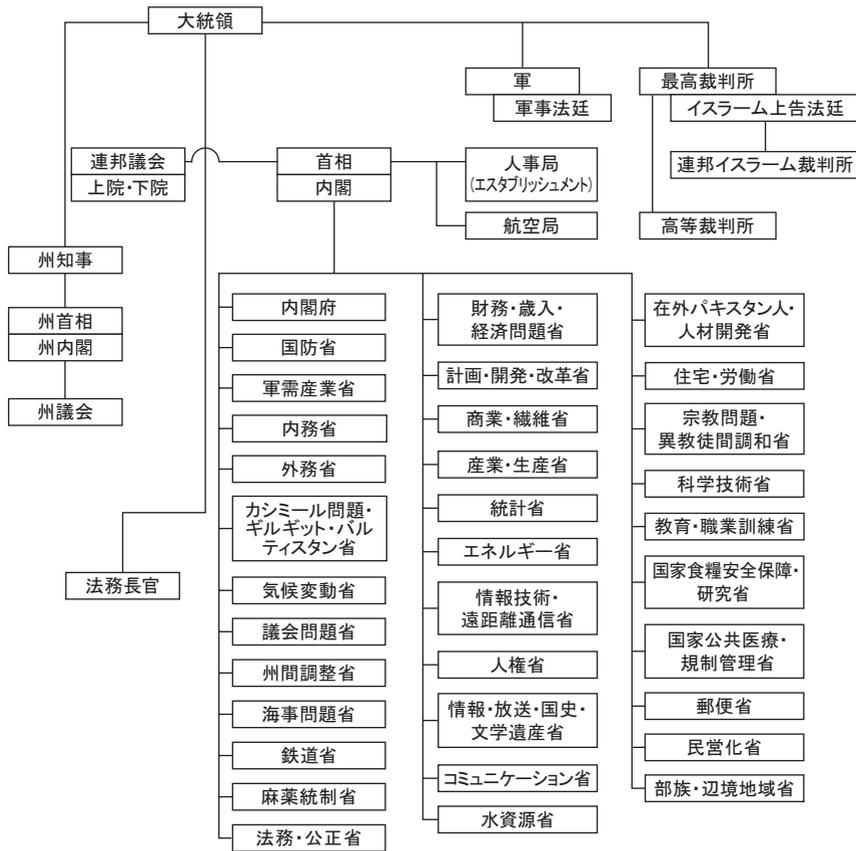
19日▶IMF理事会、第2回トランシュとなる約4億5000万ドルの融資を承認。

21日▶グルザール・アフマド裁判官が最高裁長官に就任。

23日▶NAB、イクバル PML-N 幹事長をスポーツ施設に関する汚職容疑で逮捕。

参考資料 パキスタン 2019年

① 国家機構図(2019年12月末現在)



② 政府等主要人物(2019年12月末現在)

1. 大統領 Arif Alvi (PTI)¹⁾
2. 連邦政府閣内大臣
 - 首相 Imran Khan (PTI)
 - 航空 Ghulam Sarwar Khan (PTI)
 - コミュニケーション、郵便 Murad Saeed
 - 国防 Pervez Khattak (PTI)
 - 軍需産業 Zubaida Jalal (BAP)²⁾
 - 経済問題 Muhammad Hammad Azhar (PTI)
 - 教育・職業訓練、情報・放送・国史・文学遺産 Shafqat Mahmood (PTI)
 - 外務 Shah Mahmood Qureshi (PTI)
 - 住宅・労働 Chaudhary Tariq Bashir Cheema (PML-Q)³⁾
 - 人権 Shireen M. Mazari (PTI)
 - 情報技術・遠距離通信 Khalid Maqbool Siddiqui (MQM)⁴⁾
 - 州間調整 Fehmida Mirza (GDA)⁵⁾
 - 内務 Ijaz Ahmad Shah (PTI)
 - カシミール問題・ギルギット・バルティスタン Ali Amin Khan Gandapur (PTI)
 - 法務・公正 Muhammad Farogh Naseem (MQM)
 - 海事問題 Syed Ali Haider Zaidi (PTI)
 - 議会問題 Muhammad Azam Khan Swabi (PTI)
 - 計画・開発・改革 Asad Umar (PTI)
 - エネルギー(電力・石油) Omar Ayub Khan (PTI)
 - 国家食糧安全保障・研究 Makhdoom Khusro Bukhtiar (PTI)
 - 民営化 Muhammad Mian Soomro (PTI)
 - 鉄道 Sheikh Rashid Ahmed (AML)
 - 宗教問題・異宗教間調和 Noor-Ul-Haq Qadri (PTI)
3. 首相顧問(連邦大臣扱い)
 - 科学技術 Fawad Ahmed Chaudhri (PTI)
 - 部族・辺境地域 Sahabzada Mehboob Sultan (PTI)
 - 水資源 Muhammad Faisal Vawda (PTI)
 - 気候変動 Amin Aslam
 - 商業・繊維、産業・生産、投資 Abdul Razak Dawood
 - エスタブリッシュメント(首相直属人事局) Mohammad Shehzad Arbab
 - 財務・歳入・経済問題 Abdul Hafeez Shaikh
 - 機構改革・緊縮 Ishrat Hussain
4. 国務大臣
 - 気候変動 Zartaj Gul (PTI)
 - 住宅・労働 Muhammad Shabbir Ali (PTI)
 - 議会問題 Ali Muhammad (PTI)
 - 部族・辺境地域、麻薬統制 Shehryar Khan Afridi (PTI)
5. 首相特別補佐
 - アカウンタビリティー(国務大臣扱い) Mirza Shahzad Akbar
 - パロチスタンの水資源・電力・石油 Sardar Yar Muhammad Rind
 - 首都開発局問題 Ali Nawaz Awan
 - 鉱物資源開発・取引(国務大臣扱い) Shahzad Sayed Qasim
 - 情報・放送(国務大臣扱い) Firdous Ashiq Awan
 - 国家公共医療・規制管理(国務大臣扱い) Zafar Mirza (PTI)
 - 国家安全保障局・戦略政策立案 Moeed W. Yusuf
 - 在外パキスタン人・人材開発(国務大臣扱い)

Sayed Zulfiqar Abbas Bukhari
 議会調整 Nadeem Afzal Gondal
 石油(国務大臣扱い) Nadeem Babar
 社会的保護・貧困軽減(国務大臣扱い)
 Sania Nishtar
 若年層問題 Muhammad Usman Dar

6. 州知事・州首相

パンジャープ州知事

Chaudhry Mohammad Sarwar (PTI)

同州首相 Sardar Usman Buzdar (PTI)

シンド州知事 Imran Ismail (PTI)

同州首相 Sayed Murad Ali Shah (PPP)⁶⁾

ハイバル・パフトゥンハー州知事

Shah Farman (PTI)

同州首相 Mahmood Khan (PTI)

バロチスタン州知事

Amanullah Khan Yasinzai

同州首相 Jam Kamal Khan (BAP)

ギルギット・バルティスタン州知事

Raja Jalal Hussain Maqpoon (PTI)

同州首相

Hafiz Hafeezur Rehman (PML-N)⁷⁾

アーザード・ジャンムー・カシミール大統領

Masood Khan (PML-N)

同首相 Raja Farooq Haider (PML-N)

7. 国軍要人

統合参謀本部議長 Nadeem Raza (陸軍大将)

陸軍参謀長 Qamar Javed Bajwa (陸軍大将)

海軍参謀長

Zafar Mahmood Abbasi (海軍大将)

空軍参謀長 Mujahid Anwar Khan (空軍大将)

三軍統合情報局 (ISI) Asim Munir (陸軍中将)

8. 最高裁判所

長官

Gulzar Ahmed

9. 法務・検察

法務長官

Anwar Mansoor Khan

10. 中央銀行

総裁

Reza Baqir

(注) 1) PTI (Pakistan Tehreek-i-Insaf) パキスタン正義運動党

2) BAP (Balochistan Awami Party) バロチスタン人民党

3) PML-Q (Pakistan Muslim League Quaid-e-Azam) パキスタン・ムスリム連盟カーイデ・アーザム派

4) MQM (Muttahida Qaumi Movement) 統一民族運動

5) GDA (Grand Democratic Alliance) 民主大連合

6) PPP (Pakistan People's Party) パキスタン人民党

7) PML-N (Pakistan Muslim League Nawaz) パキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派

主要統計 パキスタン 2019年

1 基礎統計¹⁾

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 ²⁾
人口(100万人)	191.7	195.4	199.1	207.8	212.8
労働力人口(100万人)	61.04	-	-	-	65.5
消費者物価上昇率(%)	4.53	2.86	4.15	3.92	7.34
失業率(%)	5.9	-	-	-	5.8
為替レート(1ドル=ルピー)	101.29	104.24	104.70	109.84	136.09

(注) 1) 会計年度は7月1日～翌年6月30日。以下、同。人口、労働力人口は毎年6月30日現在の数値。その他は各年度平均値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2018-19*; State Bank of Pakistan, *Annual Report Statistical Supplement, Statistical Bulletin*, 各号。

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万ルピー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 ¹⁾	2018/19 ²⁾
消費支出	24,901,474	26,554,384	29,747,647	32,616,725	36,542,072
政府	3,011,195	3,287,930	3,599,000	4,054,823	4,871,495
民間	21,890,279	23,266,454	26,148,647	28,561,902	31,670,577
総固定資本形成	3,871,396	4,095,630	4,644,866	5,240,944	5,339,956
在庫増減	439,088	465,210	510,757	553,897	616,940
財・サービス輸出	2,910,171	2,659,178	2,635,927	3,043,923	3,733,088
財・サービス輸入	4,679,107	4,698,769	5,616,894	6,836,912	7,673,286
国内総生産(GDP)	27,443,022	29,075,633	31,922,303	34,618,577	38,558,770
海外純要素所得	1,674,811	1,782,860	1,743,643	1,846,151	2,513,111
国民総生産(GNP)	29,117,833	30,858,493	33,665,946	36,464,728	41,071,881

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) Government of Pakistan, Finance Division, *Economic Survey 2018-19*.

3 産業別国内総生産(要素費用表示 2005/06年度価格)

(単位: 100万ルピー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 ¹⁾	2018/19 ²⁾
農業・漁業・林業	2,202,043	2,205,433	2,253,565	2,342,373	2,362,209
鉱業・採石	313,707	333,121	331,121	356,667	349,684
製造業	1,441,461	1,494,591	1,581,680	1,667,540	1,663,118
建設業	256,685	291,796	317,921	344,104	318,064
電気・ガス	186,174	203,661	198,180	180,185	253,239
運輸・通信	1,424,255	1,493,830	1,557,639	1,590,474	1,643,625
卸売・小売	1,943,612	2,035,509	2,187,751	2,331,439	2,404,045
金融・保険・不動産	1,054,122	1,104,324	1,173,809	1,232,729	1,286,889
行政・国防	758,746	832,505	882,015	986,125	1,064,917
社会・地域サービス	1,050,844	1,122,032	1,213,253	1,311,864	1,404,336
国内総生産(GDP)	10,631,649	11,116,802	11,696,934	12,343,500	12,750,126
GDP成長率(%)	4.06	4.56	5.22	5.53	3.29

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易¹⁾

(単位：100万ドル)

	2015/16		2016/17		2017/18		2018/19	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
北アメリカ	3,718	2,416	3,680	3,293	3,896	3,571	4,182	3,262
アメリカ	3,501	1,777	3,449	2,558	3,642	2,869	3,911	2,703
ヨーロッパ	6,949	5,988	7,188	6,555	8,212	7,513	8,164	6,979
イギリス	1,580	622	1,558	680	1,698	785	1,669	814
アジア	7,968	32,895	7,555	39,582	8,794	45,417	8,528	40,423
中国	1,670	12,099	1,469	15,132	1,686	15,743	1,896	12,764
日本	176	1,825	173	2,077	194	2,427	197	1,825
サウジアラビア	417	2,107	341	2,175	303	3,236	312	2,952
UAE	821	5,497	793	7,397	937	8,083	918	7,538
その他の地域	2,152	3,386	1,999	3,480	2,310	4,294	2,084	4,099
合計 ¹⁾	20,787	44,685	20,422	52,910	23,212	60,795	22,958	54,763

(注) 1)再輸出/輸入を除く。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。関税統計ベース。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 ¹⁾
経常収支	-2,795	-4,867	-12,621	-19,897	-13,830
貿易・サービス収支	-20,237	-22,689	-31,019	-37,892	-32,784
財・サービス輸出	29,968	27,431	27,558	30,056	29,511
財・サービス輸入	50,205	50,120	58,577	67,948	62,295
第一次所得収支	-4,599	-5,347	-5,048	-5,484	-5,709
第二次所得収支	22,041	23,169	23,446	23,479	24,663
資本移転等・金融収支	2,803	4,411	12,519	20,817	13,722
直接投資	915	2,286	2,663	3,461	1,658
証券投資	1,886	-429	-250	2,257	-1,273
その他の投資	4,220	6,942	7,887	8,496	11,172
外貨準備増減(-増)	-4,595	-4,661	1,844	6,227	1,920
誤差脱漏	-8	456	102	-920	108

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。銀行統計ベース。

6 国家財政

(単位：10億ルピー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 ¹⁾
連邦政府・全4州総財源	3,931.0	4,447.0	4,936.7	5,228.0	4,900.7
連邦政府・全4州総支出	5,387.8	5,796.3	6,800.5	7,488.4	8,345.6
連邦政府・全4州財政赤字総計	1,456.8	1,349.3	1,863.8	2,260.4	3,444.9
赤字補填手段					
海外借入	181.0	370.5	541.4	785.2	416.7
国内非銀行借入	366.1	191.8	276.6	352.7	765.0
国内銀行借入	892.1	787.0	1,045.8	1,120.5	2,263.2
民営化	17.5	0.0	0.0	2.0	0.0

(注) 1)暫定値。

(出所) State Bank of Pakistan, *Statistical Bulletin*, 各号。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川上桃子
(委員長)
中村正志
石塚二葉
濱田美紀
長田紀之
南波聖太郎
谷口友季子
渡辺綾
新谷春乃

編集制作

井出敦子
(事務局)
松原浩司
横山光紀
高橋学
池上健慈
加納華奈子

表紙写真

パキスタン記念日の軍事パレードを観覧するハーン首相(中央)とパジューワ陸軍参謀長(前列中央), 2019年3月。(写真:ロイター/アフロ)。

アジア動向年報 2010 - 2019
パキスタン編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
(電話) 043-299-9735© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02022-5



9 784258 020225

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

パキスタン編